

令和3年度

主要施策成果報告書

令和4年8月
愛知県清須市

令和3年度 主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度一般会計及び特別会計決算を議会の認定に付するに当たり、当該決算に係る主要な施策の成果について、本書のとおり提出します。

令和4年8月30日

清須市長 永 田 純 夫

目 次

I 決算の概要

1 各会計決算総括表	1
2 財政指標の状況	
(1) 自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数	2
(2) 健全化判断比率及び資金不足比率	3

II 一般会計の状況

1 歳入の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較	5
(2) 款別歳入決算の状況	6
(3) 地方債の状況	8
(4) 基金の状況	10
(5) 市税決算の状況	12
(6) 収入未済額の内容	14
(7) 過誤納金還付未済額の内容	14
(8) 不納欠損額の内容	14

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の前年度比較	15
(2) 款別歳出決算の状況	16
(3) 節別歳出決算の状況	18
(4) 性質別歳出決算の状況	20
(5) 目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況	22
(6) 都市計画税の充当状況	30
(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	31
(8) 森林環境譲与税の充当状況	32

III 一般会計の主要な施策の成果

○ 議会費

1) 議会広報紙発行費	1,217,203 円	33
2) 政務活動費交付金	1,152,031 円	34

○ 総務費

1) 職員研修費	409,829 円	35
2) 広報広聴費	29,229,618 円	37
3) 庁舎費	111,337,297 円	39
4) 元気な清須ふるさと応援費	44,369,997 円	40
5) 市民協働推進費	1,530,874 円	41
6) アダプト・プログラム費	1,298,792 円	42
7) 市民満足度調査費	1,612,215 円	43

8) 行政改革推進費	175,638 円	44
9) コミュニティバス運行費	66,457,432 円	45
10) 企業立地促進基本計画策定費	5,652,600 円	47
11) 社会保障・税番号制度システム費	16,466,280 円	48
12) 繰越明許費繰越事業	6,622,000 円	49
13) 自治活動費補助金	56,480,900 円	50
14) コミュニティ施設費	7,031,000 円	51
15) 清洲コミュニティセンター費	546,021 円	52
16) 交通安全運動費	1,232,401 円	53
17) 放置自転車等対策費	17,147,484 円	54
18) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金	1,598,000 円	55
19) 交通安全協会補助金	3,991,000 円	56
20) 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	288,000 円	57
21) 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	599,950 円	58
22) 西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,598,000 円	59
23) 見守りカメラ設置費補助金	1,216,000 円	60
24) 防犯協会補助金	2,574,000 円	61
25) 少年補導委員会補助金	505,000 円	62
26) 個人番号カード交付費	25,623,813 円	63
27) 窓口管理費	48,985,200 円	64
28) 繰越明許費繰越事業	6,424,000 円	65
29) 市長選挙費	3,117,818 円	66
30) 衆議院議員総選挙費	13,784,616 円	67
○ 民生費		
1) 民生児童委員活動支援費	10,743,269 円	68
2) 人権擁護委員活動支援費	488,300 円	70
3) 西春日井保護区保護司会負担金	378,000 円	71
4) 保護司協議会補助金	675,000 円	72
5) 更生保護女性会補助金	231,000 円	73
6) 社会を明るくする運動実施委員会補助金	180,000 円	74
7) 平和祈念式開催費	105,363 円	75
8) 社会福祉協議会費	65,478,000 円	76
9) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費	431,086,856 円	77
10) 介護給付費	543,674,739 円	78
11) 訓練等給付費	495,529,906 円	80
12) 自立支援医療費支給費	164,485,967 円	82
13) 補装具費支給費	11,386,555 円	83
14) 地域生活支援給付費	96,573,125 円	84

15) 基幹相談支援センター費	27,684,000 円	86
16) 手話奉仕員養成費	339,400 円	87
17) 障害者福祉金支給費	190,430,700 円	88
18) 特別障害者手当等支給費	22,617,180 円	89
19) 障害者助成費	30,899,682 円	90
20) 心身障害者施設運営費等負担金	33,959,188 円	92
21) 障害者共同生活援助施設整備費等負担金	10,095,531 円	93
22) 障害児通所給付費	336,784,882 円	94
23) 老人保護措置費	11,446,287 円	96
24) 特別養護老人ホーム建設費助成費	54,861,766 円	97
25) 介護施設等整備事業費補助金	403,512,000 円	99
26) 在宅高齢者生活支援費	235,300 円	101
27) 在宅高齢者助成費	5,749,900 円	102
28) 高齢者セーフティネット対策費	23,327,792 円	104
29) 高齢者コミュニケーション費	1,207,520 円	105
30) 在宅医療連携推進費	1,587,960 円	106
31) 敬老費	3,710,038 円	107
32) 後期高齢者医療健康診査費	26,161,100 円	108
33) シルバー人材センター費	30,957,000 円	109
34) 地域包括支援センター費	7,318,784 円	110
35) 子ども医療費支給費	387,117,150 円	111
36) 障害者医療費支給費	103,853,918 円	112
37) 精神障害者医療費支給費	71,175,202 円	113
38) 母子・父子家庭医療費支給費	41,029,802 円	114
39) 後期高齢者福祉医療費支給費	118,380,093 円	115
40) 清洲総合福祉センター費	62,292,562 円	116
41) 西枇杷島福祉センター費	6,892,891 円	117
42) 新川福祉センター費	9,545,820 円	118
43) にしび創造センター費	34,880,204 円	119
44) 春日老人福祉センター費	14,077,754 円	121
45) 繰越明許費繰越事業	25,545,300 円	122
46) 子ども家庭総合支援拠点運営費	1,078,676 円	123
47) 要保護児童等情報共有システム導入費	2,708,200 円	124
48) 子育て利用者支援費	122,812 円	125
49) 施設型給付費	422,502,375 円	126
50) 地域型保育給付費	78,592,804 円	128
51) 施設等利用費	17,735,546 円	129
52) 子育て短期支援費	38,500 円	130
53) 病児保育費	6,475,657 円	131
54) 一時預かり等費	2,046,339 円	132
55) 小規模保育事業施設整備費	70,413,600 円	133

56)	子ども・子育て支援システム費	475,200 円	……	134
57)	多様な集団活動事業の利用支援費	288,000 円	……	135
58)	児童手当支給費	1,242,585,000 円	……	136
59)	子育て世帯生活支援特別給付金費	67,656,057 円	……	137
60)	子育て世帯への臨時特別給付金費	1,270,107,857 円	……	138
61)	民間保育所保育士等処遇改善費	2,355,881 円	……	139
62)	繰越明許費繰越事業	1,554,832 円	……	140
63)	母子家庭等自立支援給付金支給費	3,788,670 円	……	141
64)	母子生活支援施設措置費	7,535,742 円	……	142
65)	産前・産後ヘルパー派遣費	189,506 円	……	143
66)	遺児手当支給費	38,050,000 円	……	144
67)	児童扶養手当支給費	189,864,630 円	……	145
68)	保育園管理費	67,112,285 円	……	146
69)	保育園事業費	159,142,423 円	……	147
70)	保育園整備費	16,875,000 円	……	149
71)	繰越明許費繰越事業	3,295,000 円	……	150
72)	児童館管理費	20,363,397 円	……	151
73)	児童館事業費	2,868,851 円	……	152
74)	児童館整備費	385,523,322 円	……	154
75)	繰越明許費繰越事業	41,696,566 円	……	155
76)	母子通園施設費	2,374,620 円	……	156
77)	繰越明許費繰越事業	296,917 円	……	158
78)	子育て支援センター管理費	1,039,146 円	……	159
79)	子育て支援センター事業費	711,196 円	……	160
80)	繰越明許費繰越事業	339,718 円	……	162
81)	生活困窮者自立相談支援等費	6,014,551 円	……	163
82)	生活困窮世帯学習応援費	2,972,200 円	……	164
83)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立 支援金費	6,829,977 円	……	165
84)	生活保護扶助費	837,325,276 円	……	166
○ 衛生費				
1)	在宅外科当番医制運営費負担金	2,197,000 円	……	167
2)	在宅歯科当番医制運営費負担金	642,000 円	……	168
3)	広域2次救急医療負担金	2,253,565 円	……	169
4)	西春日井2次救急医療負担金	28,580,000 円	……	170
5)	休日急病診療負担金	1,873,000 円	……	172
6)	保健センター費	2,814,115 円	……	173
7)	結核予防費	1,177,440 円	……	174
8)	予防接種費	166,667,240 円	……	175
9)	高齢者インフルエンザ予防接種費	30,646,813 円	……	177
10)	妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費	6,910,876 円	……	178

11)	高齢者肺炎球菌予防接種費	3,477,428 円	179
12)	風しん等予防接種費	7,119,918 円	180
13)	予防接種事故救済給付費	2,861,900 円	182
14)	若年者健康診査費	742,592 円	183
15)	骨粗しょう症検診費	138,600 円	184
16)	がん検診費	35,448,197 円	185
17)	節目年齢がん検診費	1,215,484 円	187
18)	成人歯科保健費	1,238,494 円	188
19)	成人健康相談費	209,657 円	189
20)	精神保健費	431,207 円	190
21)	被保護者健康診査費	252,530 円	191
22)	骨髄提供者助成金	210,000 円	192
23)	若年がん在宅ターミナルケア支援費	18,230 円	193
24)	妊産婦健康診査費	73,649,004 円	194
25)	乳児健康診査費	13,175,275 円	195
26)	幼児健康診査費	5,278,000 円	196
27)	母子健康教育費	1,438,909 円	197
28)	母子健康相談費	825,719 円	198
29)	母子訪問指導費	1,185,080 円	200
30)	母子保健推進費	282,126 円	201
31)	母子歯科保健費	2,951,121 円	202
32)	こんにちは赤ちゃん訪問費	210,550 円	204
33)	妊娠・出産包括支援費	240,809 円	205
34)	未熟児養育医療給付費	6,400,793 円	206
35)	一般不妊治療費助成金	3,070,932 円	207
36)	新型コロナウイルス予防接種費	214,910,853 円	208
37)	繰越明許費繰越事業	373,082,204 円	210
38)	新川墓地管理費	643,845 円	212
39)	河川環境美化推進協議会補助金	1,500,000 円	213
40)	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	4,412,000 円	214
41)	五条広域事務組合斎苑施設負担金	103,406,470 円	215
42)	斎苑施設周辺環境改善費	103,985,795 円	216
43)	五条広域事務組合清掃処理負担金	230,168,000 円	217
44)	ごみ収集処理費	954,637,739 円	218
45)	資源回収費	84,670,816 円	220
46)	資源回収施設費	516,012 円	222
47)	ごみ減量化推進費	951,354 円	223
48)	し尿処理費	11,068,640 円	224
49)	浄化槽清掃費補助金	74,283,037 円	225
○ 労働費			
1)	労働者金融対策費	2,000,000 円	226

○ 農林水産業費

1) 食育推進費	1,345,075 円	227
2) 農業体験塾費	445,200 円	228
3) 農業振興対策事業補助金	1,464,000 円	229
4) 農業振興施設費	2,016,732 円	230
5) 土地改良費	66,420,900 円	231
6) 多面的機能支払対策費	2,729,200 円	232
7) 県営緊急農地防災事業負担金	3,720,979 円	233
8) 用排水路費	42,724,990 円	234

○ 商工費

1) 企業再投資促進奨励金	19,542,000 円	235
2) 空き店舗活用費	2,474,151 円	236
3) 商工業振興事業補助金	30,012,000 円	237
4) 法人会運営費補助金	497,000 円	238
5) 中小企業金融対策費	108,571,100 円	239
6) まちの観光・産業賑わいプロジェクト費	21,327,355 円	240
7) 地域消費喚起・生活支援費	97,439,815 円	241
8) 新型コロナウイルス感染症対策事業者支援費	82,710,191 円	242
9) 観光誘客促進費	168,972 円	243
10) レンタサイクル費	197,734 円	244
11) 尾張西枇杷島まつり事業費補助金	600,000 円	245
12) 観光協会事業費補助金	1,800,000 円	246
13) 清洲城費	23,972,890 円	247
14) 清洲公園・清洲古城跡公園費	11,025,645 円	248
15) 清洲ふるさとのやかた費	2,675,967 円	249
16) 消費者生活対策費	570,770 円	250

○ 土木費

1) 地籍調査費	364,268 円	251
2) 繰越明許費繰越事業	5,357,094 円	252
3) 道路維持費	311,956,318 円	253
4) 街路灯費	53,624,618 円	255
5) 道路改良費	68,939,554 円	256
6) 橋梁維持費	14,599,585 円	257
7) 繰越明許費繰越事業	5,115,000 円	258
8) 橋梁改良費	9,394,000 円	259
9) 繰越明許費繰越事業	18,000,000 円	260
10) 五条川ふるさとの川管理費	7,350,420 円	261
11) 雨水貯留施設費	5,125,899 円	262
12) 都市計画事務費	11,214,290 円	263
13) 民間木造住宅耐震化促進費	4,303,574 円	264

14)	空家解体促進費補助金	2,200,000円	265
15)	民間ブロック塀等撤去費補助金	622,000円	266
16)	雨水貯留浸透施設設置補助金	34,300円	267
17)	都市緑化推進事業補助金	3,092,000円	268
18)	清洲駅前土地区画整理費	368,568,384円	269
19)	新清洲駅北土地区画整理費	761,759,908円	270
20)	繰越明許費繰越事業	480,739,246円	272
21)	街路費	21,983,659円	273
22)	新清洲駅付近鉄道高架費	686,741,565円	274
23)	繰越明許費繰越事業	163,935,360円	276
24)	流域下水道関連施設費	5,820,150円	277
25)	都市下水路等費	42,338,108円	278
26)	都市公園費	161,953,657円	279
27)	児童遊園等費	33,213,304円	280
○ 消防費			
1)	広域常備消防費	764,725,000円	281
2)	消防施設費	10,659,479円	282
3)	消防車両費	1,913,728円	283
4)	防災活動費	9,587,020円	284
5)	防災訓練費	83,500円	285
6)	地域防災リーダー養成費	11,256円	286
7)	自主防災活動支援補助金	5,295,324円	287
8)	地域防災組織育成助成事業費補助金	1,800,000円	288
9)	防災行政無線費	23,476,595円	289
10)	新川ふれあい防災センター費	12,287,058円	290
11)	庄内川水防センター費	4,085,874円	291
12)	(仮称)五条川防災センター費	7,150,000円	292
○ 教育費			
1)	現職教育研修費	1,216,099円	293
2)	特色ある学校づくり費	733,158円	294
3)	学校教育振興補助金	4,656,087円	295
4)	修学旅行等取消料支援補助金	3,731,534円	296
5)	放課後子ども教室費	1,842,348円	297
6)	愛知朝鮮学園教育補助金	60,000円	298
7)	施設等利用費	185,790,707円	299
8)	私立高等学校授業料等補助金	3,149,900円	300
9)	小学校管理費	174,913,274円	301
10)	小学校整備費	371,700,316円	302
11)	繰越明許費繰越事業	214,610,000円	304
12)	小学校教育振興費	31,534,486円	305
13)	小学校入学祝品費	10,682,422円	306

14)	小学校卒業記念品費	1,202,465 円	………	307
15)	小学校要・準要保護児童援助費	18,715,423 円	………	308
16)	小学校特別支援教育就学奨励費	1,545,708 円	………	309
17)	中学校管理費	86,386,246 円	………	310
18)	中学校整備費	59,440,700 円	………	311
19)	中学校教育振興費	35,382,122 円	………	312
20)	中学校卒業記念品費	1,005,917 円	………	313
21)	中学校要・準要保護生徒援助費	20,071,826 円	………	314
22)	中学校特別支援教育就学奨励費	520,141 円	………	315
23)	西枇杷島第1幼稚園費	6,149,087 円	………	316
24)	繰越明許費繰越事業	13,711,500 円	………	317
25)	生涯学習推進費	1,128,421 円	………	318
26)	男女共同参画プラン策定費	2,640,476 円	………	320
27)	男女共同参画社会推進費	116,343 円	………	321
28)	女性の会補助金	1,414,500 円	………	322
29)	家庭教育推進費	1,185,178 円	………	323
30)	学校支援地域本部費	517,659 円	………	325
31)	平和学習推進費	135,181 円	………	326
32)	成人式開催費	1,211,425 円	………	327
33)	青少年団体補助金	161,200 円	………	328
34)	国際交流協会補助金	400,000 円	………	329
35)	文化活動費	374,920 円	………	330
36)	歴史文化振興費	294,713 円	………	331
37)	文化協会補助金	2,562,000 円	………	332
38)	清洲市民センター費	36,417,583 円	………	333
39)	春日公民館費	53,244,890 円	………	335
40)	文化財保護事業費	146,598 円	………	337
41)	指定文化財補助金	2,482,000 円	………	338
42)	西枇杷島問屋記念館費	5,270,901 円	………	339
43)	歴史資料展示室費	1,496,188 円	………	340
44)	にしびさわやかプラザ費	18,547,758 円	………	341
45)	夢広場はるひ費	184,253,185 円	………	342
46)	絵画トリエンナーレ開催費	3,364,243 円	………	343
47)	西枇杷島会館費	10,986,566 円	………	344
48)	体育振興費	647,751 円	………	345
49)	清須ウオーク費	1,589,500 円	………	347
50)	東京2020オリンピック・パラリンピック ク費	7,006,975 円	………	348
51)	体育協会補助金	5,493,800 円	………	349
52)	レクリエーション協会補助金	364,000 円	………	350
53)	B&G春日海洋クラブ活動費補助金	44,200 円	………	351

54) 子ども会活動費補助金	2,386,480円	352
55) 総合型地域スポーツクラブ補助金	360,000円	353
56) 学校施設開放費	2,030,523円	354
57) 清洲勤労福祉会館費	250,976,615円	355
58) 新川地域文化広場費	122,918,443円	357
59) 春日B&G体育館費	3,054,056円	358
60) 屋外社会体育施設費	64,432,137円	359
61) 学校給食センター費	440,003,552円	361

IV 特別会計の状況及び主要な施策の成果

1 国民健康保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較	363
(2) 款別歳出決算の前年度比較	363
(3) 款別歳入決算の状況	364
(4) 基金の状況	364
(5) 保険税決算の状況	366
(6) 収入未済額の内容	366
(7) 過誤納金還付未済額の内容	366
(8) 不納欠損額の内容	366
(9) 款別歳出決算の状況	368
(10) 主要な施策の成果	370

2 介護保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較	373
(2) 款別歳出決算の前年度比較	373
(3) 款別歳入決算の状況	374
(4) 基金の状況	374
(5) 保険料決算の状況	376
(6) 収入未済額の内容	376
(7) 過誤納金還付未済額の内容	376
(8) 不納欠損額の内容	376
(9) 款別歳出決算の状況	378
(10) 主要な施策の成果	380

3 後期高齢者医療特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較	383
(2) 款別歳出決算の前年度比較	383
(3) 款別歳入決算の状況	384
(4) 保険料決算の状況	384
(5) 収入未済額の内容	384
(6) 過誤納金還付未済額の内容	386
(7) 不納欠損額の内容	386

(8) 款別歳出決算の状況	386
(9) 主要な施策の成果	388

注) 個票の見方

- 「市民一人あたりの決算額（又は現在高）」は、それぞれの決算額（又は現在高）を年度末現在の総人口（令和4年3月31日現在69,133人、令和3年3月31日現在69,239人）で単純に割った額です。
- 「単位決算額」は、当該事業に係る形式的な対象当たりの決算額です。下段は、対象となる人数等です。
- 「一般財源等」には、使途の特定されない収入、具体的事業に特定されない収入を含みます。
- 繰越明許費繰越事業は、前年度比較ができないため、「前年度比」の表記は、（－）としています。

I 決算の概要

1 各会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額		
一般会計 ①	33,212,459	31,398,992	1,813,466	321,494	1,491,972
特別会計 ② (③+④+⑤)	12,649,334	12,224,002	425,330	0	425,330
国民健康保険 ③	5,936,474	5,838,034	98,439	0	98,439
介護保険 ④	5,059,535	4,763,037	296,498	0	296,498
後期高齢者医療 ⑤	1,653,325	1,622,931	30,393	0	30,393
合 計 ①+②	45,861,793	43,622,994	2,238,796	321,494	1,917,302

※ 記載金額は、区分ごとに表示単位未満を切捨てて表示しています。

[用語の解説]

翌年度へ繰り越すべき財源

会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行するために繰り越しをした額等の合計から、決算年度中に歳入されなかったが翌年度において確実に収入が見込まれる特定財源を控除した額をいう。

実 質 収 支 額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度繰越額を控除した額をいう。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支額の黒字、赤字により判断する。

2 財政指標の状況

(1) 自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数 (単位 %)

区 分	令和2年度	令和3年度
自主財源比率	45.9	49.3
実質収支比率	6.0	8.6
経常収支比率	93.8	87.3
財政力指数	0.88	0.84
単年度	0.86	0.79

※ 地方財政状況調査（決算統計）によります。

[用語の解説]

自主財源比率	財源全体に占める自主財源の割合。自主財源は、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源をいう。
実質収支比率	<p>実質収支額の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支額の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p> <p>標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債（平成19年度決算から）を加算した額。</p> <p>標準税収入額は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。具体的には、法定普通税の基準税額の合計をいう。</p> <p>財政健全化法の制定により、一般会計等における法令に基づく指標が確立され、平成19年度決算から当該指標の算定に係る標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれることとなった。</p>
経常収支比率	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。</p> <p>この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p>
財政力指数	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。</p> <p>基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定。</p> <p>基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、行政項目ごとに算出される。</p>

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、財政状況の悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行された。

この法律では、地方公共団体は、平成19年度決算から、毎年度、実質的な赤字や第三セクター等を含めた実質的な将来負担等に係る指標「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標をいう。）」と、公営企業会計ごとの経営状況として、実質的な資金不足に係る指標「資金不足比率」を算定しなければならないと規定されている。

(単位 %)

区 分	令和2年度	令和3年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	1.5	1.7
将来負担比率	8.9	—
資金不足比率	—	—

[清須市に適用される基準数値]

健全化判断比率のうち、ひとつでも基準（「早期健全化基準」）以上となった場合、また資金不足比率が基準（「経営健全化基準」）以上となった場合は、財政健全化計画または経営健全化計画を定めなければならないと規定されている。

(単位 %)

区 分		清須市	国の市町村基準
実質赤字比率	早期健全化基準	12.62	11.25～15.00
	財政再生基準	20.00	20.00
連結実質赤字比率	早期健全化基準	17.62	16.25～20.00
	財政再生基準	30.00	30.00
実質公債費比率	早期健全化基準	25.0	25.0
	財政再生基準	35.0	35.0
将来負担比率	早期健全化基準	350.0	350.0
資金不足比率	経営健全化基準	20.0	20.0

[用語の解説]

一般会計等	一般会計と公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいう。
実質赤字比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいう。
連結実質赤字比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率をいう。
実質公債費比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の過去3年間の平均値をいう。
将来負担比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公社や損失補償を行っている第三セクターに係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率をいう。
資金不足比率	地方公共団体財政健全化法で上記の4つの指標とともに定められており、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率をいう。
早期健全化基準	この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する財政健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。
経営健全化基準	公営企業を経営する地方公共団体であって、この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければならない。
財政再生基準	この基準数値以上となる地方公共団体は、国の監督を受ける財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければならない。

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和2年度 決算額 (円) ①	令和3年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
市税	12,378,892,538	12,239,612,390	△139,280,148	98.9
地方譲与税	169,048,000	171,920,000	2,872,000	101.7
利子割交付金	10,572,000	6,909,000	△3,663,000	65.4
配当割交付金	61,950,000	84,933,000	22,983,000	137.1
株式等譲渡所得割交付金	58,640,000	97,223,000	38,583,000	165.8
法人事業税交付金	87,469,000	158,073,000	70,604,000	180.7
地方消費税交付金	1,458,374,000	1,591,814,000	133,440,000	109.1
自動車取得税交付金	0	2,615	2,615	皆増
環境性能割交付金	33,195,338	31,910,980	△1,284,358	96.1
地方特例交付金	116,353,000	169,375,000	53,022,000	145.6
地方交付税	2,333,865,000	3,014,593,000	680,728,000	129.2
交通安全対策特別交付金	12,516,000	12,306,000	△210,000	98.3
分担金及び負担金	1,111,164,722	176,059,673	△935,105,049	15.8
使用料及び手数料	263,025,689	280,817,166	17,791,477	106.8
国庫支出金	12,179,085,937	6,798,770,811	△5,380,315,126	55.8
県支出金	1,862,361,049	2,056,659,951	194,298,902	110.4
財産収入	64,885,673	79,419,404	14,533,731	122.4
寄附金	65,468,000	105,453,161	39,985,161	161.1
繰入金	1,211,592,494	1,158,464,863	△53,127,631	95.6
繰越金	1,585,508,067	1,558,387,646	△27,120,421	98.3
諸収入	709,453,768	785,754,589	76,300,821	110.8
市債	2,082,000,000	2,634,000,000	552,000,000	126.5
合 計	37,855,420,275	33,212,459,249	△4,642,961,026	87.7

(2) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ
市税	11,748,798,000	12,602,465,364	12,239,612,390
地方譲与税	173,500,000	171,920,000	171,920,000
利子割交付金	7,000,000	6,909,000	6,909,000
配当割交付金	61,000,000	84,933,000	84,933,000
株式等譲渡所得割交付金	58,000,000	97,223,000	97,223,000
法人事業税交付金	144,000,000	158,073,000	158,073,000
地方消費税交付金	1,580,000,000	1,591,814,000	1,591,814,000
自動車取得税交付金	1,000	2,615	2,615
環境性能割交付金	31,000,000	31,910,980	31,910,980
地方特例交付金	213,319,000	169,375,000	169,375,000
地方交付税	2,798,304,000	3,014,593,000	3,014,593,000
交通安全対策特別交付金	12,000,000	12,306,000	12,306,000
分担金及び負担金	243,882,000	182,203,543	176,059,673
使用料及び手数料	300,971,000	280,890,766	280,817,166
国庫支出金	7,660,257,295	7,576,579,037	6,798,770,811
県支出金	2,180,902,000	2,056,721,951	2,056,659,951
財産収入	54,599,000	79,419,404	79,419,404
寄附金	112,052,000	105,453,161	105,453,161
繰入金	1,158,466,000	1,158,464,863	1,158,464,863
繰越金	1,558,387,056	1,558,387,646	1,558,387,646
諸収入	803,250,000	817,567,305	785,754,589
市債	3,149,000,000	2,961,000,000	2,634,000,000
合 計	34,048,688,351	34,718,212,635	33,212,459,249 Ⓔ

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤/①	対調定額 ⑤/②	決算額構成比 ⑤/⑥
36,629,970	326,223,004	490,814,390	104.2	97.1	36.9
0	0	△1,580,000	99.1	100.0	0.5
0	0	△91,000	98.7	100.0	0.0
0	0	23,933,000	139.2	100.0	0.3
0	0	39,223,000	167.6	100.0	0.3
0	0	14,073,000	109.8	100.0	0.5
0	0	11,814,000	100.7	100.0	4.8
0	0	1,615	261.5	100.0	0.0
0	0	910,980	102.9	100.0	0.1
0	0	△43,944,000	79.4	100.0	0.5
0	0	216,289,000	107.7	100.0	9.1
0	0	306,000	102.6	100.0	0.0
1,077,900	5,065,970	△67,822,327	72.2	96.6	0.5
0	73,600	△20,153,834	93.3	100.0	0.8
0	777,808,226	△861,486,484	88.8	89.7	20.5
0	62,000	△124,242,049	94.3	100.0	6.2
0	0	24,820,404	145.5	100.0	0.2
0	0	△6,598,839	94.1	100.0	0.3
0	0	△1,137	100.0	100.0	3.5
0	0	590	100.0	100.0	4.7
0	31,812,716	△17,495,411	97.8	96.1	2.4
0	327,000,000	△515,000,000	83.6	89.0	7.9
37,707,870	1,468,045,516	△836,229,102	97.5	95.7	100.0

(3) 地方債の状況

区 分	令和2年度末現在高		令和3年度中の増減	
	①	市民一人当たりの 現在高 ② (①/69,239人)	起債額 ③	元金償還額 ④
普通債	8,607,038,585	124,309	1,334,000,000	1,048,956,774
総務	1,394,494,523	20,140	0	88,608,991
民生	454,324,057	6,562	155,000,000	87,042,478
衛生	2,260,000	32	0	2,260,000
土木	2,537,735,465	36,652	959,000,000	362,551,536
消防	82,944,284	1,198	0	16,730,395
教育	4,135,280,256	59,725	220,000,000	491,763,374
その他	10,160,932,267	146,752	1,300,000,000	1,093,672,064
減税補填債	155,812,300	2,251	0	47,297,313
減収補填債	64,890,000	937	0	9,170,000
臨時財政対策債	9,940,229,967	143,564	1,300,000,000	1,037,204,751
合 計	18,767,970,852	271,061	2,634,000,000	2,142,628,838
うち合併特例債	6,335,647,797	91,504	1,190,000,000	683,090,468
うち合併推進債	421,408,429	6,086	0	84,122,679

(単位 円)

令和3年度末現在高		前年度比	
㊦ (A+C-D)	市民一人当たりの現在高 ㊦ (㊦/69,133人)	㊦-A	市民一人当たりの現在高 ㊦-B
8,892,081,811	128,623	285,043,226	4,314
1,305,885,532	18,889	△88,608,991	△1,251
522,281,579	7,555	67,957,522	993
0	0	△2,260,000	△32
3,134,183,929	45,336	596,448,464	8,684
66,213,889	958	△16,730,395	△240
3,863,516,882	55,885	△271,763,374	△3,840
10,367,260,203	149,961	206,327,936	3,209
108,514,987	1,570	△47,297,313	△681
55,720,000	806	△9,170,000	△131
10,203,025,216	147,585	262,795,249	4,021
19,259,342,014	278,584	491,371,162	7,523
6,842,557,329	98,977	506,909,532	7,473
337,285,750	4,879	△84,122,679	△1,207

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和 2 年度末現在高	
		①	市民一人当たりの現在高 ② (①/69,239人)
財政調整基金	年度によって生じる財源の不均衡を調整するとともに、災害などの不測の事態に備え必要な財源を積み立てる。	2,368,725,474	34,211
減債基金	市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てる。	530,405,899	7,661
庁舎整備基金	庁舎の整備に必要な財源を積み立てる。	152,201,614	2,198
福祉基金	福祉の向上及び福祉制度の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	111,707,529	1,613
子ども育み施設基金	子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりの推進を図るために必要な財源を積み立てる。	122,108,563	1,764
環境衛生施設等基金	環境衛生施設等の事業を円滑に推進するために必要な財源を積み立てる。	253,756,389	3,665
森林環境整備等基金	木材利用の促進や普及啓発等に必要な財源を積み立てる。	8,096,258	117
清洲城整備事業基金	清洲城の整備に必要な財源を積み立てる。	6,255,350	90
都市計画施設基金	都市計画施設の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	773,273,272	11,168
義務教育施設整備基金	義務教育施設の整備に必要な財源を積み立てる。	295,434,575	4,267
美術振興基金	美術振興の発展に寄与する事業を推進するために必要な財源を積み立てる。	625,062	9
合 計		4,622,589,985	66,763

(単位 円)

令和3年度中の増減		令和3年度末現在高		前年度比	
積立額 ㉔	取り崩し額 ㉕	㉖ (㉑+㉔-㉕)	市民一人当たりの現在高 ㉗ (㉖/69,133人)	㉘-㉑	市民一人当たりの現在高 ㉙-㉒
2,273,580	110,904,000	2,260,095,054	32,692	△108,630,420	△1,519
825,356,240	200,000,000	1,155,762,139	16,718	625,356,240	9,057
36,367	0	152,237,981	2,202	36,367	4
173,276	20,000,000	91,880,805	1,329	△19,826,724	△284
20,227	100,000,000	22,128,790	320	△99,979,773	△1,444
82,757	0	253,839,146	3,672	82,757	7
3,728,161	0	11,824,419	171	3,728,161	54
100,375	0	6,355,725	92	100,375	2
500,163,887	200,000,000	1,073,437,159	15,527	300,163,887	4,359
400,029,918	290,000,000	405,464,493	5,865	110,029,918	1,598
12	0	625,074	9	12	0
1,731,964,800	920,904,000	5,433,650,785	78,597	811,060,800	11,834

(5) 市税決算の状況

区 分	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ	不納欠損額 (円) Ⓓ
市民税	4,816,591,000	5,386,700,482	5,179,567,019	20,397,570
個人	4,141,217,000	4,476,999,410	4,276,532,919	19,487,570
現年度課税分	4,108,217,000	4,282,011,560	4,226,948,499	0
均等割	124,225,000	127,711,400	126,069,139	0
所得割	3,983,992,000	4,154,300,160	4,100,879,360	0
滞納繰越分	33,000,000	194,987,850	49,584,420	19,487,570
法人	675,374,000	909,701,072	903,034,100	910,000
現年度課税分	674,874,000	898,334,800	896,258,800	0
均等割	227,337,000	221,387,000	220,163,500	0
税割	447,537,000	676,947,800	676,095,300	0
滞納繰越分	500,000	11,366,272	6,775,300	910,000
固定資産税	5,587,166,000	5,855,426,326	5,727,866,024	12,936,223
純固定資産税	5,574,183,000	5,842,442,826	5,714,882,524	12,936,223
現年度課税分	5,550,183,000	5,710,012,000	5,677,312,223	0
土地	2,516,460,000	2,512,044,880	2,497,659,042	0
家屋	2,089,575,000	2,178,475,748	2,166,000,175	0
償却資産	944,148,000	1,019,491,372	1,013,653,006	0
滞納繰越分	24,000,000	132,430,826	37,570,301	12,936,223
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	12,983,000	12,983,500	12,983,500	0
現年度課税分	12,983,000	12,983,500	12,983,500	0
軽自動車税	124,159,000	135,382,600	124,296,000	1,564,800
現年度課税分	123,459,000	125,367,900	122,655,400	0
環境性能割	5,258,000	4,091,600	4,091,600	0
種別割	118,201,000	121,276,300	118,563,800	0
滞納繰越分	700,000	10,014,700	1,640,600	1,564,800
市たばこ税	463,117,000	443,006,280	443,006,280	0
現年度課税分	463,117,000	443,006,280	443,006,280	0
都市計画税	757,765,000	781,949,676	764,877,067	1,731,377
現年度課税分	754,765,000	764,225,200	759,848,677	0
土地	452,849,000	451,653,625	449,067,120	0
家屋	301,916,000	312,571,575	310,781,557	0
滞納繰越分	3,000,000	17,724,476	5,028,390	1,731,377
現年度課税分合計	11,687,598,000	12,235,941,240	12,139,013,379	0
滞納繰越分合計	61,200,000	366,524,124	100,599,011	36,629,970
市税総合計	11,748,798,000	12,602,465,364	12,239,612,390 Ⓔ	36,629,970

収入未済額 (円) ③-④-⑤	決算額 構成比 (%) ⑥/⑦	徴収率 (過誤納金還付未済額を除く。) (%)			納税義務者又は課税客体 一件当たりの決算額 (円)	
		⑥/③	前年度 ⑧	対前年度 ⑥/③-⑧	⑥/⑨	納税義務者又は 課税客体 ⑨
186,735,893	42.32	96.15	95.77	0.38		
180,978,921	34.94	95.51	95.18	0.33		
55,063,061	34.53	98.70	98.55	0.15	115,975	36,447人
1,642,261	1.03	98.70	98.55	0.15	3,459	36,447人
53,420,800	33.50	98.70	98.55	0.15	119,563	34,299人
125,915,860	0.41	25.43	20.78	4.65	27,289	1,817人
5,756,972	7.38	99.27	98.63	0.64		
2,076,000	7.32	99.77	99.05	0.72	404,814	2,214社
1,223,500	1.80	99.45	98.57	0.88		
852,500	5.52	99.87	99.20	0.67		
3,680,972	0.06	59.61	26.73	32.88	141,152	48社
114,624,079	46.80	97.82	97.53	0.29		
114,624,079	46.69	97.81	97.52	0.29		
32,699,777	46.38	99.42	99.29	0.13	223,948	25,351人・社
14,385,838	20.40	99.42	99.29	0.13	132,228	18,889人・社
12,475,573	17.70	99.42	99.29	0.13	106,302	20,376人・社
5,838,366	8.28	99.42	99.29	0.13	1,297,891	781人・社
81,924,302	0.31	28.33	23.86	4.47	84,809	443人・社
0	0.11	100.00	100.00	0.00	12,983,500	1件
0	0.11	100.00	100.00	0.00	12,983,500	1件
9,521,800	1.01	91.80	91.53	0.27		
2,712,500	1.00	97.82	97.62	0.20		
0	0.03	100.00	100.00	0.00	16,237	252台
2,712,500	0.97	97.75	97.52	0.23	7,188	16,495台
6,809,300	0.01	16.38	19.12	△2.74	3,574	459台
0	3.62	100.00	100.00	0.00	147,668,760	3社
0	3.62	100.00	100.00	0.00	147,668,760	3社
15,341,232	6.25	97.81	97.52	0.29		
4,376,523	6.21	99.42	99.29	0.13		
2,586,505	3.67	99.42	99.29	0.13	24,788	18,116人・社
1,790,018	2.54	99.42	99.29	0.13	16,674	18,639人・社
10,964,709	0.04	28.33	23.86	4.47	11,351	443人・社
96,927,861	99.17	99.20	99.02	0.18		
229,295,143	0.83	27.43	22.13	5.30		
326,223,004	100.00	97.12	96.80	0.32		

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和3年度	55,063,061	2,076,000	32,699,777	2,712,500	4,376,523	96,927,861
令和2年度	39,406,945	1,648,700	21,556,411	1,928,800	2,885,100	67,425,956
令和元年度	28,920,890	515,900	15,328,360	1,757,200	2,051,540	48,573,890
平成30年度	26,873,501	498,100	10,111,396	1,580,200	1,353,304	40,416,501
平成29年度 以前	30,714,524	1,018,272	34,928,135	1,543,100	4,674,765	72,878,796
合 計	180,978,921	5,756,972	114,624,079	9,521,800	15,341,232	326,223,004

(7) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和3年度	413,085	0	189,534	20,100	25,366	648,085

(8) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
地方税法第15 条の7第4項			3人 502,805		3人 67,295	570,100
地方税法第15 条の7第5項						
地方税法第18 条	451人 19,487,570	13社 910,000	139人 12,433,418	177人 1,564,800	139人 1,664,082	36,059,870
合 計	19,487,570	910,000	12,936,223	1,564,800	1,731,377	36,629,970

地方税法（抜粋）

（滞納処分の停止の要件等）

第15条の7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2～3 略

4 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

5 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

（地方税の消滅時効）

第18条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

- (1)以下 略

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和2年度 決算額 (円) ①	令和3年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
議会費	224,744,531	231,808,864	7,064,333	103.1
総務費	9,407,689,786	3,790,975,428	△5,616,714,358	40.3
民生費	10,563,526,143	12,819,900,823	2,256,374,680	121.4
衛生費	3,443,000,471	2,847,149,111	△595,851,360	82.7
労働費	3,820,024	2,000,000	△1,820,024	52.4
農林水産業費	171,475,960	161,229,488	△10,246,472	94.0
商工費	777,228,052	458,760,983	△318,467,069	59.0
土木費	4,360,875,826	4,492,356,363	131,480,537	103.0
消防費	865,247,337	946,950,062	81,702,725	109.4
教育費	4,451,462,417	3,461,035,257	△990,427,160	77.8
公債費	2,027,962,082	2,186,826,167	158,864,085	107.8
合 計	36,297,032,629	31,398,992,546	△4,898,040,083	86.5

(2) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	支出済額 (決算額) (円)		翌年度繰越額 (円) Ⓓ
		Ⓑ	一般財源等 Ⓒ	
議会費	235,704,000	231,808,864	231,808,864	0
総務費	3,908,506,000	3,790,975,428	3,518,776,212	2,948,000
民生費	13,821,759,200	12,819,900,823	5,726,906,352	413,175,340
衛生費	3,123,114,295	2,847,149,111	1,979,479,753	183,412,886
労働費	2,017,000	2,000,000	0	0
農林水産業費	163,504,000	161,229,488	114,322,315	62,000
商工費	490,415,000	458,760,983	162,821,324	0
土木費	5,513,433,156	4,492,356,363	2,184,018,001	826,766,534
消防費	960,720,000	946,950,062	938,409,046	0
教育費	3,612,688,700	3,461,035,257	2,217,849,065	0
公債費	2,186,827,000	2,186,826,167	2,186,826,167	0
予備費	30,000,000	0	0	0
合 計	34,048,688,351	31,398,992,546 Ⓔ	19,261,217,099	1,426,364,760

不用額 (円) ①-②-④	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 ②/①	決算額構成比 ②/⑤	(円) ②/69,133人	一般財源等ベース ③/69,133人
3,895,136	98.3	0.7	3,353	3,353
114,582,572	97.0	12.1	54,836	50,899
588,683,037	92.8	40.8	185,438	82,839
92,552,298	91.2	9.1	41,184	28,633
17,000	99.2	0.0	29	0
2,212,512	98.6	0.5	2,332	1,654
31,654,017	93.5	1.5	6,636	2,355
194,310,259	81.5	14.3	64,981	31,591
13,769,938	98.6	3.0	13,698	13,574
151,653,443	95.8	11.0	50,063	32,081
833	100.0	7.0	31,632	31,632
30,000,000	0.0	0.0	0	0
1,223,331,045	92.2	100.0	454,182	278,611

(3) 節別歳出決算の状況

節	予算現額 (円) ①	支出済額 (決算額) (円)		翌年度繰越額 (円) ④
		②	一般財源等 ③	
報酬	1,024,151,079	983,625,969	852,373,692	0
給料	1,438,954,711	1,425,865,767	1,172,419,916	0
職員手当等	1,337,568,357	1,313,884,001	1,244,684,864	857,766
共済費	632,049,853	625,877,383	609,984,058	0
災害補償費	2,000	0	0	0
報償費	131,812,480	122,802,698	91,781,036	0
旅費	27,902,092	23,305,647	21,638,820	0
交際費	1,627,000	975,298	975,298	0
需用費	1,041,985,139	1,003,780,684	585,382,615	183,700
役務費	141,530,965	119,882,145	92,141,401	9,485,028
委託料	5,308,994,692	4,635,527,021	2,892,701,654	511,947,383
使用料及び賃借料	556,816,698	545,717,368	444,644,601	790,620
工事請負費	1,906,362,212	1,778,906,480	599,053,199	24,840,000
原材料費	4,033,221	3,688,784	3,688,784	0
公有財産購入費	309,658,707	195,949,277	34,855,062	68,924,761
備品購入費	37,566,395	35,379,873	29,769,236	62,000
負担金、補助及び交付金	6,655,309,495	5,926,987,674	2,832,502,144	465,494,600
扶助費	5,484,470,628	5,186,744,571	1,690,435,553	0
貸付金	107,000,000	107,000,000	0	0
補償、補填及び賠償金	1,569,652,532	1,094,400,991	125,225,681	343,778,902
償還金、利子及び割引料	2,329,243,095	2,311,052,168	2,311,052,168	0
投資及び出資金	126,092,000	126,092,000	126,092,000	0
積立金	1,731,975,000	1,731,964,800	1,728,946,000	0
公課費	894,000	861,600	861,600	0
繰出金	2,113,036,000	2,098,720,347	1,770,007,717	0
予備費	30,000,000	0	0	0
合計	34,048,688,351	31,398,992,546 ⑤	19,261,217,099	1,426,364,760

不用額 (円) ①-②-④	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 ③/①	決算額構成比 ③/⑤	(円) ③/69,133人	一般財源等ベース ④/69,133人
40,525,110	96.0	3.1	14,228	12,329
13,088,944	99.1	4.5	20,625	16,959
22,826,590	98.2	4.2	19,005	18,004
6,172,470	99.0	2.0	9,053	8,823
2,000	0	0.0	0	0
9,009,782	93.2	0.4	1,776	1,328
4,596,445	83.5	0.1	337	313
651,702	59.9	0.0	14	14
38,020,755	96.3	3.2	14,520	8,468
12,163,792	84.7	0.4	1,734	1,333
161,520,288	87.3	14.8	67,052	41,843
10,308,710	98.0	1.7	7,894	6,432
102,615,732	93.3	5.7	25,732	8,665
344,437	91.5	0.0	53	53
44,784,669	63.3	0.6	2,834	504
2,124,522	94.2	0.1	512	431
262,827,221	89.1	18.9	85,733	40,972
297,726,057	94.6	16.5	75,026	24,452
0	100.0	0.3	1,548	0
131,472,639	69.7	3.5	15,830	1,811
18,190,927	99.2	7.4	33,429	33,429
0	100.0	0.4	1,824	1,824
10,200	100.0	5.5	25,053	25,009
32,400	96.4	0.0	12	12
14,315,653	99.3	6.7	30,358	25,603
30,000,000	0	0.0	0	0
1,223,331,045	92.2	100.0	454,182	278,611

(4) 性質別歳出決算の状況

区 分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費等
議会費	227,182,410	3,007,423	0	0	1,619,031	0
総務費	951,208,705	826,975,773	5,218,818	0	258,118,580	17,488,752
民生費	1,724,117,463	544,262,458	10,358,245	4,950,845,566	2,537,113,403	954,483,341
衛生費	276,350,800	1,959,828,978	72,930	9,255,200	493,243,408	108,397,795
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	38,537,573	20,916,529	7,635,002	0	17,158,305	76,982,079
商工費	46,182,923	66,515,053	2,079,660	0	238,983,347	0
土木費	238,185,134	633,950,478	31,879,075	0	933,750,064	2,528,499,612
消防費	87,576,890	60,166,022	9,553,907	0	789,332,043	321,200
教育費	759,911,222	1,411,209,585	33,437,609	226,643,805	121,402,680	908,430,356
公債費	0	0	0	0	0	0
合 計 ①	4,349,253,120	5,526,832,299	100,235,246	5,186,744,571	5,390,720,861	4,594,603,135
一般財源等 ②	3,879,462,530	3,904,850,731	99,811,626	1,690,435,553	3,061,351,993	813,432,782

市民一人当たりの決算額 ①/69,133人	62,911	79,944	1,450	75,026	77,976	66,460
一般財源等ベース ②/69,133人	56,116	56,483	1,444	24,452	44,282	11,766

性質別割合 (%) ①/③	13.9	17.6	0.3	16.5	17.2	14.6
一般財源等ベース ②/④	20.1	20.3	0.5	8.8	15.9	4.2

(単位 円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計
0	0	0	0	0	231,808,864
0	1,731,964,800	0	0	0	3,790,975,428
0	0	0	0	2,098,720,347	12,819,900,823
0	0	0	0	0	2,847,149,111
0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
0	0	0	0	0	161,229,488
0	0	0	105,000,000	0	458,760,983
0	0	126,092,000	0	0	4,492,356,363
0	0	0	0	0	946,950,062
0	0	0	0	0	3,461,035,257
2,186,826,167	0	0	0	0	2,186,826,167
2,186,826,167	1,731,964,800	126,092,000	107,000,000	2,098,720,347	31,398,992,546
2,186,826,167	1,728,946,000	126,092,000	0	1,770,007,717	19,261,217,099 ①

31,632	25,053	1,824	1,548	30,358	454,182
31,632	25,009	1,824	0	25,603	278,611

7.0	5.5	0.4	0.3	6.7	100.0
11.3	9.0	0.7	0.0	9.2	100.0

(5) 目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況

款	令和3年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
議会費		231,808,864	0	0
議会費		231,808,864	0	0
議会費		231,808,864	0	0
総務費		3,790,975,428	204,440,779	25,129,431
総務管理費		3,185,958,522	24,884,949	2,140,531
一般管理費		743,034,959	11,064,979	6,828
文書広報費		37,473,563	0	0
財政管理費		13,049,675	0	0
会計管理費		19,681,468	0	0
財産管理費		1,901,888,807	0	2,111,203
企画費		122,595,541	2,841,000	0
電算管理費		243,356,357	10,505,000	0
公平委員会費		31,000	0	0
自治コミュニティ振興費		68,644,389	0	0
交通防犯対策費		36,202,763	473,970	22,500
徴税費		340,466,826	115,921,020	3,279,100
税務総務費		273,077,371	115,921,020	0
賦課徴収費		67,389,455	0	3,279,100
戸籍住民基本台帳費		198,555,683	39,610,223	19,709,800
戸籍住民基本台帳費		198,555,683	39,610,223	19,709,800
選挙費		28,808,013	20,760,851	0
選挙管理委員会費		934,989	2,312	0
選挙常時啓発費		79,200	0	0
市長選挙費		3,575,349	0	0
市議会議員選挙費		3,459,936	0	0
衆議院議員総選挙費		20,758,539	20,758,539	0
統計調査費		3,320,982	3,263,736	0
統計調査総務費		75,246	18,000	0
指定統計費		3,245,736	3,245,736	0
監査委員費		33,865,402	0	0
監査委員費		33,865,402	0	0

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/69,133人	一般財源等 ベース ⑧/69,133人
0	0	0	231,808,864	3,353	3,353
0	0	0	231,808,864	3,353	3,353
0	0	0	231,808,864	3,353	3,353
230,000	0	42,399,006	3,518,776,212	54,836	50,899
230,000	0	41,808,101	3,116,894,941	46,084	45,085
0	0	5,769,616	726,193,536	10,748	10,504
0	0	1,814,000	35,659,563	542	516
0	0	0	13,049,675	189	189
0	0	112,489	19,568,979	285	283
230,000	0	28,509,539	1,871,038,065	27,510	27,064
0	0	744,200	119,010,341	1,773	1,722
0	0	0	232,851,357	3,520	3,368
0	0	0	31,000	0	0
0	0	2,100,000	66,544,389	993	963
0	0	2,758,257	32,948,036	524	477
0	0	579,573	220,687,133	4,925	3,192
0	0	33,244	157,123,107	3,950	2,273
0	0	546,329	63,564,026	975	919
0	0	11,332	139,224,328	2,872	2,014
0	0	11,332	139,224,328	2,872	2,014
0	0	0	8,047,162	417	116
0	0	0	932,677	14	13
0	0	0	79,200	1	1
0	0	0	3,575,349	52	52
0	0	0	3,459,936	50	50
0	0	0	0	300	0
0	0	0	57,246	48	1
0	0	0	57,246	1	1
0	0	0	0	47	0
0	0	0	33,865,402	490	490
0	0	0	33,865,402	490	490

款	令和3年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
民生費		12,819,900,823	6,520,299,336	2,587,890
社会福祉費		6,267,392,706	2,640,518,280	2,526,390
社会福祉総務費		2,818,610,911	765,601,611	0
障害者福祉費		1,981,369,960	1,229,734,669	0
高齢者福祉費		570,190,217	404,706,000	0
福祉医療費		724,369,328	240,476,000	0
社会福祉施設費		172,852,290	0	2,526,390
児童福祉費		5,589,812,914	3,103,551,888	61,500
児童福祉総務費		3,291,239,788	2,834,281,931	0
母子福祉費		244,688,108	71,588,344	0
保育所費		1,322,308,395	19,570,147	61,500
児童館費		671,149,399	143,857,422	0
児童福祉施設費		29,364,976	16,973,800	0
子育て支援センター費		31,062,248	17,280,244	0
生活保護費		962,677,841	776,229,168	0
生活保護総務費		125,352,565	20,142,632	0
生活保護扶助費		837,325,276	756,086,536	0
災害救助費		17,362	0	0
災害救助費		17,362	0	0
衛生費		2,847,149,111	611,395,826	156,157,730
保健衛生費		1,488,528,513	611,395,826	3,383,560
保健衛生総務費		307,933,251	9,850,339	1,045,585
予防費		962,335,798	600,196,574	1,748,975
環境衛生費		215,924,221	1,100,000	589,000
公害対策費		2,335,243	248,913	0
清掃費		1,356,295,598	0	152,774,170
清掃総務費		230,168,000	0	0
塵芥処理費		1,040,775,921	0	146,366,010
し尿処理費		85,351,677	0	6,408,160
上水道費		2,325,000	0	0
上水道費		2,325,000	0	0
労働費		2,000,000	0	0
労働諸費		2,000,000	0	0
労働諸費		2,000,000	0	0

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・ 寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/69,133人	一般財源等 ベース ⑧/69,133人
104,072,794	155,000,000	311,034,451	5,726,906,352	185,438	82,839
2,574,914	0	78,865,753	3,542,907,369	90,657	51,248
0	0	66,407	2,052,942,893	40,771	29,696
0	0	0	751,635,291	28,660	10,872
2,574,914	0	46,208,220	116,701,083	8,248	1,688
0	0	0	483,893,328	10,478	7,000
0	0	32,591,126	137,734,774	2,500	1,992
101,497,880	155,000,000	232,146,866	1,997,554,780	80,856	28,894
705,878	0	792,163	455,459,816	47,608	6,588
0	0	30,450	173,069,314	3,539	2,503
100,792,002	0	73,369,339	1,128,515,407	19,127	16,324
0	155,000,000	157,563,493	214,728,484	9,708	3,106
0	0	189,824	12,201,352	425	177
0	0	201,597	13,580,407	449	196
0	0	21,832	186,426,841	13,925	2,697
0	0	21,832	105,188,101	1,813	1,522
0	0	0	81,238,740	12,112	1,175
0	0	0	17,362	0	0
0	0	0	17,362	0	0
72,805,879	0	27,309,923	1,979,479,753	41,184	28,633
72,805,879	0	22,324,281	778,618,967	21,531	11,263
0	0	18,137,889	278,899,438	4,454	4,034
1,176,910	0	4,186,392	355,026,947	13,920	5,136
71,628,969	0	0	142,606,252	3,123	2,063
0	0	0	2,086,330	34	30
0	0	4,985,642	1,198,535,786	19,619	17,336
0	0	0	230,168,000	3,329	3,329
0	0	4,985,642	889,424,269	15,055	12,865
0	0	0	78,943,517	1,235	1,142
0	0	0	2,325,000	34	34
0	0	0	2,325,000	34	34
0	0	2,000,000	0	29	0
0	0	2,000,000	0	29	0
0	0	2,000,000	0	29	0

款	令和3年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
農林水産業費		161,229,488	26,225,650	204,280
農業費		161,229,488	26,225,650	204,280
農業委員会費		4,354,572	1,729,000	0
農業総務費		36,757,777	75,000	0
農業振興費		4,340,580	197,000	204,280
農地費		115,776,559	24,224,650	0
商工費		458,760,983	167,186,077	12,582,790
商工費		458,760,983	167,186,077	12,582,790
商工総務費		58,483,734	9,771,000	0
商工業振興費		343,379,264	156,464,677	48,854
観光費		54,496,729	0	12,533,936
消費者行政推進費		2,401,256	950,400	0
土木費		4,492,356,363	762,546,100	2,029,018
土木管理費		106,773,781	3,900,000	0
土木総務費		106,773,781	3,900,000	0
道路橋梁費		492,279,315	71,554,000	0
道路橋梁総務費		10,650,240	0	0
道路維持費		365,580,936	31,715,000	0
道路新設改良費		68,939,554	20,500,000	0
橋梁維持費		19,714,585	10,399,000	0
橋梁新設改良費		27,394,000	8,940,000	0
河川費		12,682,319	0	0
河川総務費		12,682,319	0	0
都市計画費		3,880,620,948	687,092,100	2,029,018
都市計画総務費		160,653,607	8,458,100	1,036,300
土地区画整理費		1,611,067,538	291,518,000	6,000
街路事業費		21,983,659	0	0
鉄道高架費		850,676,925	364,116,000	0
公共下水道費		998,734,150	0	839,962
都市下水道費		42,338,108	0	0
公園費		195,166,961	23,000,000	146,756
消防費		946,950,062	0	1,903,258
消防費		946,950,062	0	1,903,258
常備消防費		764,725,000	0	0
非常備消防費		96,786,555	0	0
消防施設費		12,573,207	0	0
防災対策費		72,865,300	0	1,903,258

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/69,133人	一般財源等 ベース ⑧/69,133人
0	0	20,477,243	114,322,315	2,332	1,654
0	0	20,477,243	114,322,315	2,332	1,654
0	0	44,763	2,580,809	63	38
0	0	170,100	36,512,677	532	528
0	0	1,362,380	2,576,920	63	37
0	0	18,900,000	72,651,909	1,674	1,051
10,000,000	0	106,170,792	162,821,324	6,636	2,355
10,000,000	0	106,170,792	162,821,324	6,636	2,355
0	0	11,466	48,701,268	846	704
10,000,000	0	105,000,000	71,865,733	4,967	1,040
0	0	1,159,326	40,803,467	788	590
0	0	0	1,450,856	35	21
0	959,000,000	584,763,244	2,184,018,001	64,981	31,591
0	0	1,473,790	101,399,991	1,544	1,466
0	0	1,473,790	101,399,991	1,544	1,466
0	57,000,000	20,340,931	343,384,384	7,120	4,967
0	0	0	10,650,240	154	154
0	57,000,000	0	276,865,936	5,288	4,004
0	0	8,970,931	39,468,623	997	571
0	0	2,310,000	7,005,585	285	102
0	0	9,060,000	9,394,000	396	136
0	0	189,861	12,492,458	184	181
0	0	189,861	12,492,458	184	181
0	902,000,000	562,758,662	1,726,741,168	56,133	24,977
0	0	156,411	151,002,796	2,324	2,184
0	590,000,000	465,841,246	263,702,292	23,304	3,815
0	0	0	21,983,659	318	318
0	312,000,000	96,761,005	77,799,920	12,305	1,125
0	0	0	997,894,188	14,447	14,435
0	0	0	42,338,108	612	612
0	0	0	172,020,205	2,823	2,488
0	0	6,637,758	938,409,046	13,698	13,574
0	0	6,637,758	938,409,046	13,698	13,574
0	0	0	764,725,000	11,062	11,062
0	0	3,770,650	93,015,905	1,400	1,345
0	0	0	12,573,207	182	182
0	0	2,867,108	68,094,934	1,054	985

款	令和3年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
教育費		3,461,035,257	359,483,868	17,081,529
教育総務費		428,019,771	163,212,090	0
教育委員会費		2,117,638	0	0
事務局費		425,902,133	163,212,090	0
小学校費		1,064,416,892	133,473,000	785,000
学校管理費		1,000,736,388	131,443,793	785,000
教育振興費		63,680,504	2,029,207	0
中学校費		331,794,752	26,939,000	340,000
学校管理費		274,814,746	26,311,424	340,000
教育振興費		56,980,006	627,576	0
幼稚園費		80,674,024	3,030,778	757,700
幼稚園管理費		80,674,024	3,030,778	757,700
社会教育費		431,886,549	1,253,000	8,653,713
社会教育総務費		111,249,702	87,000	0
公民館費		93,818,643	1,166,000	3,435,327
文化財保護費		9,666,452	0	0
社会教育施設費		217,151,752	0	5,218,386
保健体育費		1,124,243,269	31,576,000	6,545,116
保健体育総務費		66,819,392	0	0
体育施設費		447,875,873	31,576,000	6,545,116
給食センター費		609,548,004	0	0
公債費		2,186,826,167	0	0
公債費		2,186,826,167	0	0
元金		2,142,628,838	0	0
利子		44,197,329	0	0
予備費		0	0	0
予備費		0	0	0
予備費		0	0	0
合計		31,398,992,546	8,651,577,636	217,675,926

[※] 「一般財源等」には、特定財源のうち、用途目的が抽象的若しくは総称的な経費の財源となるものや具体的事業に特定されない収入などを含めているので、本表の特定財源の合計額と歳入決算書の金額とは一致しない場合があります。

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/69,133人	一般財源等 ベース ⑤/69,133人
1,000,000	220,000,000	645,620,795	2,217,849,065	50,063	32,081
0	0	7,187,858	257,619,823	6,192	3,726
0	0	0	2,117,638	31	31
0	0	7,187,858	255,502,185	6,161	3,695
0	122,000,000	314,026,946	494,131,946	15,397	7,148
0	122,000,000	314,026,946	432,480,649	14,476	6,256
0	0	0	61,651,297	921	892
1,000,000	0	208,032	303,307,720	4,799	4,387
0	0	208,032	247,955,290	3,975	3,586
1,000,000	0	0	55,352,430	824	801
0	0	11,288,991	65,596,555	1,167	949
0	0	11,288,991	65,596,555	1,167	949
0	0	911,859	421,067,977	6,247	6,091
0	0	296,361	110,866,341	1,609	1,604
0	0	12,139	89,205,177	1,357	1,290
0	0	47,900	9,618,552	140	139
0	0	555,459	211,377,907	3,141	3,058
0	98,000,000	311,997,109	676,125,044	16,261	9,780
0	0	11,341	66,808,051	966	966
0	98,000,000	15,005,062	296,749,695	6,478	4,293
0	0	296,980,706	312,567,298	8,817	4,521
0	0	0	2,186,826,167	31,632	31,632
0	0	0	2,186,826,167	31,632	31,632
0	0	0	2,142,628,838	30,993	30,993
0	0	0	44,197,329	639	639
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
188,108,673	1,334,000,000	1,746,413,212	19,261,217,099	454,182	278,611

(6) 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされている。

令和3年度一般会計決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	市 債	その他		うち都市 計画税
清洲駅前土地区画 整理費	368,525	108,650	216,000	0	43,875	32,039
新清洲駅北土地区 画整理費	494,672	111,279	332,000	32,676	18,717	13,668
J R 枇杷島駅前通 線・東口駅前広場事 業立替金償還費	2,938	0	0	0	2,938	2,145
新清洲駅付近鉄道 高架費	664,840	282,579	239,000	78,487	64,774	47,300
公共下水道事業費 (整備費及び償還 費に係るもの)	659,037	0	0	0	659,037	481,250
都市下水路整備費	26,244	0	0	0	26,244	19,164
都市公園整備費	31,186	15,000	0	0	16,186	11,820
償還金元金(都市計 画事業に係るもの に限る。)	208,452	0	0	0	208,452	152,219
償還金利子(都市計 画事業に係るもの に限る。)	7,220	0	0	0	7,220	5,272
合 計	2,463,114	517,508	787,000	111,163	1,047,443	764,877

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、都市計画税を按分して充当しています。

(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日に5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられた。

この引上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てることとされている。

令和3年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	市債	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)		
社会福祉	障害者福祉事業	1,966,589	1,229,363	0	0	737,226	491,561
	高齢者福祉事業	616,860	403,516	0	56,059	157,285	
	児童福祉事業	4,798,140	2,933,479	0	198,497	1,666,164	
	母子福祉事業	239,428	71,588	0	0	167,840	
	生活保護扶助事業	851,661	767,841	0	0	83,820	
	その他	542,198	436,491	0	2,244	103,463	
社会保険	介護保険事業	605,887	0	0	6	605,881	154,776
	国民健康保険事業	500,641	188,437	0	0	312,204	
保健衛生	高齢者医療事業	744,696	101,152	0	0	643,544	255,131
	福祉医療事業	721,556	240,476	0	0	481,080	
	救急医療事業	35,546	0	0	0	35,546	
	感染症予防事業	577,184	363,128	0	0	214,056	
	成人保健事業	39,905	1,223	0	4,065	34,617	
	母子保健事業	108,708	6,263	0	1,177	101,268	
	その他	3,248	0	0	0	3,248	
合計	12,352,247	6,742,957	0	262,048	5,347,242	901,468	

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。

(8) 森林環境譲与税の充当状況

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行され、令和元年度から森林環境譲与税が創設された。

森林環境譲与税は、市町村においては「森林整備及びその促進に関する費用（間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等）」に充てることとされている。

令和3年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	繰入金 〔森林環境整備等基金〕	その他		うち森林環境譲与税
中之切保育園整備費 (園児用靴箱の更新)	1,800	0	0	0	1,800	1,800
森林環境整備等基金費 (基金への積立て)	3,728	0	0	0	3,728	3,728
合計	5,528	0	0	0	5,528	5,528

Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果

科目	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
	事業名	議会広報紙発行費（議会広報費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,217,203 円 (△27,808 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,217,203 円		
主管	市民一人当たりの決算額	18 円 (一般財源等ベース 18 円)		単位決算額	8 円 (印刷部数 151,890 部)				
議 事 調 査 課	1 事業目的 市政について関心を持ってもらうため、議会において議会広報を発行することにより、議会の審議状況などを市民に周知する。								
	2 事業内容								
	(1) 議会だより 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。発行日は、それぞれ定例会開催月の翌々月（5月、8月、11月及び2月）の1日とした。								
	(2) 議会だより臨時号 5月臨時会閉会后は、翌月の6月1日に特集号を発行した。								
	(3) 印刷部数及び単価								
	区 分			印刷部数	単 価				
	令和3年3月定例会 令和3年5月1日号			30,270 部	9.15 円／部				
	令和3年5月臨時会 令和3年6月1日特集号			30,290 部	1.14 円／部				
	令和3年6月定例会 令和3年8月1日号			30,410 部	9.15 円／部				
	令和3年9月定例会 令和3年11月1日号			30,450 部	11.44 円／部				
令和3年12月定例会 令和4年2月1日号			30,470 部	9.15 円／部					
合 計			151,890 部						
(4) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
需用費		議会だより印刷代			1,217,203 円				
3 事業成果 議会だよりを発行し、継続的に情報を提供することにより、市民の議会への関心を高めるとともに理解を深めることができた。									

科目	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
	事業名	政務活動費交付金（政務活動費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,152,031円 （+101,200円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	1,152,031円	
主管	市民一人当たりの決算額	17円 （一般財源等ベース 17円）			単位決算額	52,365円 （会派・議員 22人）			
議 事 調 査 課	1 事業目的 議会の議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するため、必要な経費（使途基準により規定）の一部として、会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 交付額及び交付の方法 交付申請により、基準日（4月1日及び10月1日）における会派又は議員に対する政務活動費を、各半期の最初の月に交付した。								
			区 分	政務活動費	議員数	交付額			
			4月～9月	90,000円/人	22人	1,980,000円			
			10月～3月	90,000円/人	22人	1,980,000円			
			合 計	180,000円/人		3,960,000円			
	(2) 収支報告書の提出 政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書の原本を添えて議長に提出した。								
	(3) 政務活動費の返還 政務活動費の交付額から必要経費を支出した額を控除して残余があったため、会派又は議員は、残余の額に相当する額の政務活動費を収支報告書の提出時に返還した。（新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、全額返金した会派があった。）								
			交付額	返還の額	事業費				
		3,960,000円	2,807,969円	1,152,031円					
(4) 使途基準（例示）									
		区 分	内 容						
		調査研究費	調査委託費、交通費及び宿泊費など						
		研修費	会場費・機材借上費、講師謝金、会費、交通費及び宿泊費など						
		調査費	交通費及び宿泊費など						
		要請・陳情活動費	印刷・製本代、交通費及び宿泊費など						
		会議費	印刷・製本代及び原稿料など						
		資料作成費	印刷・製本代及び原稿料など						
		資料購入費	書籍購入代及び新聞雑誌購読料など						
		広報費	広報誌・報告書印刷費、送料及び交通費など						
		事務費	事務用品・備品購入費及び通信費など						
		その他	その他、調査研究活動に要する経費						
3 事業成果 市議会議員の市政に関する調査研究活動の充実を図ることにより、議員の見識が高まり、市民生活の向上と市政の発展に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	事業名	職員研修費（人事管理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	409,829 円 （△63,638 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	409,829 円	
主管	市民一人当たり の決算額	6 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額	1,924 円 （延べ受講者 213 人）				
人事 秘書 課	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区研修協議会主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別7研修				59 人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の階層別3研修				36 人		
	専門研修		地方自治法研修など20研修				38 人		
	特別研修		J S T 基本コース指導者養成研修（※1）				1 人		
J K E T 指導者養成研修（※2）				1 人					
セミナー		特別セミナー				1 人			
		合 計				77 人			
※1 新任係長研修の講師をするため、J S T（人事院式監督者研修）基本コースの指導者を養成する。									
※2 公務員倫理研修の講師をするため、J K E T（討議式研修）の講師を養成する。									
(3) 全国市町村国際文化研修所（J I A M）主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
政策・実務研修		児童虐待への対応				1 人			
		合 計				1 人			
(4) 清須市主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
一般研修		アンガーマネジメント研修				25 人			
		レジリエンス研修				22 人			
		人事評価制度に係る評価者研修				29 人			
		合 計				76 人			

(5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	41,420 円
委託料	清須市主催の3研修	329,900 円
負担金、補助及び交付金	J I A M主催の研修参加に係る負担金	11,550 円

3 事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	
	事業名	広報広聴費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	29,229,618 円 (+900,402 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,814,000 円	27,415,618 円
主管	市民一人当たりの決算額	423 円 (一般財源等ベース 397 円)		単位決算額			
人 事 秘 書 課	1 事業目的						
	<p>市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚し、清須市における広報活動及び広聴活動を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 広報紙発行費						
	<p>市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために、広報清須を発行した。</p>						
	ア 発行の期日 毎月1日付け発行						
	イ 広報紙の構成 オールカラー刷り						
	ウ 広報紙の印刷部数 30,815部～31,120部/月						
	エ 広報紙の配布部数 29,975部～30,200部/月						
	オ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	広報紙印刷業務（令和3年5月号～令和4年4月号）		6,599,033 円		
		委託料	広報紙配布業務（令和3年4月号～令和4年3月号）		16,467,923 円		
(2) インターネット広報費							
<p>ホームページ、ツイッター及びLINEを活用し、市民に対して生活に必要な情報を提供するとともに、スマレポきよすでは道路や公園の不具合に関する情報提供を受け付け、迅速な対応に努めた。</p>							
<p>また、さまざまな利用者の立場に立ったホームページを作成するため、職員を対象としてアクセシビリティ研修を実施した。</p>							
<p>さらに、AIを活用した総合案内サービス（AIチャットボット）により、市民からの問い合わせチャンネルを増やし、利便性を向上するとともに、職員の問い合わせ対応時間の縮減を図った。</p>							
ア 市ホームページの更新時期 各課等で随時更新							
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	ホームページ維持管理業務		3,828,000 円		
			AIを活用した総合案内サービス業務		746,103 円		

(3) 市政記録映像費

市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し保存した。
また、保管している市政記録映像を適正な状態で後世に引き継ぐため、その一部をデジタル化した。

ア 記録した行事

区 分	内 容
4月5日	東京2020オリンピック聖火リレー
8月15日	東京2020パラリンピック聖火イベント

イ デジタル化した映像

区 分	内 容
映画フィルム	城北線開通式（旧新川町）、にしび、それから1989～1994（旧西枇杷島町広報映画作品）ほか計40分
ビデオテープ	清洲城ふるさとまつり（清須市）、清須市成人式（清須市）ほか計10本

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	行事撮影業務	216,700円
	既存の市政記録映像のデジタル化業務	858,000円

人
事
秘
書
課

3 事業成果

広報紙やホームページ、ツイッター、LINEを活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行い、市民の市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

また、市の重要行事を撮影・デジタル化したことにより、市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータを保存することができた。

さらに、AIを活用した総合案内サービス（AIチャットボット）により、市民からの問い合わせチャンネルを増やし、利便性を向上することができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	事業名	庁舎費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	111,337,297円 (△12,301,053円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	333,717円	0円	3,529,608円	107,473,972円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,610円 (一般財源等ベース 1,555円)		単位決算額					
財産管理課	1 事業目的								
	市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。								
	また、庁舎総合管理により、機械警備及び人的警備を併せて行うことで、庁舎セキュリティの確保を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 庁舎管理費								
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。								
	ア 建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告								
	構造の老朽化、避難設備の不備、建築設備の作動不良などによる大きな事故や災害などを未然に防ぎ、建築物などの安全性や適法性を確保するため、専門の調査官や検査官により、建築物などを定期的に調査・検査し、愛知県に報告した。								
	イ 変圧器更新工事								
	南館受変電設備内の変圧器について、耐用年数を経過していたため、更新した。								
ウ 主な支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
需用費		消耗品費（トイレトペーパーなど）			490,064円				
		電気、ガス及び上下水道代			23,572,556円				
		修繕料			2,906,618円				
役務費		電話通信料及び保険料			5,075,199円				
委託料		庁舎総合管理業務			53,212,500円				
		電話交換設備管理業務			2,255,000円				
		建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）			529,650円				
		庁舎内ごみ収集業務など			3,456,026円				
工事請負費		変圧器更新工事など			7,302,295円				
3 事業成果									
市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費																												
	事業名	元気な清須ふるさと応援費（企画費）																																		
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																																		
	44,369,997円 （+15,513,012円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																													
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	44,369,997円																												
主管	市民一人当たりの決算額	642円 （一般財源等ベース 642円）		単位決算額	11,035円 （延べ寄附件数 4,021件）																															
企画 政策 課	1 事業目的 ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。																																			
	2 事業内容 清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈した。																																			
	(1) 返礼品贈呈業務 寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取扱品数</th> <th>寄附件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000円以上10,000円未満</td> <td>14品</td> <td>384件</td> </tr> <tr> <td>10,000円以上15,000円未満</td> <td>56品</td> <td>841件</td> </tr> <tr> <td>15,000円以上20,000円未満</td> <td>26品</td> <td>722件</td> </tr> <tr> <td>20,000円以上25,000円未満</td> <td>8品</td> <td>322件</td> </tr> <tr> <td>25,000円以上30,000円未満</td> <td>4品</td> <td>79件 (1件)</td> </tr> <tr> <td>30,000円以上35,000円未満</td> <td>11品</td> <td>1,630件</td> </tr> <tr> <td>35,000円以上</td> <td>19品</td> <td>43件 (2件)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>138品</td> <td>4,021件 (3件)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	取扱品数	寄附件数	5,000円以上10,000円未満	14品	384件	10,000円以上15,000円未満	56品	841件	15,000円以上20,000円未満	26品	722件	20,000円以上25,000円未満	8品	322件	25,000円以上30,000円未満	4品	79件 (1件)	30,000円以上35,000円未満	11品	1,630件	35,000円以上	19品	43件 (2件)	合 計	138品	4,021件 (3件)
	区 分	取扱品数	寄附件数																																	
	5,000円以上10,000円未満	14品	384件																																	
	10,000円以上15,000円未満	56品	841件																																	
	15,000円以上20,000円未満	26品	722件																																	
	20,000円以上25,000円未満	8品	322件																																	
	25,000円以上30,000円未満	4品	79件 (1件)																																	
30,000円以上35,000円未満	11品	1,630件																																		
35,000円以上	19品	43件 (2件)																																		
合 計	138品	4,021件 (3件)																																		
※ 取扱品数については、年度途中で取扱いが中止となった5品を含む																																				
※ 寄附件数の下段の（ ）内は、返礼品希望なしの件数																																				
(2) 寄附金受領証明書等送付業務 寄附者に対し、礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書の送付を行った。																																				
(3) 支出科目																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>返礼品費・配送料</td> <td>30,824,942円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>返礼品配送箱、包装紙作製など</td> <td>800,402円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>寄附申込書、礼状等郵送費など</td> <td>113,848円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>ふるさと納税返礼品贈呈等業務など</td> <td>12,630,805円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	報償費	返礼品費・配送料	30,824,942円	需用費	返礼品配送箱、包装紙作製など	800,402円	役務費	寄附申込書、礼状等郵送費など	113,848円	委託料	ふるさと納税返礼品贈呈等業務など	12,630,805円													
区 分	内 容	事業費																																		
報償費	返礼品費・配送料	30,824,942円																																		
需用費	返礼品配送箱、包装紙作製など	800,402円																																		
役務費	寄附申込書、礼状等郵送費など	113,848円																																		
委託料	ふるさと納税返礼品贈呈等業務など	12,630,805円																																		
3 事業成果 返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品等の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。																																				

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		
	事業名	市民協働推進費（企画費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	1,530,874 円 （+723,013 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,530,874 円			
主管	市民一人当たり の決算額	22 円 （一般財源等ベース 22 円）			単位決算額					
企 画 政 策 課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。									
	2 事業内容									
	(1) 市民協働テラス並びに企画運営ミーティングの開催 まちづくり主体団体（市民団体、学校、企業など）からの話題提案による意見交換を行う市民協働テラスを2回開催した。また、市民協働テラスの運営方法並びにまとめと反省のための企画運営ミーティングも4回開催した。									
	(2) 市民協働だより番外編の作成、配布 市民協働テラスの話題提案の一つとして、清須市における市民協働をPRするため、市民協働だより番外編をまちづくり主体団体と連携して作成した。作成後は、市広報誌の配布に合わせて全戸配布を実施した。									
	(3) 支出科目									
			区 分	内 容			事業費			
			需用費	市民協働だより番外編の発行など			350,606 円			
			役務費	市民協働テラス開催案内郵送料			7,668 円			
			委託料	市民協働推進支援業務			1,172,600 円			
	3 事業成果 市民協働の主要事業として位置付けた市民協働テラスを開催し、話題提案ごとの話し合いを実施し、市民協働をPRする話題提案については、市民協働だより番外編をまちづくり主体団体と協力、連携して作成することができた。 また、市民協働テラスと連携した企画運営ミーティングを開催することにより、本市における市民協働を推進するためのモデルケースを構築することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	アダプト・プログラム費（企画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,298,792 円 （+516,940 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,298,792 円		
主管	市民一人当たり の決算額	19 円 （一般財源等ベース 19 円）		単位決算額	61,847 円 （活動団体 21 団体）				
企 画 策 課	1 事業目的 市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。								
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。								
	(1) 活動の概要（令和4年3月31日）								
	ア 活動団体数 21 団体								
	イ 活動人数 322 名								
ウ 活動面積 1,360 m ²									
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		花苗球根購入など				1,298,792 円			
3 事業成果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	市民満足度調査費（総合計画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,612,215円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,612,215円		
主管	市民一人当たりの決算額	23円 （一般財源等ベース 23円）			単位決算額				
企 画 政 策 課	1 事業目的								
	本市が取り組む施策に対して、市民が現在どの程度満足と感じているか、そして今後どれくらい重要と感じているかを統計的に整理し、今後のまちづくりに生かすため、市民満足度調査を実施する。								
	2 事業内容								
市民の意向を把握し、まちづくりに反映させるため、市民満足度調査を実施した。									
(1) 支出科目									
		区分	内容				事業費		
		役務費	市民満足度調査郵送料				645,315円		
		委託料	市民満足度調査支援業務				966,900円		
3 事業成果									
本市の取組に対する市民満足度を調査することで、清須市第2次総合計画後期基本計画の進捗状況を把握することができた。									
併せて、現在抱えている問題や課題を洗い出し、政策・施策設定の妥当性、有効性の検証により、適正な市政運営を推進することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	事業名	行政改革推進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	175,638 円 (+7,280 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	175,638 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 3 円)		3 円	単位決算額		
企 画 政 策 課	1 事業目的 行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。						
	2 事業内容						
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬 行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。						
	ア 委員数 9人						
	イ 開催回数 3回						
	ウ 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			報酬	行政改革推進委員会委員報酬		145,200 円	
	(2) 行政改革推進事務費						
	ア 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）の推進 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。						
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		旅費	行政改革推進委員会に係る委員旅費、有識者訪問旅費		28,280 円		
		需用費	消耗品、行政改革推進委員会に係る飲料代		2,158 円		
3 事業成果 行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	コミュニティバス運行費（公共交通対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	66,457,432円 (△698,189円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	728,500円	65,728,932円		
主管	市民一人当たりの決算額	961円 (一般財源等ベース 951円)		単位決算額	946円 (総利用者数 70,263人)				
企画 策 課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議した。								
	(2) 運行計画の見直し検討 令和2年度に実施した公共交通に関する市民アンケート調査等を踏まえて運行計画の見直しを検討した。								
	(3) 利用促進イベントの実施 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用者増加及び認知度向上に結び付く利用促進イベント（一日無料デー・乗り方教室など）は中止した。								
	(4) あしがるバスの運行								
	区 分		内 容						
	運行系統		4路線						
	運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行						
	利用料金		1乗車100円（未就学児は無料） 1日乗車券200円						
運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行							
自主財源の確保 (有料広告)		バスのりば標識					172,000円		
		バス車内窓枠上部					104,000円		
		車体広告					288,000円		
		時刻表・全体ルート図（増刷分）					154,000円		
利用者数		延べ70,263人（うち無料乗客数3,558人）							
民間事業者収入		運賃収入					6,166,000円		
		国庫補助金					9,651,000円		
		うち地域内フィーダー系統確保維持費 車両減価償却費等					6,260,000円 3,391,000円		
(5) バス型キーホルダーの販売									
販売数		21個		販売収入		10,500円			

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金	260,760 円
需用費	地域公共交通会議お茶代など	227,567 円
委託料	運行計画見直し支援業務など	2,018,500 円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	63,950,605 円

3 事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	企業立地促進基本計画策定費（企業立地促進基本計画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	5,652,600円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,826,000円	0円	0円	0円	0円	2,826,600円		
主管	市民一人当たりの決算額	82円 （一般財源等ベース 41円）			単位決算額				
企業誘致課	1 事業目的 地域経済の活性化や市内の雇用の安定と創出を図るため、企業の誘致等に積極的に取り組んでいく必要があり、企業誘致や企業留置の双方の視点から、企業立地の促進に向けた基本方針とする企業立地促進基本計画を策定する。								
	2 事業内容 学識経験者や有識者に意見を求め、幅広い視点での考えを計画に反映させるため、策定委員会を開催し、企業立地促進基本計画を策定した。								
	(1) 企業立地促進基本計画策定委員会								
	ア 構成委員								
			構 成			人 数			
			学識経験者（大学教授）			1人			
			有識者			6人			
			県職員			1人			
			市職員			6人			
	(2) 支出科目								
		区 分		内 容			事業費		
		報償費		企業立地促進基本計画策定委員会委員謝金			152,600円		
		委託料		企業立地促進基本計画策定業務（工業系用地需要等ニーズの把握、工業系新市街地の基本方針の検討及び事業化に向けた課題整理など）			5,500,000円		
3 事業成果 企業立地の促進に向けた基本方針とする企業立地促進基本計画を策定し、企業の誘致等に積極的に取り組むことで、市内産業の振興を図り、魅力に満ちた活力のあるまちづくりに寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名	社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	16,466,280 円 （+6,751,340 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,883,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	12,583,280 円		
主管	市民一人当たりの決算額	238 円 （一般財源等ベース 182 円）			単位決算額				
企 画 策 課	1 事業目的								
	行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野、災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 番号制度の導入に伴い、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉、滞納管理などの情報システムの対応が必要となるため、改修を行った。								
	(2) 個人情報了他機関の業務システム同士、直接接続するのではなく、暗号化するなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担した。								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		委託料	番号制度対応等システム改修業務など				8,008,000 円		
		使用料及び賃借料	器具使用料				4,295,280 円		
		負担金、補助及び交付金	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金				4,163,000 円		
3 事業成果									
改修作業によって、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人の健（検）診結果のオンラインでの確認が可能となるなど利便性の向上を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費						
	事業名	繰越明許費繰越事業												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	6,622,000円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		6,622,000円	0円	0円	0円	0円	0円							
主管	市民一人当たりの決算額	96円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額										
企 画 政 策 課	1 事業目的													
	<p>情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図ることを目的として、令和元年5月31日に公布されたデジタル手続法に基づき、住民記録システムと戸籍システムの情報連携を行う。</p>													
	2 事業内容													
	<p>(1) 住民情報系システム管理費</p> <p>デジタル手続法の公布に伴い、住民記録システムと戸籍システムとを情報連携するために必要なシステム改修を行った。</p> <p>ア 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="368 994 1436 1122"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>デジタル手続法対応のため住民記録システム改修業務</td> <td>6,622,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	デジタル手続法対応のため住民記録システム改修業務
区 分	内 容	事業費												
委託料	デジタル手続法対応のため住民記録システム改修業務	6,622,000円												
3 事業成果														
<p>デジタル手続法の公布から5年以内に施行される国外転出者に関する手続のオンライン化について、システム改修を行うことができた。</p>														

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	自治活動費補助金（コミュニティ推進費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	56,480,900 円 (+1,055,200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	56,480,900 円		
主管	市民一人当たりの決算額	817 円 (一般財源等ベース 817 円)		単位決算額	1,486,339 円 (ブロック数 38 ブロック)				
総務課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。								
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。								
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、基本的な運営に関する経費を対象に補助金を交付した。								
	(2) 事業費補助金 補助対象となる事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			負担金、補助及び交付金	運営費補助金				33,037,400 円	
				事業費補助金				23,443,500 円	
				安心して暮らせる事業				12,069,500 円	
				自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業				7,111,050 円	
		健康で思いやりのあふれる事業				4,262,950 円			
3 事業成果 統一した補助制度により、事業効果が明らかとなり、活発な地域活動を喚起することができた。 また、事業の実績に基づき、補助金を交付することにより、自立型社会の形成を図ることができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費
	事業名	コミュニティ施設費				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	7,031,000円 (△2,173,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	2,100,000円	4,931,000円
主管	市民一人当たりの決算額	102円 (一般財源等ベース 71円)		単位決算額	2,343,667円 (ブロック数 3ブロック)	
総務課	1 事業目的 自治コミュニティ活動の財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援することにより、地域の振興を図る。					
	2 事業内容					
	(1) 地区集会所整備費補助金 コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新設、増改築及び修繕などの費用の一部を補助した。					
	ア 補助ブロック					
	区 分		内 容		事業費	
	阿原ブロック		阿原公民館トイレ修繕		3,600,000円	
	落宮ブロック		落合公民館外壁修繕		1,331,000円	
	イ 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	負担金、補助及び交付金		地区集会所整備費補助金		4,931,000円	
(2) 自治総合センター助成費 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な施設及び備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。						
ア 補助ブロック						
区 分		内 容		事業費		
阿原ブロック		阿原公民館備品		2,100,000円		
イ 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
負担金、補助及び交付金		自治総合センター助成費		2,100,000円		
3 事業成果 臨時の過大な支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、整備された施設あるいは備品などにより、地域住民相互の活発な活動を支援することができた。						

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	清洲コミュニティセンター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	546,021 円 (△287,078 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	546,021 円
主管	市民一人当たりの決算額	8 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額	308 円 (利用者 1,775 人)		
総務課	1 事業目的 心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、高齢者などの住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会など多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを維持管理する。						
	2 事業内容 清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸し出し業務を行った。						
	(1) 利用人数 1,775 人						
	(2) 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	需用費	電気			284,855 円		
		ガス			9,108 円		
		水道			20,592 円		
		施設の修繕			83,710 円		
	役務費	浄化槽法定検査手数料及び火災保険料など			70,468 円		
委託料	清掃業務及び消防用設備保守点検業務など			63,812 円			
使用料及び賃借料	NHK受信料			13,476 円			
3 事業成果 清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全運動費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,232,401円 (△71,135円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,232,401円		
主管	市民一人当たりの決算額	18円 (一般財源等ベース 18円)		単位決算額					
総務課	1 事業目的								
	交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。								
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。								
(3) 啓発事業									
ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。									
イ 職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。									
(4) 主な支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び通学路標識修繕など			1,200,666円			
3 事業成果									
車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費																											
	事業名	放置自転車等対策費（交通安全対策費）																															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																															
	17,147,484円 (+1,420,388円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
		0円	22,500円	0円	0円	2,758,257円	14,366,727円																										
主管	市民一人当たりの決算額	248円 (一般財源等ベース 208円)		単位決算額	10,299円 (収容可能台数 1,665台)																												
総務課	1 事業目的																																
	公共交通機関の駅周辺に自転車駐車を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。																																
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。																																
	2 事業内容																																
	市公共自転車駐車場8か所の維持管理及び自転車整理を適切に行った。																																
	(1) 収容可能台数																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>台 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">J R 東海清洲駅</td> <td>J R 東海清洲駅東自転車駐車場</td> <td>507台</td> </tr> <tr> <td>J R 東海清洲駅前自転車駐車場</td> <td>225台</td> </tr> <tr> <td>名鉄下小田井駅</td> <td>名鉄下小田井駅自転車駐車場</td> <td>376台</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">名鉄西枇杷島駅</td> <td>名鉄西枇杷島駅自転車駐車場</td> <td>120台</td> </tr> <tr> <td>日の出自自転車駐車場</td> <td>100台</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">名鉄二ツ杵駅</td> <td>二ツ杵自転車駐車場</td> <td>129台</td> </tr> <tr> <td>名鉄二ツ杵駅自転車駐車場</td> <td>148台</td> </tr> <tr> <td>名鉄新川橋駅</td> <td>名鉄新川橋駅自転車駐車場</td> <td>60台</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,665台</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	台 数	J R 東海清洲駅	J R 東海清洲駅東自転車駐車場	507台	J R 東海清洲駅前自転車駐車場	225台	名鉄下小田井駅	名鉄下小田井駅自転車駐車場	376台	名鉄西枇杷島駅	名鉄西枇杷島駅自転車駐車場	120台	日の出自自転車駐車場	100台	名鉄二ツ杵駅	二ツ杵自転車駐車場	129台	名鉄二ツ杵駅自転車駐車場	148台	名鉄新川橋駅	名鉄新川橋駅自転車駐車場	60台	合 計		1,665台
	区 分	内 容	台 数																														
	J R 東海清洲駅	J R 東海清洲駅東自転車駐車場	507台																														
		J R 東海清洲駅前自転車駐車場	225台																														
名鉄下小田井駅	名鉄下小田井駅自転車駐車場	376台																															
名鉄西枇杷島駅	名鉄西枇杷島駅自転車駐車場	120台																															
	日の出自自転車駐車場	100台																															
名鉄二ツ杵駅	二ツ杵自転車駐車場	129台																															
	名鉄二ツ杵駅自転車駐車場	148台																															
名鉄新川橋駅	名鉄新川橋駅自転車駐車場	60台																															
合 計		1,665台																															
(2) 長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>自転車</th> <th>自動車</th> <th>自動二輪</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>223台</td> <td>5台</td> <td>0台</td> </tr> </tbody> </table>						自転車	自動車	自動二輪	223台	5台	0台																						
自転車	自動車	自動二輪																															
223台	5台	0台																															
(3) 主な支出科目																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>自転車駐車場整理業務</td> <td>4,168,526円</td> </tr> <tr> <td>放置自転車撤去業務など</td> <td>1,544,425円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>自転車駐車場土地借上料（J R 東海清洲駅周辺始め4か所）</td> <td>8,514,767円</td> </tr> <tr> <td>公有財産購入費</td> <td>名鉄西枇杷島駅陸橋下駐車場代替地購入費</td> <td>2,735,957円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	自転車駐車場整理業務	4,168,526円	放置自転車撤去業務など	1,544,425円	使用料及び賃借料	自転車駐車場土地借上料（J R 東海清洲駅周辺始め4か所）	8,514,767円	公有財産購入費	名鉄西枇杷島駅陸橋下駐車場代替地購入費	2,735,957円														
区 分	内 容	事業費																															
委託料	自転車駐車場整理業務	4,168,526円																															
	放置自転車撤去業務など	1,544,425円																															
使用料及び賃借料	自転車駐車場土地借上料（J R 東海清洲駅周辺始め4か所）	8,514,767円																															
公有財産購入費	名鉄西枇杷島駅陸橋下駐車場代替地購入費	2,735,957円																															
3 事業成果																																	
不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。																																	

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,598,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,598,000円		
主管	市民一人当たり の決算額	23円 (一般財源等ベース 23円)		単位決算額					
総務課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金		1,598,000円			
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業								
	ア 夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
ウ 交通安全教育及び広報活動									
エ 交通安全啓発活動									
オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）									
カ 功労個人、団体表彰など									
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全協会補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,991,000 円 (+1,282,560 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,991,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	58 円 (一般財源等ベース 58 円)		単位決算額	51,831 円 (会員 77 名)				
総務課	1 事業目的								
	地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動、道路環境整備などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金		3,991,000 円			
	(2) 清須市交通安全協会が実施した事業								
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施している一部の事業を中止し次の事業を実施した。								
	ア ゼロの日早朝啓発活動（年18回）								
イ 小学校始業式・終業式街頭指導（年6回）									
ウ 保育園交通安全教室（年3回）									
エ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年2回）									
オ 県内一斉大監視（年2回）									
(3) 清須市交通安全協会が例年実施する事業									
ア ゼロの日早朝啓発活動（年21回）									
イ 交通安全キャンペーン（年3回）									
ウ 保育園交通安全教室（年1回 4園）									
エ 小学校交通安全教室（年1回、8校）									
オ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年4回）									
カ 祭など街頭指導（年7回）など									
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道德の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	288,000 円 (△1,625,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		144,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	144,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	19,200 円 (補助件数 15 件)				
総務課	1 事業目的								
	自動車の運転を必要としている65歳以上の高齢運転者に対し、後付けによる安全運転支援装置の設置費を補助することで、安全装置の普及を図り、高齢運転者の事故防止及び事故時の被害軽減を目的とする。								
	2 事業内容								
	65歳以上の高齢運転者に対し、後付けによる安全運転支援装置の設置費を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	65歳以上の運転免許保有者								
	(2) 補助内容								
	ア 補助対象装置								
	国の性能認定制度で認定された後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置								
	イ 補助額								
装置の購入設置にあたって負担した額の5分の4									
			障害物検知機能付		障害物検知機能なし				
			上限 32,000円		上限 16,000円				
ウ 件数									
15件									
(3) 支出科目									
区分		内容				事業費			
負担金、補助及び交付金		高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金				288,000円			
3 事業成果									
65歳以上の運転免許保有者が乗車する車両に安全運転支援装置の設置補助をすることで、高齢運転者の事故防止及び事故時の被害軽減をすることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	599,950 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		299,970 円	0 円	0 円	0 円	0 円	299,980 円		
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額	1,967 円 (補助件数 305 件)				
総務課	1 事業目的								
	<p>自転車の運転を必要としている7歳から18歳の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助することで、ヘルメットの着用促進を図り、自転車乗車中の交通事故における頭部損傷の軽減など人的被害の重大化防止を目的とする。</p>								
	2 事業内容								
	<p>7歳以上18歳以下の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助した。</p>								
	(1) 補助対象者								
	<p>ア 7歳以上18歳以下の児童及び生徒等</p> <p>イ 65歳以上の高齢者</p>								
	(2) 補助内容								
	<p>ア 補助対象ヘルメット</p> <p>自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、安全基準を満たす新品のもので、市内販売店で購入したもの</p> <p>イ 補助額</p> <p>ヘルメットの購入にあたって負担した額の2分の1（上限2,000円、補助対象者1人につき1個のみ）</p> <p>ウ 件数</p> <p>305件</p>								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
		負担金、補助及び交付金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金			599,950 円			
3 事業成果									
<p>自転車乗車用ヘルメット購入費を補助することで、児童及び生徒等並びに高齢者の自転車乗車中の交通事故時の被害が軽減され、児童及び生徒等並びに高齢者の交通安全の推進を図ることができた。</p>									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費							
	事業名	西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	1,598,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	1,598,000円							
主管	市民一人当たりの決算額	23円 (一般財源等ベース 23円)		単位決算額											
総務課	<p>1 事業目的</p> <p>西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会に対し、負担金を支出する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 952 1439 1079"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>西枇杷島防犯協会連合会負担金</td> <td>1,598,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果</p> <p>西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整などの活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,598,000円
	区 分	内 容	事業費												
	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,598,000円												

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,216,000円 (△275,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,216,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	18円 (一般財源等ベース 18円)		単位決算額	405,333円 (補助件数 3件)				
総務課	1 事業目的								
	地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。								
	2 事業内容								
	防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	ブロック								
	(2) 補助条件								
	ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。								
	イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。								
	ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。								
(3) 補助内容									
ア 補助対象									
防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。）									
イ 1件あたりの補助上限額									
500千円									
ウ 件数									
3件（6台）									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	見守りカメラ設置費補助金			1,216,000円			
3 事業成果									
ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	防犯協会補助金（防犯対策費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,574,000 円 (+877,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,574,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース 37 円)		37 円	単位決算額	29,250 円 (会員数 88 人)	
総 務 課	1 事業目的						
	地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金		2,574,000 円	
	(2) 清須市防犯協会が実施した事業						
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施している一部の事業を中止し次の事業を実施した。						
	ア 防犯パトロール（年33回） イ 特殊詐欺被害防止啓発活動（年8回） ウ 自主防犯団体への資機材援助						
(3) 清須市防犯協会が例年実施する事業							
ア 防犯街頭啓発活動（年4回） イ 防犯パトロール（年46回） ウ 自主防犯団体への資機材援助 エ 中学校防犯教室（年1回 2校） オ 祭りなど街頭指導（年5回）など							
3 事業成果							
地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	少年補導委員会補助金（防犯対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	505,000 円 （+465,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	505,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	7 円 （一般財源等ベース 7 円）		単位決算額	21,042 円 （会員数 24 人）				
総 務 課	1 事業目的 少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金			505,000 円		
	(2) 清須市少年補導委員会が実施した事業								
	ア 街頭啓発活動（年2回） イ 防犯パトロール（年6回）								
	(3) 清須市少年補導委員会が例年実施する事業								
	ア 街頭啓発活動（年3回） イ 防犯パトロール（年12回） ウ 祭りなど街頭指導（年5回）など								
	3 事業成果 少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、地域ぐるみの少年非行防止活動を促進し、少年が健全に育つ環境づくりに寄与することができた。								

科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
	事業名	個人番号カード交付費（住民基本台帳費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	25,623,813 円 (△4,540,585 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		25,393,721 円	32,800 円	0 円	0 円	0 円	197,292 円		
主管	市民一人当たりの決算額	371 円 (一般財源等ベース 3 円)			単位決算額				
市 民 課	1 事業目的 住民基本台帳に記録されているすべての住民一人ひとりに対して1人1番号の個人番号が平成27年10月から付番されたことに伴い、個人番号カードの申請受付・交付事務を迅速かつ正確に行う。								
	2 事業内容 個人番号カード交付希望者に対して、申請書の受付、交付を実施した。								
	(1) 個人番号交付申請件数 34,929件（令和4年3月31日現在の地方公共団体情報システム機構への申請件数）								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		ICカードリーダーライタなど				12,100 円		
	役務費		Wi-Fi通信料など				12,651 円		
	委託料		マイナンバーカード交付予約・管理システム初期導入費など				657,800 円		
	使用料及び賃借料		マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料など				208,892 円		
	備品購入費		マイナンバーカード交付予約・管理システム機器費など				2,345,970 円		
負担金、補助及び交付金		J-LISに対する交付金				22,386,400 円			
3 事業成果 個人番号カードの申請受付、交付を実施することにより、住民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	03 市長選挙費																			
	事業名	市長選挙費																									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																									
	3,117,818円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																				
		0円	0円	0円	0円	0円	3,117,818円																				
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		45円 45円)	単位決算額																						
総務課	<p>1 事業目的 令和3年8月6日に任期満了となる清須市長について、公職選挙法第33条第1項の規定により市長選挙を執行する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 選挙実施日及び結果等 令和3年8月6日任期満了に伴う清須市長選挙（告示日：令和3年7月11日、投票日：令和3年7月18日）にあつては、立候補の届出があつた候補者が選挙すべき定数を超えなかつたため、無投票により清須市長を選挙した。</p> <p>(2) 支出科目</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区 分</th> <th style="width:50%;">内 容</th> <th style="width:30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>清須市長選挙投票管理者等報酬</td> <td style="text-align:right;">48,300円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費、印刷製本費</td> <td style="text-align:right;">680,318円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費</td> <td style="text-align:right;">16,360円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>ポスター掲示板作成業務など</td> <td style="text-align:right;">2,304,500円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>選挙公営費</td> <td style="text-align:right;">68,340円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	報酬	清須市長選挙投票管理者等報酬	48,300円	需用費	消耗品費、印刷製本費	680,318円	役務費	通信運搬費	16,360円	委託料	ポスター掲示板作成業務など	2,304,500円	負担金、補助及び交付金	選挙公営費	68,340円
	区 分	内 容	事業費																								
	報酬	清須市長選挙投票管理者等報酬	48,300円																								
需用費	消耗品費、印刷製本費	680,318円																									
役務費	通信運搬費	16,360円																									
委託料	ポスター掲示板作成業務など	2,304,500円																									
負担金、補助及び交付金	選挙公営費	68,340円																									

科目	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	05 衆議院議員総選挙費	
	事業名	衆議院議員総選挙費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	13,784,616円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		13,784,616円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	199円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
総務課	1 事業目的 令和3年10月14日に衆議院が解散したため、公職選挙法第31条第3項の規定により衆議院議員総選挙を執行する。						
	2 事業内容						
	(1) 選挙実施日等						
	区 分		内 容				
	選挙公示日		10月19日(火)				
	ポスター掲示場		107か所				
	期日前投票		10月20日(水)から10月30日(土)まで				
	投票所		清須市役所北館 2階 会議室				
	投票時間		午前8時30分から午後8時まで				
	投票日		10月31日(日)				
投票所		古城小学校投票所始め15か所					
投票時間		午前7時から午後8時まで					
開票日		10月31日(日)午後9時から					
(2) 投開票の結果							
区 分		内 容					
当日有権者		55,923人					
投票者		30,757人					
期日前・不在者投票者		8,033人					
投票率		55.00%					
開票所要時間		選挙区	1時間40分				
		比例代表	3時間10分				
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報酬		衆議院議員総選挙投票管理者等報酬		927,600円			
需用費		消耗品費、食糧費、印刷製本費		2,320,149円			
役務費		入場券郵送料など		3,952,783円			
委託料		ポスター掲示板作成業務など		6,423,254円			
使用料及び賃借料		開票所使用料、スロープ借上料		160,830円			
3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	民生児童委員活動支援費（民生児童委員費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	10,743,269円 (+119,630円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,020,440円	0円	0円	0円	0円	5,722,829円		
主管	市民一人当たり の決算額	155円 (一般財源等ベース 83円)		単位決算額	129,437円 (民生児童委員 83人)				
社会福祉課	1 事業目的 社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、また必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容 地域の実態を把握するため、社会調査や相談などの民生委員・児童委員活動を支援した。								
	(1) 民生委員・児童委員数								
	区 分					委員数			
	西枇杷島地区民生児童委員協議会					21人（うち主任児童委員2人）			
	清洲地区民生児童委員協議会					29人（うち主任児童委員2人）			
	新川地区民生児童委員協議会					22人（うち主任児童委員2人）			
	春日地区民生児童委員協議会					11人（うち主任児童委員2人）			
	合 計					83人（うち主任児童委員8人）			
	(2) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
報償費			民生委員・児童委員活動費用弁償費			10,299,240円			
需用費			民児協会長手帳など			132,599円			
使用料及び賃借料			駐車料（県社会福祉大会）			180円			
負担金、補助及び交付金			愛知県民生委員児童委員連盟会費及び愛知県社会福祉協議会会費など			311,250円			
(3) 民生委員・児童委員の主な活動内容									
ア 社会調査 担当区域内の住民の実態や福祉ニーズを日常的に把握した。									
調査・実態把握			行事・事業・会議への参加協力			地域福祉活動・自主活動			
2,222件			1,060件			2,304件			
イ 相談 地域住民が抱えている悩みごとや心配ごとについて、相手の立場に立ち、親身になって相談を受けた。 (分野別 延べ件数)									
高齢者		障害者		子ども		その他		合 計	
533件		34件		168件		227件		962件	

(内容別 延べ件数)

在宅福祉	介護保険	健康・保健医療
72 件	33 件	27 件
子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活
20 件	44 件	44 件
生活費	年金・保険	仕事
138 件	10 件	4 件
家族関係	住居	生活環境
21 件	7 件	70 件
日常的な支援	その他	合計
265 件	207 件	962 件

ウ 連絡通報

住民がそれぞれのニーズに応じた福祉サービスを受けられるよう、関係行政機関、施設、団体などに連絡し、必要な対応を働きかけた。

証明（調査・確認等）事務	要保護児童の発見の通告・仲介
175 件	7 件

エ 調整

地域住民の福祉ニーズに対し、適切なサービスの提供が受けられるように支援した。

訪問・連絡活動	その他
6,731 回	2,236 回

社
会
福
祉
課

3 事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更し、民生委員・児童委員の活動を支援することで、地域での活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	488,300円 (+100円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	488,300円		
主管	市民一人当たりの決算額			7円 (一般財源等ベース 7円)	単位決算額	44,391円 (人権擁護委員 11人)			
社会福祉課	1 事業目的								
	国民の基本的な人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及、高揚に努める人権擁護委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 人権擁護委員数 11人								
	(2) 主な活動内容								
	ア 人権よろず相談 7月、11月、1月及び3月の第2水曜日に相談日を設けた（5月と9月は中止）。								
	イ 人権週間啓発活動 人権週間に合わせて、市内の小学校（8校）及び中学校（4校）へ啓発物品（マスク）の配布を行った。								
	ウ 人権教育活動 市内の小学校（8校）及び中学校（4校）では人権に関する講話や人権教室などの啓発活動を行い、並びに保育園（12園）及び幼稚園（1園）では人権カルタなどの遊びを通しての教育やDVD鑑賞による啓発を行った。								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
		負担金、補助及び交付金	西春地区人権擁護委員会負担金及び名古屋人権擁護委員協議会負担金			98,300円			
			清須市人権委員会補助金			390,000円			
3 事業成果									
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更し、人権擁護委員の活動を支援することで、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組の推進に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	西春日井保護区保護司会負担金（保護司等費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	378,000 円 (△6,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	378,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	17,182 円 (会員 22 人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	<p>社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論に啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図り、個人及び公共の福祉に寄与する西春日井保護区保護司会に対し、負担金を支出する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>保護司法第 17 条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出した。</p>								
	(1) 西春日井保護区保護司会 会員数								
	<p>46 人（清須市：22 人、北名古屋市：18 人、豊山町：6 人）</p>								
	(2) 主な活動内容								
	<p>ア 保護観察、生活環境の調整</p> <p>犯罪や非行をした人たちと定期的に面接を行い、更生を図るための遵守事項を守るよう指導するとともに、生活上の助言や就労の手助け等を行った。</p>								
	<p>イ 西春日井更生保護サポートセンターの運営（週 3 回）</p> <p>薬物乱用・非行・家庭内暴力・ひきこもり等の無料相談の場を設けた。</p>								
	<p>ウ 定例会（毎月）・総会（書面総会）</p> <p>エ 定期研修（年 3 回）・西春日井保護区協力雇用主会合同研修</p> <p>名古屋保護観察所の保護観察官による研修及び協力雇用主会との合同研修会を実施した。</p>								
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		西春日井保護区保護司会負担金				378,000 円			
3 事業成果									
<p>罪を犯した者の更正を助けるとともに、犯罪予防のための啓発活動等を行う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。</p>									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	保護司協議会補助金（保護司等費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	675,000 円 (+420,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	675,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	10 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額	30,682 円 (会員 22 名)				
社会福祉課	1 事業目的								
	<p>社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるなど、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図ることにより、公共の福祉に寄与する清須市保護司協議会に対し、補助金を交付する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付した。</p>								
	(1) 清須市保護司協議会 会員数								
	<p>22人（西枇杷島：6人、清洲：6人、新川：5人、春日：5人）</p>								
	(2) 主な活動内容								
	<p>ア 薬物乱用防止教室 清洲中学校、新川中学校にて薬物乱用防止教室を開催した。 西枇杷島中学校、春日小・中学校については、薬物乱用防止に関する啓発物品を配布した。</p>								
	<p>イ 薬物乱用防止啓発 各中学校3年生・各小学校6年生に薬物乱用防止に関する啓発物品を配布した。（清須市社明実施委員会と合同）</p>								
	<p>ウ 役員会（4月、10月及び3月）・総会（書面総会）</p>								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	清須市保護司協議会補助金			675,000 円			
3 事業成果									
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更し、罪を犯した者及び非行のある少年の更生保護活動及び犯罪予防のための啓発活動等を行う清須市保護司協議会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。</p>									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	更生保護女性会補助金（保護司等費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	231,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	231,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 3 円)		3 円	単位決算額	5,022 円 (会員 46 人)			
社会福祉課	1 事業目的								
	<p>安心と安全の地域づくりを目指して地域社会の発展を図るとともに、女性の立場から更生保護思想の普及及び更生保護事業に対する協力援助、地域社会の浄化と青少年の健全育成並びに補助援護などを行う清須市更生保護女性会に対し、補助金を交付する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付した。</p> <p>(1) 清須市更生保護女性会 会員数 46人（西枇杷島：10人、清洲：16人、新川：8人、春日：12人）</p> <p>(2) 主な活動内容</p> <p>ア 啓発物品の作成・配布 各中学校1年生へ啓発物品の配布並びに各児童館へ折紙作品を贈呈した。</p> <p>イ エコキャップ運動への参加</p> <p>ウ 役員会・総会（4月）・研修会（12月）</p>								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	清須市更生保護女性会補助金		231,000 円				
3 事業成果									
<p>更生保護思想の普及及び青少年健全育成の推進を図るための啓発活動等を行う清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。</p>									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	社会を明るくする運動実施委員会補助金（保護司等費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	180,000 円 (+90,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	180,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		3 円 3 円	単位決算額	15,000 円 (会員 12 人)			
社会福祉課	1 事業目的								
	法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的とする清須市社明実施委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市社明実施委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市社明実施委員会 委員数								
	12 人（西枇杷島：3 人、清洲：3 人、新川：3 人、春日：3 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア 社会を明るくする運動強調月間（7 月 1 日から 31 日）								
	市内小・中学校、橋などに“社会を明るくする運動”ののぼり旗を設置し啓発に努め、市内商業施設にポスター掲示及び広報車による街頭広報活動を行った。								
	イ 薬物乱用防止啓発								
各中学校 3 年生・各小学校 6 年生に薬物乱用防止に関する啓発物品を配布した。（清須市保護司協議会と合同）									
ウ 役員会（4 月、10 月及び 3 月）・総会（書面総会）									
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金			180,000 円			
3 事業成果									
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更するなどし、清須市社明実施委員会の活動を支援した。法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与する活動を行う清須市社明実施委員会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		
	事業名	平和祈念式開催費（平和祈念費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	105,363 円 (+3,235 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	105,363 円			
主管	市民一人当たりの決算額			2 円 (一般財源等ベース 2 円)	単位決算額					
社会福祉課	1 事業目的									
	過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。									
	2 事業内容									
	平和月間（8月1日～8月31日）に平和で安心して暮らせる社会の実現を願い、記帳所を開設した。									
	(1) 記帳所の設置									
ア 期間										
令和3年7月30日（金）～9月1日（水）										
イ 場所										
市役所北館1階ロビー、にしびさわやかプラザ1階ロビー、清洲市民センター1階ロビー及び市立図書館1階ギャラリー										
(2) 支出科目										
区 分		内 容				事業費				
需用費		記帳所設置用品及び新型コロナウイルス感染症予防用品				9,663 円				
委託料		平和祈念事業業務				95,700 円				
3 事業成果										
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、平和祈念式は中止となったが、平和月間に市内施設等に記帳所を設置することにより、戦争・平和について再認識する機会を設け、市民の平和意識の高揚を図ることができた。										

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	社会福祉協議会費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	65,478,000 円 (+1,812,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		384,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	65,094,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	947 円 (一般財源等ベース 942 円)		単位決算額			
社会福祉課	1 事業目的 社会福祉を推進する社会福祉法人清須市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対して、補助金を交付する。						
	2 事業内容 社会福祉法人清須市社会福祉協議会交付要綱の規定により、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ補助金を交付した。						
	(1) 社会福祉協議会運営費補助金						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	人件費（会長 1 人、理事等 4 1 人、正規職員 6 人分の一部及び臨時職員 2 人分の一部）		46,572,000 円	
	(2) 社会福祉協議会事業費補助金						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	福祉活動専門事業		146,000 円	
		地域福祉活動推進事業		14,040,000 円			
		ボランティアセンター活動事業		980,000 円			
		法律相談事業		190,000 円			
		日常生活自立支援事業		3,550,000 円			
3 事業成果 補助金を交付することで、少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展に伴い、市民全体を対象とした福祉活動の支援によって、その生活の安定を支える役割を果たすことができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	431,086,856 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		431,086,856 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	6,236 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	103,057 円 (給付世帯 4,183 世帯)		
社会福祉課	1 事業目的						
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々へ速やかに生活・暮らしの支援を行う。						
	2 事業内容						
	住民税非課税世帯（令和3年12月10日において世帯全員の令和3年度分の住民税が非課税である世帯）と家計急変世帯（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に対して1世帯あたり10万円を給付した。						
	(1) 給付世帯数						
	区 分		内 容		世帯数		
	非課税世帯 (プッシュ型)		世帯の全ての方が、令和3年1月1日以前から現住所にお住まいの場合 (未申告世帯含む)		4,117 世帯		
	非課税世帯 (申請型)		世帯の中に、令和3年1月2日以降に転入した方がいる場合		27 世帯		
	家計急変世帯		新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる場合		39 世帯		
	(2) 主な支出科目						
ア 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費							
区 分		内 容		事業費			
需用費		事務用品及び確認書等印刷代		805,433 円			
役務費		確認書等郵送代及びコールセンター通話料		1,593,251 円			
委託料		システム構築業務、給付金支給業務及びコールセンター設置業務		9,780,705 円			
イ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		418,300,000 円			
3 事業成果							
住民税非課税世帯等に給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	介護給付費（障害者総合支援費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	543,674,739 円 (+34,596,772 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	404,146,972 円	0 円	0 円	0 円	0 円	139,527,767 円
主管	市民一人当たり の決算額	7,864 円 (一般財源等ベース 2,018 円)		単位決算額	860,245 円 (利用者 632 人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的 地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、入浴、排せつ、食事などのサービスを提供する。					
	2 事業内容					
	(1) 居宅介護（ホームヘルプ） 障がい者等に、居宅において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。					
	(2) 重度訪問介護 重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅などにおいて、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供した。					
	(3) 同行援護 視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供した。					
	(4) 行動援護 自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時に必要な援助などのサービスを提供した。					
	(5) 療養介護 医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする人に、医療機関などにおいて、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスを提供した。					
	(6) 生活介護 常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設などにおいて、主として昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供した。					
	(7) 短期入所（ショートステイ） 居宅において障がい者等の介護を行う人が病気の場合などに、夜間も含めた短期間、施設において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。					
	(8) 施設入所支援 施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。					
(9) 高額障害福祉サービス等給付費 同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。						
(10) 特定障害者特別給付費（補足給付費） 施設入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。						

(11) 地域移行支援

障害者支援施設等へ入所又は精神科病院に入院している障がい者等で、地域における生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を提供した。

(12) 計画相談支援

サービス利用計画の作成などを行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給した。

(13) 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金

重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付した。

(14) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数など	事業費
居宅介護（ホームヘルプ）	140 人	1,628 件	134,295,684 円
重度訪問介護	2 人	36 件	18,660,306 円
同行援護	7 人	55 件	1,526,491 円
行動援護	11 人	87 件	4,253,717 円
療養介護	10 人	118 件	32,113,920 円
生活介護	99 人	1,235 件	255,497,137 円
短期入所（ショートステイ）	48 人	398 件	22,436,486 円
施設入所支援	36 人	387 件	55,723,662 円
高額障害福祉サービス等給付費	23 人	23 件	732,563 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	36 人	387 件	3,465,591 円
地域移行支援	2 人	11 件	428,312 円
計画相談支援	215 人	960 件	14,308,870 円
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	3 人	2 施設	232,000 円
合 計	632 人		543,674,739 円

(15) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	232,000 円
扶助費	介護給付費	543,442,739 円

3 事業成果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	訓練等給付費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	495,529,906 円 (+71,421,966 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	368,018,497 円	0 円	0 円	0 円	0 円	127,511,409 円			
主管	市民一人当たり の決算額	7,168 円 (一般財源等ベース 1,844 円)		単位決算額	1,163,216 円 (利用者 426 人)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	地域での自立した暮らしを支援するため、地域生活を営む上で、生活能力の維持、向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対し、必要なサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立訓練								
	障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(2) 就労移行支援								
	一般企業などへの就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(3) 就労継続支援								
一般企業などでの就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。									
(4) 就労定着支援									
就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供した。									
(5) 共同生活援助（グループホーム）									
障がい者に、主として夜間、共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。									
(6) 特定障害者特別給付費（補足給付費）									
共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。									
(7) 共同生活援助支援事業費補助金									
共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために共同生活援助支援事業費補助金を交付した。									

社
会
福
祉
課

(8) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	16 人	127 件	17,912,592 円
就労移行支援	38 人	181 件	28,644,884 円
就労継続支援	213 人	2,109 件	302,709,169 円
就労定着支援	6 人	32 件	800,941 円
共同生活援助（グループホーム）	71 人	702 件	137,287,195 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	71 人	702 件	6,569,430 円
共同生活援助支援事業費補助金	11 人	11 施設	1,605,695 円
合 計	426 人		495,529,906 円

(9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	1,605,695 円
扶助費	訓練等給付費	493,924,211 円

3 事業成果

障がい者等の就労の促進など、効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	自立支援医療費支給費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	164,485,967 円 (+26,137,407 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		127,425,674 円	0 円	0 円	0 円	0 円	37,060,293 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2,379 円 (一般財源等ベース 536 円)		単位決算額	830,737 円 (支給者 198 人)				
社会福祉課	1 事業目的 身体障がい者（児）の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 更生医療 身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）に、医療費を支給した。								
	(2) 育成医療 身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる児童（18歳未満）に、医療費を支給した。								
	(3) 療養介護医療 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給した。								
	(4) 支給者数及び事業費								
	区 分			支給者数	事業費				
	更生医療			183 人	156,650,398 円				
	腎臓機能障害			173 人	153,892,910 円				
	免疫機能障害			10 人	2,757,488 円				
育成医療			5 人	151,856 円					
音声・言語・そしゃく機能障害			3 人	73,878 円					
肢体不自由			1 人	2,752 円					
心臓機能障害			1 人	75,226 円					
療養介護医療			10 人	7,683,713 円					
合 計			198 人	164,485,967 円					
(5) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
扶助費		自立支援医療費支給費			164,485,967 円				
3 事業成果 医療費の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な医療を提供することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																																																				
	事業名	補装具費支給費（障害者総合支援費）																																																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																								
	11,386,555 円 (+326,293 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																			
		8,539,916 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,846,639 円																																																			
主管	市民一人当たりの決算額	165 円 (一般財源等ベース 41 円)		単位決算額	137,187 円 (支給者 83 人)																																																					
社会福祉課	1 事業目的 身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面等における能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入又は修理に必要な費用を支給する。																																																									
	2 事業内容 身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入又は修理が必要と認めた場合に、その費用を支給した。																																																									
	(1) 支給者数等及び事業費																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給者数</th> <th>件 数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>義肢</td> <td>4 人</td> <td>4 件</td> <td>942,347 円</td> </tr> <tr> <td>装具</td> <td>11 人</td> <td>15 件</td> <td>862,762 円</td> </tr> <tr> <td>座位保持装置</td> <td>9 人</td> <td>12 件</td> <td>3,591,818 円</td> </tr> <tr> <td>眼鏡</td> <td>2 人</td> <td>2 件</td> <td>42,876 円</td> </tr> <tr> <td>視覚障害者安全つえ</td> <td>3 人</td> <td>3 件</td> <td>14,325 円</td> </tr> <tr> <td>補聴器</td> <td>26 人</td> <td>28 件</td> <td>1,499,356 円</td> </tr> <tr> <td>車いす</td> <td>17 人</td> <td>18 件</td> <td>2,610,557 円</td> </tr> <tr> <td>電動車いす</td> <td>6 人</td> <td>8 件</td> <td>1,454,996 円</td> </tr> <tr> <td>座位保持いす</td> <td>1 人</td> <td>1 件</td> <td>153,519 円</td> </tr> <tr> <td>歩行器</td> <td>2 人</td> <td>2 件</td> <td>198,623 円</td> </tr> <tr> <td>歩行補助つえ</td> <td>2 人</td> <td>2 件</td> <td>15,376 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>83 人</td> <td>95 件</td> <td>11,386,555 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給者数	件 数	事業費	義肢	4 人	4 件	942,347 円	装具	11 人	15 件	862,762 円	座位保持装置	9 人	12 件	3,591,818 円	眼鏡	2 人	2 件	42,876 円	視覚障害者安全つえ	3 人	3 件	14,325 円	補聴器	26 人	28 件	1,499,356 円	車いす	17 人	18 件	2,610,557 円	電動車いす	6 人	8 件	1,454,996 円	座位保持いす	1 人	1 件	153,519 円	歩行器	2 人	2 件	198,623 円	歩行補助つえ	2 人	2 件	15,376 円	合 計	83 人	95 件	11,386,555 円
	区 分	支給者数	件 数	事業費																																																						
	義肢	4 人	4 件	942,347 円																																																						
	装具	11 人	15 件	862,762 円																																																						
	座位保持装置	9 人	12 件	3,591,818 円																																																						
	眼鏡	2 人	2 件	42,876 円																																																						
	視覚障害者安全つえ	3 人	3 件	14,325 円																																																						
補聴器	26 人	28 件	1,499,356 円																																																							
車いす	17 人	18 件	2,610,557 円																																																							
電動車いす	6 人	8 件	1,454,996 円																																																							
座位保持いす	1 人	1 件	153,519 円																																																							
歩行器	2 人	2 件	198,623 円																																																							
歩行補助つえ	2 人	2 件	15,376 円																																																							
合 計	83 人	95 件	11,386,555 円																																																							
(2) 支出科目																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>補装具費支給費</td> <td>11,386,555 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	補装具費支給費	11,386,555 円																																															
区 分	内 容	事業費																																																								
扶助費	補装具費支給費	11,386,555 円																																																								
3 事業成果 補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができた。 また、身体障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成、助長することができた。																																																										

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	地域生活支援給付費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	96,573,125 円 (+4,515,590 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		34,300,415 円	0 円	0 円	0 円	0 円	62,272,710 円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,397 円 (一般財源等ベース 901 円)		単位決算額	165,649 円 (利用者 583 人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 成年後見制度利用支援 成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に、障がい者の権利擁護を図るための成年後見制度の利用を支援した。								
	(2) 意思疎通支援 聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を派遣した。								
	(3) 日常生活用具給付等 障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与した。								
	(4) 移動支援 屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等のための外出の際の移動を支援した。								
	(5) 住宅改修 在宅の障がい者等で日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する人に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を支給した。								
	(6) 地域活動支援センター 地域において雇用・就労が困難な在宅の障がい者等に、障がい者等の地域生活支援の促進を図るため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会を提供した。								
	(7) 訪問入浴サービス 在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な65歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供した。								
(8) 更生訓練費給付 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者等で更生訓練を受けている人に、社会復帰の促進を図るため、更生訓練費を支給した。									

(9) 日中一時支援

障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保し、必要なサービスを提供した。

(10) 生活サポート

介護給付の支給を受けることができない（緊急・区分認定でない）障がい者等に、地域での自立した生活の推進を図るため、日常生活に関する必要な支援を行った。

(11) 自動車運転免許取得・改造助成

一定の要件を満たす障がい者等で、就労等による社会活動に参加するために免許を取得しようとする人に、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成した。

また、自動車の改造等が必要な人に、改造等に要する費用の全部又は一部を助成した。

(12) 高額地域生活支援給付費

障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）と地域生活支援サービスを併給している障がい者等で自己負担額が高額の人に、負担軽減のため、双方の自己負担額の合算から自己負担上限額を引いた高額地域生活支援給付費を支給した。

(13) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
成年後見制度利用支援	1 人	1 件	252,000 円
意思疎通支援	20 人	195 件	621,505 円
日常生活用具給付等	146 人	1,416 件	15,329,904 円
移動支援	67 人	3,248 時間	9,406,271 円
住宅改修	2 人	2 件	371,000 円
地域活動支援センター	48 人	361 件	21,914,186 円
訪問入浴サービス	4 人	34 件	1,467,000 円
更生訓練費給付	16 人	111 件	607,550 円
日中一時支援	191 人	1,880 件	44,864,160 円
生活サポート	2 人	2 件	11,419 円
自動車運転免許取得・改造助成	5 人	5 件	500,000 円
高額地域生活支援給付費	81 人	81 件	1,228,130 円
合 計	583 人		96,573,125 円

(14) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	地域生活支援給付費	96,573,125 円

3 事業成果

地域の特性や利用者の状況に応じ、効果的かつ効率的な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	27,684,000 円 (△20,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		9,832,680 円	0 円	0 円	0 円	0 円	17,851,320 円
主管	市民一人当たりの決算額	400 円 (一般財源等ベース 258 円)		単位決算額	35,629 円 (利用者 777 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。						
	2 事業内容						
	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員、社会福祉士等）の配置により、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制強化の取組などを適正かつ円滑に実施した。						
	(1) 相談支援利用実人数						
			障がい児	障がい者	合 計		
	身体		25 人	105 人	130 人		
	重症心身		2 人	0 人	2 人		
	知的		121 人	178 人	299 人		
	精神		19 人	226 人	245 人		
発達		77 人	9 人	86 人			
高次脳機能		0 人	1 人	1 人			
その他		9 人	5 人	14 人			
合 計		253 人	524 人	777 人			
(2) 支援方法							
訪問		来所相談	同行	電話等相談			
583 件		643 件	3 件	1,245 件			
個別支援会議		関係機関	その他	合 計			
17 件		222 件	0 件	2,713 件			
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		基幹相談支援センター業務		27,684,000 円			
3 事業成果							
清須市社会福祉協議会に委託することで、障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことができ、また、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	手話奉仕員養成費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	339,400円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	339,400円		
主管	市民一人当たりの決算額	5円 (一般財源等ベース 5円)		単位決算額	37,711円 (参加者 9人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。								
	2 事業内容								
	清須市、北名古屋市及び豊山町で、手話奉仕員養成のための入門・基礎・レベルアップ課程をローテーションで開催した。								
	(1) 内容 基礎課程 19回（新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、20回の内1回中止）								
(2) 対象者 18歳以上の清須市、北名古屋市及び豊山町の在住・在勤・在学者									
(3) 参加者 9人									
(4) 支出科目									
		区分	内容		事業費				
		委託料	手話奉仕員養成講座開催業務		339,400円				
3 事業成果									
手話奉仕員を養成することにより、障がい者等と健常者とのコミュニケーションを促進し、障がい者等の地域生活の向上、自立を支援することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	障害者福祉金支給費（障害者手当費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	190,430,700円 (+3,050,200円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	190,430,700円
主管	市民一人当たりの決算額	2,755円 (一般財源等ベース 2,755円)		単位決算額	61,668円 (支給者 3,088人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。						
	2 事業内容						
	(1) 身体障害者手帳の交付を受けた者（令和4年3月現在）						
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費		
	1級	8,100円	587人	6,687人	54,164,700円		
	2級	6,100円	246人	2,777人	16,939,700円		
	3級	5,000円	394人	4,643人	23,215,000円		
	4級	2,100円	432人	4,913人	10,317,300円		
	5級	1,800円	86人	1,021人	1,837,800円		
	6級	1,600円	88人	997人	1,595,200円		
	合 計		1,833人	21,038人	108,069,700円		
	(2) 療育手帳の交付を受けた者（令和4年3月現在）						
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費		
	A判定	8,100円	142人	1,525人	12,352,500円		
B判定	6,400円	118人	1,349人	8,633,600円			
C判定	3,000円	108人	1,252人	3,756,000円			
合 計		368人	4,126人	24,742,100円			
(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者（令和4年3月現在）							
区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費			
1級	8,100円	102人	1,123人	9,096,300円			
2級	6,400円	489人	5,394人	34,521,600円			
3級	3,000円	184人	2,099人	6,297,000円			
合 計		775人	8,616人	49,914,900円			
(4) 自閉症状群と診断された者（令和4年3月現在）							
支給額（月額）		支給者数	延べ支給人数	事業費			
6,000円		112人	1,284人	7,704,000円			
(5) 支出科目							
区分	内 容			事業費			
扶助費	障害者福祉金支給費			190,430,700円			
3 事業成果							
身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	特別障害者手当等支給費（障害者手当費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	22,617,180 円 (+1,900,020 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		17,679,648 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,937,532 円
主管	市民一人当たり の決算額	327 円 (一般財源等ベース 71 円)		単位決算額	289,964 円 (支給者 78 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。						
	2 事業内容						
	(1) 特別障害者手当（令和4年3月現在）						
	20歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。						
		区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費	
		A種	34,200 円	16 人	190 人	6,498,000 円	
		B種	28,400 円	26 人	318 人	9,031,200 円	
		C種	27,350 円	3 人	15 人	410,250 円	
		合 計		45 人	523 人	15,939,450 円	
(2) 障害児福祉手当（令和4年3月現在）							
20歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。							
	区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費		
	A種	21,780 円	12 人	141 人	3,070,980 円		
	B種	16,030 円	20 人	213 人	3,414,390 円		
	合 計		32 人	354 人	6,485,370 円		
(3) 経過的福祉手当（令和4年3月現在）							
20歳以上で、従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給した。							
	区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費		
	B種	16,030 円	1 人	12 人	192,360 円		
(4) 支出科目							
	区 分	内 容			事業費		
	扶助費	特別障害者手当等支給費			22,617,180 円		
3 事業成果							
在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																							
	事業名	障害者助成費																											
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																											
	30,899,682 円 (+4,760,442 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																						
		1,052,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	29,847,682 円																						
主管	市民一人当たりの決算額	447 円 (一般財源等ベース 432 円)		単位決算額	21,654 円 (申請者 1,427 人)																								
社会福祉課	1 事業目的																												
	<p>電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金か心身障害者等自動車ガソリン費助成金の選択制）を助成する。</p> <p>また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育等における健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用や、在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。</p>																												
	2 事業内容																												
	(1) 心身障害者等タクシー料金助成金																												
	心身障がい者等がタクシーを利用した際の料金を助成した。																												
	ア 助成額																												
	利用券1枚につき650円（利用料金が650円未満の場合はその額とし、年間120枚まで）																												
	イ 利用券交付者数																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>交付者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">身体障害者手帳</td> <td>1級</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">療育手帳</td> <td>A判定</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>B判定</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">精神障害者保健福祉手帳</td> <td>1級</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>123人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>595人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		交付者数	身体障害者手帳	1級	164人	2級	84人	3級	164人	療育手帳	A判定	13人	B判定	18人	精神障害者保健福祉手帳	1級	29人	2級	123人	合 計		595人
	区 分		交付者数																										
身体障害者手帳	1級	164人																											
	2級	84人																											
	3級	164人																											
療育手帳	A判定	13人																											
	B判定	18人																											
精神障害者保健福祉手帳	1級	29人																											
	2級	123人																											
合 計		595人																											
(2) 心身障害者等自動車ガソリン費助成金																													
心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成した。																													
ア 助成額																													
ガソリン等購入費の5割（1月につき400まで）																													

イ 助成金請求者数

区 分			請求者数
自己運転	身体障害者手帳	3級	96人
自己運転又は 家族運転	身体障害者手帳	1級	280人
		2級	118人
	療育手帳	A判定	55人
		B判定	68人
	精神障害者保健福祉手帳	1級	26人
		2級	185人
合 計			828人

(3) 軽度・中等度難聴児補聴器費助成金

軽度・中等度難聴児が補聴器を購入等する際の費用を助成した。

ア 助成額

基準額又は購入・修理費の2/3

イ 申請者数等

区 分	申請者数	件数
購入	1人	1件
修理	2人	2件

(4) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

在宅の小児慢性特定疾病児童等が日常生活用具を購入する際の費用を助成した。

ア 助成額

日常生活用具補助基準額と世帯の所得に応じた自己負担額との差額

イ 申請者数等

区 分	申請者数	件数
電気式たん吸引器	1人	1件

(5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	9,972,560円
	心身障害者等自動車ガソリン費用助成金	20,669,452円
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	50,000円
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	55,690円

3 事業成果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができた。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の修理費を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上を支援すること、小児慢性特定疾病児童等に日常生活用具の購入費を助成することにより、日常生活の便宜を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	33,959,188 円 (+74,058 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	33,959,188 円		
主管	市民一人当たりの決算額	491 円 (一般財源等ベース 491 円)		単位決算額	3,395,919 円 (入所者 10 人)				
社会福祉課	1 事業目的 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設尾張中部福祉の杜に対し、施設整備費などの負担金を支出する。								
	2 事業内容 心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。								
	(1) 運営費（均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分） 負担割合 36.91%								
	(2) 建設費借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者割で按分） ア 負担割合 46.0% イ 償還内容								
	区 分				内 容				
	施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)				借入金額	168,800 千円			
					借入期間	20 年			
					償還期限	令和7年度末			
	(3) 清須市からの入所者数（令和4年3月現在） 10 人								
	(4) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		尾張中部福祉の杜運営費応分負担金				31,743,000 円			
		施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)				2,216,188 円			
3 事業成果 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備など、2市1町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費			
	事業名	障害者共同生活援助施設整備費等負担金（障害者施設費）									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	10,095,531円 (+7,201,807円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0円	0円	0円	0円	0円	10,095,531円				
主管	市民一人当たりの決算額	146円 (一般財源等ベース 146円)		単位決算額	2,523,883円 (入所者 4人)						
社会福祉課	1 事業目的										
	尾張中部福祉圏域（清須市、北名古屋市及び豊山町）の広域障害者施設として、障がい者の生活拠点となる共同生活援助施設を建設する社会福祉法人西春日井福祉会に対し、整備費等の負担金を支出する。										
	2 事業内容										
	障害者日中サービス支援型グループホームこだちの建設費借入償還金等について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。										
	(1) 整備費等借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）										
	ア 負担割合 39.55%										
	イ 償還内容										
			区 分	内 容							
			用地取得費借入償還金 (愛知銀行)	借入金額	72,440千円		借入期間	10年		償還期限	令和11年度末
			建設費借入償還金 (西春日井農業協同組合)	借入金額	140,000千円		償還期間	10年		償還期限	令和12年度末
(2) 緊急利用時等居室確保負担金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）											
負担割合 39.55%											
(3) 清須市からの入所者数（令和4年3月現在）											
4人											
(4) 支出科目											
		区 分	内 容		事業費						
負担金、補助及び交付金		用地取得費借入償還金応分負担金		2,893,442円							
		建設費借入償還金応分負担金		5,598,089円							
		緊急利用時等居室確保応分負担金		1,604,000円							
3 事業成果											
障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備費を2市1町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。											

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費																																
	事業名	障害児通所給付費（障害児通所支援費）																																						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																						
	336,784,882円 (+27,187,174円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																	
		258,366,962円	0円	0円	0円	0円	78,417,920円																																	
主管	市民一人当たりの決算額	4,872円 (一般財源等ベース 1,134円)		単位決算額	673,570円 (利用者 500人)																																			
社会福祉課	1 事業目的 障がい児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障がい児等が障がい種別に関わりなく、身近な地域で支援が受けられるように適切な障害児通所支援サービス等を提供する。																																							
	2 事業内容																																							
	(1) 児童発達支援 児童発達支援事業所などに通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供した。																																							
	(2) 医療型児童発達支援 肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要と認められた障がい児等に、児童発達に必要なサービス及び医療を提供した。																																							
	(3) 放課後等デイサービス 就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要なサービスを提供した。																																							
	(4) 保育所等訪問支援 保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援その他必要なサービスを提供した。																																							
	(5) 高額障害児給付費 同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給した。																																							
	(6) 利用計画作成費 障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給した。																																							
	(7) 利用者数等及び事業費																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>利用者数</th> <th>件数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>75人</td> <td>892件</td> <td>84,968,231円</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>1人</td> <td>23件</td> <td>682,846円</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>186人</td> <td>3,517件</td> <td>241,180,359円</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>4人</td> <td>23件</td> <td>502,168円</td> </tr> <tr> <td>高額障害児給付費</td> <td>19人</td> <td>19件</td> <td>254,885円</td> </tr> <tr> <td>利用計画作成費</td> <td>215人</td> <td>527件</td> <td>9,196,393円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>500人</td> <td>5,001件</td> <td>336,784,882円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	利用者数	件数	事業費	児童発達支援	75人	892件	84,968,231円	医療型児童発達支援	1人	23件	682,846円	放課後等デイサービス	186人	3,517件	241,180,359円	保育所等訪問支援	4人	23件	502,168円	高額障害児給付費	19人	19件	254,885円	利用計画作成費	215人	527件	9,196,393円	合 計	500人	5,001件
区 分	利用者数	件数	事業費																																					
児童発達支援	75人	892件	84,968,231円																																					
医療型児童発達支援	1人	23件	682,846円																																					
放課後等デイサービス	186人	3,517件	241,180,359円																																					
保育所等訪問支援	4人	23件	502,168円																																					
高額障害児給付費	19人	19件	254,885円																																					
利用計画作成費	215人	527件	9,196,393円																																					
合 計	500人	5,001件	336,784,882円																																					

(8) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	336,784,882 円

3 事業成果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができた。

社
会
福
祉
課

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費								
	事業名	老人保護措置費（高齢者施設福祉費）														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
	11,446,287 円 (△499,515 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		0 円	0 円	2,074,914 円	0 円	0 円	9,371,373 円									
主管	市民一人当たりの決算額	166 円 (一般財源等ベース 136 円)		単位決算額	1,907,715 円 (入所者 6 人)											
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 65歳以上の身体上、環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。															
	2 事業内容															
	(1) 施設運営事務費・生活費 施設に対し、施設運営事務費や生活費を扶助した。															
	ア 入所者															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>入所者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>養護盲老人ホーム福寿園（田原市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	入所者	高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）	5 人	養護盲老人ホーム福寿園（田原市）	1 人	合 計
区 分	入所者															
高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）	5 人															
養護盲老人ホーム福寿園（田原市）	1 人															
合 計	6 人															
(2) 支出科目																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>施設運営事務費及び生活費</td> <td>11,446,287 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	施設運営事務費及び生活費	11,446,287 円		
区 分	内 容	事業費														
扶助費	施設運営事務費及び生活費	11,446,287 円														
3 事業成果 居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことや施設運営の円滑化に寄与することができた。																

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費		
	事業名	特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	54,861,766 円 (+9,366,980 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	20,000,000 円	34,861,766 円			
主管	市民一人当たりの決算額	794 円 (一般財源等ベース 504 円)		単位決算額						
高 齢 福 祉 課	1 事業目的									
	社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム五条の里の一部敷地の借上料並びに特別養護老人ホームかもだの里の用地取得費及び建設費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。									
	2 事業内容									
	(1) 特別養護老人ホーム五条の里									
	ア 借地料負担割合 40.67%（前年4月1日現在人口で按分）									
	イ 借地料内容									
			区 分	内 容						
			借地料	借地面積	1,998 m ²		借地単価（1月当たり）			190 円/m ²
	(2) 特別養護老人ホームかもだの里									
	ア 借入償還金負担割合 39.10%（令和元年10月1日時点で按分）									
イ 用地取得費借入金償還内容										
		区 分	内 容							
		用地費借入償還金	借入金額	171,247 千円		償還期間	10 年		償還期限	令和11年度末
ウ 建設費借入金償還内容										
		区 分	内 容							
		建設費借入償還金	借入金額	538,270 千円		償還期間	15 年		償還期限	令和17年度末

(3) 支出科目

区 分	内 容		事業費
負担金、補助及び交付金	五条の里	借地料（リハビリ庭園・駐車場）応分負担額	1,852,698 円
	かもだの里	用地費借入金償還金応分負担金	17,124,464 円
		建設費借入金償還金応分負担金	35,884,604 円

3 事業成果

建設費や用地費などを2市1町が負担することにより、社会福祉法人西春日井福社会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	介護施設等整備事業費補助金（高齢者施設福祉費）				
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳				
	403,512,000 円 （+319,295,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	403,512,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	5,837 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的					
	介護サービスの充実を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護医療院への転換事業、特別養護老人ホームの大規模修繕及び地域密着型サービス等整備事業に対し、補助を行う。併せて、開設に伴う準備金として介護医療院の新規完成分（64床）及び特定施設入居者生活介護新規創設分への施設開設準備経費を支援する。					
	2 事業内容					
	(1) 介護施設等整備事業					
	ア 医療法人真清会 新川病院の介護医療院への転換事業 （令和2年度から令和4年度の工事期間。毎年度、出来高払い）					
		区 分	転換床数	単 価		
		改築	95 床	2,770,000 円		
		改修	5 床	1,115,000 円		
	イ 介護サービス事業所の開設準備経費支援事業 （介護医療院への転換及び特定施設入居者生活介護きよす翔裕館創設）					
		区 分	定員数	単 価		
	転換	64 人	219,000 円			
	創設	29 人	839,000 円			
ウ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕整備事業 （特別養護老人ホームペガサス春日の大規模修繕事業）						
	区 分	定員数	単 価			
	大規模修繕	100 人	1,128,000 円			
エ 地域密着型サービス等整備助成事業 （特定施設入居者生活介護きよす翔裕館の創設事業）						
	区 分	定員数	単 価			
	創設	29 人	4,480,000 円			
(2) 支出科目						
	区 分	内 容	事業費			
負担金、補助及び交付金		介護療養型医療施設等転換整備支援事業（令和3年度分）	157,890,000 円			
		開設準備経費支援事業	38,347,000 円			
		介護施設創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕整備事業	77,355,000 円			
		地域密着型サービス等整備助成事業	129,920,000 円			

3 事業成果

介護医療院への転換事業、広域型施設の大規模修繕整備事業及び地域密着型サービス等整備助成事業等により、既存の介護サービス事業所の耐久性を高めると共に、今後のサービス提供体制を整えることで、市民の介護サービス利用の選択肢を増やすことができ、入所床数を確保することができた。

高
齢
福
祉
課

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	235,300 円 (+76,600 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	10,200 円	225,100 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	3,096 円 (利用者 76 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的	在宅高齢者（おおむね65歳以上）の福祉の向上のため、生活支援事業を実施する。					
	2 事業内容						
	(1) 寝具洗濯乾燥事業	在宅ねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者などの寝具の洗濯乾燥を、月2回以内で実施した。					
		利用者数		利用延べ回数			
		6 人		53 回			
	(2) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	認知症の者及びその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備するため、認知症高齢者に対する個人賠償責任保険事業を実施した。					
		利用者数					
		70 人					
	(3) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
	役務費	認知症高齢者等個人賠償責任保険料		113,400 円			
	委託料	寝具洗濯乾燥業務		121,900 円			
3 事業成果	在宅高齢者などが、自立した生活を営めるよう支援することができた。 また、認知症高齢者及び家族が地域で安心して生活するための一助となった。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	5,749,900円 (+246,446円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	4,000円	0円	0円	0円	0円	5,745,900円
主管	市民一人当たり の決算額	83円 (一般財源等ベース 83円)		単位決算額		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に各種助成を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 老人福祉車等購入費補助金 歩行困難な高齢者に老人福祉車及び老人杖の購入補助をした。					
			区 分	補助額	利用件数	
			老人福祉車	購入費用の2分の1 (限度額5,000円)	28件	
			老人杖	購入費用の2分の1 (限度額1,500円)	25件	
	(2) 老人住宅改善費補助金 市民税非課税世帯に属する高齢者が、居室・浴室・トイレなどに手すりを設置する場合や段差解消などの住宅改善を行う場合に、その費用の一部に対して補助金を交付した。					
			補助額	利用件数		
			実支出額と60万円を比較して、少ない方の額の2分の1	4件		
	(3) 社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金 社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の費用の一部に対して、補助金を交付した。					
		対象者			7人	
(4) 外国人高齢者福祉手当 大正15年4月1日以前生まれで、公的年金などを受給していない外国人高齢者に対して、手当を支給した。						
		支給額	対象者			
		4,000円/月	1人			
(5) 介護用品支給費 介護保険で要介護3以上の介護用品（オムツ等）が必要な市民税非課税世帯に属する在宅寝たきり高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）などに8月から翌年7月を事業期間として介護用品支給利用券を交付し、購入費の補助を行った。						
		支給額	利用者（実人数）			
		7,000円以内/月	130人			

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	介護用品支給利用券印刷代	77,220 円
負担金、補助及び交付金	老人福祉車等購入費補助金	177,089 円
	老人住宅改善費補助金	607,000 円
	社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金	5,748 円
扶助費	外国人高齢者福祉手当	24,000 円
	介護用品支給費	4,858,843 円

3 事業成果

在宅高齢者に対して各種サービスを提供することで、介護者の経済的負担を軽減することができた。

また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	23,327,792 円 (+2,213,178 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	500,000 円	0 円	122,720 円	22,705,072 円
主管	市民一人当たりの決算額	337 円 (一般財源等ベース 328 円)		単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	ひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報システムの設置及び配食サービスを行うことにより、高齢者等の不安解消及び健康管理に貢献ができ、在宅福祉の向上を図ることができる。						
	2 事業内容						
	(1) 緊急通報システム事業						
	ひとり暮らしの高齢者等が、急病等の緊急時に、ペンダント式の通報装置や室内に設置された通報装置のボタンを押すことにより、委託業者に通報が入り、委託業者が利用者宅に急行又は消防署への連絡をするなどして、迅速な対応を行った。						
	ア 利用者（実人数） 301人						
	イ 委託料 4,070円/月						
	(2) 配食サービス事業						
	事業を受託した業者が、利用者の希望（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）により配食を行うことで、利用者の健康管理に努めるとともに、安否確認をすることができた。						
	ア 利用者（実人数） 369人						
イ 配食数（年間延べ） 57,858食							
ウ 委託料（市が業者へ支払う金額） 190円/食							
エ 利用者負担（利用者が業者へ支払う金額） 1食当たりの単価から委託料を差し引いた金額							
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		緊急通報システム業務		12,334,772 円			
		配食サービス業務		10,993,020 円			
3 事業成果							
ひとり暮らし高齢者等の生活の不安を解消し、急病などに緊急対応することができるのと同時に、高齢者の食生活の改善や安否の確認に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	高齢者コミュニケーション費（高齢者在宅福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,207,520 円 (△39,380 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,207,520 円		
主管	市民一人当たりの決算額	17 円 (一般財源等ベース 17 円)		単位決算額	7,500 円 (入浴券交付者 161 人)				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 公衆浴場の利用を月2回無料にすることで、高齢者のコミュニケーションを図り、社会参加の機会を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 老人無料入浴制度 市内の公衆浴場において、65歳以上の高齢者の入浴料を毎月2回無料とした。								
	ア 入浴券交付者数 161人 イ 延べ利用者 3,021人								
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	老人無料入浴券印刷代			42,900 円			
		負担金、補助及び交付金	老人無料入浴補助金			1,164,620 円			
3 事業成果 高齢者の社会参加の機会を創出し、健康増進、福祉の向上に資することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費		
	事業名	在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	1,587,960 円 (+3,960 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,587,960 円			
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 23 円)			23 円	単位決算額				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的									
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し在宅医療と介護サービスを一体的に提供することで、医療機関と介護サービス事業者等の関係者の連携及び情報共有を推進する。									
	2 事業内容									
	在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ専門職及び介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステムである電子@連絡帳及び地域の医療機関・介護事業所等の地域資源を整理し掲載する医療・介護資源マップを使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制を構築することができた。									
	(1) 対象者 医療・介護を必要とする在宅高齢者及び市内医療・介護関係機関など									
(2) 支出科目										
		区 分	内 容				事業費			
		負担金、補助及び交付金	電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金				1,587,960 円			
3 事業成果										
電子@連絡帳及び医療・介護資源マップを使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支援することができた。										

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	敬老費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,710,038 円 (△134,617 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,710,038 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		54 円 54 円	単位決算額		
高齢福祉課	1 事業目的 長年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝う。						
	2 事業内容						
	(1) 敬老会開催費						
	ア 敬老会の開催 満75歳(昭和21年生まれ)以上の高齢者を対象としているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。						
	対象者数		当日参加				
	8,717 人		中止				
	イ 金婚夫婦を祝う会の開催 結婚50周年を迎えた夫婦を対象とし、金婚夫婦を祝う会を開催した。						
	申込数		当日参加				
	36 組		24 組				
	ウ 支出科目						
	区 分	内 容		事業費			
	報償費	金婚祝祝品		95,040 円			
	需用費	金婚祝祝状印刷、丸筒及び記念写真代など		113,696 円			
役務費	金婚祝筆耕料及び郵送代		32,204 円				
(2) 敬老金等支給費							
ア 敬老金の支給 数え88歳(昭和9年生まれ)の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈した。							
対象者数		敬老金支給額					
304 人		10,000 円/人					
イ 長寿記念祝金等の支給 満100歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金等を贈呈した。							
対象者数		祝金支給額					
7 人		50,000 円/人					
ウ 支出科目							
区 分	内 容		事業費				
報償費	敬老金及び長寿記念祝金など		3,413,100 円				
役務費	郵送代		55,998 円				
3 事業成果 結婚後50周年を迎える夫婦を対象に表彰状及び記念品を贈呈し祝賀することができた。 また、多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者(数え88歳)に敬老金を支給し、感謝の意を表するとともに、本市に居住する満100歳の方に祝金を支給し、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	後期高齢者医療健康診査費（後期高齢者医療健診費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	26,161,100 円 (+558,263 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	26,075,300 円	85,800 円		
主管	市民一人当たりの決算額	378 円 (一般財源等ベース 1 円)			単位決算額	9,377 円 (受診者 2,790 人)			
健康 推 進 課	1 事業目的								
	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療被保険者（75歳以上及び一定の障害がある65歳以上）の健康診査を実施することにより、生活習慣病やフレイル（虚弱状態）を早期に発見し、重症化の予防を図る。</p> <p>また、歯科健康診査や指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り、肺炎などの疾病予防につなげる。</p>								
	2 事業内容								
	(1) 後期高齢者健康診査								
	指定医療機関にて個別健康診査及びその結果の説明を実施した。								
	ア 受診者数								
	2,767人								
	イ 健康診査内容								
	問診、計測（身長・体重・BMI）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査及び眼底検査を実施した。								
	(2) 後期高齢者歯科健康診査								
指定歯科医療機関にて歯科健康診査や歯科保健指導を実施した。									
ア 対象者									
75歳及び80歳の被保険者									
イ 受診者数									
23人									
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		指導用パンフレット				85,800 円			
役務費		郵送料				630,722 円			
委託料		後期高齢者健康診査・歯科健康診査業務及び受診券等封入業務				25,444,578 円			
3 事業成果									
<p>後期高齢者の健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見や早期治療につなげることで、後期高齢者の健康維持を図ることができた。</p> <p>また、歯科健康診査や指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り、肺炎などの疾病予防につなげることができた。</p>									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	シルバー人材センター費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	30,957,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,957,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	448 円 (一般財源等ベース 448 円)		単位決算額	81,466 円 (会員 380 人)				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 清須市シルバー人材センターの円滑な運営と健全な発展のため、運営費及び事業費に対して補助金を交付する。								
	2 事業内容 公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターに補助金を交付した。								
	(1) シルバー人材センター運営費補助金								
	ア 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	人件費補助金（正規職員 5 人分及び臨時職員賃金 3 人分の一部）		21,455,000 円			
	(2) シルバー人材センター事業費補助金								
	ア 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	光熱水費、電話代、自動車税、自動車自賠責・任意保険料及びコピー機・パソコンリース代など		9,502,000 円			
(3) 会員数（令和 4 年 3 月末）									
		男 性	女 性		合 計				
		264 人	116 人		380 人				
3 事業成果 運営費補助金等を交付することにより、清須市シルバー人材センターの円滑な運営に資することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費									
	事業名	地域包括支援センター費															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	7,318,784円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		1,190,000円	0円	0円	0円	0円	6,128,784円										
主管	市民一人当たりの決算額	106円 (一般財源等ベース 89円)			単位決算額												
高 齢 福 祉 課	1 事業目的																
	<p>被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進する。</p>																
	2 事業内容																
	<p>地域包括ケアシステムの中核機関である地域包括支援センター機能を強化するため、にしびさわやかプラザ（西枇杷島保健センター1階の機能訓練室）を改修し、市内2拠点目となる地域包括支援センターを整備した。</p> <p>(1) 対象者 西枇杷島圏域及び新川圏域在住の高齢者など</p> <p>(2) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>にしびさわやかプラザ内（西枇杷島保健センター機能訓練室）地域包括支援センター整備工事</td> <td>3,850,000円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>地域包括支援センター備品</td> <td>3,468,784円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	工事請負費	にしびさわやかプラザ内（西枇杷島保健センター機能訓練室）地域包括支援センター整備工事	3,850,000円	備品購入費	地域包括支援センター備品
区 分	内 容	事業費															
工事請負費	にしびさわやかプラザ内（西枇杷島保健センター機能訓練室）地域包括支援センター整備工事	3,850,000円															
備品購入費	地域包括支援センター備品	3,468,784円															
3 事業成果																	
<p>地域包括支援センターを増設することで、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できるよう、日常生活圏域を意識した地域包括ケアシステムの基盤整備を図ることができた。</p>																	

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	子ども医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	387,117,150 円 (+55,397,370 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		98,809,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	288,308,150 円		
主管	市民一人当たり の決算額	5,600 円 (一般財源等ベース 4,170 円)		単位決算額	32,924 円 (受給者 11,758 人)				
保 険 年 金 課	1 事業目的 子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 中学生までの子どもが医療機関などで受診をした場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。また、令和3年10月から高校生世代の入院にかかる医療費の自己負担額まで助成対象を拡大し、支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども（出生の日から15歳の年度末まで（令和3年10月から、入院は18歳の年度末まで））								
	(2) 受給者数								
	ア 0歳から15歳								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
			9月末現在	4,416 人	5,465 人	9,881 人			
			年間平均	4,440 人	5,459 人	9,899 人			
	イ 16歳から18歳								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
		3月末現在	0 人	1,859 人	1,859 人				
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		委託料	レセプト審査業務		5,037,945 円				
		扶助費	医療給付費		382,079,205 円				
3 事業成果 子どもの健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費												
	事業名	障害者医療費支給費（福祉医療費）																		
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																		
	103,853,918 円 (+3,557,183 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		52,006,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	51,847,918 円													
主管	市民一人当たりの決算額	1,502 円 (一般財源等ベース 750 円)			単位決算額	147,311 円 (受給者 705 人)														
保 険 年 金 課	1 事業目的 心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。																			
	2 事業内容 心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。																			
	(1) 対象者 市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者																			
	ア 身体障害者1級～3級																			
	イ 腎臓機能障害者4級																			
	ウ 進行性筋萎縮症4級～6級																			
	エ IQ50以下の方																			
	オ 自閉症状群の方																			
	(2) 受給者数																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県補助</th> <th>市単独</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月末現在</td> <td>702人</td> <td>0人</td> <td>702人</td> </tr> <tr> <td>年間平均</td> <td>705人</td> <td>0人</td> <td>705人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	県補助	市単独	合 計	9月末現在	702人	0人	702人	年間平均	705人	0人
区 分	県補助	市単独	合 計																	
9月末現在	702人	0人	702人																	
年間平均	705人	0人	705人																	
(3) 支出科目																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>レセプト審査業務</td> <td>563,046円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>医療給付費</td> <td>103,290,872円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	レセプト審査業務	563,046円	扶助費	医療給付費	103,290,872円			
区 分	内 容	事業費																		
委託料	レセプト審査業務	563,046円																		
扶助費	医療給付費	103,290,872円																		
3 事業成果 心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、心身障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。																				

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	精神障害者医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	71,175,202 円 （+5,668,255 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		16,020,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	55,155,202 円		
主管	市民一人当たり の決算額	1,030 円 （一般財源等ベース 798 円）			単位決算額	145,851 円 （受給者 488 人）			
保 険 年 金 課	1 事業目的 精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する精神障害者（1級～3級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
			9月末現在	330 人	151 人	481 人			
			年間平均	331 人	157 人	488 人			
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			委託料	レセプト審査業務		576,114 円			
		扶助費	医療給付費		70,599,088 円				
3 事業成果 精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	41,029,802 円 (+586,818 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		20,514,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,515,802 円		
主管	市民一人当たり の決算額	593 円 (一般財源等ベース 297 円)		単位決算額	44,549 円 (受給者 921 人)				
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容								
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（18歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者								
	市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
			9月末現在	928 人	0 人	928 人			
			年間平均	921 人	0 人	921 人			
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		委託料	レセプト審査業務		424,743 円				
		扶助費	医療給付費		40,605,059 円				
3 事業成果									
母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、母子家庭等の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	118,380,093 円 (△5,174,532 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		53,127,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	65,253,093 円		
主管	市民一人当たり の決算額	1,712 円 (一般財源等ベース 944 円)			単位決算額	95,854 円 (受給者 1,235 人)			
保 険 年 金 課	1 事業目的 後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。								
	2 事業内容 後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する75歳以上（65歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方 ア 障害者医療受給資格者 イ 精神障害者医療受給資格者 ウ 母子・父子家庭医療受給資格者 エ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり） オ 市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者 カ 結核命令入所患者、精神障害措置入院者								
	(2) 受給者数								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
			9月末現在	1,014 人	217 人	1,231 人			
			年間平均	1,011 人	224 人	1,235 人			
	(3) 支出科目 国又は市の負担による医療に関する給付が行われた場合における給付の額との合計額が当該医療に要する費用の額に満たない場合、その満たない額に相当する額（自己負担額）を医療費として支給した。								
			区 分	内 容		事業費			
			委託料	レセプト審査業務		1,290,960 円			
		扶助費	医療給付費		117,089,133 円				
3 事業成果 高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	清洲総合福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	62,292,562 円 (+26,038,649 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	751,243 円	0 円	0 円	1,493,051 円	60,048,268 円
主管	市民一人当たりの決算額	901 円 (一般財源等ベース 869 円)		単位決算額	10,111 円 (延べ利用者 6,161 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の充実を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。						
	また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に施設等を更新する。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲総合福祉センター管理費						
	指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託した。						
	ア 管理内容						
	清掃業務、窓口業務（貸館業務など）、備品管理、その他施設の維持管理に必要な業務						
	イ 貸館実績						
			区 分	延べ利用件数	延べ利用者数		
		第1会議室	40 件	1,035 人			
		第2・3会議室	275 件	2,580 人			
		調理実習室	72 件	607 人			
		ボランティアルーム	304 件	1,939 人			
		合 計	691 件	6,161 人			
ウ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		役務費	建物火災保険料	33,542 円			
		委託料	指定管理業務、特定建築物等定期調査業務	32,786,020 円			
(2) 清洲総合福祉センター整備費							
設備の経年劣化による機能低下に対応するため、必要な設備等を更新した。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	空調設備改修工事实施設設計業務	6,989,000 円			
		工事請負費	浄化槽エア配管取替工事、浄化槽開口蓋取替工事及び空調機器更新工事	22,484,000 円			
3 事業成果							
指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設の適切な維持管理及び空調整備等を行うことにより、快適で清潔な環境を整えることができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	西枇杷島福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,892,891 円 (△2,794,916 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	485,534 円	0 円	0 円	683 円	6,406,674 円
主管	市民一人当たりの決算額	100 円 (一般財源等ベース 93 円)		単位決算額	582 円 (延べ利用者 11,837 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	高齢者に福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、西枇杷島福祉センターの施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 西枇杷島福祉センター管理費						
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数		延べ利用者数				
	265 日		11,837 人				
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休館、夜間休館を実施した。						
	イ 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
報償費		防犯ベル通報員謝礼		5,000 円			
需用費		消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など		1,659,466 円			
役務費		電話代及び火災保険料など		147,623 円			
委託料		清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機及び消防設備などの保守業務など		4,990,036 円			
使用料及び賃借料		電話交換機リース代など		52,812 円			
(2) 西枇杷島老人福祉センター事業費							
しめ縄教室、生活実用講座及び映画を楽しもう会などを実施した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		しめ縄教室及び生活実用講座講師謝金		20,000 円			
需用費		DVD購入		17,954 円			
3 事業成果							
高齢者などに福祉、健康の推進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	新川福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,545,820 円 (+160,527 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	808,373 円	0 円	0 円	79,428 円	8,658,019 円
主管	市民一人当たりの決算額	138 円 (一般財源等ベース 125 円)		単位決算額	3,008 円 (延べ利用者 3,174 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	<p>高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 新川福祉センター管理費						
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	217 日			3,174 人			
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休館するとともに、入浴施設については通年中止とした。						
	イ 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
需用費		消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など		1,955,789 円			
役務費		電話代及び保険料		69,832 円			
委託料		清掃業務並びに空調設備、昇降機、給湯ボイラー、衛生設備及び消防設備などの保守業務など		4,900,364 円			
使用料及び賃借料		新川福祉センター土地賃借料		2,619,835 円			
3 事業成果							
<p>高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。</p> <p>また、保健センターを含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種事業を良好に遂行することができた。</p>							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	にしび創造センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	34,880,204 円 (+9,954,039 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	385,310 円	0 円	0 円	134,659 円	34,360,235 円
主管	市民一人当たりの決算額	505 円 (一般財源等ベース 497 円)		単位決算額	3,510 円 (延べ利用者 9,937 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	高齢者などに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、にしび創造センター（西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館及び西枇杷島小田井公民館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) にしび創造センター管理費						
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
			開館日数	延べ利用者数			
			322 日	9,937 人			
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休館、夜間休館を実施した。						
	イ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など		4,896,773 円		
		役員費	電話代、手数料及び保険料		297,741 円		
		委託料	清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機、浄化槽設備及び音響設備などの保守業務など		13,754,609 円		
		使用料及び賃借料	にしび創造センター土地賃借料及び複写機リース料など		6,759,600 円		
(2) 西枇杷島生きがいセンター事業費							
手作り教室、わくわく教室及びおしゃべり横丁などを実施した。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		報償費	高齢者教室講師謝金		33,000 円		
		需用費	DVD購入		19,481 円		
(3) にしび創造センター整備費							
舞台吊物装置及び照明環境制御盤の経年劣化に伴い更新工事を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	設計及び監理業務		1,067,000 円		
		工事請負費	舞台吊物装置及び照明環境制御盤更新工事		8,052,000 円		

3 事業成果

高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。

また、児童館及び公民館を含めた設備全般の維持管理及び経年劣化した設備を改修することで各種事業を良好に遂行することができた。

高
齢
福
祉
課

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	春日老人福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	14,077,754 円 (△72,412,901 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	95,930 円	0 円	0 円	5,286,091 円	8,695,733 円
主管	市民一人当たりの決算額	204 円 (一般財源等ベース 126 円)		単位決算額	4,031 円 (延べ利用者 3,492 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 春日老人福祉センター管理費 施設を適切に管理し、設備の維持管理を行う。						
	ア 開館日数及び利用者数						
			開館日数	延べ利用者数			
			240 日	3,492 人			
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休館、夜間休館を実施した。						
	イ 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			需用費	消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など	4,407,712 円		
		役務費	電話代、手数料及び保険料	256,762 円			
		委託料	清掃業務、貸館業務並びに自動ドア設備、昇降機、浄化槽設備及び消防設備などの保守業務など	7,031,064 円			
		使用料及び賃借料	カラオケシステム使用料、複写機リース料及びNHK受信料	187,716 円			
(2) 春日老人福祉センター整備費 アスベスト除去のため、天井改修工事の設計業務を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	天井改修工事設計業務	2,194,500 円			
3 事業成果 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。 また、保健センター及び保健所部分も含めた設備全般の維持管理等を行うことにより、各種保健事業を良好に遂行することができた。 更には、住民票など各種証明書発行業務のサービスセンターとして活用することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費								
	事業名	繰越明許費繰越事業												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	25,545,300円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0円	0円	0円	0円	25,545,300円	0円							
主管	市民一人当たりの決算額	370円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額										
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 適切に施設を維持管理していくため、経年劣化の著しい春日老人福祉センターの空調機器の更新を行うとともに、アスベストの含有が判明した部屋の天井材の張り替え工事を実施する。													
	2 事業内容 (1) 春日老人福祉センター整備費 空調機器の更新工事を行い、併せてアスベストの除去のために、天井材の張り替え工事を実施した。													
	ア 支出科目													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>空調機器更新工事監理業務</td> <td>4,986,300円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>空調機器更新工事</td> <td>20,559,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	空調機器更新工事監理業務	4,986,300円	工事請負費	空調機器更新工事
区 分	内 容	事業費												
委託料	空調機器更新工事監理業務	4,986,300円												
工事請負費	空調機器更新工事	20,559,000円												
3 事業成果 適切な施設整備を実施することで、快適で清潔な環境を整え、高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することができた。														

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子ども家庭総合支援拠点運営費（児童福祉費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,078,676円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		539,338円	0円	0円	0円	0円	539,338円
主管	市民一人当たりの決算額	16円 (一般財源等ベース 8円)		単位決算額	546円 (相談件数 1,976件)		
子育て支援課	1 事業目的						
	子どもとその家族及び妊産婦を対象に、専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的な在宅支援業務を行う。また、要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援を関係機関と連携を図る。						
	2 事業内容						
	子ども家庭総合支援拠点体制を整備し、円滑に事業を進めた。						
	(1) 相談件数						
		養護相談	保健相談	障害相談・非行・育成相談	その他	合計	
		1,114件	21件	79件	762件	1,976件	
	(2) 業務内容						
	ア 子ども家庭支援全般に係る業務						
	イ 要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援業務						
ウ 関係機関との連絡調整等							
(3) 支出科目							
	区分	内容			事業費		
	報償費	要保護児童対策地域協議会委員報酬			66,400円		
	需用費	事務用品など			7,967円		
	役務費	通信運搬費			43,063円		
	使用料及び賃借料	緊急保護等高速道路通行料			1,780円		
	工事請負費	専用電話回線工事			29,700円		
	備品購入費	事務机及び電話機など			920,766円		
	負担金、補助及び交付金	家庭相談員連絡協議会負担金			9,000円		
(4) 負担割合							
	国			市			
	2分の1			2分の1			
3 事業成果							
支援を必要としている子どもとその家庭に対して、他機関との調整を図ることで、迅速かつ専門的な支援の提供ができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	要保護児童等情報共有システム導入費（児童福祉費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	2,708,200円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,804,000円	0円	0円	0円	0円	904,200円		
主管	市民一人当たりの決算額	39円 （一般財源等ベース 13円）		単位決算額	9,707円 （対応児童 279人）				
子育て支援課	1 事業目的								
	要保護児童等の記録・管理の効率化を図り、児童相談所・自治体間での迅速な情報共有を可能とし、児童虐待事案の対応が素早く適切にできるシステムの導入・整備を図る。								
	2 事業内容								
	要保護児童等情報共有システムを導入・整備した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		児童相談システム保守業務				302,500円		
			児童相談システム住基連携対応業務				1,496,000円		
	使用料及び賃借料		児童相談システム使用料				909,700円		
	(2) 負担割合								
国			県			市			
3分の1			3分の1			3分の1			
3 事業成果									
要保護児童等情報共有システムを導入することで、要保護児童等の記録・管理のセキュリティ対策・効率化を図ることができた。また、児童相談所・自治体間での情報共有が可能となることから、児童虐待事案の対応がより迅速かつ適切にできた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子育て利用者支援費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	122,812 円 (+109,452 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	122,812 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	308 円 (相談支援件数 399 件)				
子育て支援課	1 事業目的								
	<p>子ども・子育てに関する総合相談窓口（子育てコンシェルジュ）を設置し、子育て家庭を中心とした相談及びそのニーズを把握し、利用者が円滑に施設や子育て事業を利用できるよう支援を行う。</p> <p>また、就労等により保育を必要とする保護者が利用する認可外保育所に対して支援を行う。</p>								
	2 事業内容								
	(1) 子育てコンシェルジュ								
	<p>子ども及びその保護者等が、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育てコンシェルジュが母子保健コーディネーターと連携し、利用者の相談支援を実施した。</p>								
	ア 事業実績								
	区 分			内 容			件 数		
	相談支援			電話及び窓口相談など			399 件		
	関係機関連携			母子保健コーディネーター及び関係課・関係機関との連携			347 件		
	イ 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
需用費			啓発チラシの印刷など			122,812 円			
3 事業成果									
<p>子ども及びその保護者の子育てニーズを把握し、適切な支援サービスにつなぐことで、子育て親子の孤立や虐待の予防に努めることができた。</p>									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費																																													
	事業名	施設型給付費（子ども・子育て支援費）																																																			
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																			
	422,502,375 円 (+107,975,542 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																														
		306,767,587 円	0 円	705,878 円	0 円	0 円	115,028,910 円																																														
主管	市民一人当たりの決算額	6,111 円 (一般財源等ベース 1,664 円)		単位決算額	1,123,677 円 (利用者 376 人)																																																
子育て支援課	1 事業目的																																																				
	子ども・子育て支援制度に基づき、認定こども園及び保育所等に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。																																																				
	2 事業内容																																																				
	(1) 広域保育所給付費																																																				
	他市町との保育所の広域利用に関する連絡調整の方法を定め、保育所の広域入所を円滑に促進し、利用者の利便を図った。																																																				
	ア 利用者																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なかよし保育園（南伊勢町）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>里小牧保育園（一宮市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>昭和保育園（あま市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>唐臼保育園（津島市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>足近保育園（羽島市）</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>あたごこども園（津島市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>信竜保育園（稲沢市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	対象人数	なかよし保育園（南伊勢町）	1 人	里小牧保育園（一宮市）	1 人	昭和保育園（あま市）	1 人	唐臼保育園（津島市）	1 人	足近保育園（羽島市）	2 人	あたごこども園（津島市）	1 人	信竜保育園（稲沢市）	1 人	合 計	8 人																										
	区 分	対象人数																																																			
	なかよし保育園（南伊勢町）	1 人																																																			
	里小牧保育園（一宮市）	1 人																																																			
昭和保育園（あま市）	1 人																																																				
唐臼保育園（津島市）	1 人																																																				
足近保育園（羽島市）	2 人																																																				
あたごこども園（津島市）	1 人																																																				
信竜保育園（稲沢市）	1 人																																																				
合 計	8 人																																																				
イ 支出科目																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>広域入所実施業務</td> <td>2,341,980 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	広域入所実施業務	2,341,980 円																																							
区 分	内 容	事業費																																																			
委託料	広域入所実施業務	2,341,980 円																																																			
(2) 認定こども園等給付費																																																					
幼保連携型認定こども園（ゆめのもりこどもえん、ゆうあいこども園及びはなのもりこどもえん）などに施設型給付費を支給した。																																																					
ア 利用者（令和4年3月1日時点）																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>定 員</th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゆめのもりこどもえん</td> <td>120 人</td> <td>12 人</td> <td>10 人</td> <td>20 人</td> <td>36 人</td> <td>34 人</td> <td>35 人</td> <td>147 人</td> </tr> <tr> <td>ゆうあいこども園</td> <td>135 人</td> <td>6 人</td> <td>9 人</td> <td>9 人</td> <td>30 人</td> <td>35 人</td> <td>23 人</td> <td>112 人</td> </tr> <tr> <td>はなのもりこどもえん</td> <td>105 人</td> <td>12 人</td> <td>19 人</td> <td>23 人</td> <td>23 人</td> <td>6 人</td> <td>0 人</td> <td>83 人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> <td>7 人</td> <td>10 人</td> <td>7 人</td> <td>26 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計	ゆめのもりこどもえん	120 人	12 人	10 人	20 人	36 人	34 人	35 人	147 人	ゆうあいこども園	135 人	6 人	9 人	9 人	30 人	35 人	23 人	112 人	はなのもりこどもえん	105 人	12 人	19 人	23 人	23 人	6 人	0 人	83 人	その他		0 人	0 人	2 人	7 人	10 人	7 人	26 人
区 分	定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計																																													
ゆめのもりこどもえん	120 人	12 人	10 人	20 人	36 人	34 人	35 人	147 人																																													
ゆうあいこども園	135 人	6 人	9 人	9 人	30 人	35 人	23 人	112 人																																													
はなのもりこどもえん	105 人	12 人	19 人	23 人	23 人	6 人	0 人	83 人																																													
その他		0 人	0 人	2 人	7 人	10 人	7 人	26 人																																													

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	施設型給付費	420,160,395 円

3 事業成果

施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。

子
育
て
支
援
課

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
	事業名	地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	78,592,804 円 (△11,554,746 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		54,437,937 円	0 円	0 円	0 円	0 円	24,154,867 円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,137 円 (一般財源等ベース 349 円)		単位決算額	2,381,600 円 (利用者 33 人)				
子育て支援課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設及び事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 地域型保育給付費								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設の清洲なのはな保育園及びフィリオ清須並びに事業所内保育施設のあんず保育所及び大同保育室おひさまに地域型保育給付費を支給した。								
	ア 利用者（令和4年3月1日）								
			区分	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3～5歳児 (※1)	合計
	小規模 保育施設	清洲なのはな 保育園	17 人	3 人	7 人	5 人	1 人	16 人	
		フィリオ清須	19 人	6 人	5 人	4 人	0 人	15 人	
	事業所内 保育施設	あんず保育所 (※2) (一宮市)	95 人	0 人	1 人	0 人	0 人	1 人	
大同保育室お ひさま (名古屋市)		60 人	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人		
※1 3～5歳は、園児の発達段階を考慮して特定利用地域型保育を提供									
※2 4月のみ在籍									
イ 支出科目									
		区分	内容		事業費				
負担金、補助及び交付金		地域型保育給付費		78,592,804 円					
3 事業成果									
地域型保育給付費の支給により、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費									
	事業名	施設等利用費（子ども・子育て支援費）															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	17,735,546 円 (+2,569,072 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		12,017,064 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,718,482 円										
主管	市民一人当たりの決算額	257 円 (一般財源等ベース 83 円)			単位決算額	11,232 円 (延べ利用者 1,579 人)											
子 育 て 支 援 課	1 事業目的																
	子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた認可外保育施設、一時保育、病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター、幼稚園等の預かり保育の利用者に対し、施設等利用費として利用料等の一部又は全部を支給することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。																
	2 事業内容																
	施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を支給した（新1号認定者に係る幼稚園授業料に対して支給する施設等利用費は、教育費において計上）。																
	(1) 対象児童																
	幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）又は認可外保育施設などを利用する児童であって、保育の必要性の事由に該当すると認められた児童																
	(2) 利用状況																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預かり保育事業</td> <td>1,190 人</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業</td> <td>31 人</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設</td> <td>358 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	延べ人数	預かり保育事業	1,190 人	一時預かり事業	31 人	認可外保育施設	358 人
	区 分	延べ人数															
	預かり保育事業	1,190 人															
一時預かり事業	31 人																
認可外保育施設	358 人																
(3) 支出科目																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費</td> <td>16,818 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>施設等利用費</td> <td>17,718,728 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	役務費	通信運搬費	16,818 円	負担金、補助及び交付金	施設等利用費	17,718,728 円
区 分	内 容	事業費															
役務費	通信運搬費	16,818 円															
負担金、補助及び交付金	施設等利用費	17,718,728 円															
3 事業成果																	
施設等利用費の支給により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減に寄与することができた。																	

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子育て短期支援費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	38,500円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		20,000円	0円	0円	0円	7,000円	11,500円		
主管	市民一人当たりの決算額	1円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	38,500円 (利用者 1人)				
子育て支援課	1 事業目的 保護者が疾病・疲労などの身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、一時的に児童養護施設などで養育・保護を行うことで、保護者の負担軽減を図る。								
	2 事業内容 養育が困難な児童を乳児院・児童養護施設において養育・保護を行った。								
	(1) 対象者 市内に居住する児童								
	(2) 利用期間 7日以内								
	(3) 利用実績								
			区 分	利用者			利用日数		
			2歳児未満	—			—		
			2歳児以上	1人			7日		
	(4) 費用負担（世帯により減免あり）								
			2歳児未満		2歳児以上				
		10,700円/日		5,500円/日					
(5) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		委託料	子育て短期支援業務		38,500円				
(6) 負担割合									
		国	県	市					
		3分の1	3分の1	3分の1					
3 事業成果 児童を施設で養育・保護することにより、一時的に養育が困難となった保護者の負担軽減を図ることができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	病児保育費（子ども・子育て支援費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,475,657 円 (+623,522 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		4,297,466 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,178,191 円
主管	市民一人当たりの決算額	94 円 (一般財源等ベース 32 円)		単位決算額	25,799 円 (延べ利用者 251 人)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気の時でも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。						
	2 事業内容 病院に付設された専用の保育室において、病気又は病気の回復期にあることから集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童の保育を行った。						
	(1) 対象児童 生後7か月から小学校3年生までの児童						
	(2) 延べ利用人数 251人						
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	病児・病後児保育実施業務		6,475,657 円		
3 事業成果 病気又は病気の回復期にある児童を病院に付設された施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	一時預かり等費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,046,339円 (△7,263円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,206,310円	0円	0円	0円	0円	840,029円		
主管	市民一人当たりの決算額	30円 (一般財源等ベース 12円)		単位決算額	1,243円 (延べ人数 1,646人)				
子育て支援課	1 事業目的								
	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、認定こども園及び小規模保育施設などで一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上を図る。								
	2 事業内容								
	認定こども園及び小規模保育施設などへ委託し、一時預かり事業、延長保育事業を実施した。								
	(1) 利用人数								
	区分		施設名		延べ利用者人数				
	一時預かり事業	幼稚園型	ゆめのもりこどもえん		685人				
			西春幼稚園		923人				
	延長保育事業		清洲なのはな保育園		38人				
	(2) 支出科目								
区分		内容			事業費				
委託料		一時預かり事業実施業務など			2,046,339円				
3 事業成果									
認定こども園及び小規模保育施設などで一時預かり事業、延長保育事業を行うことにより、安心して子育てができる環境の整備、児童福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	小規模保育事業施設整備費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	70,413,600円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		62,566,000円	0円	0円	0円	0円	7,847,600円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,019円 （一般財源等ベース 114円）			単位決算額				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 保育サービスの拡大と増加する3歳未満児の保育ニーズに対応するため、民間小規模保育事業施設設置者を公募し、小規模保育事業者に施設整備費の補助金を交付する。								
	2 事業内容 民間小規模保育事業施設設置者を公募し、小規模保育事業に施設整備費の補助金を交付した。								
	(1) 公募地域 清洲地区・春日地区								
	(2) 公募施設種別及び施設数 小規模保育事業所A型 2施設								
	(3) 選定事業者								
	事業者名			施設名			定員規模		
	株式会社イナケン			あおぞら保育園 春日園			19人		
	株式会社ユニバース			ユニキッズ清須 さくら保育園			19人		
	(4) 開園時期 令和4年4月								
	(5) 支出科目								
区分		内容				事業費			
報償費		設置者選考に係るプロポーザル選考委員会委員報償金				26,600円			
負担金、補助及び交付金		小規模保育事業施設整備費補助金				70,387,000円			
3 事業成果 民間小規模保育事業施設設置事業者に施設整備費補助金を交付することにより、3歳未満児の受け皿が確保でき、保育サービスの拡大と増加する保育ニーズに対応することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子ども・子育て支援システム費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	475,200 円 (△4,474,800 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	475,200 円		
主管	市民一人当たり の決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)			単位決算額				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 住民サービスの向上及び保育所入所選考事務の効率化を図るため、保育所入所 A I 選考システムの保守点検業務を行い、システムのスムーズな運用を図る。								
	2 事業内容 保育所入所 A I 選考システムのスムーズな運用を目指し、保守点検業務を行った。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		保守点検業務				475,200 円		
3 事業成果 保育所入所 A I 選考システムのスムーズな運用により、住民サービスの向上及び保育所入所選考事務の効率化を図ることができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	多様な集団活動事業の利用支援費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	288,000 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		192,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	96,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	144,000 円 (対象児童 2 人)				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、多様な事業者の参入促進・能力活用事業について、幼児教育・保育の無償化施設以外の施設に通っている幼児や、家庭で育児されている幼児であっても、様々な遊びや生活体験を中心とする地域コミュニティにおける草の根の集団活動に定期的に参画している幼児の保護者等に対して、利用料の一部又は全部を給付することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容								
	幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない施設等についても、当該施設等を利用する満3歳以上の幼児の保護者に、多様な集団活動事業の利用支援費（上限20,000円）を給付した。								
	(1) 対象児童								
	ア 人数								
	2人								
	イ 給付額								
	12,000円/月								
	(2) 支出科目								
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	多様な集団活動事業の利用支援費		288,000 円				
(3) 負担割合									
		国	県		市				
		3分の1	3分の1		3分の1				
3 事業成果									
多様な集団活動事業の利用支援費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減になり、間接的に待機児童の解消に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	児童手当支給費（児童手当費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,242,585,000円 (△20,525,000)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,052,747,665円	0円	0円	0円	0円	189,837,335円
主管	市民一人当たり の決算額	17,974円 (一般財源等ベース 2,746円)		単位決算額	10,804円 (延べ児童数 115,011人)		
子育て 支援 課	1 事業目的						
	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。						
	2 事業内容						
	(1) 支給対象年齢 0歳から中学校修了前（15歳に達した日に属する年度末）までの児童						
	(2) 支給額（月額）・負担割合						
	区 分		支給額 (月額)	負担割合			
				国	県	市	
	0歳 ～3歳未満	被用者	15,000円	37/45	4/45	4/45	
		非被用者		4/6	1/6	1/6	
	3歳以上 ～小学校修了前	第1・2子	10,000円	4/6	1/6	1/6	
第3子以降		15,000円					
中学生		10,000円	4/6	1/6	1/6		
所得制限超過（特例給付）		5,000円	4/6	1/6	1/6		
(3) 支給月 6月、10月及び2月							
(4) 対象児童数							
内 容		対象児童数	延べ児童数				
0歳 ～3歳未満	被用者	1,595人	19,216人				
	非被用者	171人	2,369人				
3歳以上 ～小学校修了前	第1・2子	4,959人	57,422人				
	第3子以降	638人	7,008人				
中学生		1,585人	18,890人				
所得制限超過（特例給付）		839人	10,106人				
合 計		9,787人	115,011人				
(5) 支出科目							
区 分	内 容		事業費				
扶助費	児童手当支給費		1,242,585,000円				
3 事業成果							
児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	67,656,057 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		67,656,057 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	979 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	61,117 円 (対象世帯 1,107 世帯)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的						
	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親等に対して、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、困難が心身等に生じていることを踏まえ、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。						
	2 事業内容						
	(1) 支給対象者						
	ア 令和3年4月分の児童扶養手当法の支給を受けている者						
	イ 公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者 (児童扶養手当に係る所得制限額を下回る者に限る)						
	ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者						
	エ ア以外の令和3年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯 (障害児の場合は20歳未満)						
	オ 上記ア～ウの対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申し出があった者						
	(2) 対象世帯数						
1,107 世帯							
(3) 支給額							
50,000 円/児童1人当たり							
(4) 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		チラシ用紙等		97,297 円			
役務費		給付金振込手数料等		169,955 円			
委託料		システム運用支援業務		11,154,000 円			
負担金、補助及び交付金		子育て世帯生活支援特別給付金		55,350,000 円			
3 事業成果							
子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯等に子育て世帯生活支援特別給付金を支給することで、家計の負担軽減、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子育て世帯への臨時特別給付金費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,270,107,857 円 (+1,167,389,111 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,252,264,200 円	0 円	0 円	0 円	0 円	17,843,657 円
主管	市民一人当たり の決算額	18,372 円 (一般財源等ベース 258 円)		単位決算額	100,778 円 (対象児童 12,603 人)		
企 画 政 策 課	1 事業目的						
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、臨時の給付金を支給することにより、子育て世帯に対する適切な配慮を行う。</p> <p>なお、所得制限により国の事業の支給対象とならない世帯に対しても、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、給付金を支給する。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費						
	給付金を迅速かつ正確に支給するため、システム改修及び案内通知等の封入封緘業務を委託した。						
	ア 主な支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			需用費	消耗品、通知用封筒の作成料	68,823 円		
			役務費	通信運搬費、振込手数料	1,866,483 円		
			委託料	児童手当支給システム改修業務、給付案内等封入封緘業務	6,579,980 円		
(2) 子育て世帯への臨時特別給付金給付費							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯等に対し、児童1人当たり10万円の給付金を支給した。</p>							
ア 対象児童							
12,603人							
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	子育て世帯への臨時特別給付金	1,260,300,000 円			
3 事業成果							
<p>18歳以下の子どもがいる世帯に対し、給付金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援することができた。</p>							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	民間保育所保育士等処遇改善費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,355,881円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,355,881円	0円	0円	0円	0円	0円		
主管	市民一人当たりの決算額	34円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	471,176円 (対象施設 5園)				
子育て支援課	1 事業目的								
	<p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)において、保育士等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置が令和4年2月から実施されることとされた。</p> <p>本市においても、市内に所在する民間事業所で教育・保育の現場に従事する保育士等の処遇改善のため、事業所が行う賃金の引上げに要する費用に対して補助金を交付する。</p>								
	2 事業内容								
	(1) 補助対象施設								
	認定こども園		ゆめのもりこどもえん、ゆうあいこども園、はなのもりこどもえん						
	小規模保育事業所		清洲なのはな保育園、フィリオ清須 あおぞら保育園春日園(令和4年4月開園) ユニキッズ清須さくら保育園(令和4年4月開園)						
	(2) 補助内容								
	ア 賃金改善部分								
	1人当たり収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための費用を補助した。								
	イ 国家公務員給与改定対応部分								
令和3年度人事院勧告に伴う令和4年4月からの公定価格の減額改定分(△0.9%)相当額を4月以降も賃金に上乗せして支払うための費用を補助した。									
(3) 主な支出科目									
区分		内容				事業費			
需用費		印刷用紙等				3,300円			
役務費		郵送代				4,800円			
負担金、補助及び交付金		民間保育士等処遇改善補助金				2,235,547円			
3 事業成果									
新型コロナウイルス感染症への対応が必要となる教育・保育の現場で働く人々の処遇の改善を図ることに寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,554,832円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		780,000円	0円	0円	0円	774,832円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	22円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
子育て支援課	1 事業目的						
	ファミリー・サポート・センターの提供会員の感染防止力を底上げするため、感染防止対策のための衛生用品を購入する。						
	また、民間の保育所等（認可保育所、小規模保育所、認可外保育所）における、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な費用に対して補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	(1) ファミリー・サポート・センター費						
	ファミリー・サポート・センターの提供会員の感染症対策を徹底するため、感染防止対策のために必要な衛生用品を購入した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		医薬消毒液		29,832円		
	(2) 民間保育所等感染拡大予防対策支援費						
職員や園児のための感染症予防のために必要な衛生用品を購入した。							
ア 保育対策総合支援事業費補助金							
(ア) 認定こども園 3園							
(イ) 小規模保育施設 2園							
イ 補助対象用品等							
感染対策用防護服、消毒液、手袋など							
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		保育対策総合支援事業費補助金		1,525,000円			
3 事業成果							
ファミリー・サポート・センターの提供会員の感染防止に寄与することができた。							
また、補助金を交付することにより、民間保育所等における感染拡大防止対策を実施することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,788,670円 (+1,528,247円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,920,000円	0円	0円	0円	0円	868,670円		
主管	市民一人当たりの決算額	55円 (一般財源等ベース 13円)		単位決算額	757,734円 (利用者 5人)				
子育て支援課	1 事業目的								
	母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立支援教育訓練給付金（国庫補助金 3/4）								
	母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進のために、県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練修了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。								
	ア 支給額								
	対象講座の受講料の6割相当額（上限20万円）								
	イ 件数								
	1件								
	(2) 高等職業訓練促進給付金（国庫補助金 3/4）								
母子家庭の母及び父子家庭の父が、専門的な資格取得を容易にするため、1年以上養成機関で修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給した。									
ア 支給額									
請求する月の属する年度の課税状況に応じた額									
			市民税非課税世帯		市民税課税世帯				
			100,000円/月		70,500円/月				
イ 件数									
4件									
(3) 支出科目									
区分		内容			事業費				
扶助費		自立支援教育訓練給付金			49,170円				
		高等職業訓練促進給付金			3,739,500円				
3 事業成果									
母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	母子生活支援施設措置費（母子福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	7,535,742 円 (△3,697,652 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,922,223 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,613,519 円		
主管	市民一人当たり の決算額	109 円 (一般財源等ベース 23 円)		単位決算額	2,511,914 円 (利用者 3 人)				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的								
	<p>配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のために支援・援助を行う。</p> <p>また、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせる。</p>								
	2 事業内容								
	(1) 母子生活支援施設措置（国庫負担金 1/2、県負担金 1/4）								
	<p>様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を母子生活支援施設に入所させることにより、自立促進のための生活支援及び就業相談などを行った。</p> <p>ア 利用世帯</p> <p>1 世帯</p> <p>イ 利用者</p> <p>2 人</p>								
	(2) 助産施設措置（国庫負担金 1/2、県負担金 1/4）								
	<p>経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させて、助産を受けさせた。</p> <p>ア 利用者</p> <p>1 人</p>								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		母子生活支援施設措置費				7,069,102 円		
助産施設措置費				466,640 円					
3 事業成果									
<p>母子生活支援施設への保護を行い、母親とその子どもの生活相談・援助を進めながら、自立の促進に向けた母子福祉に寄与することができた。</p> <p>また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせることができた。</p>									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	189,506 円 (△54,022 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	126,336 円	0 円	0 円	0 円	0 円	63,170 円			
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	21,056 円 (利用者 9 人)				
子育て支援課	1 事業目的 産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び子育て支援を行う。								
	2 事業内容 産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣した。								
	(1) 対象者								
	ア 母子健康手帳交付時から産後 1 2 週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、並びに同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭								
	イ 多胎による産後 1 年以内にある家庭								
	ウ その他、必要とする状態がある家庭								
	(2) 派遣時間								
	1 回 4 時間以内（月曜日から土曜日の午前 8 時から午後 6 時まで）								
	(3) 派遣期間及び時間								
	産前 2 0 時間以内、産後 1 2 週以内で 3 0 時間まで（多胎の場合は、産後 1 年以内で 5 0 時間まで）								
(4) 支援内容									
ア 家事に関すること									
イ 乳児の世話の手伝いに関すること									
(5) 利用実績									
		区 分	利用者数	延べ利用回数					
		産前	1 人	11 回					
		産後	8 人	69 回					
(6) 費用負担									
1 時間につき 7 5 0 円（生活保護世帯及び非課税世帯は免除）									
(7) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	産前・産後ヘルパー派遣業務			189,506 円			
3 事業成果									
産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、育児不安などを解消することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	遺児手当支給費（遺児手当費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	38,050,000 円 （△2,900,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	38,050,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	550 円 （一般財源等ベース 550 円）		単位決算額	95,363 円 （受給者 399 人）				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 両親又は片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。								
	2 事業内容 父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、遺児手当を支給した。								
	(1) 対象児童 628人（所得制限対象児童 117人）								
	ア 父又は母が死亡した者								
	イ 父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者								
	ウ 父母が婚姻を解消した者								
	エ 父又は母が引き続き1年以上行方不明の者								
	オ 父又は母が引き続き1年以上遺棄している者								
	カ 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている者								
	キ 母が婚姻によらないで懐胎した者								
(2) 受給者 399人（所得制限対象受給者 77人）									
(3) 支給額 5,000円／月									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		扶助費	遺児手当			38,050,000 円			
3 事業成果 児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費	
	事業名	児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	189,864,630 円 （△12,205,350 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		62,619,545 円	0 円	0 円	0 円	0 円	127,245,085 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,746 円 （一般財源等ベース 1,841 円）		単位決算額	520,177 円 （受給者 365 人）		
子育て支援課	1 事業目的						
	児童を養育している父子又は母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。						
	2 事業内容						
	父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日に属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は20歳未満）を監護している母又は養育している者に手当を支給した。						
	(1) 受給資格者（令和4年3月末現在）						
	全部支給及び一部支給			全部停止			
	365 人			76 人			
	(2) 支給額（月額）						
	ア 全部支給						
	児童1人目		児童2人目		児童3人目以降		
43,160 円		10,190 円加算		6,110 円加算			
イ 一部支給							
児童1人目		児童2人目		児童3人目以降			
10,180 円 ～43,150 円		5,100 円 ～10,180 円加算		3,060 円 ～6,100 円加算			
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
扶助費		児童扶養手当		189,864,630 円			
3 事業成果							
児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名	保育園管理費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	67,112,285 円 (+1,213,991 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	319,000 円	0 円	946,437 円	65,846,848 円		
主管	市民一人当たりの決算額	971 円 (一般財源等ベース 952 円)		単位決算額	44,861 円 (保育園利用者 1,496 人)				
子育て支援課	1 事業目的 保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容 保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	(1) 各保育園の管理費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島保育園		6,504,366 円		土器野保育園		5,976,160 円		
	芳野保育園		4,856,533 円		桃栄保育園		5,130,948 円		
	本町保育園		5,892,662 円		星の宮保育園		5,845,747 円		
	花水木保育園		7,175,837 円		中之切保育園		5,981,057 円		
	新清洲保育園		4,780,792 円		ネギヤ保育園		5,402,616 円		
	朝日保育園		3,366,512 円						
須ヶ口保育園		6,199,055 円		合 計		67,112,285 円			
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		電気				13,785,704 円			
		ガス				8,096,544 円			
		水道				9,448,711 円			
		消耗品費及び医薬材料費				3,684,322 円			
		日常修繕及び施設設備修繕など				3,515,873 円			
役務費		通信運搬費				993,357 円			
		手数料及び保険料				1,252,787 円			
委託料		床、ガラス及び側溝などの清掃業務				3,819,146 円			
		警備業務				2,692,800 円			
		消防設備及び遊具などの保守業務				4,791,303 円			
		樹木管理業務など				3,153,040 円			
使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び土器野保育園土地借上料など				4,371,258 円			
工事請負費		維持補修工事費				2,791,800 円			
原材料費		砂場用砂				426,800 円			
備品購入費		冷凍冷蔵庫及び乳児用プールなど				3,971,440 円			
負担金、補助及び交付金		下水道事業受益者負担金				317,400 円			
3 事業成果 保育所の定期清掃や設備の修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名	保育園事業費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	159,142,423 円 (+2,662,512 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	69,511,670 円	89,630,753 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2,302 円 (一般財源等ベース 1,296 円)		単位決算額	106,379 円 (保育園利用者 1,496 人)				
子育て支援課	1 事業目的 保護者の労働又は疾病などの理由により、家庭で日中保育することができない(保育を必要とする)場合、保護者にかわって日々の保育を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 保育時間などの状況								
	区 分		内 容						
	保育標準時間	保育時間	午前8時から午後7時まで						
		延長保育時間	午前7時30分から午前8時まで						
	保育短時間	保育時間	午前8時から午後4時まで						
		延長保育時間	午後4時から午後7時まで						
	幼児教育・保育無償化(保育料)		3歳児以上及び非課税世帯における3歳未満児の保育料基準額(月額)を無料とした。						
	第二子保育料無料化(市単独制度)		年収470万円未満相当世帯における第二子児(3歳未満児)に係る保育料基準額(月額)を無料とした。						
第三子保育料無料化		第三子以降児(3歳未満児)に係る保育料基準額(月額)を無料とした。							
(2) 保育利用者(令和4年3月1日現在)									
区 分	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	
西枇杷島保育園	150人	3人	13人	22人	39人	39人	40人	156人	
芳野保育園	140人	3人	9人	14人	25人	25人	24人	100人	
本町保育園	120人	3人	10人	22人	26人	28人	29人	118人	
花水木保育園	280人	8人	24人	33人	58人	62人	67人	252人	
新清洲保育園	100人	2人	5人	11人	25人	22人	27人	92人	
朝日保育園	120人	5人	14人	8人	28人	24人	21人	100人	
須ヶ口保育園	180人	5人	15人	19人	44人	44人	46人	173人	
土器野保育園	120人	3人	13人	11人	20人	14人	17人	78人	
桃栄保育園	150人	3人	23人	17人	21人	18人	26人	108人	
星の宮保育園	160人	3人	9人	15人	37人	36人	29人	129人	
中之切保育園	100人	3人	7人	10人	21人	24人	20人	85人	
ネギヤ保育園	160人	3人	16人	22人	20人	21人	23人	105人	
合 計	1,780人	44人	158人	204人	364人	357人	369人	1,496人	

子育て支援課

(3) 病後児保育利用者

区 分	利用者
須ヶ口保育園	延べ6人

(4) 各保育園の事業費

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島保育園	1,494,739円	土器野保育園	952,656円
芳野保育園	1,196,805円	桃栄保育園	1,046,212円
本町保育園	974,762円	星の宮保育園	1,115,948円
花水木保育園	2,328,786円	中之切保育園	697,772円
新清洲保育園	858,269円	ネギヤ保育園	905,920円
朝日保育園	880,463円		
須ヶ口保育園	1,584,627円	合 計	14,036,959円

(5) 市独自の幼児教育・保育無償化（令和4年3月1日現在）

区 分	対象人数
第二子保育料無料化	26人
第三子保育料無料化	26人

(6) 保育園給食費（令和4年3月1日現在）

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供した。

ア 幼児教育・保育無償化（副食費）

3歳児以上の年収360万円未満相当世帯及び第三子以降児に係る副食費を免除した。

イ 第二子副食費免除（市独自制度）

3歳児以上の年収470万円未満相当世帯の第二子にかかる副食費を免除した。

区 分	対象者
幼児教育・保育無償化（副食費）	132人
第二子副食費免除（市独自制度）	17人

(7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	教材用消耗品費及び雑費袋印刷代など	14,036,959円
	保育園給食費（賄材料費）	145,105,464円

3 事業成果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名	保育園整備費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	16,875,000 円 (△27,140,088 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	16,875,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	244 円 (一般財源等ベース 244 円)		単位決算額	8,437,500 円 (対象施設 2 園)				
子育て支援課	1 事業目的 保育園を整備することにより、快適な保育環境を維持することに努める。								
	2 事業内容 施設全体の劣化が著しい保育園の改修工事を行った。								
	(1) 花水木保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			浄化槽全量引抜清掃及び洗浄消毒業務			1,034,000 円		
	委託料			公共下水道切替工事実施設計業務及び施工監理業務			5,445,000 円		
	工事請負費			公共下水道切替工事			7,480,000 円		
	(2) 中之切保育園整備費								
	ア 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
工事請負費			靴箱改修工事及びトップライト取替等工事			2,916,000 円			
3 事業成果 保育園の改修工事を行うことにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費								
	事業名	繰越明許費繰越事業														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
	3,295,000円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		1,647,000円	0円	0円	0円	1,648,000円	0円									
主管	市民一人当たりの決算額	48円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	274,583円 (対象施設 12園)											
子育て支援課	1 事業目的 保育園職員及び園児の感染症対策を徹底することにより、継続的な保育実施に向けた環境整備を図る。															
	2 事業内容															
	(1) 保育園事務費 保育園職員や園児の感染症対策を徹底するため、マスクや消毒液など、感染防止対策のために必要な衛生消耗品、医薬品等を購入した。															
	ア 支出科目															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）</td> <td>2,181,065円</td> </tr> <tr> <td>医薬消毒液等</td> <td>1,113,935円</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	事業費	需用費	消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）	2,181,065円	医薬消毒液等
区分	内容	事業費														
需用費	消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）	2,181,065円														
	医薬消毒液等	1,113,935円														
3 事業成果 保育園職員や園児の感染症対策を徹底することにより、継続的な保育の実施に向けた環境整備を図ることができた。																

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	事業名	児童館管理費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	20,363,397円 (△4,977,326円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	473,475円	19,889,922円		
主管	市民一人当たりの決算額	295円 (一般財源等ベース 288円)		単位決算額	221円 (延べ利用者 92,320人)				
子育て支援課	1 事業目的 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島児童センター		1,745,057円		星の宮児童センター		4,688,043円		
	小田井児童館		359,687円		桃栄児童館		3,579,771円		
	清洲児童館		1,945,391円		春日児童館		2,708,531円		
	清洲児童センター		3,109,586円						
	新川児童センター		2,227,331円		合 計		20,363,397円		
	(2) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
需用費		電気				5,382,498円			
		ガス				1,104,375円			
		水道				559,915円			
		消耗品及び医薬材料など				1,800,317円			
		日常修繕及び施設修繕など				1,025,486円			
役務費		通信料及び傷害保険料				1,505,861円			
		浄化槽清掃手数料、クリーニング手数料など				744,440円			
委託料		館内清掃業務				1,757,800円			
		警備業務				1,449,586円			
		消防設備及びエレベーターなどの保守業務				1,515,578円			
使用料及び賃借料		清洲児童センター銘板製作業務及び樹木剪定業務				387,200円			
使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び桃栄児童館土地借上料など				3,075,430円			
備品購入費		図書備品				54,911円			
3 事業成果 児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	児童館事業費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,868,851円 (+941,522円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	35,700円	2,833,151円
主管	市民一人当たりの決算額	41円 (一般財源等ベース 41円)		単位決算額	31円 (延べ利用者 92,320人)		
子育て支援課	1 事業目的 児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。 また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費						
	区 分		事業費	区 分		事業費	
	西枇杷島児童センター		295,880円	星の宮児童センター		404,620円	
	小田井児童館		438,398円	桃栄児童館		291,890円	
	清洲児童館		538,966円	春日児童館		308,166円	
	清洲児童センター		302,770円				
	新川児童センター		288,161円	合 計		2,868,851円	
	(2) 児童館及び児童センター事業						
1 8歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び及び季節行事など）を実施した。							
ア 利用時間などの状況							
区 分		内 容					
利用時間		午前9時から午後5時					
休館日		日曜、祝日、12月29日から1月3日					
イ 延べ利用者							
区 分		乳幼児	小学生	中・高校生	合 計		
西枇杷島児童センター		392人	14,328人	0人	14,720人		
小田井児童館		355人	5,769人	0人	6,124人		
清洲児童館		122人	21,000人	0人	21,122人		
清洲児童センター		366人	11,673人	0人	12,039人		
新川児童センター		239人	11,628人	0人	11,867人		
星の宮児童センター		485人	8,587人	0人	9,072人		
桃栄児童館		138人	5,828人	0人	5,966人		
春日児童館		273人	11,137人	0人	11,410人		
合 計		2,370人	89,950人	0人	92,320人		
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小学生以上の自由来館（所）を中止とした。							

(3) 放課後児童クラブ

家庭において、保護者が仕事などで昼間留守になる小学校に就学している児童を対象に、放課後児童クラブを実施した。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
利用時間	平日 下校時から午後6時 学校休業日 午前8時30分から午後6時
延長利用時間	平日 午後6時から午後7時 学校休業日 午前7時30分から午前8時30分
利用料	3,000円/月(8月のみ5,000円/月) 延長100円/日

イ 利用者(令和3年10月1日現在)

区 分		定 員	登 録 者
西枇杷島児童センター	西枇杷島児童クラブ	30人	48人
	なかよしクラブ	30人	40人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30人	12人
	あそびクラブ	30人	19人
清洲児童館	清洲児童クラブ	40人	37人
	げんきっ子クラブ	40人	39人
	にこにこクラブ	50人	44人
清洲児童センター	東げんきっ子クラブ	30人	33人
	東にこにこクラブ	30人	35人
新川児童センター	新川児童クラブ	40人	37人
	わんぱくクラブ	40人	41人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40人	56人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	30人	33人
春日児童館	春日児童クラブ	30人	40人
	すくすくクラブ	30人	24人
合 計		520人	538人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	158,400円
需用費	各種事業用材料費など	2,522,461円
役務費	人形劇上演手数料	187,990円

3 事業成果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができた。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	児童館整備費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	385,523,322 円 (+242,808,606 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		78,806,000 円	0 円	0 円	155,000,000 円	100,000,000 円	51,717,322 円
主管	市民一人当たり の決算額	5,577 円 (一般財源等ベース 748 円)		単位決算額	192,761,661 円 (対象施設 2 施設)		
子育て 支援 課	1 事業目的						
	清洲児童センター（ウイング）の老朽化した空調設備を改修することにより、児童が快適に過ごすことができる環境を整備する。また、施設の老朽化への対応及び放課後児童クラブの事業運営の適正化を図るため清洲児童館の建て替えを行う。						
	2 事業内容						
	清洲児童センター（ウイング）の空調機器を改修した。また、令和4年4月の供用開始を目指し、清洲児童館を建て替えるため、新築工事などの関連業務を行った。						
	(1) 清洲児童センター（ウイング）整備費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		実施設計及び工事監理業務		3,575,000 円		
	工事請負費		空調設備改修工事		28,763,900 円		
	(2) (仮称) 新・清洲児童センター整備費						
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
役務費		新築工事に係る建築確認完了検査手数料		167,200 円			
委託料		新築工事に係る施工監理業務、埋蔵文化財調査業務、機械警備設備設置業務、内部情報系通信設備設置業務及び引越業務など		40,697,932 円			
工事請負費		新児童センター新築工事費など		309,320,000 円			
備品購入費		事務机、座卓及び椅子など		2,999,290 円			
3 事業成果							
清洲児童センター（ウイング）の空調設備を改修することにより、放課後等に児童が快適に過ごすことができた。また、老朽化した清洲児童館を新たな児童センターとして整備することにより、児童の放課後の居場所及び安全確保に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	41,696,566円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		5,910,000円	0円	0円	0円	35,786,566円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	603円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
子育て支援課	1 事業目的						
	<p>児童館職員及び利用者の感染症対策を徹底することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。</p> <p>また、施設の老朽化への対応及び放課後児童クラブの事業運営の適正化を図るため清洲児童館の建て替えに伴う解体を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 児童館運営事務費						
	<p>児童館職員及び利用者の感染症対策を徹底するため、マスクや消毒液など、感染防止のために必要な衛生消耗品、医薬品等を購入した。</p> <p>ア 支出科目</p>						
			区 分	内 容	事業費		
	需用費			消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）	8,284円		
				医薬消毒液	1,501,641円		
	(2) 児童館解体費						
	<p>清洲児童館の建て替えに係る現児童館の解体工事などを行った。</p> <p>ア 支出科目</p>						
		区 分	内 容	事業費			
委託料			(仮設) 清洲児童館建設及び清洲児童館解体工事監理業務	1,735,800円			
工事請負費			清洲児童館解体工事	38,450,841円			
3 事業成果							
<p>児童館職員及び利用者の感染症対策を徹底することにより、継続的な保育の実施に向けた環境整備を図ることができた。</p> <p>また、老朽化した清洲児童館の建て替えを進めることができた。</p>							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童福祉施設費	
	事業名	母子通園施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,374,620円 (+29,449円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	2,374,620円
主管	市民一人当たりの決算額	34円 (一般財源等ベース 34円)		単位決算額	1,675円 (延べ利用者 1,418人)		
子育て支援課	1 事業目的 障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者とともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。 また、母子通園施設たんぽぽ園の施設全般の管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 母子通園施設管理費 母子通園施設たんぽぽ園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
	需用費		電気		476,696円		
			ガス		260,132円		
			水道		121,335円		
			消耗品及び日常修繕など		456,963円		
	役務費		通信料及び火災保険料など		84,215円		
委託料		園内清掃業務		221,800円			
		警備業務		224,400円			
		消防設備保守業務など		166,210円			
使用料及び賃借料		複写機賃借料など		100,800円			
備品購入費		運動療育遊具		64,350円			
(2) 母子通園施設事業費 日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導など、療育事業を実施した。							
ア 実施事業							
		区 分	内 容		回 数		
保護者学習会		父親・母親学習会及び研修会参加		1回			
父親参加療育		父子通園		42回			
相談支援		個別懇談会、家庭訪問、修了児・OB相談及び心理発達相談(臨床心理士)		283回			
就学前支援		養護学校及び地域の小学校、保育園の見学		0回			
体験療育		乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験及び観劇鑑賞(人形劇)など		0回			
ボランティア受入		一般ボランティア、民生委員など		0回			
交流スペース事業		障害児を持つ親などの交流の場		35回			

イ 利用人数
 登録者26人（令和4年3月1日現在）
 年間延べ利用者1,418人

ウ 療育利用料
 280円/日

エ 利用料の無償化
 幼児教育・保育の無償化と同様に、たんぽぽ園の利用料を無償化した。

対象年齢	内 容	対象人数
3歳未満児	非課税世帯	0人
3歳以上児	全世帯	8人

オ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	サポートブック作成研修講師謝金	6,600円
需用費	消耗品及び日常療育教材費など	149,425円
役務費	保険料	5,000円

3 事業成果

たんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言などの療育を行うことで、障がいのある子どもの心身の発達を援助することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童福祉施設費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	296,917 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		174,000 円	0 円	0 円	0 円	122,917 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	296,917 円 (対象施設 1 園)		
子育て支援課	1 事業目的 たんぽぽ園の職員や利用者の感染症対策を徹底することにより、安心して施設利用できるよう環境整備を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 母子通園施設事務費						
	たんぽぽ園の職員や利用者の感染症対策を徹底するため、アクリル板や加湿空気清浄機など、感染防止対策のために必要な衛生消耗品、備品等を購入した。						
	ア 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	需用費	消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）			112,997 円		
	備品購入費	加湿空気清浄機			183,920 円		
3 事業成果							
たんぽぽ園の職員や利用者の感染症対策を徹底することにより、安心して施設利用できるよう環境整備を図ることができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費	
	事業名	子育て支援センター管理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,039,146 円 (△859,204 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,039,146 円
主管	市民一人当たりの決算額	15 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額	78 円 (延べ利用者 13,362 人)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 子育て全般に関する専門的な支援を行うため、施設の拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。						
	2 事業内容 地域の子育て中の親子に、健全な遊びを提供していくため、施設の適切な維持管理に努めた。						
	(1) 各子育て支援センターの管理費						
	区 分		事業費				
	西枇杷島子育て支援センター		323,385 円				
	清洲子育て支援センター		221,123 円				
	新川子育て支援センター		339,505 円				
	春日子育て支援センター		155,133 円				
	合 計		1,039,146 円				
	(2) 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
需用費	消耗品及び印刷機インクなど		389,899 円				
	日常修繕		107,401 円				
	医薬消毒液		2,200 円				
役務費	通信料		162,746 円				
	施設賠償保険料		45,720 円				
委託料	暖房機器保守点検業務		2,860 円				
使用料及び賃借料	複写機借上料		278,520 円				
備品購入費	デジタル身長計		49,800 円				
3 事業成果 子育て支援センターの適正管理を図り、気軽に来所できるための常設の場を提供することにより、子育て世帯の支援に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費	
	事業名	子育て支援センター事業費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	711,196円 (+73,807円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	711,196円
主管	市民一人当たりの決算額	10円 (一般財源等ベース 10円)		単位決算額	53円 (延べ利用者 13,362人)		
子育て支援課	1 事業目的						
	地域子育て支援情報の収集、提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図るための子育て支援活動を行う。						
	2 事業内容						
	子育てに関する場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行った。						
	(1) 各子育て支援センターの事業費						
			区 分	事業費			
			西枇杷島子育て支援センター	194,032円			
			清洲子育て支援センター	166,429円			
			新川子育て支援センター	197,820円			
			春日子育て支援センター	152,915円			
		合 計	711,196円				
(2) 利用人数							
		区 分	延べ利用者				
		西枇杷島子育て支援センター	3,659人				
		清洲子育て支援センター	3,888人				
		新川子育て支援センター	2,762人				
		春日子育て支援センター	3,053人				
		合 計	13,362人				
(3) 事業別利用							
育児不安などについての相談支援を実施した。講習会、地域支援及び行事については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して実施した。							
		区 分	延べ利用者				
			相 談	講習会	地域支援	行 事	
		西枇杷島子育て支援センター	6人	127人	0人	0人	
		清洲子育て支援センター	21人	159人	24人	6人	
		新川子育て支援センター	2人	144人	0人	0人	
		春日子育て支援センター	1人	173人	7人	0人	
		合 計	30人	603人	31人	6人	

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	176,220 円
需用費	各種行事用教材費	521,976 円
役務費	子育て講座講師派遣手数料	13,000 円

3 事業成果

核家族化や少子化など社会環境の変化を背景に、子育てに対する負担が増大している中、相談などを行うことで、子育て世帯の支援に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	339,718 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		200,000 円	0 円	0 円	0 円	139,718 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	84,930 円 (4センター)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的						
	子育て支援センター職員及び利用者の感染症対策を徹底することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 子育て支援センター事務費						
	子育て支援センター職員や利用者の感染症対策を徹底するため、アクリル板や消毒液など、感染防止のために必要な衛生消耗品、医薬品等を購入した。						
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）		184,133 円		
			医薬消毒液		155,585 円		
3 事業成果							
子育て支援センター職員や利用者の感染症対策を徹底することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることができた。							

科目	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費	
	事業名	生活困窮者自立相談支援等費（生活保護費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,014,551円 (△4,945,233円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		3,438,093円	0円	0円	0円	0円	2,576,458円
主管	市民一人当たりの決算額	87円 (一般財源等ベース 37円)		単位決算額	28,916円 (相談人数 208人)		
社会福祉課	1 事業目的 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など必要な支援を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 自立相談支援事業 生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより自立の促進を図った。						
	(2) 住居確保給付金 離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図った。						
	(3) 相談人数 208人						
	(4) 相談内容及び延べ件数						
	相談内容		件数	相談内容	件数		
	病気・健康・障害		54件	仕事上の不安・トラブル	25件		
	住まい		20件	家族との関係	10件		
	収入・生活費		196件	子育て・介護	13件		
家賃・ローン		93件	ひきこもり・不登校	2件			
税金・公共料金の支払		80件	地域との関係	0件			
債務		27件	食べるものがない	13件			
仕事探し・就職		77件	合 計	610件			
(5) 主な支出科目							
区分	内 容			事業費			
需用費	事務用品費			8,000円			
役務費	通信運搬費			420円			
使用料及び賃借料	駐車料、生活困窮者自立相談支援事業システム賃借料			24,500円			
扶助費	住居確保給付金等			4,500,700円			
3 事業成果 生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができた。 また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができた。							

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費	
	事業名	生活困窮世帯学習応援費（生活保護費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,972,200 円 (+2,200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,486,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,486,200 円		
主管	市民一人当たりの決算額	43 円 (一般財源等ベース 21 円)		単位決算額	198,147 円 (利用者 15 人)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	子どもの明るい未来をサポートし、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習支援を行った。								
	(1) 利用者								
		区 分			人 数				
		中学生			13 人				
		高校生			2 人				
(2) 支出科目									
		区 分		内 容			事業費		
		委託料		生活困窮世帯学習支援業務			2,972,200 円		
3 事業成果									
健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもと保護者の双方に円滑な学習支援、進学に関する支援等を行うことにより、当該子どもの進学につなげ、ひいては貧困の連鎖の防止に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費	
	事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,829,977円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		6,829,977円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	99円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	179,736円 (利用世帯 38世帯)		
社会福祉課	1 事業目的						
	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることに伴い、新たな就労や生活保護の受給に結びついていない生活困窮世帯の自立支援につなげるため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。						
	2 事業内容						
	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対して新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。						
	(1) 利用世帯						
			区 分	世帯数			
			初回	31世帯			
			再申請	7世帯			
			合計	38世帯			
	(2) 支出科目						
ア 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費							
		区 分	内 容	事業費			
		役務費	通信運搬費及び手数料	29,977円			
イ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給費							
		区 分	内 容	事業費			
		扶助費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	6,800,000円			
3 事業成果							
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることに伴い、新たな就労や生活保護の受給に結びついていない生活困窮世帯に対して新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給することで、世帯の自立支援につなげることができた。							

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 生活保護扶助費	
	事業名	生活保護扶助費（生活保護扶助費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	837,325,276 円 (△83,117,116 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		756,086,536 円	0 円	0 円	0 円	0 円	81,238,740 円		
主管	市民一人当たりの決算額	12,112 円 (一般財源等ベース 1,175 円)		単位決算額	2,042,257 円 (被保護世帯 410 世帯)				
社会福祉課	1 事業目的 最低限の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民などに対し必要な保護を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 被保護者の状況（令和4年3月末現在）								
	世帯数				人 数				
	410 世帯				509 人				
	(2) 被保護者の異動状況								
	開 始				廃 止				
	世帯数		人 数		世帯数		人 数		
	55 世帯		63 人		55 世帯		68 人		
	(3) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
扶助費		生活扶助				260,983,149 円			
		教育扶助				2,769,532 円			
		住宅扶助				154,124,411 円			
		医療扶助				389,669,322 円			
		介護扶助				24,533,719 円			
		生業扶助				1,625,533 円			
		葬祭扶助				3,199,610 円			
		就労自立給付金				20,000 円			
		進学準備給付金				400,000 円			
3 事業成果 生活に困窮する市民などに対して、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	在宅外科当番医制運営費負担金（救急医療費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,197,000 円 (+4,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,197,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	32 円 (一般財源等ベース 32 円)		単位決算額	9,309 円 (利用者 236 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	尾張中部圏域において休日における外科系の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として、外科の休日救急診療を確保するため、西名古屋医師会へ負担金を交付する。						
	2 事業内容						
	休日の傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第2次救急医療機関への必要性を選別する西名古屋医師会に負担金を交付した。						
	(1) 負担割合（人口割）						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.47%		50.30%		9.23%		
	(2) 西名古屋医師会が実施した事業						
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を回避するため、外科輪番制を中止し、済衆館病院が診療を行うことで、第1次救急医療機関を確保した。						
	ア 診療日数						
71日							
イ 利用者数							
区 分			内 容				
清須市民利用者数			236 人				
利用者総数			1,676 人				
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		在宅外科当番医制運営費負担金		2,197,000 円			
3 事業成果							
第1次救急医療を担う西名古屋医師会へ負担金を支出することにより、休日の外科系急性期症状の医療を確保することができ、第2次救急医療機関への必要性の選別に寄与することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	在宅歯科当番医制運営費負担金（救急医療費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	642,000 円 (+7,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	642,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	9 円 (一般財源等ベース 9 円)		単位決算額	17,833 円 (利用者 36 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	尾張中部圏域において休日における歯科の急性期症状の医療を行う第1次歯科救急医療機関として、歯科の休日診療所を確保するため、西春日井歯科医師会へ負担金を交付する。						
	2 事業内容						
	休日の歯科系の急性期症状の医療を担当する西春日井歯科医師会に負担金を交付した。						
	(1) 負担割合（人口割）						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.47%		50.30%		9.23%		
	(2) 西春日井歯科医師会が実施した事業						
	歯科系医療機関の当番制により、第1次歯科救急医療機関を確保した。						
	ア 診療日						
72日							
イ 利用者数							
区 分		内 容					
清須市民利用者数		36 人					
利用者総数		114 人					
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		在宅歯科当番医制運営費負担金		642,000 円			
3 事業成果							
第1次歯科救急医療を担う西春日井歯科医師会へ負担金を支出することにより、休日の歯科系急性期症状の医療を確保することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	広域2次救急医療負担金（救急医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,253,565円 (+1,730円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	2,253,565円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 33円)			33円	単位決算額			
健康推進課	1 事業目的								
	尾張西北部広域2次救急医療圏（一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町）における第2次救急医療機関の円滑な運営を図ることを目的として、関係市町が、第2次救急医療を担当する医療機関への交付金を分担する。								
	2 事業内容								
	尾張西北部広域2次救急医療圏において、輪番制により救急医療を行う7医療機関に対し、当直単位に応じて交付金を支払った。								
	市の負担額は総交付金額を、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町の人口割において決定した。								
	(1) 負担割合（人口割）								
	清須市		一宮市		稲沢市		北名古屋市		豊山町
	10.06%		55.49%		19.66%		12.49%		2.30%
	(2) 広域2次救急医療機関が実施した事業								
	第1次救急医療の後方病院として、入院又は緊急手術を必要とする重症患者の医療を行った。								
ア 実施医療機関（7医療機関）									
一宮市立木曾川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、愛知厚生連稲沢厚生病院、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院									
イ 診療日数									
365日									
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		広域2次救急医療負担金				2,253,565円			
3 事業成果									
第1次救急医療の後方医療機関として、広域で休日、夜間の救急医療体制の確保ができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	西春日井2次救急医療負担金（救急医療費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	28,580,000 円 (△5,018,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	28,580,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	413 円 (一般財源等ベース 413 円)		単位決算額	92,194 円 (利用者 310 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	西春日井広域事務組合が第2次救急医療を行う済衆館病院及びはるひ呼吸器病院に対し、西春日井広域事務組合規約に基づき、清須市、北名古屋市及び豊山町で補助金を負担する。						
	2 事業内容						
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。						
	(1) 運営費負担割合（均等割25%、人口割25%、搬送人員割50%）						
	ア 済衆館病院						
			区 分	清須市	北名古屋市	豊山町	
			人口割	40.45%	50.36%	9.19%	
			搬送人員割	14.63%	74.23%	11.14%	
	イ はるひ呼吸器病院						
			区 分	清須市	北名古屋市	豊山町	
			人口割	40.45%	50.36%	9.19%	
			搬送人員割	42.05%	54.55%	3.40%	
	(2) 医療機器整備費負担割合						
	ア 済衆館病院						
		清須市	北名古屋市	豊山町			
		20.358%	75.000%	4.642%			
イ はるひ呼吸器病院							
		清須市	北名古屋市	豊山町			
		75.000%	21.124%	3.876%			
(3) 搬送人数							
ア 済衆館病院							
		区 分	内 容				
		清須市民搬送人数	192 人				
		搬送総人数	1,617 人				
イ はるひ呼吸器病院							
		区 分	内 容				
		清須市民搬送人数	118 人				
		搬送総人数	272 人				

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	運営費負担金	22,181,000 円
	医療機器整備費負担金	6,399,000 円

3 事業成果

第1次救急医療で適切な処置ができない救急患者に対して、第2次救急医療での受入れ体制を維持することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	休日急病診療負担金（救急医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,873,000円 (△12,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,873,000円		
主管	市民一人当たり の決算額	27円 (一般財源等ベース 27円)			単位決算額				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	尾張中部医療圏域において、休日における内科系及び小児科の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として、休日急病診療所を確保するため、西春日井広域事務組合が運営する休日急病診療所に対する経費を清須市、北名古屋市及び豊山町で負担する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規程により清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。								
	なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を回避するため、西春日井西部休日診療所及び同東部休日診療所は休止し、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院が診療を行った。								
	(1) 負担割合（均等割30%、人口割70%）								
			区 分	清須市	北名古屋市	豊山町			
			人口割	40.47%	50.30%	9.23%			
	(2) 利用総数								
	1,114人（うち緊急入院数82人）								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	休日急病診療負担金			1,873,000円			
3 事業成果									
休日における内科系及び小児科の第1次救急医療を確保することにより、市民に医療を受ける場の提供ができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		
	事業名	保健センター費								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	2,814,115 円 (△391,103 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,814,115 円			
主管	市民一人当たりの決算額	41 円 (一般財源等ベース 41 円)		単位決算額						
健康 推 進 課	1 事業目的 利用者が清洲保健センターを清潔で安全、快適に利用できるよう、施設の適切な維持管理を行う。									
	2 事業内容									
	(1) 清洲保健センター管理費 保健センターを適切に維持管理するため、清掃・警備などの業務を行った。									
	(2) 支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	需用費	消火器など				34,892 円				
		電気（敷地内の水銀灯を含む）				1,146,705 円				
		ガス				11,886 円				
		上下水道				81,588 円				
	役務費	通信運搬費				46,919 円				
		浄化槽汚泥引抜清掃及び浄化槽法定検査等				124,920 円				
		保険料				5,641 円				
	委託料	トイレ、ガラス・カーペット、床及び空調機などの清掃業務				387,200 円				
		休日夜間警備業務				124,080 円				
		空調機管理、浄化槽保守管理及び消防用設備保守点検業務				188,320 円				
衛生害虫防除業務				42,460 円						
使用料及び賃借料	機器リース料（全自動高圧蒸気滅菌器及びビルトインコンロ・オーブン他一式）				594,864 円					
備品購入費	庁用器具費（二酸化炭素濃度測定器）				24,640 円					
3 事業成果 清洲保健センターを適切に管理することにより、利用者が清潔かつ安全に施設を利用することができた。										

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	結核予防費（感染症予防費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,177,440円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,177,440円		
主管	市民一人当たり の決算額	17円 （一般財源等ベース 17円）		単位決算額	880円 （受診者 1,338人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断を行い、肺結核の早期発見及び結核予防に関する知識の普及啓発を行う。								
	2 事業内容 肺がん検診時の胸部X線撮影で肺結核の読影を実施するとともに、結核予防の啓発を行った。								
	(1) 対象者 16歳以上								
	(2) 受診者数 1,338人								
	(3) 検診回数 16回								
(4) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		委託料	胸部X線検査結核検診業務				1,177,440円		
3 事業成果 肺結核の早期発見を行い、重症化及び周囲への感染拡大を予防することができた。 また、結核予防の啓発を行うことで結核重点対象者である65歳以上の受診を促し、結核のまん延を未然に防ぐことができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		
	事業名	予防接種費（感染症予防費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	166,667,240 円 （△5,971,034 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	166,667,240 円			
主管	市民一人当たり の決算額	2,411 円 （一般財源等ベース 2,411 円）			単位決算額	9,332 円 （延べ接種者 17,859 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 感染症からの感染防止、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を目的に有効かつ安全な予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。									
	2 事業内容 指定医療機関もしくは、特別な理由がある場合は事前申請により愛知県内協力医療機関（愛知県広域予防接種事業）や特別な理由で市長が必要と認めた医療機関（自主予防接種）で行った。 また、任意の予防接種は、医療行為により免疫を失った児を対象とした。									
	(1) 予防接種者数									
	区 別		被接種者延数				合 計			
			定期予防接種			任 意				
			指 定	広 域	自 主					
	ロタウイルス感染症		1,499 人	51 人	20 人	0 人	1,570 人			
	BCG		656 人	16 人	4 人	0 人	676 人			
	不活化ポリオ		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人			
	B型肝炎		1,964 人	60 人	23 人	0 人	2,047 人			
	四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）		2,618 人	79 人	15 人	0 人	2,712 人			
	二種混合（ジフテリア・破傷風）		542 人	2 人	0 人	0 人	544 人			
	MR（麻しん・風しん）		1,281 人	19 人	3 人	0 人	1,303 人			
水痘		1,279 人	30 人	2 人	0 人	1,311 人				
日本脳炎		2,023 人	43 人	2 人	0 人	2,068 人				
ヒブ		2,596 人	80 人	25 人	0 人	2,701 人				
小児用肺炎球菌		2,588 人	79 人	25 人	0 人	2,692 人				
ヒトパピローマウイルス（HPV）		228 人	7 人	0 人	0 人	235 人				
合 計		17,274 人	466 人	119 人	0 人	17,859 人				

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	予診票印刷及びパンフレットなど	355,629 円
役務費	郵送料	58,877 円
委託料	個別接種業務	165,036,383 円
負担金、補助及び交付金	予防接種補助金	1,216,351 円

3 事業成果

予防接種を実施することにより、感染症を防止し、発病予防、病気のまん延を防止することができた。

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種費（感染症予防費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	30,646,813 円 (△16,549,177 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,646,813 円
主管	市民一人当たりの決算額	443 円 (一般財源等ベース 443 円)		単位決算額	3,308 円 (接種者 9,265 人)		
健康推進課	1 事業目的	高齢者の心身の健康を保持するため、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、高齢者の肺炎による死亡や要介護状態になることを予防する。					
	2 事業内容						
	(1) 対象者	65歳以上の者及び60歳以上64歳までの者で、心臓・じん臓若しくは呼吸器の機能障害及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害（いずれも身体障害者手帳1級相当の障害）を有する者					
	ア 対象者及び接種者数						
		区 分	対象者数	接種者数	接種率		
		65歳以上	16,350 人	9,251 人	56.6%		
		60歳～64歳	21 人	14 人	66.7%		
		合 計	16,371 人	9,265 人	56.6%		
	(2) 周知方法	広報、市ホームページ、ポスター掲示（契約医療機関、薬局及び公共施設）及び個別通知（60歳以上64歳までの厚生労働省令で定める対象者のみ）など					
	(3) 接種期間	令和3年10月15日～令和4年1月31日					
(4) 接種者自己負担額	1,000円						
(5) 支出科目							
	区 分	内 容		事業費			
	需用費	ポスター、予診票印刷など		61,569 円			
	役務費	郵送料		2,546 円			
	委託料	個別接種業務		30,363,035 円			
	負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金		219,663 円			
3 事業成果	インフルエンザ予防接種費用を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。						

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費（感染症予防費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	6,910,876円 (△2,573,170円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	6,910,876円		
主管	市民一人当たり の決算額	100円 (一般財源等ベース 100円)		単位決算額	997円 (延べ接種者 6,932人)				
健康 推 進 課	1 事業目的 妊婦及び子どもの心身の健康を保持するために、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、インフルエンザの蔓延や重症化を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 妊婦								
	イ 生後6か月～高校3年生相当の者								
	(2) 接種者数								
			被接種者延数				合 計		
	区 分		契約医療機関		契約医療機関外				
	妊婦		73人		15人		88人		
	生後6か月～小学生		5,167人		849人		6,016人		
中学生～高校3年生相当		751人		77人		828人			
合 計		5,991人		941人		6,932人			
(3) 周知方法 広報、市ホームページ、チラシ及び保健事業などでの啓発、ポスター掲示(指定医療機関、薬局及び公共施設)など									
(4) 接種期間 令和3年10月～令和4年1月									
(5) 接種方法 医療機関にて個別接種									
(6) 助成額 1回当たり上限1,000円									
(7) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		ポスター用色上質紙				792円			
役務費		郵送費				84円			
負担金、補助及び交付金		契約医療機関の補助、契約医療機関外の償還金				6,910,000円			
3 事業成果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、妊婦や子どもが予防接種を受けやすい環境を整備することができた。また、インフルエンザの蔓延や重症化を予防することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	高齢者肺炎球菌予防接種費（感染症予防費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	3,477,428 円 （△13,369 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,477,428 円		
主管	市民一人当たりの決算額	50 円 （一般財源等ベース 50 円）		単位決算額	6,133 円 （接種者 567 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防止し、高齢者の健康の保持を図る。								
	2 事業内容 高齢者肺炎球菌ワクチン（23価）の定期予防接種を実施した。								
	(1) 対象者・接種者数								
	区 分		対象者数	接種者数	接種率	自己負担			
	65・70・75・80・85・90・95・100歳の者及び60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める者（すでに肺炎球菌ワクチン（23価）の接種を受けた者は対象外）		1,905 人	567 人	29.8%	2,500 円 （生活保護世帯は免除）			
	(2) 周知方法 広報、市ホームページ及び予防接種対象者へ個別通知								
	(3) 接種方法 令和3年4月1日～令和4年3月31日								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		宛名シールなど			19,250 円			
役務費		郵送料			108,798 円				
委託料		個別接種業務			3,341,880 円				
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外や生活保護者の償還金			7,500 円				
3 事業成果 高齢者に肺炎球菌ワクチン接種の機会を設けることにより、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																			
	事業名	風しん等予防接種費（感染症予防費）																									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																									
	7,119,918 円 (△4,027,544 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																				
		2,660,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,459,918 円																				
主管	市民一人当たりの決算額	103 円 (一般財源等ベース 65 円)		単位決算額	7,448 円 (実施者 956 人)																						
健康 推 進 課	1 事業目的																										
	<p>妊娠を予定または希望する女性及びその夫、または妊婦の夫に予防接種費用の一部を助成することにより、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図る。</p> <p>また、国の追加的対策として、特定の年齢の男性に風しん抗体検査及び予防接種を実施することにより、風しんの排除を図る。</p>																										
	2 事業内容																										
	(1) 対象者																										
	<p>ア 風しん抗体が十分でない妊娠を予定・希望する女性及びその夫又は妊婦の夫（事実上、婚姻関係にある者も含む。追加的対策第5期定期接種の対象者を除く。）</p> <p>イ 追加的対策として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性</p>																										
	(2) 周知方法																										
	<p>広報、ホームページ、チラシ、保健事業などで啓発</p> <p>また、追加的対策の対象者のうち抗体検査未受診者に勧奨はがきを発送</p>																										
	(3) 実施者																										
	ア 任意予防接種																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">接種者数</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風しんワクチン</td> <td>1 人</td> <td>15 人</td> <td>16 人</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合ワクチン</td> <td>5 人</td> <td>23 人</td> <td>28 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6 人</td> <td>38 人</td> <td>44 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	接種者数			男性	女性	計	風しんワクチン	1 人	15 人	16 人	麻しん・風しん混合ワクチン	5 人	23 人	28 人	合 計	6 人	38 人
区 分	接種者数																										
	男性	女性	計																								
風しんワクチン	1 人	15 人	16 人																								
麻しん・風しん混合ワクチン	5 人	23 人	28 人																								
合 計	6 人	38 人	44 人																								
イ 定期予防接種																											
(7) 風しん抗体検査受診者数																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,687 人</td> <td>758 人</td> <td>11.3%</td> </tr> </tbody> </table>									対象者数	受診者数	受診率	6,687 人	758 人	11.3%													
対象者数	受診者数	受診率																									
6,687 人	758 人	11.3%																									
(イ) 風しん抗体未保有者数																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>受診者数</th> <th>抗体未保有者数</th> <th>未保有者率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>758 人</td> <td>167 人</td> <td>22.0%</td> </tr> </tbody> </table>									受診者数	抗体未保有者数	未保有者率	758 人	167 人	22.0%													
受診者数	抗体未保有者数	未保有者率																									
758 人	167 人	22.0%																									
(ウ) 予防接種者数																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>抗体未保有者数</th> <th>接種者数</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>167 人</td> <td>154 人</td> <td>92.2%</td> </tr> </tbody> </table>									抗体未保有者数	接種者数	接種率	167 人	154 人	92.2%													
抗体未保有者数	接種者数	接種率																									
167 人	154 人	92.2%																									

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	カットシール購入	80,850 円
役務費	勸奨はがき郵送料など	409,652 円
委託料	抗体検査、個別接種業務、印刷業務	6,624,416 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	5,000 円

3 事業成果

風しん予防接種費用を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整備した。

また、国の追加的対策により、抗体検査、予防接種をすることで風しん感染拡大防止を図り、先天性風しん症候群の発生と風しん排除に寄与することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費							
	事業名	予防接種事故救済給付費（感染症予防費）													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	2,861,900円 (△2,825円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		2,146,425円	0円	0円	0円	0円	715,475円								
主管	市民一人当たり の決算額	41円 (一般財源等ベース 10円)		単位決算額											
健康 推 進 課	1 事業目的														
	<p>予防接種法に基づく定期の予防接種を受けたことによる健康被害と厚生労働大臣が認定した健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として、健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。</p>														
	2 事業内容														
	<p>厚生労働大臣が認定した予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく医療手当・障害児養育年金（介護加算）を支給した。</p> <p>(1) 給付件数 1件</p> <p>(2) 給付内容</p> <p>ア 医療手当 入通院などに必要な諸経費を月単位として支給した。</p> <p>イ 障害児養育年金 18歳未満の者の障害の程度に応じて支給した。</p> <p>(3) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 1240 1436 1328"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>医療手当及び障害児養育年金</td> <td>2,861,900円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	医療手当及び障害児養育年金	2,861,900円
	区 分	内 容	事業費												
扶助費	医療手当及び障害児養育年金	2,861,900円													
3 事業成果															
<p>予防接種健康被害救済制度による給付により、対象児が適切な医療を継続して受けることができ、保護者の介護負担・経済的負担の軽減を図ることができた。</p>															

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費												
	事業名	若年者健康診査費（成人保健費）																		
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																		
	742,592 円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		0 円	0 円	0 円	0 円	254,200 円	488,392 円													
主管	市民一人当たりの決算額	11 円 （一般財源等ベース 7 円）		単位決算額	4,584 円 （受診者 162 人）															
健康推進課	1 事業目的																			
	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や低体重（やせ）を予防して、若い頃から健康的な生活習慣の確立と健康増進を図ることにより、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病などの生活習慣病の発症を防ぐ。																			
	2 事業内容																			
	動脈硬化を急速に進めるメタボリックシンドロームや生活習慣病を予防する集団健康診査として、問診、計測（身長・体重・BMI・腹囲・血圧）、診察、血液検査及び尿検査を実施した。																			
	また、歯科健康診査を同時実施し、若年からの歯と口の健康管理について啓発を行った。																			
	(1) 対象者 30歳～39歳																			
	(2) 受診者数 162人																			
	(3) 実施回数 3回（西枇杷島保健センター2回、春日保健センター1回）																			
	(4) 支出科目																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>封筒印刷費など</td> <td>6,996 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>4,976 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>若年者健康診査業務</td> <td>730,620 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	封筒印刷費など	6,996 円	役務費	郵送料	4,976 円	委託料	若年者健康診査業務
区 分	内 容	事業費																		
需用費	封筒印刷費など	6,996 円																		
役務費	郵送料	4,976 円																		
委託料	若年者健康診査業務	730,620 円																		
3 事業成果																				
メタボリックシンドロームを含む生活習慣病の有病者及び予備群を早期発見し、健康に対する意識の向上を図ることができた。																				
また、予備群の段階から早期に介入して健康的な生活習慣への行動変容を行い、生活習慣病を予防することができた。																				

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		
	事業名	骨粗しょう症検診費（成人保健費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	138,600円 （+13,200円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		59,800円	0円	0円	0円	49,000円	29,800円			
主管	市民一人当たりの決算額	2円 （一般財源等ベース 0円）		単位決算額	1,320円 （受診者 105人）					
健康 推 進 課	1 事業目的									
	女性に多い骨粗しょう症は、腰痛や骨折を誘発し介護状態や寝たきりの原因になりやすいことから、その予防のための知識の普及や生活習慣の改善を図ることで、生活の質の向上を図る。									
	2 事業内容									
	健康増進事業の一環として骨密度測定（踵骨超音波検査）を女性がん検診と同時に実施した。									
	また、検査の結果により個別指導を行うことで、栄養相談や生活習慣の改善を促した。									
	(1) 対象者									
	40・45・50・55・60・65・70歳の女性									
	(2) 受診者数									
	105人									
	(3) 検診回数									
4回										
(4) 結果指導										
1人										
要精密検査者に実施した。										
(5) 支出科目										
区 分		内 容				事業費				
委託料		骨粗しょう症検診業務				138,600円				
3 事業成果										
早期に骨量減少を把握することで、栄養や運動などの生活習慣の改善で骨粗しょう症の予防及び要介護状態を予防することができた。										

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	がん検診費（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	35,448,197円 （+8,159,767円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		24,900円	0円	0円	0円	3,761,600円	31,661,697円		
主管	市民一人当たりの決算額	513円 （一般財源等ベース 458円）		単位決算額	3,474円 （延べ受診者 10,205人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、死因の第1位であるがん死亡数の減少・高額医療費の抑制を図る。								
	2 事業内容 がん検診を集団及び個別検診で実施した。								
	3 事業成果								
	(1) 集団検診（各保健センター）								
		区 分	対象者	内 容	回 数	受診者数			
		胃がん検診	40歳以上	胃部X線検査	16回	1,003人			
		大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査		1,522人			
		肺がん検診	16歳以上	胸部X線検査		1,338人			
			40歳以上でBI指数600以上	喀痰細胞診検査		38人			
		前立腺がん検診	50歳以上男性	前立腺特異抗原検査		503人			
	肝炎ウイルス検診	40歳～70歳で過去の検査未実施者	B型・C型肝炎ウイルス検査	74人					
	子宮頸がん検診	20歳以上女性	頸部細胞診検査	19回	1,456人				
	乳がん検診	30～39歳女性	超音波検査		199人				
		40歳以上女性	X線検査		1,568人				
	(2) 個別検診（指定医療機関）								
	区 分	対象者	内 容	期 間	受診者数				
	子宮がん検診	20歳以上女性	頸部細胞診検査	7か月	558人				
		頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者	体部細胞診検査を追加		再掲86人				
	乳がん検診	40歳以上女性	X線検査		268人				
	大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査		821人				
	胃がん検診	50歳以上	胃部X線検査		46人				
			胃内視鏡検査		192人				
	肺がん検診	40歳以上	胸部X線検査		609人				
		50歳以上でBI指数600以上	喀痰細胞診検査	10人					

(3) がん発見者数

区 分	人 数	区 分	人 数
胃がん	1 人	大腸がん	10 人
肺がん	0 人	前立腺がん	8 人
子宮がん	1 人	乳がん	4 人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	領収書及び検診票印刷など	348,321 円
役務費	郵送料	601,813 円
委託料	がん検診業務	34,498,063 円

3 事業成果

がん予防の啓発を行い、がんに対する市民の意識を高め、個別検診を拡充することでがん検診を受診しやすい環境づくりを行うことができた。

また、要精密検査者には、速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	節目年齢がん検診費（成人保健費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	1,215,484円 （+22,607円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		193,000円	0円	0円	0円	0円	1,022,484円
主管	市民一人当たり の決算額	18円 （一般財源等ベース 15円）		単位決算額	9,350円 （延べ受診者 130人）		
健康 推 進 課	1 事業目的 20歳、40歳の女性に対し、正しい知識の普及啓発、検診費用の助成を行うことにより、受診の促進を図り、がんの早期発見及びがんによる死亡者を減少させる。						
	2 事業内容 20歳、40歳の女性へ無料クーポン券と検診手帳を送付し、検診を行った。また、精密検査が必要となった者に対して速やかに受診を勧奨した。						
	(1) 検診会場						
	ア 個別検診 指定医療機関						
	イ 集団検診 各保健センター						
	(2) 検診対象及び受診者数						
	区 分		対象者	受診者数			
				集 団	個 別	合 計	
	子宮頸がん検診 （細胞診検査）		前年度に20歳になった者	1人	26人	27人	
	乳がん検診 （X線撮影）		前年度に40歳になった者	47人	56人	103人	
合 計			48人	82人	130人		
(3) がん発見者数							
区 分		人 数					
子宮頸がん		0人					
乳がん		0人					
(4) 支出科目							
区 分		内 容	事業費				
役務費		郵送料	101,982円				
委託料		がん検診業務、検診手帳印刷、クーポン印刷など	1,111,502円				
償還金、利子及び割引料		国に対する返還金	2,000円				
3 事業成果 無料クーポン券や検診手帳を送付することで、がん検診受診のきっかけとなり、がん検診の必要性、一次予防の知識を普及することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																				
	事業名	成人歯科保健費（成人保健費）																								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																								
	1,238,494 円 （+591,579 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		392,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	846,494 円																			
主管	市民一人当たり の決算額	18 円 （一般財源等ベース 12 円）		単位決算額	6,768 円 （延べ利用者 183 人）																					
健康 推 進 課	1 事業目的 歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事をすることによって満足のいく食生活と健康な日常生活を送るため、歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔衛生の向上を目指す。																									
	2 事業内容 歯科医師による歯科健康診査や歯科保健指導を行った。また、精密検査が必要となった者には早期受診を勧奨し、歯周疾患の重症化予防を図った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部を中止した。																									
	(1) 実施事業																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> <th>回 数</th> <th>歯科健康診査</th> <th>保健指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>節目年齢歯科健康診査</td> <td>40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳</td> <td>通年</td> <td>118人</td> <td>118人</td> </tr> <tr> <td>若年者歯科健康診査及び指導</td> <td>30歳～39歳</td> <td>3回</td> <td>65人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>がん検診時歯科指導</td> <td>16歳以上</td> <td>中止</td> <td></td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者	回 数	歯科健康診査	保健指導	節目年齢歯科健康診査	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳	通年	118人	118人	若年者歯科健康診査及び指導	30歳～39歳	3回	65人	65人	がん検診時歯科指導	16歳以上	中止		—
	区 分	対象者	回 数	歯科健康診査	保健指導																					
	節目年齢歯科健康診査	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳	通年	118人	118人																					
	若年者歯科健康診査及び指導	30歳～39歳	3回	65人	65人																					
	がん検診時歯科指導	16歳以上	中止		—																					
	(2) 支出科目																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金及び報償費</td> <td>630,500 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>指導用歯科材料及び消毒液</td> <td>34,420 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>136,374 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>成人歯科健康診査業務</td> <td>409,200 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>障がい者通所施設歯科健康診査事業補助金</td> <td>28,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	講師謝金及び報償費	630,500 円	需用費	指導用歯科材料及び消毒液	34,420 円	役務費	郵送料	136,374 円	委託料	成人歯科健康診査業務	409,200 円	負担金、補助及び交付金	障がい者通所施設歯科健康診査事業補助金	28,000 円		
区 分	内 容	事業費																								
報償費	講師謝金及び報償費	630,500 円																								
需用費	指導用歯科材料及び消毒液	34,420 円																								
役務費	郵送料	136,374 円																								
委託料	成人歯科健康診査業務	409,200 円																								
負担金、補助及び交付金	障がい者通所施設歯科健康診査事業補助金	28,000 円																								
3 事業成果 歯科健康診査や歯科保健指導により、口腔内の異常を早期に発見し、治療につなげることができた。																										

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		
	事業名	成人健康相談費（成人保健費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	209,657 円 （△139,608 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		86,400 円	0 円	0 円	0 円	0 円	123,257 円			
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額	288 円 （延べ参加者 727 人）					
健康 推 進 課	1 事業目的									
	健康に関する正しい知識の普及により自らの健康は自らが守るという意識を高め、健康の保持増進を図る。 また、地区組織活動を支援し、望ましい生活習慣の実践のための環境づくりを行う。									
	2 事業内容									
	市民を対象に、生活習慣病予防などに関する健康教育及び健康相談の実施、地区組織活動の支援を行った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康教育の回数を減らして実施した。									
	(1) 健康教育									
	市民健康講座				その他健康教育					
	回数		参加者数		回数		参加者数			
	1 回		5 人		13 回		240 人			
	(2) 健康相談									
	市民健康相談	食事なんでも相談	禁煙サポート相談	訪問	面接	電話相談	栄養相談	食育まつり		
2 人	12 人	0 人	13 件	3 件	3 件	73 人	中止			
(3) 地区組織活動支援										
食生活改善推進員（既存）					健康づくりリーダー研修会					
会員数	総会・定例会など		食改主催会議・研修・事業など							
41 人	回数	延べ参加者数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数					
	18 回	309 人	49 人	2 回	18 人					
(4) 支出科目										
区分		内容				事業費				
報償費		講師謝金				6,600 円				
需用費		テキスト及び材料費など				185,043 円				
役務費		郵送料				84 円				
備品購入費		担架				17,930 円				
3 事業成果										
健康に関する正しい知識の普及、地区組織活動の支援により、健康日本21清須計画（第2次）の推進と市民自らの健康への意識を高めることができた。										

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																														
	事業名	精神保健費（成人保健費）																																		
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																																		
	431,207 円 （△62,882 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																													
		220,700 円	0 円	0 円	0 円	0 円	210,507 円																													
主管	市民一人当たり の決算額	6 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額	36 円 （延べ件数等 11,915 件）																															
健康 推 進 課	1 事業目的 心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進を図る。 また、ゲートキーパーの育成、関係機関との連携などにより自殺対策計画を推進する。																																			
	2 事業内容 精神保健支援ならびに重症化予防や自殺対策を行った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部を変更又は中止をした。																																			
	(1) 事業内容																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>件数・人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こころの健康相談（臨床心理士）</td> <td>12 回</td> <td>31 件</td> </tr> <tr> <td>市民健康講座</td> <td>中止</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>随時相談（家庭訪問、面接及び電話）</td> <td>随時</td> <td>87 件</td> </tr> <tr> <td>うつ相談（医師）</td> <td>3 回</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>ゲートキーパー人材育成研修</td> <td>1 回</td> <td>21 人</td> </tr> <tr> <td>メンタルヘルスチェック利用者</td> <td>通年</td> <td>9,772 件</td> </tr> <tr> <td>メンタルヘルスチェック啓発</td> <td>通年</td> <td>2,000 件</td> </tr> <tr> <td>相談窓口など啓発</td> <td>1 回</td> <td>全戸</td> </tr> <tr> <td>若年者健診での啓発</td> <td>中止</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	回 数	件数・人数	こころの健康相談（臨床心理士）	12 回	31 件	市民健康講座	中止	—	随時相談（家庭訪問、面接及び電話）	随時	87 件	うつ相談（医師）	3 回	4 人	ゲートキーパー人材育成研修	1 回	21 人	メンタルヘルスチェック利用者	通年	9,772 件	メンタルヘルスチェック啓発	通年	2,000 件	相談窓口など啓発	1 回	全戸	若年者健診での啓発	中止	—
	区 分	回 数	件数・人数																																	
	こころの健康相談（臨床心理士）	12 回	31 件																																	
	市民健康講座	中止	—																																	
	随時相談（家庭訪問、面接及び電話）	随時	87 件																																	
	うつ相談（医師）	3 回	4 人																																	
	ゲートキーパー人材育成研修	1 回	21 人																																	
メンタルヘルスチェック利用者	通年	9,772 件																																		
メンタルヘルスチェック啓発	通年	2,000 件																																		
相談窓口など啓発	1 回	全戸																																		
若年者健診での啓発	中止	—																																		
(2) 支出科目																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金及び相談事業報償金</td> <td>222,600 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>各種事業・相談窓口の啓発チラシなど</td> <td>115,778 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>電話使用料・郵送料</td> <td>34,749 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>メンタルヘルスチェックシステム使用料</td> <td>58,080 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	講師謝金及び相談事業報償金	222,600 円	需用費	各種事業・相談窓口の啓発チラシなど	115,778 円	役務費	電話使用料・郵送料	34,749 円	使用料及び賃借料	メンタルヘルスチェックシステム使用料	58,080 円																
区 分	内 容	事業費																																		
報償費	講師謝金及び相談事業報償金	222,600 円																																		
需用費	各種事業・相談窓口の啓発チラシなど	115,778 円																																		
役務費	電話使用料・郵送料	34,749 円																																		
使用料及び賃借料	メンタルヘルスチェックシステム使用料	58,080 円																																		
3 事業成果 心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進ができ、健康的な生活を送ることができた。 また、ゲートキーパーを育成することで、メンタルヘルスの向上や自殺予防の支援につなげることができた。																																				

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費												
	事業名	被保護者健康診査費（成人保健費）																
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																
	252,530 円 （△2,143 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等											
		141,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	111,530 円											
主管	市民一人当たり の決算額	4 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額	10,101 円 （受診者 25 人）													
健康 推 進 課	1 事業目的 40歳以上の被保護者の健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備群を早期に発見し、栄養や運動などの健康管理支援を行い、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。																	
	2 事業内容 指定医療機関にて個別健康診査を行った。																	
	(1) 対象者 40歳以上の生活保護法による被保護者																	
	(2) 健康診査内容 問診、計測（身長・体重・腹囲（75歳以上の者は実施しない）・BMI）、 血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、医師が必要 と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。																	
	ア 実施人数 25人																	
	(3) 保健指導（40歳～74歳） 結果に応じて、情報提供、動機づけ支援又は積極的支援を実施																	
	ア 実施人数 21人																	
	(4) 支出科目																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>色上質紙など</td> <td>15,730 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>23,750 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>健康診査業務</td> <td>213,050 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	色上質紙など	15,730 円	役務費	郵送料	23,750 円	委託料	健康診査業務	213,050 円
	区 分	内 容	事業費															
需用費	色上質紙など	15,730 円																
役務費	郵送料	23,750 円																
委託料	健康診査業務	213,050 円																
3 事業成果 被保護者の健康診査を実施することにより、健康づくりの知識の普及や生活習慣病の予防、早期発見や早期治療につなげることで、健康維持及び重症化予防を図ることができた。																		

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	骨髓提供者助成金（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	210,000 円 （+70,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		105,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	105,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額	210,000 円 （実施者 1 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 骨髓移植を推進するため、骨髓提供者及び骨髓提供者が勤務する事業所に助成をすることにより、骨髓提供者の負担を軽減し、骨髓提供のしやすい環境づくりを推進する。								
	2 事業内容 骨髓提供等に要した通院又は入院に対し、一定の費用の助成を行った。 また、その骨髓提供者が勤務する事業所に対して、一定の費用の助成を行った。								
	(1) 対象者 清須市に住民票のある骨髓提供者及びその骨髓提供者が勤務する事業所								
	(2) 助成内容 ア 骨髓提供者 骨髓提供等に要した通院又は入院日数に応じて助成 1 人につき 20,000 円/日、上限通算 7 日間 イ 骨髓提供者が勤務する事業所 勤務する骨髓提供者が骨髓提供等に要した通院又は入院日数に応じて助成 1 事業所につき 10,000 円/日、上限 1 人につき通算 7 日間								
	(3) 実施者数								
	区 分		内 容				人 数		
	骨髓提供者		入院（7 日間）				1 人		
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		骨髓提供者に対する助成				140,000 円		
骨髓提供者が勤務する事業所に対する助成				70,000 円					
3 事業成果 骨髓提供者に助成金を支給することにより、骨髓提供者の負担を軽減した。 また、骨髓提供者が勤務する事業所にも助成を行い、骨髓提供しやすい環境づくりに努めた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	若年がん在宅ターミナルケア支援費（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	18,230 円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,230 円		
主管	市民一人当たりの決算額	0 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額	18,230 円 （利用者 1 人）				
健康推進課	1 事業目的								
	若年の末期がん患者へ、在宅における生活の支援に必要な介護費用の一部を助成することにより、住み慣れた自宅で最後まで自分らしく安心して療養及び日常生活を送ることができるよう支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	20歳以上40歳未満（小児慢性特定疾病に係る医療費助成を受けていない18歳以上20歳未満の者についても対象）で、回復の見込みがない状態に至った（がん末期）と医師に診断され、在宅生活への支援及び介護を希望する者								
	(2) 対象サービス								
	ア 訪問介護（ホームヘルプサービス） 身体介護（食事、入浴、排せつなどの介護）、生活援助（住居の掃除、洗濯、買い物、食事の準備、調理などの援助）、通院、外出の援助								
	イ 福祉用具の貸与 車いす（付属品含む）、特殊寝台（付属品含む）、床ずれ防止用具、体位変換器、手すり、スロープ、歩行器、歩行補助杖、移動用リフト、自動排泄処理装置								
	ウ 訪問入浴介護（主治医の許可が必要）								
	(3) 助成額								
対象サービスの利用料（1か月上限6万円）の9割相当額を助成、ただし、被保護者は10割相当額を助成									
(4) 助成期間									
サービス利用開始から1年間、継続する場合は再度診断書にて末期がんか否かを判断									
(5) 利用者数									
		区 分	内 容		人 数				
		サービス利用者	福祉用具の貸与		1 人				
(6) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	福祉用具貸与等償還金		18,230 円				
3 事業成果									
若年の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最後まで自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう支援することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	妊産婦健康診査費（母子保健費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	73,649,004 円 （△14,490,060 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,672,800 円	0 円	0 円	0 円	0 円	71,976,204 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,065 円 （一般財源等ベース 1,041 円）		単位決算額	7,496 円 （延べ受診者 9,825 人）		
健康 推進 課	1 事業目的 妊産婦健康診査の費用負担が大きいことから、健康診査にかかる費用の一部を公費負担し、安心して妊娠・出産ができる環境を整える。						
	2 事業内容 母子健康手帳交付時に、妊産婦健康診査受診票（妊婦 14 回・多胎妊婦 19 回・産後 1 回）を交付した。						
	(1) 公費負担内容						
	区 分		内 容		上限額		
	妊婦健康診査 第 1 回		基本健診・超音波検査・初回血液検査		20,950 円		
	第 4 回		基本健診・超音波検査		9,160 円		
	第 8 回		基本健診・超音波検査・血算検査・血糖検査・HTLV-1 抗体検査・性器クラミジア感染検査		18,850 円		
	第 10 回		基本健診・GBS 検査		8,060 円		
	第 12 回		基本健診・超音波検査・血算検査		10,980 円		
	上記以外の回		基本健診		4,380 円		
子宮頸がん検診		子宮頸部細胞診		3,470 円			
産婦健康診査		産後の健康状態・授乳状況の把握・メンタルチェック		5,000 円			
(2) 受診者数							
区 分		延べ受診者数					
妊婦健康診査 （再掲 多胎妊婦健康診査）		8,508 人 （12 人）					
子宮頸がん検診		652 人					
産婦健康診査		665 人					
合 計		9,825 人					
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		妊産婦等受診票印刷		280,588 円			
役務費		郵送料		8,018 円			
委託料		妊産婦健康診査業務		70,716,156 円			
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金		2,644,242 円			
3 事業成果 妊産婦の健康診査にかかる費用の負担軽減を図ることで受診の促進や適切な指導を行うことができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		
	事業名	乳児健康診査費（母子保健費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	13,175,275 円 （+9,760,897 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	13,175,275 円			
主管	市民一人当たりの決算額	191 円 （一般財源等ベース 191 円）			単位決算額	5,015 円 （延べ受診者 2,627 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的									
	<p>成長発達の著しい乳児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見・健康の保持増進を図る。また、早期に保護者に関わるることによって、虐待の予防及び安心して育児ができるよう育児支援を行う。</p> <p>10か月児健康診査は、かかりつけ医で健康診査を受けることができるよう個別健康診査とする。</p>									
	2 事業内容									
	(1) 1か月児健康診査及び10か月児健康診査、新生児聴覚検査									
	ア 公費負担内容と受診者数									
				区 分	上限額	受診者数				
				1か月児健康診査	6,300 円	676 人				
				10か月児健康診査	6,300 円	653 人				
				新生児聴覚検査	5,000 円	630 人				
	(2) 4か月児健康診査（集団健診）									
身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。										
			回 数	受診者数						
			24 回	668 人						
(3) 支出科目										
		区 分	内 容			事業費				
		報償費	医師報償金など			1,603,420 円				
		需用費	問診票印刷、母子健康管理票、テキスト及び消毒液など			224,294 円				
		役務費	郵送料			4,950 円				
		委託料	乳児健康診査業務			10,796,433 円				
		負担金、補助及び交付金	乳児健康診査償還金			546,178 円				
3 事業成果										
<p>発達段階に合わせた健康診査及び保健指導を行うことにより、疾病の早期発見とともに、個性に応じた関わりを持ち、より安心して子育てができるよう支援することができた。</p> <p>また、虐待のリスクのある家庭を把握することで、早期対応や見守りなどを行うことができた。</p>										

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	幼児健康診査費（母子保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	5,278,000円 （△140,100円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	5,278,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	76円 （一般財源等ベース 76円）		単位決算額	3,968円 （延べ受診者 1,330人）				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	心身両面にわたる健やかな育成を目指す幼児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見、早期療育を促し、幼児期の健康の保持増進と養育者や家庭環境に配慮した支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 1歳6か月児健康診査（集団健診）								
	身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、個別指導及び栄養・心理相談を行った。								
					回数	受診者数			
					20回	681人			
	(2) 3歳児健康診査（集団健診）								
	身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、尿検査、視聴覚検査、個別指導及び栄養・心理相談を行った。								
					回数	受診者数			
				20回	649人				
(3) 支出科目									
区分		内容			事業費				
報償費		医師報償金など			5,152,350円				
需用費		リーフレット、検尿試験紙及び検尿カップ、視力・聴力検査用紙など			115,234円				
役務費		郵送料			10,416円				
3 事業成果									
健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することができた。									
また、情緒・ことばの発達で心配な子を持つ養育者への援助、虐待のリスクのある家庭を把握することで、見守りなど適切な対応を行うことができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	母子健康教育費（母子保健費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,438,909 円 (+192,458 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,438,909 円
主管	市民一人当たり の決算額	21 円 (一般財源等ベース 21 円)		単位決算額	1,372 円 (延べ参加者 1,049 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的	<p>子どもが健康に生まれ、育てられる基盤となる母性を尊重、保護し、子ども自身の発育、発達を支援する。</p> <p>また、養育者や子ども一人ひとりの健康や、家族及び地域の健康を維持増進させる。</p>					
	2 事業内容						
	(1) パパママ教室	<p>妊婦とその夫を対象とし、専門職による講話（1クール3回）を行った。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い2回中止した。</p>					
		回数	延べ参加者数				
		10 回	209 人				
	(2) 離乳食講習会	<p>離乳食についての講話を行った。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い2回中止した。</p>					
		回数	延べ参加者数				
		22 回	210 人				
	(3) 幼児健康診査事後教室	<p>1歳6か月児・3歳児健康診査などでの要観察児を対象に親子遊び、発達支援、グループワークなどを実施した。発達障害の相談体制を充実させるため、臨床心理士が個別に面接を行った。</p>					
		回数	延べ参加者数				
	48 回	390 人					
(4) 連携事業	<p>子育て支援センターや児童館などで子育ての講話や支援、学校や福祉施設で性についての講話を行った。</p>						
	回数	延べ参加者数					
	10 回	240 人					
(5) 支出科目							
	区分	内容			事業費		
	報償費	講師謝金など			1,421,040 円		
	需用費	パンフレット及び教材など			17,869 円		
3 事業成果	<p>各種教室を開催することにより、参加する養育者や子ども一人ひとりの健康や地域の健康づくりに寄与することができた。</p>						

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子健康相談費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	825,719 円 (+178,382 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	825,719 円		
主管	市民一人当たりの決算額	12 円 (一般財源等ベース 12 円)		単位決算額	553 円 (延べ相談者等 1,494 人)				
健康推進課	1 事業目的								
	乳幼児のからだやこころの発育・発達、育児、予防接種の進め方など、養育者が日頃抱えている様々な疑問や悩みについて、専門職が対応し、健やかに育児ができるように支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 母子健康手帳の交付								
	子育て世代包括支援センター窓口で、保健師又は助産師による面接及び情報提供などを行った。								
	回数					交付数（妊娠届出数）			
	随時					686 件（680 件）			
	(2) 助産師相談								
	助産師による母乳育児や卒乳相談を行った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い1回中止した。								
	回数					延べ相談者数			
	11 回					30 人			
	(3) 乳幼児健康相談								
	生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い1回中止した。								
	回数					延べ相談者数			
11 回					152 人				
(4) 乳児後期健康相談									
乳児後期における生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い1回中止した。									
回数					延べ相談者数				
11 回					46 人				
(5) 2歳児相談									
生活や発達面などの個別指導や育児相談を行った。									
回数					延べ相談者数				
12 回					356 人				
(6) 要観察児クリニック									
乳幼児期における発達障害などの早期発見、早期受診の奨励を含め、小児科医及び臨床心理士による個別相談を行った。									
回数					延べ相談者数				
18 回					39 人				

健
康
推
進
課

- (7) ふたごの会
多胎児をもつ保護者を対象として、交流会を行った。
なお、申込者がなく5回実施しなかった。

回 数	延べ相談者数
1 回	21 人

- (8) 子育て支援事業
親子支援教室、ステップ会議や障害児など療育支援事業の支援を行った。

回数	延べ相談者数
42 回	164 人

- (9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	医師講師謝金など	557,000 円
需用費	母子健康手帳及びパンフレットなど	268,719 円

3 事業成果

専門職が個別に具体的な保健指導及び相談を行うことにより、育児負担の軽減や健康の保持増進を促し、健やかな成長を支援することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子訪問指導費（母子保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,185,080 円 （+5,750 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		790,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	395,080 円		
主管	市民一人当たりの決算額	17 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額	1,365 円 （延べ訪問件数 868 件）				
健康推進課	1 事業目的								
	母子ともに健やかに成長できるよう、発育・発達を促し健康の保持増進を図る。また、心身の疾病や発達障害など支援の必要な家庭及び虐待など要保護家庭を訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導などを行う。								
	2 事業内容								
	(1) 乳児訪問								
	出生連絡届出書により不安や悩みのある保護者や低出生体重児、未熟児などの母子に対し、保健師や助産師による訪問を行った。 また、不安が強い養育者や育児支援が必要な家庭には再訪問を行い、継続して支援を行った。								
	(2) 訪問指導								
	妊産婦及び健康診査後にフォローが必要となった児や虐待の恐れがあるハイリスク家庭に対し、保健師による訪問指導を行った。								
	(3) 訪問件数								
	ア 助産師訪問 被指導実人数 383 人、延べ件数 394 件								
	イ 保健師訪問（母子保健コーディネーターの保健師は除く）								
		区 分	被指導実人数			延べ件数			
乳児	未熟児	4 人				4 件			
	新生児	15 人				21 件			
	その他	113 人				150 件			
幼児		56 人				75 件			
妊婦		4 人				6 件			
産婦		119 人				153 件			
その他（上記以外）		52 人				65 件			
合 計		363 人				474 件			
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
報償費		乳児、低出生体重児及び養育支援訪問業務報償金				1,182,000 円			
需用費		訪問用消毒薬				3,080 円			
3 事業成果									
家庭訪問により、妊娠期から子育て期の家庭環境に配慮した保健指導などを行い、母子の健康の保持増進を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子保健推進費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	282,126 円 (+122,341 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		188,084 円	0 円	0 円	0 円	0 円	94,042 円		
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	970 円 (延べ人数 291 人)				
健康推進課	1 事業目的 未来を担う子ども達が健やかに育つ環境づくりを総合的に進め、その成長を市民全体で支える地域づくりを目指す。 また、母子保健推進員の資質向上と活動の強化を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 母子保健推進員活動の支援								
	ア 母子保健推進員活動の周知・啓発を図った。								
	イ 母子保健推進員が活動を行うための再教育を実施した。								
	ウ 母子保健推進員自らが知識・技術を研鑽するための支援を行った。								
	(2) 母子保健推進員の活動内容								
	ア 母子保健に関する知識の向上を行った。								
	イ 母子保健に関する各種制度の普及及び周知を行った。								
	ウ 市が行う母子保健事業への協力を行った。								
(3) 母子保健推進員養成講座の実施 新たな母子保健推進員の確保や、推進員の資質向上を図るため、母子保健推進員養成講座を実施した。									
(4) 実施状況 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い2回中止した。									
区 分			回 数			延べ人数			
定例会・分科会			12 回			175 人			
研修参加			3 回			58 人			
健診・教室など協力			14 回			18 人			
養成講座			5 回			40 人			
合 計			34 回			291 人			
(5) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		母子保健推進員研修及び養成講座講師謝金				53,500 円			
需用費		母子保健推進員養成講座、訪問用グッズなど				128,686 円			
役務費		母子保健推進員傷害保険料				99,940 円			
3 事業成果 地域における身近な相談役である母子保健推進員の活動を通じて、養育者の孤立や育児不安を軽減することができた。 また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりに寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																											
	事業名	母子歯科保健費（母子保健費）																															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																															
	2,951,121円 (+93,683円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
		0円	0円	0円	0円	0円	2,951,121円																										
主管	市民一人当たりの決算額	43円 (一般財源等ベース 43円)		単位決算額	1,088円 (延べ人数 2,713人)																												
健康推進課	1 事業目的 妊娠中から子どもの歯に関心をもち、乳幼児期からう蝕予防などの心身の健全な発育を図る。 また、生涯を通じた歯科保健意識の向上により8020運動を推進する。																																
	2 事業内容																																
	(1) 歯科健康診査																																
	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、フッ化物塗布を1歳6か月児歯科健康診査事業は8回、2歳児歯科健康診査事業は4回、3歳児歯科健康診査事業は9回中止した。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>回 数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊産婦</td> <td>指定医療機関にて歯科健康診査及び歯科指導</td> <td>随時</td> <td>307人</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児</td> <td rowspan="2">歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布</td> <td>20回</td> <td>681人</td> </tr> <tr> <td>2歳児</td> <td>12回</td> <td>356人</td> </tr> <tr> <td>2歳6か月児</td> <td>歯科健康診査及び歯科指導</td> <td>12回</td> <td>301人</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布</td> <td>20回</td> <td>649人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>—</td> <td>2,294人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	回 数	受診者数	妊産婦	指定医療機関にて歯科健康診査及び歯科指導	随時	307人	1歳6か月児	歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布	20回	681人	2歳児	12回	356人	2歳6か月児	歯科健康診査及び歯科指導	12回	301人	3歳児	歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布	20回	649人	合 計		—	2,294人
	区 分	内 容	回 数	受診者数																													
	妊産婦	指定医療機関にて歯科健康診査及び歯科指導	随時	307人																													
	1歳6か月児	歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布	20回	681人																													
	2歳児		12回	356人																													
	2歳6か月児	歯科健康診査及び歯科指導	12回	301人																													
3歳児	歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布	20回	649人																														
合 計		—	2,294人																														
(2) 健康教育																																	
新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、パパママ教室での歯科保健指導は1回中止した。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>回 数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦とその夫</td> <td>パパママ教室にて歯科指導</td> <td>3回</td> <td>79人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児</td> <td>子育て支援センターにて歯科指導</td> <td>2回</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>幼児</td> <td>むし歯予防教室にて歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布</td> <td>2回</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td>歯科指導</td> <td>3回</td> <td>175人</td> </tr> <tr> <td>保育・幼稚園職員</td> <td>歯科指導及び啓発指導</td> <td>1回</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>11回</td> <td>419人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	回 数	受診者数	妊婦とその夫	パパママ教室にて歯科指導	3回	79人	乳幼児	子育て支援センターにて歯科指導	2回	27人	幼児	むし歯予防教室にて歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布	2回	120人	小学生	歯科指導	3回	175人	保育・幼稚園職員	歯科指導及び啓発指導	1回	18人	合 計		11回	419人
区 分	内 容	回 数	受診者数																														
妊婦とその夫	パパママ教室にて歯科指導	3回	79人																														
乳幼児	子育て支援センターにて歯科指導	2回	27人																														
幼児	むし歯予防教室にて歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布	2回	120人																														
小学生	歯科指導	3回	175人																														
保育・幼稚園職員	歯科指導及び啓発指導	1回	18人																														
合 計		11回	419人																														

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	歯科医師及び歯科衛生士報償金	1,378,000 円
需用費	歯科保健指導用医薬材料及びパンフレットなど	221,481 円
役務費	郵送料	840 円
委託料	妊産婦歯科個別健康診査業務	1,350,800 円

3 事業成果

妊娠中から乳幼児期、学童期、思春期に至るまでの一貫した歯科保健事業（歯科健康診査、健康教育及び指導）を行い、う蝕予防や歯周病予防を促進するとともに、生涯を通じた歯科保健意識の向上により8020運動の推進を図ることができた。

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	こんにちは赤ちゃん訪問費（母子保健費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	210,550 円 (+29,590 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		70,376 円	0 円	0 円	0 円	0 円	140,174 円
主管	市民一人当たり の決算額	3 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	318 円 (訪問件数 662 件)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に対し、母子保健推進員、保健師による家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言及びサービス提供を行うことにより、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 家庭訪問						
	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行った。						
			区 分	訪 問 件 数			
			母子保健推進員	624 件			
			保健師	38 件			
			合 計	662 件			
	(2) 養育環境などの把握						
母子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、専門職と連携し、適切なサービス提供に結び付けた。							
(3) 健全な育成環境を確保							
乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会であり、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保した。							
(4) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		報償費	見守り訪問員謝礼	124,800 円			
		需用費	パンフレット	85,162 円			
		役務費	母子保健推進員連絡用	588 円			
3 事業成果							
生後4か月までの乳児のいるすべての家庭への訪問を行い、孤立する乳児家庭の減少、虐待などのハイリスクの早期発見、早期対応、安心して子育てできる支援につなげることができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																																
	事業名	妊娠・出産包括支援費（母子保健費）																																						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																						
	240,809 円 (△920,124 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																	
		120,200 円	0 円	0 円	0 円	0 円	120,609 円																																	
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	55 円 (延べ件数等 4,379 件)																																			
健康推進課	1 事業目的 子育て世代包括支援センターが実施する産前・産後サポート事業及び産後ケア事業により、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供をすることで、産後も安心して子育てができる。																																							
	2 事業内容																																							
	(1) 産前・産後サポート事業																																							
	妊娠・出産、子育てに関する悩みなどを軽減するため相談支援などを行った。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、要支援プランケア会議を2回中止した。																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>延べ件数・人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産前・産後サポート講座</td> <td>2 回</td> <td>44 人</td> </tr> <tr> <td>相談窓口など啓発</td> <td>通年</td> <td>1,698 件</td> </tr> <tr> <td>要支援プランケア会議</td> <td>10 回</td> <td>29 件</td> </tr> <tr> <td>育児体験・妊婦体験</td> <td>通年</td> <td>726 件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">妊産婦等相談</td> <td>来所相談</td> <td>通年</td> <td>284 件</td> </tr> <tr> <td>電話相談</td> <td>通年</td> <td>1,386 件</td> </tr> <tr> <td>家庭訪問</td> <td>通年</td> <td>25 件</td> </tr> <tr> <td>育児不安支援教室</td> <td>10 回</td> <td>69 件</td> </tr> <tr> <td>医療機関連携</td> <td>通年</td> <td>100 件</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	回 数	延べ件数・人数	産前・産後サポート講座	2 回	44 人	相談窓口など啓発	通年	1,698 件	要支援プランケア会議	10 回	29 件	育児体験・妊婦体験	通年	726 件	妊産婦等相談	来所相談	通年	284 件	電話相談	通年	1,386 件	家庭訪問	通年	25 件	育児不安支援教室	10 回	69 件	医療機関連携	通年	100 件
	区 分	回 数	延べ件数・人数																																					
	産前・産後サポート講座	2 回	44 人																																					
	相談窓口など啓発	通年	1,698 件																																					
	要支援プランケア会議	10 回	29 件																																					
	育児体験・妊婦体験	通年	726 件																																					
妊産婦等相談	来所相談	通年	284 件																																					
	電話相談	通年	1,386 件																																					
家庭訪問	通年	25 件																																						
育児不安支援教室	10 回	69 件																																						
医療機関連携	通年	100 件																																						
(2) 産後ケア事業																																								
産後の身体的不調、身近に支援できる者がいないなど、必要と認めた場合に母親の心身のケアや育児の支援を行った。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>利用者実人員</th> <th>延べ件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊型（医療機関委託）</td> <td>通年</td> <td>1 人</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>訪問型（助産師委託）</td> <td>通年</td> <td>10 人</td> <td>14 件</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	回 数	利用者実人員	延べ件数	宿泊型（医療機関委託）	通年	1 人	4 件	訪問型（助産師委託）	通年	10 人	14 件																				
区 分	回 数	利用者実人員	延べ件数																																					
宿泊型（医療機関委託）	通年	1 人	4 件																																					
訪問型（助産師委託）	通年	10 人	14 件																																					
(3) 支出科目																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>電話相談記録用紙及びパンフレットなど</td> <td>54,661 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>11,548 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>産後ケア業務</td> <td>124,000 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>胎児体験ワーク用袋及び赤ちゃん人形</td> <td>50,600 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	電話相談記録用紙及びパンフレットなど	54,661 円	役務費	郵送料	11,548 円	委託料	産後ケア業務	124,000 円	備品購入費	胎児体験ワーク用袋及び赤ちゃん人形	50,600 円																	
区 分	内 容	事業費																																						
需用費	電話相談記録用紙及びパンフレットなど	54,661 円																																						
役務費	郵送料	11,548 円																																						
委託料	産後ケア業務	124,000 円																																						
備品購入費	胎児体験ワーク用袋及び赤ちゃん人形	50,600 円																																						
3 事業成果																																								
妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、妊産婦の孤立感の解消を図り、産後も安心して子育てができるよう支援できた。																																								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	未熟児養育医療給付費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	6,400,793 円 (+813,456 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,554,345 円	0 円	1,176,910 円	0 円	0 円	2,669,538 円		
主管	市民一人当たり の決算額	93 円 (一般財源等ベース 39 円)		単位決算額	177,800 円 (給付件数 36 件)				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	未熟児は、正常な新生児に比べて、疾病に罹りやすく、心身の障害を残したり死亡率も高いことから、生後速やかに適切な処置を講ずる必要があるため、入院医療を要する未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 養育医療給付事務 申請書の受付、審査、給付の決定、養育医療券の交付、医療費の支払いなどの事務を行った。								
	(2) 対象者 未熟児であって、医師が指定医療機関での入院養育を必要と認めた者								
	(3) 給付件数 36 件								
	(4) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
	役務費			郵送料				5,004 円	
				審査支払業務手数料				2,489 円	
扶助費			養育医療給付費				6,393,300 円		
3 事業成果									
養育医療が受けられるように補助することで、適切な処置や治療が施され新生児死亡率の低下につながった。									
医療機関との早期連携をはかり、安心して育児ができるよう養育者を支援することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	一般不妊治療費助成金（母子保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	3,070,932 円 （+365,260 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		867,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,203,932 円		
主管	市民一人当たり の決算額	44 円 （一般財源等ベース 32 円）		単位決算額	36,999 円 （助成件数 83 件）				
健康 推 進 課	1 事業目的 不妊に悩む夫婦に対し、不妊検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、少子化対策の推進に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者 不妊症と診断され、一般不妊治療を受けた戸籍上の夫婦（事実婚関係にある者を含む）								
	(2) 対象となる治療 ホルモン療法や性タイミング療法、人工授精などの一般不妊治療								
	(3) 実施医療機関 産科、婦人科、産婦人科、皮膚泌尿器科、泌尿器科を標榜する医療機関								
	(4) 対象経費 一般不妊治療に要した自己負担額の2分の1								
	(5) 助成額（上限額） 50,000円／年								
	(6) 助成期間 2年間								
	(7) 助成件数 83件（うち、母子健康手帳交付22件）								
	(8) 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		役務費	郵送料			6,384 円			
		負担金、補助及び交付金	一般不妊治療費助成金			3,064,548 円			
3 事業成果 不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、その治療費の一部を助成することで、不妊治療を促すことができ、出生率の向上に寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	新型コロナウイルス予防接種費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	214,910,853 円 (+206,861,148 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		214,910,853 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	3,109 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額			
健康 推 進 課	1 事業目的						
	<p>新型コロナウイルス感染症は健康を損ない、医療提供体制に大きな負荷を及ぼすとともに、全市民に対し感染防止対策の徹底を求められており、また生活に大きな影響を与えている。新型コロナウイルスワクチンを接種する体制を構築することにより、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷を軽減する。</p> <p>また、全額公費により予防接種を実施し、接種者の負担を軽減することにより、接種率の向上及び地域全体の感染防止を図る。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 新型コロナウイルス予防接種事務費						
	令和4年9月末まで、1・2回目の接種は5歳以上となる者すべてを対象に、3回目の接種は2回目接種を終えた12歳以上の者すべてを対象に接種できるように医療機関へ委託し実施する体制を確保した。						
	ア 主な支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			需用費	ワクチンバイアルケースなど	391,609 円		
			役務費	接種券個別通知発送、相談・予約受付コールセンター電話代など	5,202,696 円		
			委託料	接種券作成委託、相談・予約受付コールセンター委託、窓口人材派遣など	79,284,302 円		
		使用料及び賃借料	電話機リース料	149,380 円			
(2) 新型コロナウイルス予防接種費							
新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施した。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	予防接種費、愛知県国民健康保険団体連合会支払手数料	124,016,908 円			

イ 対象者数、接種者数及び接種率（令和4年3月31日時点）

		小児 (5～11歳)	12～64歳	高齢者 (65歳以上)	合計
対象者数		4,636人	44,976人	16,217人	65,829人
1回目接種	接種者数	415人	38,288人	15,730人	54,433人
	接種率	9.0%	85.1%	97.0%	82.7%
2回目接種	接種者数	59人	38,034人	15,641人	53,734人
	接種率	1.3%	84.6%	96.4%	81.6%
3回目接種	接種者数	—	15,833人	13,997人	29,830人
	接種率	—	35.2%	86.3%	45.3%

※接種者数等には令和2年度からの繰越明許費繰越事業による実施分を含む。

3 事業成果

新型コロナワクチンを接種する体制を構築することにより、個人の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療提供体制への負荷を軽減することができた。

また、接種者の増加により、地域全体の感染防止を図ることができた。

健
康
推
進
課

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	373,082,204円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		372,972,290円	0円	0円	0円	109,914円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	5,397円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
健康推進課	1 事業目的						
	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図ることで子育て世代包括支援センター事業やこんにちは赤ちゃん訪問事業を継続的に提供する。						
	新型コロナウイルスワクチンを接種する体制を継続的に確保することにより、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担を軽減する。						
	また、全額公費により予防接種を実施し、接種者の負担を軽減することにより、接種率の向上及び地域全体の感染防止を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 母子保健事務費						
	職員や市民の新型コロナウイルス感染症対策を行った。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			需用費	消毒液、飛沫感染対策パーテーションなど	147,184円		
(2) こんにちは赤ちゃん訪問費							
母子保健推進員の新型コロナウイルス感染症対策を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		需用費	消毒液、マスクなど	180,730円			
(3) 新型コロナウイルス予防接種事務費							
新型コロナウイルスワクチンの1・2回目の予防接種を市民に接種できるように医療機関へ実施する体制を確保した。							
ア 主な支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		需用費	クリップボードなど	1,676,859円			
		役務費	接種券個別通知発送、相談・予約受付コールセンター電話代など	8,572,820円			
		委託料	接種券作成委託、相談・予約受付コールセンター委託、窓口人材派遣など	124,804,207円			
		使用料及び賃借料	電話機リース料	982,300円			

(4) 新型コロナウイルス予防接種費
 新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	予防接種費、愛知県国民健康保険 団体連合会支払手数料	234,305,104 円

イ 対象者数、接種者数及び接種率（令和4年3月31日時点）

		小児 (5～11歳)	12～64歳	高齢者 (65歳以上)	合 計
対象者数		4,636人	44,976人	16,217人	65,829人
1回目接種	接種者数	415人	38,288人	15,730人	54,433人
	接種率	9.0%	85.1%	97.0%	82.7%
2回目接種	接種者数	59人	38,034人	15,641人	53,734人
	接種率	1.3%	84.6%	96.4%	81.6%
3回目接種	接種者数	—	15,833人	13,997人	29,830人
	接種率	—	35.2%	86.3%	45.3%

※接種者数等には令和3年度の現年度予算による実施分を含む。

健
康
推
進
課

3 事業成果

新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、子育て世代包括支援センター事業やこんにちは赤ちゃん訪問事業を継続的に提供することができた。

新型コロナワクチンを接種する体制を構築することにより、個人の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療提供体制への負荷を軽減することができた。また、接種者の増加により、地域全体の感染防止を図ることができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費																	
	事業名	新川墓地管理費（新川墓地費）																							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																							
	643,845 円 (+35,291 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																		
		0 円	589,000 円	0 円	0 円	0 円	54,845 円																		
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	757 円 (使用区画 851 区画)																				
生 活 環 境 課	1 事業目的 新川墓地を利用する人の心のやすらぎとなる墓地をめざし、安全で美観に配慮した墓地の維持管理を行う。																								
	2 事業内容 墓地使用者の新規申込みや承継届などによる墓地台帳の管理を行い、施設の維持管理（墓地内の除草及び清掃）を適切に行った。																								
	(1) 墓地使用区画 851 区画																								
	(2) 墓地使用料 80,000 円/区画																								
	(3) 清掃管理手数料 500 円/年																								
	(4) 支出科目																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>35,112 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費（電気及び水道）</td> <td>20,244 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>72,930 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>清掃管理手数料納付書などの郵送料</td> <td>72,417 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>清掃管理業務</td> <td>443,142 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費	35,112 円	光熱水費（電気及び水道）	20,244 円	修繕料	72,930 円	役務費	清掃管理手数料納付書などの郵送料	72,417 円	委託料	清掃管理業務	443,142 円
	区 分	内 容	事業費																						
	需用費	消耗品費	35,112 円																						
		光熱水費（電気及び水道）	20,244 円																						
修繕料		72,930 円																							
役務費	清掃管理手数料納付書などの郵送料	72,417 円																							
委託料	清掃管理業務	443,142 円																							
3 事業成果 施設の維持管理を適切に行うことにより、墓地使用者の利便性が向上し、公衆衛生を確保することができた。																									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	
	事業名	河川環境美化推進協議会補助金（環境美化推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,500,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,500,000円
主管	市民一人当たりの決算額	22円 (一般財源等ベース 22円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	市内を流れる新川、庄内川及び五条川流域の環境美化活動を通じて、地域住民の協力と連携により、清潔で快適なまちづくりの推進を図る清須市河川環境美化推進協議会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市河川環境美化推進協議会補助金交付要綱の規定により、清須市河川環境美化推進協議会へ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
	区分	内容			事業費		
	負担金、補助及び交付金	河川環境美化推進協議会補助金			1,500,000円		
	(2) 河川環境美化推進協議会が実施した事業						
	ア 河川環境美化						
	5月23日（日）及び9月5日（日）に予定していた美化活動が新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となったため、業者委託により新川河川敷花壇の除草を行った。						
	イ その他						
	河川敷の花壇への植栽及び除草活動をボランティアの協力により実施した。						
	3 事業成果						
	環境美化において、清須市河川環境美化推進協議会の活動を支援・協力することにより、河川敷花壇等の環境整備が行われ、清潔で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。						

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金（温室効果ガス排出抑制費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	4,412,000円 （+232,000円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,100,000円	0円	0円	0円	0円	3,312,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	64円 （一般財源等ベース 48円）		単位決算額	38,702円 （補助件数 114件）				
生活環境課	1 事業目的								
	地球温暖化防止、二酸化炭素削減を推進し、環境への負荷が少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱の規定により、住宅用地球温暖化対策設備設置費の一部を補助した。								
	(1) 補助対象設備								
	区 分		補助額						
	住宅用太陽光発電システム		13,200円/kW （補助上限額 4kW 52,800円）						
	家庭用エネルギー管理システム		10,000円/基						
	家庭用燃料電池		50,000円/基						
	定置用リチウムイオン蓄電システム		50,000円/基						
電気自動車等充給電施設		25,000円/基							
(2) 補助件数									
区 分		補助件数							
住宅用太陽光発電システム		17件							
家庭用エネルギー管理システム		32件							
家庭用燃料電池		11件							
定置用リチウムイオン蓄電システム		54件							
合 計		114件							
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金				4,412,000円			
3 事業成果									
住宅用地球温暖化対策設備設置者に対して補助金を交付することにより、市民のクリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化防止及び節電対策に向けて、市民の環境保全意識の高揚を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		
	事業名	五条広域事務組合斎苑施設負担金（斎苑施設費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	103,406,470 円 (△379,960,261 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	103,406,470 円			
主管	市民一人当たりの決算額	1,496 円 (一般財源等ベース 1,496 円)			単位決算額					
生活環境課	1 事業目的									
	斎苑施設の整備及び管理運営に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合同規約で定める応分の負担金を支出する。									
	2 事業内容									
	五条広域事務組合同規約により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。									
	(1) 総額における負担割合									
					清須市					あま市
					43.80%					56.20%
	(2) 支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合斎苑施設負担金				103,406,470 円			
(3) 五条広域事務組合が共同処理した事業										
斎苑施設の整備及び管理運営に関する事務										
3 事業成果										
負担金の支出により、斎苑施設の整備及び管理運営に関する事務を確実に推進することができた。										

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	
	事業名	斎苑施設周辺環境改善費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	103,985,795 円 (△479,769,637 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	71,628,969 円	0 円	0 円	32,356,826 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,504 円 (一般財源等ベース 468 円)		単位決算額			
生活 環 境 課	1 事業目的 斎苑周辺地域の環境改善を目指すため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。						
	2 事業内容						
	(1) 市道野田町1号線等整備費 野田町地内の道路補修を行った。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	工事請負費		道路改良工事		12,091,200 円		
	(2) 市道朝日貝塚東線等整備費 朝日地内の道路補修を行った。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	工事請負費		道路改良工事		20,482,000 円		
	(3) 市道野田町舟付1号線等整備費 野田町地区の水路の実施設計を行った。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		実施設計業務		4,015,000 円		
	(4) 一場地区公園整備費 桑名町ちびっこ広場を再整備した。						
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		ちびっこ広場整備工事		49,872,900 円			
(5) 一場公民館整備費 一場公民館建設のために先行取得した用地を買戻した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
公有財産購入費		公民館用地償還金		17,524,695 円			
3 事業成果 地元から要望のあった周辺環境改善事業を実施することにより、地元の理解、協力のもとで斎苑整備を確実に推進することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費	
	事業名	五条広域事務組合清掃処理負担金（広域清掃処理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	230,168,000 円 （△5,936,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	230,168,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	3,329 円 （一般財源等ベース 3,329 円）		単位決算額	7,212 円 （投入量 31,913.61 t）				
生活環境課	1 事業目的 衛生に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容 五条広域事務組合規約第8条の規定により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 負担割合								
	清須市				あま市				
	65.11%				34.89%				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合負担金			230,168,000 円			
	(3) 五条広域事務組合が共同処理した事務								
	ア 汚泥再生処理センター（クリーンパーク新川）の管理運営に関する事務								
				投入量（清須市分実績）					
							31,913.61 t		
イ 火葬施設の建設及び管理に関する事務									
3 事業成果 負担金の支出により、クリーンパーク新川を適切に管理運営することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	ごみ収集処理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	954,637,739 円 (△60,372,755 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	145,878,290 円	0 円	0 円	1,980,150 円	806,779,299 円
主管	市民一人当たりの決算額	13,809 円 (一般財源等ベース 11,670 円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	廃棄物処理基本計画に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行う。						
	(1) ごみ収集処理事務費						
	ごみを排出するため、清須市指定のごみ袋の作成などを行った。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費	清須市指定ごみ袋など		30,060,332 円			
		粗大ごみ処理券の印刷製本費		69,300 円			
	役務費	ごみ袋売捌き手数料及び粗大ごみ処理券売捌き手数料		5,434,629 円			
	使用料及び賃借料	ごみ分別アプリサーバ使用料		145,200 円			
負担金、補助及び交付金	全国都市清掃会議会費、ごみゼロ社会あいち県民会議会費及び伊賀市環境保全負担金		169,000 円				
(2) ごみ収集処理費							
家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を事業委託し、適正に処理を行った。							
ア 処分量							
区 分		処分量					
家庭系可燃ごみ		12,285.15 t					
不燃ごみ		554.90 t					
容器包装プラスチック		652.64 t					
粗大ごみ		284.07 t					
事業系可燃ごみ		2,780.03 t					
事業系可燃ごみ焼却灰		560.88 t					
クリーンパーク新川し渣焼却		66.50 t					
合 計		17,184.17 t					

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費	
委託料	家庭系可燃ごみ	収集運搬業務	268,672,800 円
		処分業務	245,703,000 円
	不燃ごみ	収集運搬業務	36,379,200 円
		処分業務	96,832,472 円
	容器包装プラスチック	収集運搬業務	78,988,800 円
		処分業務	44,803,683 円
	粗大ごみ	収集運搬業務	34,775,400 円
		処分業務	34,969,110 円
	事業系可燃ごみ処分業務		59,770,645 円
	事業系可燃ごみ焼却灰処分業務		10,080,028 円
	クリーンパーク新川し渣焼却業務		1,429,750 円
	不法投棄処理業務など（火災処分費を含む。）		2,302,718 円
	粗大ごみ受付及び市内清掃業務		4,010,467 円
使用済み乾電池及び蛍光管などの運搬、処理及び処分に係る管理費経費など		41,205 円	

3 事業成果

排出されたごみを適正に処理することにより、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。

生
活
環
境
課

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	資源回収費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	84,670,816 円 (△2,585,030 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	487,720 円	0 円	0 円	3,005,492 円	81,177,604 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,225 円 (一般財源等ベース 1,174 円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	市内で回収される資源の運搬・処分を行うとともに、市内各家庭から排出される古紙、布及びアルミ缶を回収する団体へ報奨金を交付し、市の行う資源分別収集事業の推進に協力するブロックに対し、資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進する。						
	2 事業内容						
	(1) 資源回収事務費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品（資源回収容器など）		288,303 円		
	役務費		通信運搬費		4,284 円		
	備品購入費		ペットボトル回収容器購入		1,443,200 円		
	(2) 資源回収費						
ア 資源処分量							
1,202.266 t							
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		資源収集運搬業務		58,872,000 円			
		資源処分業務（有償処理分）		6,502,883 円			
		資源ステーション資源分別業務		5,012,946 円			
(3) 古紙、布及びアルミ缶回収報奨金							
ア 登録団体							
52 団体							
イ 報奨金							
回収重量 1 kg につき 5 円							
ウ 回収量							
527.196 t							
エ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		古紙、布及びアルミ缶回収報奨金		2,635,980 円			

(4) ブロック別資源分別収集事業報奨金

ア 対象世帯

30,034世帯

イ 報奨金

資源ごみ分別収集を実施するブロックに1世帯330円

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	資源分別収集事業報奨金	9,911,220円

3 事業成果

資源の分別、運搬及び処分をしたことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進し、市民の循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。

また、古紙、布及びアルミ缶報奨金並びに資源分別収集事業報奨金を交付することで、より再資源化を図ることができた。

生
活
環
境
課

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	事業名	資源回収施設費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	516,012 円 (△2,686,825 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	516,012 円		
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額					
生活環境課	1 事業目的 各地区の資源ステーションなどの施設管理を行う。								
	2 事業内容 市内に資源ステーションを4か所設置し、市民が排出する古紙、布、缶及びペットボトル等を回収し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。								
	(1) 資源ステーション分別作業日数 延べ614日								
	(2) 資源ステーション稼働日数								
	西枇杷島資源ステーション				清洲資源ステーション				
	102 日				359 日				
	新川資源ステーション				春日資源ステーション				
	51 日				102 日				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
需用費		消耗品費 (リサイクルツールなど)				18,098 円			
		電気代及び水道代				76,654 円			
役務費		手数料				39,000 円			
		保険料				4,725 円			
委託料		施設設備保守点検業務				20,900 円			
使用料及び賃借料		土地借上料				356,635 円			
3 事業成果 資源ステーションを適切に管理し、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	ごみ減量化推進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	951,354 円 (△190,940 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	951,354 円
主管	市民一人当たり の決算額	14 円 (一般財源等ベース 14 円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化等の方策を検討する。併せて、生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）及びダンボールコンポストに係る購入費の一部を補助することにより、ごみの減量及び生活環境の向上を図る。						
	2 事業内容						
	(1) ごみ減量化推進事務費						
	ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化などの方策を検討した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		ぼかし代		528,000 円		
			お茶代		2,016 円		
	役務費		通信運搬費		3,738 円		
(2) 生ごみ処理機等購入補助金							
清須市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱の規定により、生ごみ処理機などを購入した者へ補助金を交付した。							
ア 補助額							
区 分		内 容	限度額	補助台数			
電動生ごみ処理機		購 入 価 格 (本体価格 のみ) の 2 分の 1	15,000 円	29 基			
生ごみ処理容器（コンポスト）			3,000 円	16 基			
ダンボール コンポスト	セット		1,000 円	13 基			
	基材一式		400 円	112 基			
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		家庭用生ごみ処理機等購入補助金		417,600 円			
3 事業成果							
市民がリサイクル活動に参加することで、循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び生活環境の向上を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	事業名	し尿処理費（し尿処理費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	11,068,640円 (△978,500円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	6,408,160円	0円	0円	0円	4,660,480円		
主管	市民一人当たりの決算額	160円 (一般財源等ベース 67円)		単位決算額	380円 (収集量 29,128本)				
生活環境課	1 事業目的 排出されたし尿を効率的、安全かつ適正（衛生的）に収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。								
	2 事業内容 各家庭のし尿の収集及び運搬業務をし尿取扱業者に委託し、収集したし尿をクリーンパーク新川で衛生的に処理をした。								
	(1) 収集量 29,128本								
	(2) 委託単価 380円/本								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	し尿汲み取り及び運搬業務			11,068,640円			
3 事業成果 委託業者が適正にし尿の収集及び運搬を行うことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生を保持することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費	
	事業名	浄化槽清掃費補助金（し尿処理費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	74,283,037 円 (+2,526,037 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	74,283,037 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,074 円 (一般財源等ベース 1,074 円)		単位決算額	8,884 円 (補助件数 8,361 件)		
生活環境課	1 事業目的						
	市内に所在する浄化槽の維持管理者が実施した清掃費について補助し、浄化槽の正常な維持管理に努め、環境衛生の向上を図る。						
	2 事業内容						
	清須市浄化槽清掃費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。						
	(1) 補助額 清掃費の4割（1施設につき年1回限り）						
(2) 補助対象施設							
ア トイレと連結してし尿及び雑排水を処理し、放流するための浄化槽							
イ 市長が許可した浄化槽清掃業者に清掃させた浄化槽							
ウ 家庭用の浄化槽							
(3) 補助件数							
8,361 件							
(4) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	浄化槽清掃費補助金		74,283,037 円		
3 事業成果							
清掃費の補助により、浄化槽の定期的な清掃を促進し、生活雑排水による河川の水質汚濁を軽減することができた。							

科目	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費							
	事業名	労働者金融対策費											
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳											
	2,000,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等						
		0 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000 円	0 円						
主管	市民一人当たりの決算額	29 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額									
産 業 課	1 事業目的 市民に対し金融の円滑化を図り、生活の改善向上を促進するため、保険保証料を助成し、借受者の負担軽減を図る。												
	2 事業内容 (1) 金融信用貸付預託金 この制度の円滑な運営を図るため、貸付を行う金融機関へ預託した。												
	ア 支出科目												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">貸付金</td> <td>十六銀行（清洲支店）</td> <td>1,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>中日信用金庫（新川支店、清洲支店、西枇杷島支店、須ヶ口支店及び平田支店）</td> <td>1,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000 円	中日信用金庫（新川支店、清洲支店、西枇杷島支店、須ヶ口支店及び平田支店）
区 分	内 容	事業費											
貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000 円											
	中日信用金庫（新川支店、清洲支店、西枇杷島支店、須ヶ口支店及び平田支店）	1,000,000 円											
(2) 金融信用貸付保険保証料助成金 清須市金融信用貸付に関する条例の規定により、市内在住などの要件を満たした市民から、住宅、天災及び教育目的の融資の申込みがあった場合、金融機関と審査後、貸付を行い、借受者に対して融資に係る保険保証料の助成を図った。													
3 事業成果 借受者の負担を軽減し、低金利で融資を受ける体制づくりを行うことで、市民生活の改善向上に係る不安軽減に寄与することができた。													

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
	事業名	食育推進費（食育推進費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	1,345,075 円 (+745,075 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,345,075 円
主管	市民一人当たりの決算額	19 円 (一般財源等ベース 19 円)		単位決算額		
産 業 課	1 事業目的 市民一人ひとりが食に関心をもち、食の大切さを学び、食文化の理解を深め、自然の恵みへの感謝の心を育む食育を実践する。					
	2 事業内容					
	(1) 食品ロス削減に向け食材使い切りレシピの一般募集を行い、宮重大根と土田かぼちゃをテーマに一般野菜を含め3部門で最優秀賞各1点、優秀賞各2点の全9点を審査し、12月開催のきよすフェスにて表彰した。					
	(2) 特産物振興 宮重大根、土田かぼちゃ及びだいこんきよすの肥培管理、収穫及び種子の採取等を依頼し、学校給食や漬物の材料等として提供した。					
	(3) 食育推進事業					
	ア 保育園 星の宮保育園児にサツマイモの定植及び収穫体験の機会を提供した。また、ネギヤ保育園で宮重大根収穫体験の機会を提供した。					
	イ 小学校 春日小学校児童に宮重大根の歴史や伝統を学習してもらうとともに、播種、肥培管理及び収穫体験の機会を提供した。					
	新川小学校では、地域とのつながりをテーマにした総合学習で、校内での土田かぼちゃの苗植え・収穫・調理・広報活動に取り組むことにより、食文化への理解を深めた。					
	(4) 食育に関する情報提供 市の食育事業、食育に関連した市民団体などの活動状況などの情報を発信する「食育レポート」を年4回発行し、ホームページに掲載した。					
	(5) 食育ボランティアの育成及び活用 食育事業実践のため食育ボランティアを育成し、市の食育事業のスタッフとして活動した。					
(6) 主な支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		委託料	特産物振興委託業務など		1,336,500 円	
3 事業成果 収穫体験等による清須の特産野菜などの振興を図ることにより、食を通してふれあい、育みあうまちづくりを実践することができた。						

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費					
	事業名	農業体験塾費（食育推進費）									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	445,200 円 (△200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0 円	0 円	0 円	0 円	84,000 円	361,200 円				
主管	市民一人当たりの決算額	6 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	21,200 円 (参加者 21 人)						
産 業 課	1 事業目的										
	<p>農業を通じて、一般の市民に食の大切さや収穫の喜びを体験する機会を提供し、清須産野菜の栽培、普及を図るとともに、子どもたちの農業体験指導サポーターなど食育ボランティアの育成に努める。</p>										
	2 事業内容										
	<p>広報で公募した市民を対象に、市内の畑において、農業委員、農業精通者や農協の指導のもと、畝の作り方、播種の仕方、肥料のまき方などの技術を習得してもらい、1年を通じて露地野菜などの栽培を体験した。</p> <p>また、卒業生に対する農地バンク制度による新規就農を支援するとともに、食育ボランティアとして農業体験塾の運営補助、子どもたちへの農業体験サポーターとして活動してもらった。</p> <p>(1) 委託先 清須市特産物振興委員会</p> <p>(2) 参加者 21人</p> <p>(3) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="339 1283 1436 1368"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>農業体験塾業務</td> <td>445,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	農業体験塾業務
区 分	内 容	事業費									
委託料	農業体験塾業務	445,200 円									
3 事業成果											
<p>野菜作り体験を通して、生産者と消費者の双方の立場を理解し、今後の食のあり方を考えることができ、生徒間、指導者との農業体験を通じた交流を深めることにより地域コミュニティを活性化することができた。</p> <p>また、農業体験事業のサポーターを育成し、食育ボランティアの増加につなげることができた。</p>											

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	
	事業名	農業振興対策事業補助金（農業振興対策費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,464,000円 (△44,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,464,000円
主管	市民一人当たりの決算額	21円 (一般財源等ベース 21円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的 農業振興対策事業に要する経費の一部を補助することにより、農業の振興を図る。						
	2 事業内容 農業振興対策事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。						
	(1) 集落活動推進費補助金 実行組合の円滑な活動と市の農業振興を目的として、補助事業者である地区実行組合へ補助金を交付した。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	件 数	事業費	
			負担金、補助及び交付金	1 組合 10千円	49 件	490,000 円	
				1 組合員 1千円	959 戸	959,000 円	
			合 計			1,449,000 円	
	(2) 花卉園芸振興会補助金 地域花卉園芸の振興を目的として、補助事業者である花卉園芸振興会へ補助金を交付した。						
	ア 支出科目						
		区 分	内 容	件 数	事業費		
		負担金、補助及び交付金	1 組合	1 件	15,000 円		
3 事業成果 各地区実行組合及びその他農業関係団体の円滑な活動を支援し、農産物の品質の向上と農業経営の安定に寄与することができた。							

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費																																				
	事業名	農業振興施設費																																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																								
	2,016,732 円 (△235,594 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																			
		0 円	204,280 円	0 円	0 円	1,362,380 円	450,072 円																																			
主管	市民一人当たりの決算額	29 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額	3,863 円 (区画数 522 区画)																																					
産 業 課	1 事業目的 市民が土に親しみ、自然とふれあい、花や野菜を栽培してゆとりのある生活を 楽しむため、レジャー農園を維持管理する。																																									
	2 事業内容																																									
	(1) 市民農園管理費																																									
	区画の整理及び表示看板の修繕などにより、利用者の利便性を高め、市民農 園の適切な保全管理を行った。																																									
	ア 設置予定数																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>箇所数</th> <th>面 積</th> <th>区画数</th> <th>利用者数</th> <th>利用区画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島 地区</td> <td>10 箇所</td> <td>4,911 m²</td> <td>224 区画</td> <td>189 人</td> <td>222 区画</td> </tr> <tr> <td>清洲地区</td> <td>7 箇所</td> <td>2,596 m²</td> <td>119 区画</td> <td>98 人</td> <td>119 区画</td> </tr> <tr> <td>新川地区</td> <td>3 箇所</td> <td>2,471 m²</td> <td>129 区画</td> <td>109 人</td> <td>129 区画</td> </tr> <tr> <td>春日地区</td> <td>1 箇所</td> <td>2,634 m²</td> <td>50 区画</td> <td>37 人</td> <td>48 区画</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21 箇所</td> <td>12,612 m²</td> <td>522 区画</td> <td>433 人</td> <td>518 区画</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	箇所数	面 積	区画数	利用者数	利用区画数	西枇杷島 地区	10 箇所	4,911 m ²	224 区画	189 人	222 区画	清洲地区	7 箇所	2,596 m ²	119 区画	98 人	119 区画	新川地区	3 箇所	2,471 m ²	129 区画	109 人	129 区画	春日地区	1 箇所	2,634 m ²	50 区画	37 人	48 区画	合 計	21 箇所	12,612 m ²	522 区画	433 人	518 区画
	区 分	箇所数	面 積	区画数	利用者数	利用区画数																																				
	西枇杷島 地区	10 箇所	4,911 m ²	224 区画	189 人	222 区画																																				
	清洲地区	7 箇所	2,596 m ²	119 区画	98 人	119 区画																																				
	新川地区	3 箇所	2,471 m ²	129 区画	109 人	129 区画																																				
春日地区	1 箇所	2,634 m ²	50 区画	37 人	48 区画																																					
合 計	21 箇所	12,612 m ²	522 区画	433 人	518 区画																																					
イ 支出科目																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費及び水道代など</td> <td>107,608 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費（郵送料）</td> <td>83,624 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>農園除草等業務</td> <td>233,200 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>土地借上料</td> <td>1,592,300 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費及び水道代など	107,608 円	役務費	通信運搬費（郵送料）	83,624 円	委託料	農園除草等業務	233,200 円	使用料及び賃借料	土地借上料	1,592,300 円																						
区 分	内 容	事業費																																								
需用費	消耗品費及び水道代など	107,608 円																																								
役務費	通信運搬費（郵送料）	83,624 円																																								
委託料	農園除草等業務	233,200 円																																								
使用料及び賃借料	土地借上料	1,592,300 円																																								
3 事業成果																																										
都市化が進み、土と親しむ機会が遠のいている中、市民の余暇利用の一環として、 自らが野菜や草花を栽培し、家族ぐるみで土に親しみ、健康増進と豊かな情 操を養うことができた。																																										

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費	
	事業名	土地改良費（土地改良費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	66,420,900 円 (+7,134,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		20,381,000 円	0 円	0 円	0 円	18,900,000 円	27,139,900 円
主管	市民一人当たりの決算額	961 円 (一般財源等ベース 393 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 経年変化による排水路施設の老朽化により、排水能力不足をきたしているため、排水路の改修を行う。						
	2 事業内容 経年変化により老朽化した排水路の改修を行った。						
	(1) 単独土地改良事業 寺野地区、西田中寺野地区						
	(2) 緊急農地防災事業 西牧・新田地区						
	(3) 土地改良施設維持管理適正化事業 福田排水路地区及び富士塚用排水路地区						
	(4) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		測量及び設計業務		4,785,000 円		
	工事請負費		用排水路改修工事		54,129,900 円		
	負担金、補助及び交付金		土地改良施設維持管理適正化事業負担金		7,506,000 円		
3 事業成果 排水路の改修を行うことにより、排水機能の回復を図るとともに、異常降雨などの緊急時への対応を迅速に行うことが可能となり、地区内のたん水被害を軽減することができた。							

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費
	事業名	多面的機能支払対策費（土地改良費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	2,729,200 円 (△112,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	1,908,650 円	0 円	0 円	0 円	0 円	820,550 円
主管	市民一人当たりの決算額	39 円 (一般財源等ベース 12 円)		単位決算額		
土 木 課	1 事業目的					
	農地や農業用排水路などの資源は、高齢化などの進行に伴う集落機能の低下により適切な保安全管理が困難となっており、個々の農家では対応困難なそれらの取組について下支えする必要があるため、地域ぐるみで効果の高い共同活動及び施設の長寿命化を図る向上活動を支援する多面的機能支払対策を実施する。					
	2 事業内容					
	水路の草刈り、泥上げなどの農地、水路などの資源の日常の管理と景観形成、生活環境保全などの農村環境の向上に資する活動を支援するため、活動組織へ補助金を支出した。					
	また、農業用排水路の補修・更新を実施するため、活動組織へ補助金を支出した。					
	(1) 対象農用地面積					
	区 分		種 別		面 積	
	西牧・新田の農村環境を守る会		田			8ha
			畑			12ha
	上条土木保全会		田			14ha
畑					3ha	
(2) 補助割合						
国		愛知県		清須市		
50%		25%		25%		
(3) 補助単価						
区 分		田		畑		
農地維持		3,000 円/10 a		2,000 円/10 a		
資源向上（共同）		2,400 円/10 a		1,440 円/10 a		
資源向上（長寿命化）		4,400 円/10 a		2,000 円/10 a		
(4) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
委託料		活動推進履行確認業務		451,000 円		
負担金、補助及び交付金		農地維持・資源向上（共同・長寿命化）支払交付金		2,278,200 円		
3 事業成果						
活動組織への支援により、共同活動及び向上活動が確実に実施され、農地と用排水路などの施設を適正に保全することができた。						
さらに、農業者と非農業者が清掃活動、自然観察などの交流活動を行い、農村環境の保全、向上につなげることができた。						

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費	
	事業名	県営緊急農地防災事業負担金（土地改良費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,720,979 円 (+926,542 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,720,979 円
主管	市民一人当たりの決算額	54 円 (一般財源等ベース 54 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 福田川排水対策協議会が管理する甚目寺第2排水機場は、地区内排水路の流域開発による流出量の増加に加え、経年変化による排水機場の能力低下から、豪雨時にはたん水被害もたびたび発生している。たん水被害の軽減を図るため、甚目寺第2排水機場の改修を緊急農地防災事業（県営事業）で実施する。						
	2 事業内容 甚目寺第2排水機場の改修に係る費用の一部を負担した。						
	(1) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	県営緊急農地防災事業負担金		3,720,979 円		
3 事業成果 甚目寺第2排水機場を改修することで、福田川流域の農地におけるたん水被害を防除し、安定した農業経営に寄与することができた。							

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費	
	事業名	用排水路費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	42,724,990 円 (△3,229,163 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,935,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	40,789,990 円
主管	市民一人当たりの決算額	618 円 (一般財源等ベース 590 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 農業用排水路を管理、整備し、用排水不備の解消を図り、農業経営の安定化及び向上を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 用排水路事務費 各種協議会へ参加し、広域的な自治体で連携を図った。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		福田川排水協議会、尾張西部排水対策推進協議会など		2,472,435 円		
	(2) 用排水路管理費 農業用排水路を維持するため、草刈業務や維持補修工事などを行った。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		庄内川河川敷水路及び用排水路草刈清掃業務、排水機場及び巻揚樋門保守点検業務など		13,642,750 円		
工事請負費		水路維持補修工事		7,635,002 円			
(3) 用排水路整備費 老朽化が著しい施設の改良工事を行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		測量及び設計業務		1,870,000 円			
工事請負費		水路改修工事		12,476,200 円			
3 事業成果 水路の維持補修及び整備により、都市近郊農業を振興し、また、地域が快適に暮らせる環境に貢献することができた。							

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	01 商工総務費	
	事業名	企業再投資促進奨励金（産業立地推進費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	19,542,000 円 （皆 増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		9,771,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,771,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	283 円 （一般財源等ベース 141 円）		単位決算額	19,542,000 円 （交付件数 1 件）				
産 業 課	1 事業目的 長期にわたり市内に立地する企業の市外への流出防止及び雇用の維持拡大を図り、もって地域経済の振興と市民生活の向上に寄与するため、工場などの新增設の再投資に要する経費に対し、市内企業再投資促進奨励金を交付する。								
	2 事業内容 清須市内企業再投資促進要綱に基づき、清洲地区に立地する工場敷地内に新たな設備投資を行う事業者に奨励金を交付した。								
	(1) 対象事業者 ア 事業分野 生産用機械器具製造業 イ 奨励金の額 固定資産税取得費用（土地を除く）× 5% 限度額 1 億円								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		企業再投資促進奨励金			19,542,000 円			
3 事業成果 長年にわたって市内に立地する企業が行う工場などの新增設の再投資に要する経費を支援することで、企業の市外流出防止とともに、雇用の維持拡大につながった。									

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
	事業名	空き店舗活用費（商工業振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,474,151 円 (+501,943 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	48,854 円	0 円	0 円	0 円	2,425,297 円
主管	市民一人当たり の決算額	36 円 (一般財源等ベース 35 円)		単位決算額	1,237,076 円 (店舗数 2 店舗)		
産 業 課	1 事業目的 空き店舗対策として、昔ながらの町屋に改修した空き店舗を活用し、地域の商店街活性化と賑わい創出を図る。						
	2 事業内容 美濃路の「一休庵」と「飴茶庵」を賑わい創出の拠点とするため、適正な管理、運営を行った。						
	(1) 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費	電気		127,757 円			
		上下水道		33,660 円			
	役務費	浄化槽法定検査手数料		25,800 円			
		保険料		3,803 円			
	委託料	浄化槽保守管理業務		19,800 円			
		庭園及び施設管理業務		2,129,666 円			
使用料及び賃借料	家屋借上料		132,800 円				
3 事業成果 失われていく美濃路の景観を保持し、美濃路散策を楽しむ方や子どもを始めとする地域の方々の休憩、特産品販売施設などとして活用することができた。 また、市内商工業の特産品を紹介・販売する場所として、地域商店街の活性化に寄与することができた。							

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名	商工業振興事業補助金（商工業振興費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	30,012,000 円 （+15,010,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,012,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	434 円 （一般財源等ベース 434 円）		単位決算額	21,017 円 （会員 1,428 人）				
産 業 課	1 事業目的 市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導の推進を図るため、商工会が行う事業の経費に対して補助金を交付し、地域商工業の振興及び安定を図る。								
	2 事業内容 清須市商工業振興事業補助金交付要綱の規定により、補助対象事業に対し、清須市商工会へ補助金を交付した。								
	(1) 補助対象事業								
	ア 経営改善普及事業 商工会が愛知県小規模事業者経営支援事業費補助金交付要綱の規定により、交付を受けた前年度補助金を差し引いた経費								
	イ 地域総合振興事業 商工会が行う地域内商工業の総合的な改善を図り豊かな地域づくり、地域商工業の振興、社会一般の福祉の増進に資するための事業に要する経費								
	ウ 商工会管理運営などに係る経費								
	(2) 会員 1,428人								
	(3) 清須市商工会が実施した事業								
	ア 経営指導及び金融あっ旋								
	イ 新型コロナウイルス対策支援事業 ・相談窓口の開設 ・「清須げんき商品券」を活用したスタンプラリー事業 ・事業所の紹介企画「きよすものづくり企業紹介誌」製作								
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び 交付金	商工業振興事業補助金			30,012,000 円			
3 事業成果 市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興に寄与することができた。 また、コロナ禍で苦しむ事業者に向け様々な支援策を実施することで、経営の継続と安定に貢献することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費						
	事業名	法人会運営費補助金（商工業振興費）												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	497,000 円 (△19,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	497,000 円							
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額	1,000 円 (会員 497 社)									
産 業 課	1 事業目的													
	<p>会員企業の繁栄と福利厚生の充実とあわせて、社会共通の経費としての税に対するよき理解者として、納税道義の高揚と申告納税制度の一層の定着を目指し、活力ある企業経営と社会の健全な発展に貢献する社団法人名古屋西法人会清須支部に対し、補助金を交付する。</p>													
	2 事業内容													
	<p>清須市補助金等交付規則の規定により、社団法人名古屋西法人会清須支部へ補助金を交付した。</p> <p>(1) 会員 497社</p> <p>(2) 社団法人名古屋西法人会清須支部が実施した事業</p> <p>ア 税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業</p> <p>イ 税制、税務に関する調査研究や意見具申活動</p> <p>ウ 法人会会員や役職員の研さんなど、会員企業の健全な発展に資する各種事業</p> <p>エ 機関紙、税務、経営関係などの資料及び情報の提供</p> <p>オ 地域振興やボランティアなどの地域に密着した活動など</p> <p>(3) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 1364 1439 1494"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>名古屋西法人会清須支部補助金</td> <td>497,000 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	名古屋西法人会清須支部補助金
区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	名古屋西法人会清須支部補助金	497,000 円												
3 事業成果														
<p>会員企業の自己啓発により、納税意識の向上、企業経営や社会の健全な発展に寄与することができた。</p>														

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
	事業名	中小企業金融対策費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	108,571,100 円 (+1,079,900 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	105,000,000 円	3,571,100 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,570 円 (一般財源等ベース 52 円)		単位決算額			
業 課	1 事業目的						
	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料や利子を助成することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。						
	2 事業内容						
	(1) 商工業振興資金預託金						
	商工業振興資金融資制度の運用に充てるため、指定金融機関に資金を預託し、市内中小企業者への融資の円滑化、安定化を図った。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			貸付金	10行17支店	105,000,000 円		
	(2) 商工業振興資金融資信用保証料助成金						
	中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料を助成する、「小規模企業等振興資金に係る信用保証料助成金」(助成限度額20万円、助成率50～100%)を継続し、中小企業者の借入負担を軽減した。						
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	商工業振興資金融資信用保証料助成金	3,571,100 円			
3 事業成果							
運転資金や設備資金について、低金利及び無担保での融資に対し信用保証料の助成を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化、安定化や中小企業の振興に寄与することができた。							
なお、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した事業者が受ける信用保証付融資の申請を多数受け付けた。							

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費														
	事業名	まちな観光・産業賑わいプロジェクト費（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費）																				
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																				
	21,327,355 円 （+11,524,538 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等															
		10,663,677 円	0 円	10,000,000 円	0 円	0 円	663,678 円															
主管	市民一人当たりの決算額	308 円 （一般財源等ベース 10 円）		単位決算額																		
産 業 課	1 事業目的 観光・産業振興を通じて、市内の中小企業が潤うための仕組みづくりを行う。また、併せて観光まちづくり主体である市観光協会の体制強化を図る。																					
	2 事業内容 事業終期（令和4年度末）時点で市内の中小企業が潤うための仕組みを稼働させられるよう、有識者、市内事業者、公募市民等で構成する会議体を設置の上、事業を推進した。																					
	(1) 主な取組																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市</td> <td>きよすフェスの開催</td> <td>清洲城周辺を会場として、新たなご当地グルメの食べ比べイベントや、市内事業者の展示やワークショップで構成する産業見本市等を実施した。</td> </tr> <tr> <td>清洲ふるさとのやかたの改装設計</td> <td>令和4年度に清洲城最寄りの休憩施設として、物販及び情報発信の拠点機能を強化するための改装を予定しており、その設計業務を行った。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">観光協会</td> <td>市観光協会の組織強化</td> <td>情報発信コンテンツを開発し、供用開始した。 ①ホームページ、②ショートムービー、③冊子</td> </tr> <tr> <td>市観光協会の特産品開発</td> <td>新規特産品を開発し、販売を開始した。 ①ご当地グルメ：清須からあげまぶしの開発支援 ②観光協会オリジナルクリアファイルの製作</td> </tr> </tbody> </table>									区 分		内 容	市	きよすフェスの開催	清洲城周辺を会場として、新たなご当地グルメの食べ比べイベントや、市内事業者の展示やワークショップで構成する産業見本市等を実施した。	清洲ふるさとのやかたの改装設計	令和4年度に清洲城最寄りの休憩施設として、物販及び情報発信の拠点機能を強化するための改装を予定しており、その設計業務を行った。	観光協会	市観光協会の組織強化	情報発信コンテンツを開発し、供用開始した。 ①ホームページ、②ショートムービー、③冊子	市観光協会の特産品開発	新規特産品を開発し、販売を開始した。 ①ご当地グルメ：清須からあげまぶしの開発支援 ②観光協会オリジナルクリアファイルの製作
	区 分		内 容																			
	市	きよすフェスの開催	清洲城周辺を会場として、新たなご当地グルメの食べ比べイベントや、市内事業者の展示やワークショップで構成する産業見本市等を実施した。																			
		清洲ふるさとのやかたの改装設計	令和4年度に清洲城最寄りの休憩施設として、物販及び情報発信の拠点機能を強化するための改装を予定しており、その設計業務を行った。																			
	観光協会	市観光協会の組織強化	情報発信コンテンツを開発し、供用開始した。 ①ホームページ、②ショートムービー、③冊子																			
		市観光協会の特産品開発	新規特産品を開発し、販売を開始した。 ①ご当地グルメ：清須からあげまぶしの開発支援 ②観光協会オリジナルクリアファイルの製作																			
	(2) 主な支出科目																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>きよすフェスチラシ製作費</td> <td>210,210 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>会議運営等支援業務、清洲ふるさとのやかた改装設計費、きよすフェス会場設営費等</td> <td>6,368,025 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>市観光協会が取り組む事業に対する補助金</td> <td>14,700,000 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	きよすフェスチラシ製作費	210,210 円	委託料	会議運営等支援業務、清洲ふるさとのやかた改装設計費、きよすフェス会場設営費等	6,368,025 円	負担金、補助及び交付金	市観光協会が取り組む事業に対する補助金	14,700,000 円		
区 分	内 容	事業費																				
需用費	きよすフェスチラシ製作費	210,210 円																				
委託料	会議運営等支援業務、清洲ふるさとのやかた改装設計費、きよすフェス会場設営費等	6,368,025 円																				
負担金、補助及び交付金	市観光協会が取り組む事業に対する補助金	14,700,000 円																				
3 事業成果 観光を主とした本市への流入人口増の新たなターゲットとなる若年層に向けた情報発信コンテンツや、市内での観光消費で事業者の売上げに直接貢献するご当地グルメを開発し、サービスを開始できた。 これらの成果により、市内の中小企業が潤うための仕組みづくりに欠かせないパーツを実装することができた。																						

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
	事業名	地域消費喚起・生活支援費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	97,439,815 円 (△210,575,484 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		83,601,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	13,838,815 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,409 円 (一般財源等ベース 200 円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的						
	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症禍の長期化によって停滞した市内経済の活性化と、市民への生活支援を行うため、商品券事業を実施する。</p> <p>また、スーパー等大型店舗への商品券の利用集中を鑑み、小型店舗及び中小零細事業者への利用促進策を講ずる。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 事業概要						
	ア 清須げんき商品券						
	<p>第1次販売では市内全世帯（約 30,000 世帯）を、第2次販売では購入を希望する 18 歳以上の市民を対象として、プレミアム率 30%の商品券を 1 冊 5,000 円（券面額 6,500 円）で販売した。</p>						
	販売総冊数		販売商品券額面	換金総額	未使用券額		
	58,783 冊		382,089,500 円	381,192,500 円	897,000 円		
	イ 中小零細事業者（マル得店舗）利用促進策						
	<p>一度の買い物で 1,000 円以上商品券を使用した方に割引や粗品等の特典を付与し、商品券の利用促進を図る自助努力を行う店舗を支援した。</p>						
商品券取扱店舗		323 店舗	うちマル得店舗	63 店舗			
マル得店舗換金額		9,558,500 円 ※換金総額の 2.5%					
(2) 支出科目							
ア 事務費							
区 分		内 容		事業費			
需用費		清須げんき商品券印刷費など		4,436,820 円			
役務費		商品券換金時振込手数料など		460,455 円			
委託料		清須げんき商品券販売委託業務など		4,575,040 円			
イ 事業費							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		清須げんき商品券発行費		87,967,500 円			
3 事業成果							
<p>商品券を販売することにより、市民への生活支援だけでなく、消費拡大による市内事業者への消費喚起支援へと繋がった。</p>							

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	82,710,191円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		62,200,000円	0円	0円	0円	0円	20,510,191円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,196円 (一般財源等ベース 297円)			単位決算額				
産 業 課	1 事業目的								
	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、飲食店の感染症対策に係る県独自の第三者認証制度「ニューあいちスタンダード認証制度（以下、「あいスタ認証」という。）」において最高ランクである3つ星の早期取得と取得率向上のため、奨励金を交付する。</p> <p>また、飲食店を始めとする接客を伴う店舗や事業者に対して、感染症対策のための設備投資や備品、消耗品の購入費用に対して補助を行うことで、事業者の新型コロナウイルス感染症対策を支援する。</p>								
	2 事業内容								
	申請書類を審査後、交付決定対象者に対して賞賜金又は補助金を支給した。								
	(1) 支給件数								
	区 分		支給額				支給件数		
	あいスタ認証3つ星取得奨励金		3人以上の雇用又は賃貸店舗で営業の場合 30万円				76件		
			その他 10万円				41件		
	接客形態事業者感染症対策強化支援補助金		上限500,000円				207件		
	(2) 主な支出科目								
区 分		内 容				事業費			
報償費		あいスタ認証3つ星取得奨励金				26,900,000円			
委託料		あいスタ認証取得個別訪問支援費				3,557,363円			
負担金、補助及び交付金		接客形態事業者感染症対策強化支援補助金				52,208,000円			
3 事業成果									
<p>あいスタ認証3つ星取得奨励金及び接客形態事業者感染症対策強化支援補助金の支給により、市内飲食事業者などの新型コロナウイルス感染症対策がすすみ、市民が安心して外食を始めとする接客サービスを楽しめる環境づくりに寄与することができた。</p>									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費									
	事業名	観光誘客促進費（観光振興費）															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	168,972 円 (△12,880 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	168,972 円										
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額													
産 業 課	1 事業目的 観光ガイドやおもてなしボランティアへの活動支援等により、清洲城ならではの体験の提供や情報発信を行い、清洲城の誘客力向上を図る。																
	2 事業内容 新型コロナウイルス感染症対策のため、清洲城おもてなしを控えるとともに、ボランティアによる活動は感染状況を鑑み感染対策を講じながら適宜実施することとし、活動時の備えとしてのボランティア保険への加入や、観光ARアプリの運用などを実施した。																
	(1) 支出科目																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>ボランティア保険（ガイド及び武将隊）</td> <td>7,800 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>清洲城おもてなしAR（拡張現実）サービス使用料</td> <td>161,172 円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	役務費	ボランティア保険（ガイド及び武将隊）	7,800 円	使用料及び賃借料	清洲城おもてなしAR（拡張現実）サービス使用料	161,172 円					
区 分	内 容	事業費															
役務費	ボランティア保険（ガイド及び武将隊）	7,800 円															
使用料及び賃借料	清洲城おもてなしAR（拡張現実）サービス使用料	161,172 円															
3 事業成果 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、感染対策の実施や人的移動が制限される中、市内外より清洲城を訪れる観光客が一定数おられた。清洲城でのクラスター感染を出すことなく、休館措置などを一時的に行ったが、清洲城ならではのサービス提供ができた。																	

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名	レンタサイクル費（観光振興費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	197,734 円 （△2,958,897 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	15,900 円	181,834 円		
主管	市民一人当たり の決算額	3 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額	1,244 円 （利用者 159 人）				
産 業 課	1 事業目的 清洲城に来場する観光客をターゲットとして、手軽な市内周遊観光のツールとして情報発信し、利用促進を図ることで、市内の見どころとなる地域資源への周遊、それに伴う観光消費の機会創出を目指す。								
	2 事業内容 清洲城の営業日に天主閣内受付において自転車の貸出を行った。								
	(1) 利用者 159人								
	(2) 支出科目								
	区分			内 容			事業費		
需用費			啓発のぼり、チラシなど			108,130 円			
役務費			賠償責任保険			7,000 円			
委託料			自転車保守点検			11,000 円			
			レンタサイクル受付管理業務			71,604 円			
3 事業成果 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、感染対策の実施や人的移動が制限される中、市内外より清洲城を訪れる観光客に向けて、市内周遊観光のツールとしてレンタサイクルを利用いただけた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名	尾張西枇杷島まつり事業費補助金（観光振興費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	600,000 円 （皆 増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	600,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 （一般財源等ベース 9 円）		単位決算額					
産 業 課	1 事業目的 尾張西枇杷島まつりの主催団体である西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付することで、200年以上の伝統を持つ同まつり事業の円滑な推進を図る。								
	2 事業内容 2年にわたるまつり事業の中止を受け、次年度以降のまつり実施や、からくり人形及びお囃子など伝統文化の継承に向けて、稽古など活動時の感染症対策の費用を含め、山車保存町内会に対し支援を行うため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定に基づき、西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
		負担金、補助及び交付金	尾張西枇杷島まつり事業費補助金		600,000 円				
3 事業成果 2年にわたりまつりを中止する中で伝統文化を継承し、次年度以降に山車の運行やからくり人形、お囃子が円滑に実施できる環境づくりに寄与した。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名	観光協会事業費補助金（観光振興費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,800,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	1,800,000円	
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 26円)			26円	単位決算額			
産 業 課	1 事業目的								
	清須市観光協会は、清洲城をはじめとした歴史的な地域資源や会員事業者の店舗情報の市内外へのPRを通じた観光誘客や特産品開発等を行っている。そこで、市は清須市観光協会の事業基盤の安定化を支援するため、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市補助金等交付規則及び清須市観光協会事業費補助金交付要綱の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付した。								
(1) 清須市観光協会が実施した事業									
新型コロナウイルス感染症対策を施せば実施できる定例行事（写生大会・写真コンテスト）や、会員情報の周知啓発について継続的に実施した。									
ア 清洲城を描く児童写生大会									
応募点数 83点									
イ 冬の清洲城・清須の春写真コンテスト									
応募点数「冬」15点、「春」20点									
ウ 観光ポスター作成（春1回）									
エ その他									
観光ルートマップの作製									
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		観光協会事業費補助金				1,800,000円			
3 事業成果									
本市のランドマークでもある清洲城を活用した清須の魅力発信事業を継続的に実施することで、清洲城への愛着やシビックプライドの醸成等に寄与することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名	清洲城費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	23,972,890 円 (△75,191,387 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	12,533,936 円	0 円	0 円	149,800 円	11,289,154 円		
主管	市民一人当たりの決算額	347 円 (一般財源等ベース 163 円)			単位決算額	499 円 (入場者 48,022 人)			
産 業 課	1 事業目的 歴史・文化の振興、市民のふれあいの場及び市の観光拠点として清洲城を管理運営する。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲城管理費								
	清洲城（天主閣、芸能文化館、蔵、清洲城広場及び遊歩道）を適切に管理運営した。								
	ア 清洲城入場者数								
		大人	小人・介添	団体割引等大人	団体割引等小人	共通券	無料入場者	合計	
		29,764 人	5,671 人	6,480 人	1,432 人	2,952 人	1,723 人	48,022 人	
	イ 主な支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
		需用費	レンタサイクルポスター印刷製本費等				34,100 円		
	電気代				1,692,903 円				
	上下水道代				553,224 円				
	清洲城展示機器修繕等				1,464,760 円				
	委託料	警備業務				250,800 円			
		消防用設備、展示品保守点検及び電気設備保安業務				689,920 円			
		建築基準法第 12 条に基づく定期調査・定期検査				454,300 円			
		樹木管理業務、施設管理運営業務（受付・管理・清掃）				17,297,154 円			
3 事業成果									
清洲城を適正に管理運営し、市民や観光客の利用に供することで、ふれあいの場や清須の観光拠点といった本市のランドマーク機能を発揮することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		
	事業名	清洲公園・清洲古城跡公園費								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	11,025,645 円 (△634,796 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,025,645 円			
主管	市民一人当たり の決算額	159 円 (一般財源等ベース 159 円)			単位決算額					
産 業 課	1 事業目的 市民及び観光客の憩いの場に供するため、清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理し、公園利用の促進と観光振興を図る。									
	2 事業内容 清洲公園及び清洲古城跡公園の適正な保安全管理を行った。									
	(1) 主な支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	需用費		電気代				651,944 円			
			水道代				105,368 円			
			公園トイレ及び遊具等修繕費				584,100 円			
	委託料		公園及びトイレの清掃業務				4,564,978 円			
			公園遊具及び浄化槽の保守業務				229,790 円			
			公園樹木管理業務				4,504,500 円			
3 事業成果 清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理することで、桜の開花期をはじめ、年間を通じて市民や観光客の憩いの場を供することができた。										

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費																	
	事業名	清洲ふるさとのやかた費																					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																					
	2,675,967 円 (△177,040 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																
		0 円	0 円	0 円	0 円	993,626 円	1,682,341 円																
主管	市民一人当たり の決算額	39 円 (一般財源等ベース 24 円)		単位決算額																			
産 業 課	1 事業目的 本市における観光事業の推進及び地域産業の振興を図り、集う人々の心のふれあいに寄与するため、清洲ふるさとのやかたを適正に管理運営する。																						
	2 事業内容 市民や観光客の憩いの場及び各種行事を行う場や土産物販売所として、清洲ふるさとのやかたの管理運営を行った。																						
	(1) 主な支出科目																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>279,655 円</td> </tr> <tr> <td>電気代、ガス代及び水道代</td> <td>1,702,762 円</td> </tr> <tr> <td>トイレ部品取替など</td> <td>30,800 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td>館内清掃業務</td> <td>312,840 円</td> </tr> <tr> <td>館内警備設備管理業務</td> <td>124,080 円</td> </tr> <tr> <td>館内設備保守点検業務</td> <td>25,520 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費	279,655 円	電気代、ガス代及び水道代	1,702,762 円	トイレ部品取替など	30,800 円	委託料	館内清掃業務	312,840 円	館内警備設備管理業務	124,080 円	館内設備保守点検業務	25,520 円
	区 分	内 容	事業費																				
	需用費	消耗品費	279,655 円																				
		電気代、ガス代及び水道代	1,702,762 円																				
		トイレ部品取替など	30,800 円																				
	委託料	館内清掃業務	312,840 円																				
		館内警備設備管理業務	124,080 円																				
館内設備保守点検業務		25,520 円																					
3 事業成果 施設及び設備を適切に管理運営し、市民や観光客へ憩いの場の提供、各種観光行事の場所として会場を提供することにより、地域の交流や観光振興を図ることができた。																							
また、観光協会と共同で地元企業等による清須や織田信長公に関連する土産物の販売を行うことで、地域の消費促進につながった。																							

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	04 消費者行政推進費		
	事業名	消費者生活対策費								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	570,770 円 (+27,606 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	570,770 円			
主管	市民一人当たりの決算額	8 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額						
産 業 課	1 事業目的 量目検査や計量器検査を実施することにより、消費生活の安定及び向上を図る。 また、消費者の安全安心を確保するため、消費生活センターにおいて、市民が抱える消費生活への諸問題に迅速に対応する。									
	2 事業内容									
	(1) 消費生活相談費 消費生活相談員及び司法書士相談員による相談窓口を開設し、さまざまな市民の消費生活相談（多重債務、商品やサービスの購入など）に応じた。									
	ア 開設日（祝日、年末年始を除く）									
	消費生活センター				司法書士相談					
	毎週月・火・木・金曜日				毎月第2・4土曜日					
	イ 相談件数									
	消費生活センター				司法書士相談					
	134 件				48 件					
	ウ 主な支出科目									
区 分			内 容			事業費				
旅費			消費生活相談員研修時旅費			100,960 円				
需用費			消耗品・啓発チラシ印刷など			203,380 円				
役務費			インターネット通信、電話代など			98,961 円				
(2) はかり検査 市内全区域で2年に1回、事業所の計量・証明業務に使用するすべての質量計を対象に行った										
3 事業成果 適正な計量の実施を確保することで、経済活動の基礎を支える重要な役割を果たすことが可能となり、トラブルを未然に防ぐことにつながった。 また、消費生活センターを開設することにより、消費者問題へ迅速に対応することができた。										

科目	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費							
	事業名	地籍調査費（土木総務費）													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	364,268 円 (+354,484 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	364,268 円								
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額											
土 木 課	<p>1 事業目的</p> <p>国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果に基づき地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成することにより、土地に関する基礎的な情報の整備を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>蓮花寺地区の地籍調査について、令和2年度に作成した地籍簿及び地籍図の認証・承認を受けるために必要な事務を行った。</p> <p>(1) 主な支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 994 1434 1079"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>地籍図及び地籍簿修正業務</td> <td>330,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果</p> <p>一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査及び面積に関する測量を行い、精度の高い地籍図と地籍簿を作成し、土地における地籍を明確にすることで課税の適正化を図るとともに、地震など災害時の円滑な復旧事業にも寄与することができた。</p>									区分	内容	事業費	委託料	地籍図及び地籍簿修正業務	330,000 円
	区分	内容	事業費												
	委託料	地籍図及び地籍簿修正業務	330,000 円												

科目	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	5,357,094円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		3,900,000円	0円	0円	0円	1,457,094円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	77円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的						
	<p>国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果に基づき地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成することにより、土地に関する基礎的な情報の整備を図る。</p>						
	2 事業内容						
(1) 地籍調査費							
蓮花寺地区の地籍調査を進めるため、一筆地調査及び地籍測定の結果に基づき、閲覧に供し、地籍簿及び地籍図を作成した。							
ア 主な支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	地籍調査業務	5,357,000円			
3 事業成果							
<p>一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査及び面積に関する測量を行い、精度の高い地籍図と地籍簿を作成し、土地における地籍を明確にすることで課税の適正化を図るとともに、地震など災害時の円滑な復旧事業にも寄与することができた。</p>							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	
	事業名	道路維持費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	311,956,318 円 (+29,050,655 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		31,715,000 円	0 円	0 円	57,000,000 円	0 円	223,241,318 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		4,512 円 3,229 円)	単位決算額		
土 木 課	1 事業目的 道路や歩道がいつでも安心、快適に利用できるよう、適正に維持管理する。						
	2 事業内容						
	(1) 道路ストック点検費						
	市が管理する道路の利用者及び第三者の被害を防止し、効率的に修繕工事を行うため、点検を実施した上で修繕計画を策定した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		舗装及び道路照明の点検業務		27,584,700 円		
	(2) 道路維持管理費						
	ア 施設の点検						
	道路利用者の安全な通行を確保するため、道路用排水ポンプ施設などの点検を行った。						
イ 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		電気、水道		1,317,682 円			
委託料		清掃業務、排水施設保守業務及び官民査定調査業務		33,739,504 円			
(3) 鉄道駅自由通路維持管理費							
J R 枇杷島駅東西自由通路の維持管理などを行った。							
ア 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		電気、水道及び修繕料		7,481,099 円			
委託料		清掃業務、警備業務及び保守点検業務		8,872,316 円			
(4) 道路維持補修費							
過去に整備された路線を維持するため、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づく修繕工事を行った。							
また、愛知県が実施する枇杷島陸橋の架け替え事業に併せて雨水管の整備を行った。							

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	測量及び設計業務	1,398,000 円
	枇杷島陸橋の架け替えに伴う雨水管整備（県との協定に基づく工事委託）	36,900,000 円
工事請負費	道路維持修繕工事（一般修繕分）、交通安全施設工事	96,135,336 円
	道路ストック点検結果を踏まえた道路維持管理計画に基づく道路維持修繕工事	92,569,400 円
原材料費	維持補修用材料	2,421,517 円

3 事業成果

道路や歩道を適切に管理することにより、年間を通じて利用者の安全な通行を維持し、便利で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。

土

木

課

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	
	事業名	街路灯費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	53,624,618 円 (+3,468,457 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	53,624,618 円
主管	市民一人当たりの決算額	776 円 (一般財源等ベース 776 円)		単位決算額			
土木課	1 事業目的						
	夜間における交通安全及び犯罪の防止を図るため、街路灯（防犯灯を含む。）の設置及び管理を行い、安全で安心なまちづくりを目指す。						
	2 事業内容						
	(1) 街路灯管理費						
	夜間通行の安全確保及び犯罪防止のため、街路灯の管理及び修繕を行った。また、街路灯LED化一括リースに伴う賃借料を支払った。						
	ア 修繕箇所						
	68 箇所						
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費	電気		20,059,494 円			
修繕料		2,735,724 円					
使用料及び賃借料	リース料		26,276,400 円				
(2) 街路灯整備費							
地元より要望があった箇所について、夜間通行の安全確保並びに犯罪防止のため、街路灯の新設工事を行った。							
また、既設の街路灯については、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づき、単独支柱の更新を行った。							
ア 新設・取替内容							
区 分		内 容		本 数			
新設		街路灯（LED）設置		18 箇所			
取替		点検に基づく支柱修繕		13 箇所			
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		街路灯（LED電柱共架含む）新設及び支柱取替工事		4,553,000 円			
3 事業成果							
市民の夜間通行時の安全確保及び犯罪の防止が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費	
	事業名	道路改良費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	68,939,554 円 (+22,319,354 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		20,500,000 円	0 円	0 円	0 円	8,970,931 円	39,468,623 円
主管	市民一人当たりの決算額	997 円 (一般財源等ベース 571 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 地域住民の利便性向上を図るため、道路改良を行うことにより、市道の機能を充実し、道路の安全性に配慮した道路づくりに努める。						
	2 事業内容						
	(1) 市道西田中蓮池線等整備費 歩道の機能を充実するため、水路を覆蓋化する工事を行った。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	工事請負費		歩道設置工事		43,286,100 円		
	(2) 市道流新田1号線等整備費 水場川改修事業に伴い、既存市道の移設に必要な用地を購入した。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	公有財産購入費		道路用地購入		7,890,612 円		
補償、補填及び賠償金		建物移転補償		984,580 円			
(3) 散策路整備費 五条川左岸の高水敷に散策路を整備した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		散策路整備工事		16,640,800 円			
3 事業成果 市街地の発展のため、生活環境の向上を目指して、道路利用者が満足する道路整備を行うことにより、便利で快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 橋梁維持費	
	事業名	橋梁維持費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	14,599,585 円 (△74,891,520 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		7,594,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,005,585 円
主管	市民一人当たり の決算額	211 円 (一般財源等ベース 101 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的						
	市が管理する橋梁について、橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するために行った点検の結果と修繕計画に基づき、修繕及び改築更新等を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持する。						
	2 事業内容						
	(1) 橋梁点検費						
	橋梁の効率的な維持管理を推進するため、道路法に基づく定期点検を行った。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			委託料	橋梁定期点検業務	4,719,935 円		
			使用料及び賃借料	橋梁台帳システム使用料	268,950 円		
	(2) 橋梁維持補修費						
定期点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化計画に基づき橋梁補修工事を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	橋梁実施設計業務 (新川小橋)	3,795,000 円			
		工事請負費	橋梁耐震補修工事 (上条橋)	5,815,700 円			
3 事業成果							
橋梁の適正な管理と橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持するとともに、橋梁に係る維持管理コストの縮減や平準化を行うことができた。							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 橋梁維持費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	5,115,000円 (—)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		2,805,000円	0円	0円	0円	2,310,000円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	74円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
土木課	1 事業目的						
	市が管理する橋梁について、橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するために行った点検の結果と修繕計画に基づき、修繕及び改築更新等を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持する。						
	2 事業内容						
	(1) 橋梁維持補修費						
定期点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化計画に基づき橋梁補修工事を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		工事請負費	橋梁耐震補修工事（北野橋）		5,115,000円		
3 事業成果							
橋梁の適正な管理と橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持するとともに、橋梁に係る維持管理コストの縮減や平準化を行うことができた。							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	05 橋梁新設改良費	
	事業名	橋梁改良費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,394,000 円 (△20,410,806 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,394,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	136 円 (一般財源等ベース 136 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 愛知県が実施する、新川圏域河川整備計画（愛知県策定）に基づいて、地域全体が連携し、安全と安心をわかちあい、うるおいのある暮らしを支え育むことができる川づくりのための河川改修事業（水場川改修事業）に同調し、橋梁の架け替え事業を推進する。						
	2 事業内容 (1) 白弓橋整備費 愛知県が実施している水場川の改修に伴い、白弓橋の架け替え工事を行った。						
	ア 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	白弓橋架け替え事業に係る整備協定（県）に基づく工事（橋面舗装・取付工等）委託		9,394,000 円		
3 事業成果 水場川の河川改修事業を実施することにより、浸水被害を解消できるとともに、安全で安心な生活環境を提供することができた。 また、河川改修に伴い橋梁を架け替えることにより、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができた。							

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	05 橋梁新設改良費	
	事業名	繰越明許費繰越事業							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	18,000,000 円 (—)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		8,940,000 円	0 円	0 円	0 円	9,060,000 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額	260 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額				
土木課	1 事業目的								
	愛知県が実施する「新川圏域河川整備計画」(愛知県策定)に基づいて、地域全体が連携し、安全と安心をわかちあい、うるおいのある暮らしを支え育むことができる川づくりのための河川改修事業(水場川改修事業)に同調し、橋梁の架け替え事業を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 白弓橋整備費								
愛知県が実施している水場川の改修に伴い、白弓橋の架け替え工事を行った。									
ア 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		委託料	白弓橋架け替え事業に係る整備協定(県)に基づく工事(橋面舗装・取付工等)委託				18,000,000 円		
3 事業成果									
水場川の河川改修事業を実施することにより、浸水被害を解消できるとともに、安全で安心な生活環境を提供することができた。									
また、河川改修に伴い橋梁を架け替えることにより、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができた。									

科目	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費	
	事業名	五条川ふるさとの川管理費（河川費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	7,350,420 円 (+111,672 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,350,420 円		
主管	市民一人当たり の決算額	106 円 (一般財源等ベース 106 円)			単位決算額				
土 木 課	1 事業目的 国からふるさとの川モデル河川に指定を受けた五条川について、良好な水辺空間の形成を図るため、適正に維持管理を行う。								
	2 事業内容 五条川堤防の良好な景観を維持するための管理などを行った。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		緑地管理業務				4,125,000 円		
堤防草刈業務				3,225,420 円					
3 事業成果 河川の景観を維持することにより、五条川の自然な環境特性を活かした良好な水辺空間の形成を図ることができた。									

科目	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費			
	事業名	雨水貯留施設費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	5,125,899円 (△45,968,884円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	189,861円	4,936,038円		
主管	市民一人当たりの決算額	74円 (一般財源等ベース 71円)		単位決算額					
土木課	1 事業目的 新川流域の都市化の進展に伴う保水、遊水機能の維持、確保を計画的に推進するため、雨水貯留施設の管理を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。								
	2 事業内容								
	(1) 雨水貯留施設管理費 雨水貯留施設を維持、確保するための管理を行った。								
	ア 主な支出科目								
			区分		内容		事業費		
需用費				電気		1,164,382円			
				修繕料		81,400円			
				委託料		清掃業務、保守点検業務		2,945,140円	
				工事請負費		ポンプ分解整備工事		858,000円	
3 事業成果 集中豪雨時の浸水対策として、雨水貯留施設を適正に管理することにより、水害に強い安全・安心なまちづくりに貢献できた。									

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	都市計画事務費（都市計画費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	11,214,290 円 （+5,958,532 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		35,500 円	1,036,300 円	0 円	0 円	156,411 円	9,986,079 円
主管	市民一人当たりの決算額	162 円 （一般財源等ベース 144 円）		単位決算額			
都市 計 画 課	1 事業目的 都市環境の保全及び土地利用の円滑な促進などを図るため、都市計画基礎調査をはじめ、都市計画の推進に必要な図書を作成するために必要な事務を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 都市計画基礎調査 都市計画法の規定に基づき、都市計画に係る基礎的なデータを収集することを目的に業務を実施した。また、密集市街地の解消に向けたデータ収集（道路、消防水利の状況調査）を追加で実施した。						
	(2) 用途地域等変更図書作成業務 今後予想されるリニア中央新幹線の整備や地域ニーズに対応するため、将来都市計画として対応すべき問題点や課題を整理し、用途地域の変更等について検討し、関係機関協議資料や法手続きに必要な図書作成を目的に業務を実施した。						
	(3) 主な支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			委託料	都市計画基礎調査		4,598,000 円	
				用途地域等変更図書作成業務		5,863,000 円	
				生産緑地都市計画変更図書作成業務		495,000 円	
	3 事業成果 都市計画基礎調査を実施することにより、都市の現況や密集市街地の解消に向けた計画づくりに必要となる基礎データを収集することができた。 また、用途地域等変更図書作成業務により、今後必要となる用途地域の変更について必要な検討資料を作成することができた。						

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	民間木造住宅耐震化促進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	4,303,574 円 (+416,024 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		3,219,600 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,083,974 円
主管	市民一人当たりの決算額	62 円 (一般財源等ベース 16 円)		単位決算額	195,617 円 (補助件数 22 件)		
都市 計 画 課	1 事業目的						
	南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、地震発生時における木造住宅の倒壊などによる被害を軽減するため、旧基準木造住宅（建築基準法が改正された昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）の耐震診断及び耐震改修などに要する費用を補助することにより、地震対策への取組を促進する。						
	2 事業内容						
	(1) 民間木造住宅耐震化促進事務費						
	ア 主な支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			委託料	耐震改修無料相談会相談員業務	29,000 円		
	(2) 民間木造住宅耐震診断費						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費	補助件数	
			委託料	民間木造住宅耐震診断業務	566,400 円	12 件	
	(3) 民間木造住宅耐震改修費補助金						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費	補助件数	
			負担金、補助及び交付金	民間木造住宅耐震改修費補助金	2,000,000 円	2 件	
(4) 民間木造住宅除却費補助金							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費	補助件数		
		負担金、補助及び交付金	民間木造住宅除却費補助金	1,400,000 円	7 件		
(5) 耐震シェルター等整備費補助金							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費	補助件数		
		負担金、補助及び交付金	耐震シェルター等整備費補助金	300,000 円	1 件		
3 事業成果							
地震に対しての住宅強度が判定されることにより、耐震化に対する意識の向上につなげることができた。また、木造住宅の耐震補強や強度不足の住宅の除却が実施されることにより、住宅倒壊の恐れが減少し、死傷者発生への抑制、避難通路の確保など、減災対策への取組を促進することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	空家解体促進費補助金（空家等対策費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,200,000 円 (+600,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,650,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	550,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	32 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額	200,000 円 (補助件数 11 件)		
都市 計 画 課	1 事業目的						
	老朽化による危険な空家などの解消により、地域の安全・安心と良好な生活環境を確保するため、倒壊又は建築材などの飛散のおそれのある危険な空家などの解体にかかる費用を支援する。						
	2 事業内容						
	不良住宅となっている空家の解体工事を実施する空家所有者に対し、補助金を交付した。						
	(1) 補助内容						
	ア 補助件数 11 戸						
	イ 補助対象 空家1棟の解体工事にかかる費用						
	ウ 補助限度額 200,000 円						
	(2) 補助条件						
	ア 市内に存する1年以上使用されていない空家であること。						
イ 木造であること。							
ウ 住宅地区改良法第2条第4項に規定する不良住宅であること。							
エ 所有権以外の権利が設定されていない空家であること。							
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	空家解体促進費補助金		2,200,000 円		
3 事業成果							
危険性を有した空家などを解体することにより、平時からの安全確保及び地震発生時における倒壊などによる災害を防止することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	民間ブロック塀等撤去費補助金（民間ブロック塀等撤去費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	622,000 円 （△125,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		461,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	161,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額	77,750 円 （補助件数 8 件）		
都市 計 画 課	1 事業目的						
	南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震発生時におけるブロック塀などの倒壊による被害を軽減するため、道路などに面するブロック塀などの撤去を行うものに対し、撤去にかかる費用を支援する。						
	2 事業内容						
	撤去に要した経費、若しくは1m当たり10,000円を乗じた額のいずれか少ない方の2分の1を補助（上限20万円）した。						
	(1) 補助件数						
		件 数	ブロック塀延長				
		8 件	124.64m				
(2) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	民間ブロック塀等撤去費補助金	622,000 円			
3 事業成果							
民間のブロック塀などの撤去に対し、撤去費用を支援することで、危険なブロック塀などの撤去を促し、もって災害時の被害の軽減や避難路の確保に努めることができた。							

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名	雨水貯留浸透施設設置補助金（小規模雨水貯留施設費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	34,300円 (△133,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	34,300円		
主管	市民一人当たりの決算額	0円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	11,433円 (補助件数 3件)				
都市 計 画 課	1 事業目的								
	本市における雨水の流出抑制と水環境の育成を図るため、住宅等の敷地に雨水貯留浸透施設を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、雨水による浸水及び冠水被害の減少につなげる。								
	2 事業内容								
	雨水貯留施設を設置及び雨水浸透枳を住宅などの敷地に設置した市税に滞納のない者に対し、補助金を交付した。								
	(1) 雨水貯留施設								
	1000以上の貯留容量の貯留槽を住宅等の敷地に設置した者に、1000当たり7,000円（上限1,0000、7万円）を補助した。								
	ア 設置数量								
			補助単価	件数	数量				
			7,000円/1000	3件	4900				
	イ 支出科目								
		区分	内容	事業費					
		負担金、補助及び交付金	雨水貯留浸透施設設置補助金（雨水貯留槽）	34,300円					
3 事業成果									
雨水貯留浸透施設を設置することにより、大雨時の雨水流出抑制、河川や排水機場への負荷軽減、雨水の有効活用などが図れ、防災や環境に対する意識を高めることができた。									

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	都市緑化推進事業補助金（都市緑化推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,092,000円 (+122,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		3,092,000円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たり の決算額	45円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	1,546,000円 (補助件数 2件)		
都市 計画 課	1 事業目的 身近な緑の質を高め、市全体の緑化の推進につなげるため、市民及び事業者が実施する緑化への取り組みに対し、都市緑化推進事業補助金を交付する。						
	2 事業内容 清須市都市緑化推進事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。						
	(1) 市民参加緑づくり事業 西枇杷島中学校の敷地内において、整備されてから年月が経過し荒廃した緑地について、生徒らが日常的に緑に触れ合える場所として再生するため花壇を整備した。						
	ア 参加生徒・保護者 50人						
	イ 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			負担金、補助及び交付金	西枇杷島中学校PTAによる花壇整備事業	2,992,000円		
	(2) 緑の街並み推進事業 個人住宅敷地内において、緑化面積65㎡に芝張りを行い清須市内の緑化を推進した。						
	ア 補助件数 1件						
	イ 支出科目						
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	個人住宅の緑化整備	100,000円			
3 事業成果 市民参加緑づくり事業により、生徒が緑の大切さを考えるきっかけとなり、四季折々の花に触れ合える憩いの場所として緑化を推進することができた。 また、個人住宅の敷地内において緑の街並み推進事業を活用することにより、緑化を推進することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費	
	事業名	清洲駅前土地区画整理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	368,568,384 円 (+195,186,789 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		108,650,000 円	0 円	0 円	216,000,000 円	0 円	43,918,384 円
主管	市民一人当たりの決算額	5,331 円 (一般財源等ベース 635 円)		単位決算額			
都市 計 画 課	1 事業目的						
	<p>組合施行による土地区画整理事業において、低未利用地の計画的な面的整備を行い、道路、公園及び雨水調整池などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進するため、市助成金及び都市計画道路整備の負担金を支出し、快適で良好な市街地整備を図る。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 土地区画整理事業補助金						
	<p>清須市土地区画整理事業補助要綱に基づき、道路、排水路の整備及び建物移転補償などに対して、公共施設の整備を行うための費用として事業計画に基づき交付した。</p>						
(2) 道路整備事業負担金							
<p>清洲駅前土地区画整理事業地内に計画されている都市計画道路清洲駅前線などを区画整理事業に併せて整備するため、国庫補助金を除いた整備費用を愛知県との協定に基づき負担した。</p>							
(3) 主な支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金		325,950,000 円		
			道路整備事業負担金		42,575,000 円		
3 事業成果							
<p>土地区画整理事業を実施する組合へ補助金を交付するとともに、清洲駅前土地区画整理事業地内にある都市計画道路を整備するための負担金を県へ支出することにより、組合事業の推進が図られ、駅前にふさわしい都市施設の整備、土地利用増進及び有効活用並びに災害に強いまちづくりのための事業推進に寄与することができた。</p>							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費															
	事業名	新清洲駅北土地区画整理費																			
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																			
	761,759,908 円 (△150,330,826 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等														
		111,279,000 円	6,000 円	0 円	332,000,000 円	98,691,000 円	219,783,908 円														
主管	市民一人当たりの決算額	11,019 円 (一般財源等ベース 3,179 円)		単位決算額																	
新清洲駅周辺まちづくり課	1 事業目的																				
	<p>交流拠点（第2次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物移転補償、実施設計、整備工事などを行う。</p> <p>また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。</p>																				
	2 事業内容																				
	(1) 事業用地管理費																				
	取得した減価買収用地及び建物除去後の使用収益停止用地の管理を行った。																				
	(2) 土地区画整理事業費																				
	整備工事、建物などの補償調査、移転補償、実施設計及び埋蔵文化財の発掘調査などを行った。																				
	また、鉄道の仮線用地、仮駅舎用地等を確保する必要があることから、早期に対象となる区域の建物等移転補償を行った。																				
	ア 事業進捗状況																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>全体計画</th> <th>実績 (令和3年度末)</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用開始宅地面積</td> <td>34,759.56㎡</td> <td>2,198.71㎡</td> <td>6.3%</td> </tr> <tr> <td>供用開始道路延長</td> <td>1,706.86m</td> <td>198.00m</td> <td>11.6%</td> </tr> <tr> <td>移転戸数</td> <td>55 戸</td> <td>47 戸</td> <td>85.5%</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	全体計画	実績 (令和3年度末)	進捗率	使用開始宅地面積	34,759.56㎡	2,198.71㎡	6.3%	供用開始道路延長	1,706.86m	198.00m	11.6%	移転戸数	55 戸	47 戸
区 分	全体計画	実績 (令和3年度末)	進捗率																		
使用開始宅地面積	34,759.56㎡	2,198.71㎡	6.3%																		
供用開始道路延長	1,706.86m	198.00m	11.6%																		
移転戸数	55 戸	47 戸	85.5%																		
(3) 主な支出科目																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>権利者等調整、確定測量、建物等補償調査、実施設計業務、整備工事など（都市再生機構）</td> <td>408,717,129 円</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財発掘調査</td> <td>22,110,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>施行者管理地に係る除草等維持補修工事</td> <td>499,400 円</td> </tr> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>建物等移転補償費</td> <td>330,074,202 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	権利者等調整、確定測量、建物等補償調査、実施設計業務、整備工事など（都市再生機構）	408,717,129 円	埋蔵文化財発掘調査	22,110,000 円	工事請負費	施行者管理地に係る除草等維持補修工事	499,400 円	補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	330,074,202 円		
区 分	内 容	事業費																			
委託料	権利者等調整、確定測量、建物等補償調査、実施設計業務、整備工事など（都市再生機構）	408,717,129 円																			
	埋蔵文化財発掘調査	22,110,000 円																			
工事請負費	施行者管理地に係る除草等維持補修工事	499,400 円																			
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	330,074,202 円																			

3 事業成果

整備工事を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、加えて、補償調査及び建物等移転補償を行うことで、翌年度以降の整備工事を推進することができた。

また、鉄道の仮線に必要な用地の建物等移転補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を早期に確保することができた。

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費											
	事業名	繰越明許費繰越事業															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	480,739,246円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		71,589,000円	0円	0円	42,000,000円	367,150,246円	0円										
主管	市民一人当たりの決算額	6,954円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額													
新清洲駅周辺まちづくり課	1 事業目的																
	<p>交流拠点（第2次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物移転補償、実施設計、整備工事などを行う。</p> <p>また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。</p>																
	2 事業内容																
	(1) 新清洲駅北土地区画整理費																
	整備工事、建物等移転補償及び埋蔵文化財の発掘調査などを行った。																
	ア 支出科目																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>確定測量、建物等補償調査、整備工事など（都市再生機構）</td> <td>295,980,787円</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財発掘調査</td> <td>55,693,000円</td> </tr> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>建物等移転補償費</td> <td>129,065,459円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	確定測量、建物等補償調査、整備工事など（都市再生機構）	295,980,787円	埋蔵文化財発掘調査	55,693,000円	補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	129,065,459円
	区 分	内 容	事業費														
	委託料	確定測量、建物等補償調査、整備工事など（都市再生機構）	295,980,787円														
		埋蔵文化財発掘調査	55,693,000円														
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	129,065,459円															
3 事業成果																	
<p>整備工事を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、加えて、補償調査及び建物等移転補償を行うことで、翌年度以降の整備工事を推進することができた。</p> <p>また、鉄道の仮線に必要な用地の建物等移転補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を早期に確保することができた。</p>																	

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	
	事業名	街路費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	21,983,659 円 (△48,072,461 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,983,659 円
主管	市民一人当たり の決算額	318 円 (一般財源等ベース 318 円)		単位決算額	1,465,577 円 (都市計画道路 15 路線)		
都市 計 画 課	1 事業目的 都市計画道路の除草や樹木の剪定及び防除などにより、道路環境を適正に維持し、緑と潤いを与えるとともに、通行車輛、歩行者の安全を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 街路管理費 都市計画道路の維持管理を行った。						
	ア 管理路線（15 路線） 助七西市場線、西清洲上条線、新清洲駅前線、鍋屋片町線、清須新川線、新川麒麟線、朝日阿原線、須ヶ口停車場線、須ヶ口駅前線、小場塚新田線、大和町線、枇杷島小田井線、西枇杷島味鋤線、枇杷島停車場線及び枇杷島駅前通線						
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		光熱水費など		296,425 円		
	委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務		17,560,950 円		
	工事請負費		街路樹取替工事など		1,188,000 円		
	(2) JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備事業立替金償還費 JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備に伴う都市再生機構による立替分を償還した。						
ア 償還期間 平成19年度から令和8年度まで							
イ 支払金額 52,276,433 円							
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
公有財産購入費		枇杷島駅前線整備事業償還元金及び償還利息		2,938,284 円			
3 事業成果 年間を通じて街路の適正な管理を行い、良好な道路環境を維持することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 鉄道高架費	
	事業名	新清洲駅付近鉄道高架費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	686,741,565 円 (+198,892,148 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		282,579,000 円	0 円	0 円	239,000,000 円	87,362,645 円	77,799,920 円
主管	市民一人当たりの決算額	9,934 円 (一般財源等ベース 1,125 円)		単位決算額			
新清洲駅周辺まちづくり課	1 事業目的 五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市、清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。						
	2 事業内容						
	(1) 事業用地管理費 取得した用地の管理を行った。						
	(2) 鉄道高架整備費 鉄道高架事業の駅南部の付替市道用地について用地買収を行った。また、鉄道詳細設計に合わせ仮側道等の詳細設計や水路等の移設設計を行った。						
	ア 主な支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			役務費	不動産鑑定、登記手数料		481,327 円	
			委託料	物件調査、道路詳細、水路等移設詳細設計		66,253,000 円	
			公有財産購入費	付替市道用地購入		14,395,064 円	
			補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費		26,956,254 円	
イ 事業進捗状況							
		区 分	全体計画	実績 (令和3年度末)	進捗率		
		用地確保面積	3,807.45㎡	1,453.04㎡	38.2%		
(3) 西市場廻間線等整備費 将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線用地となる土地について、用地買収及び建物等移転補償を行った。また、鉄道詳細設計に合わせ道路詳細設計を行った。							
ア 主な支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		役務費	不動産鑑定、登記手数料		2,151,435 円		
		委託料	物件調査(再算定)、土地評価、道路詳細設計		21,575,359 円		
		公有財産購入費	都市計画道路等(仮線)用地購入		97,620,510 円		
		補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費		346,841,408 円		

イ 事業進捗状況

区 分	全体計画	実績 (令和3年度末)	進捗率
用地取得面積	5,610.54㎡	2,652.89㎡	47.3%

(4) 下本町丸之内線等整備費

将来整備する道路地内において、仮線用地となる土地について、用地買収及び建物等移転補償を行った。また、鉄道詳細設計に合わせ道路詳細設計を行った。

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
役務費	不動産鑑定、登記手数料	810,931円
委託料	物件調査(再算定)、土地評価、道路詳細設計	8,080,641円
公有財産購入費	道路(仮線)用地購入	19,961,342円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	80,294,093円

イ 事業進捗状況

区 分	全体計画	実績 (令和3年度末)	進捗率
用地取得面積	3,068.78㎡	990.66㎡	32.3%

3 事業成果

鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿った仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。

また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道としての用地確保ができた。

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 鉄道高架費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	163,935,360円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		81,537,000円	0円	0円	73,000,000円	9,398,360円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	2,371円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
新清洲駅周辺まちづくり課	1 事業目的						
	<p>五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市、清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 西市場廻間線等整備費						
	<p>将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線用地となる土地について、用地買収及び建物等移転補償を行った。</p>						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			公有財産購入費	都市計画道路等（仮線）用地購入費	30,830,297円		
			補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	128,401,563円		
	(2) 下本町丸之内線等整備費						
<p>将来整備する道路地内において、仮線用地となる土地について、用地買収及び建物等移転補償を行った。</p>							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		公有財産購入費	道路（仮線）用地購入費	973,416円			
		補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	3,730,084円			
3 事業成果							
<p>鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿った仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。</p>							
<p>また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道としての用地確保ができた。</p>							

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	05 公共下水道費	
	事業名	流域下水道関連施設費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	5,820,150 円 (+586,684 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	839,962 円	0 円	0 円	0 円	4,980,188 円		
主管	市民一人当たり の決算額	84 円 (一般財源等ベース 72 円)		単位決算額	8,423 円 (691 件)				
上 下 水 道 課	1 事業目的 新川西部浄化センター内の緩衝緑地及び水の交流ステーションの適正な維持管理を行い、親しみやすい施設を確保する。								
	2 事業内容 環境整備事業で建設された新川西部浄化センター緑地及び水の交流ステーションの維持管理を行った。								
	(1) 利用件数								
	区 分					延べ利用件数			
	研修室 (1階)					368 件			
	多目的ホール (2階)					323 件			
	合 計					691 件			
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費など			717,016 円		
光熱水費				959,259 円					
委託料			水の交流ステーション清掃業務			330,000 円			
			保守点検業務			126,500 円			
			水の交流ステーション管理等業務			3,204,137 円			
3 事業成果 緩衝緑地及び水の交流ステーションを適正に維持管理することにより、親しみやすい施設を提供することができた。									

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	06 都市下水路費	
	事業名	都市下水路等費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	42,338,108 円 (△21,922,442 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	42,338,108 円
主管	市民一人当たりの決算額	612 円 (一般財源等ベース 612 円)		単位決算額			
上下水道課	1 事業目的 浸水被害の解消を図るため、ポンプ場、雨水管渠の管理、整備を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。						
	2 事業内容						
	(1) 都市下水路等管理費						
	ポンプ場（6 か所）、雨水管渠を維持管理するため、保守点検業務をはじめ修繕及び浚渫工事などを行った。						
	ア 主な支出科目						
	区分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費		5,148 円		
			光熱水費		2,665,506 円		
	委託料		清掃業務など		1,764,184 円		
			保守点検業務など		4,712,900 円		
電気設備保安管理業務など			1,491,424 円				
工事請負費		維持補修工事費		5,102,900 円			
(2) 都市下水路等整備費							
ポンプ場、雨水管渠を維持管理するための改良工事を行った。							
ア 主な支出科目							
区分		内 容		事業費			
委託料		ポンプ施設遠方監視システム機器更新業務		3,177,460 円			
工事請負費		古城ポンプ場排水 2 号ポンプ整備工事など		23,067,000 円			
3 事業成果							
ポンプ場、雨水管渠を適正に管理することにより、水害に強い安全で安心なまちづくりを進めることができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	07 公園費		
	事業名	都市公園費						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
	161,953,657 円 (△16,858,670 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	23,000,000 円	146,756 円	0 円	0 円	0 円	138,806,901 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2,343 円 (一般財源等ベース 2,008 円)		単位決算額	2,570,693 円 (都市公園 63 か所)			
都市 計 画 課	1 事業目的 地域住民の余暇活動や良好な住環境の形成に資するため、公園や緑地の維持管理や整備を行い、市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての快適な都市環境を提供する。							
	2 事業内容							
	(1) 都市公園管理費 利用者が安心して利用できるよう、遊具などの公園施設の維持管理を行った。 また、公園施設の適切な維持管理のため、公園施設長寿命化計画を策定した。							
	ア 都市公園（63か所）							
	西枇杷島地区		清洲地区		新川地区		春日地区	
	12 か所		15 か所		28 か所		8 か所	
	イ 支出科目							
	区 分		内 容			事業費		
	需用費		消耗品費			127,410 円		
			光熱水費			2,227,665 円		
			修繕料			957,000 円		
	役務費		し尿汲取手数料など			2,571,960 円		
委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務			75,559,860 円			
		遊具及び浄化槽などの保守業務			5,348,200 円			
		長寿命化計画策定業務など			18,534,450 円			
使用料及び賃借料		リバーランド排水管			9,562 円			
工事請負費		遊具修繕工事など			2,499,200 円			
(2) 都市公園整備費 公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助を用いて、老朽化した公園施設の改築更新などの工事を行うとともに、公園灯の老朽化に伴うLED化工事を行った。 また、大雨により浸水した庄内川河川敷の復旧工事を行った。								
ア 支出科目								
区 分		内 容			事業費			
委託料		庄内川河川敷廃棄物収集運搬及び処分業務など			1,592,250 円			
		設計積算業務			2,805,000 円			
工事請負費		公園施設改築更新工事、公園灯LED工事など			28,381,100 円			
		庄内川河川敷復旧工事			21,340,000 円			
3 事業成果 市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての都市公園の維持管理や整備を行うことにより、快適な都市環境を提供することができた。								

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	07 公園費																								
	事業名	児童遊園等費																												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																												
	33,213,304 円 (△1,520,165 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																							
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	33,213,304 円																							
主管	市民一人当たりの決算額	480 円 (一般財源等ベース 480 円)		単位決算額	790,793 円 (児童遊園等 42 か所)																									
都市 計 画 課	1 事業目的 児童遊園・ちびっこ広場を除草清掃、樹木の剪定などにより、適正に維持管理し、安全、安心、快適な環境を提供する。																													
	2 事業内容																													
	(1) 児童遊園等管理費																													
	児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理するため、除草及び清掃を実施した。																													
	また、樹木の剪定、防除や遊具などの保守点検を定期的実施した。																													
	ア 児童遊園・ちびっこ広場（42 か所）																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児童遊園</th> <th>ちびっこ広場</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島地区</td> <td>0 か所</td> <td>11 か所</td> <td>11 か所</td> </tr> <tr> <td>清洲地区</td> <td>3 か所</td> <td>8 か所</td> <td>11 か所</td> </tr> <tr> <td>新川地区</td> <td>0 か所</td> <td>6 か所</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>春日地区</td> <td>11 か所</td> <td>3 か所</td> <td>14 か所</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14 か所</td> <td>28 か所</td> <td>42 か所</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	児童遊園	ちびっこ広場	合 計	西枇杷島地区	0 か所	11 か所	11 か所	清洲地区	3 か所	8 か所	11 か所	新川地区	0 か所	6 か所	6 か所	春日地区	11 か所	3 か所	14 か所	合 計	14 か所	28 か所	42 か所
	区 分	児童遊園	ちびっこ広場	合 計																										
	西枇杷島地区	0 か所	11 か所	11 か所																										
	清洲地区	3 か所	8 か所	11 か所																										
新川地区	0 か所	6 か所	6 か所																											
春日地区	11 か所	3 か所	14 か所																											
合 計	14 か所	28 か所	42 か所																											
イ 支出科目																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>27,883 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>365,982 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>676,830 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>し尿汲取り手数料など</td> <td>392,380 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>樹木剪定、除草及び清掃業務</td> <td>9,811,000 円</td> </tr> <tr> <td>遊具及び浄化槽の保守業務</td> <td>2,617,120 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>児童遊園等土地借地料</td> <td>18,516,909 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>遊具塗装及び補修工事</td> <td>805,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費	27,883 円	光熱水費	365,982 円	修繕料	676,830 円	役務費	し尿汲取り手数料など	392,380 円	委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務	9,811,000 円	遊具及び浄化槽の保守業務	2,617,120 円	使用料及び賃借料	児童遊園等土地借地料	18,516,909 円	工事請負費	遊具塗装及び補修工事	805,200 円	
区 分	内 容	事業費																												
需用費	消耗品費	27,883 円																												
	光熱水費	365,982 円																												
	修繕料	676,830 円																												
役務費	し尿汲取り手数料など	392,380 円																												
委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務	9,811,000 円																												
	遊具及び浄化槽の保守業務	2,617,120 円																												
使用料及び賃借料	児童遊園等土地借地料	18,516,909 円																												
工事請負費	遊具塗装及び補修工事	805,200 円																												
3 事業成果																														
児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理することで、安全、安心、快適な環境を提供することができた。																														

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
	事業名	広域常備消防費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	764,725,000 円 (+39,395,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	764,725,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	11,061 円 (一般財源等ベース 11,061 円)		単位決算額	258,004 円 (出動件数 2,964 件)		
危 機 管 理 課	1 事業目的						
	消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。						
	2 事業内容						
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出した。						
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金						
	ア 負担割合						
			清須市	北名古屋市	豊山町		
			40.92%	43.99%	15.09%		
	イ 出動件数						
			区 分	件 数			
		火災出動	23 件				
		うち清須市	7 件				
		救急出動	7,041 件				
		うち清須市	2,957 件				
ウ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	西春日井広域事務組合消防負担金	764,703,000 円			
(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金							
ア 負担割合							
西春日井広域事務組合規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額							
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	西春日井広域事務組合権限移譲分担金	22,000 円			
3 事業成果							
当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護することができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	
	事業名	消防施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	10,659,479円 (+1,826,873円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	10,659,479円
主管	市民一人当たりの決算額	154円 (一般財源等ベース 154円)		単位決算額	888,290円 (分団 12分団)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時における対応の万全を期する。						
	2 事業内容						
	(1) 消防団詰所管理費 消防団の活動拠点となる消防団詰所を良好に管理した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料		1,359,789円		
	役務費		通信運搬費、浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び火災保険料		277,035円		
	委託料		浄化槽保守点検業務及び清洲分団詰所ホースタワー保守点検業務		60,280円		
	使用料及び賃借料		清洲分団詰所土地借上料及びNHK放送受信料		1,773,701円		
	工事請負費		エアコン設置工事		238,700円		
(2) 防火水槽等管理費							
ア 防火水槽 消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽（91か所）を良好に管理した。							
イ 消火栓 消火栓を管理する清須市水道事業（125か所）及び名古屋市上下水道局（1,020か所）に対して、維持管理費などの負担金を支出した。							
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		防火水槽草刈業務など		128,920円			
使用料及び賃借料		防火水槽土地借上料		1,167,254円			
工事請負費		消火栓区画線工事など		91,300円			
負担金、補助及び交付金		清須市水道事業負担金		362,500円			
		名古屋市上下水道局負担金		5,200,000円			
3 事業成果 適切に消防施設を維持することにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費																				
	事業名	消防車両費																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																								
	1,913,728 円 (+24,576 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,913,728 円																			
主管	市民一人当たり の決算額	28 円 (一般財源等ベース 28 円)		単位決算額	159,477 円 (分団 12 分団)																					
危機 管理 課	1 事業目的																									
	さまざまな災害現場での十分な対応を行うため、消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理、整備する。																									
	2 事業内容																									
	(1) 消防車両管理費																									
	市消防団に消防車両 12 台を配置し、適正に管理した。																									
	ア 消防車両の配置状況																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>台 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td>清洲分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新川分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td>救助資機材搭載型小型ポンプ積載車</td> <td>1 台</td> </tr> <tr> <td>春日分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>2 台</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>12 台</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	台 数	西枇杷島分団	CD-I 型	3 台	清洲分団	CD-I 型	3 台	新川分団	CD-I 型	3 台	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車	1 台	春日分団	CD-I 型	2 台	合 計		12 台
	区 分	内 容	台 数																							
	西枇杷島分団	CD-I 型	3 台																							
	清洲分団	CD-I 型	3 台																							
新川分団	CD-I 型	3 台																								
	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車	1 台																								
春日分団	CD-I 型	2 台																								
合 計		12 台																								
イ 支出科目																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>4,950 円</td> </tr> <tr> <td>軽油代</td> <td>118,131 円</td> </tr> <tr> <td>日常修繕、車検代及び法定点検代</td> <td>1,188,717 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>自賠責保険料及び損害賠償任意保険料</td> <td>295,630 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>救助資機材搭載型小型ポンプ積載車保守点検業務</td> <td>3,300 円</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>自動車重量税</td> <td>303,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費	4,950 円	軽油代	118,131 円	日常修繕、車検代及び法定点検代	1,188,717 円	役務費	自賠責保険料及び損害賠償任意保険料	295,630 円	委託料	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車保守点検業務	3,300 円	公課費	自動車重量税	303,000 円		
区 分	内 容	事業費																								
需用費	消耗品費	4,950 円																								
	軽油代	118,131 円																								
	日常修繕、車検代及び法定点検代	1,188,717 円																								
役務費	自賠責保険料及び損害賠償任意保険料	295,630 円																								
委託料	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車保守点検業務	3,300 円																								
公課費	自動車重量税	303,000 円																								
3 事業成果																										
消防活動に必要な不可欠な消防車両を常時良好に維持することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができた。																										

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	防災活動費（防災対策費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,587,020 円 (△6,378,906 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,587,020 円
主管	市民一人当たりの決算額	139 円 (一般財源等ベース 139 円)		単位決算額			
危機管理課	1 事業目的 市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、市の有する資機材の保守に努め、備蓄食料の購入を行う。						
	2 事業内容 災害発生時に迅速且つ円滑な対応を行うため、防災資機材などの維持管理及び備蓄食料の購入を行った。						
	(1) 主な支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	需用費		消耗品費（災害時備蓄食料・飲料水購入など）、印刷製本費、上下水道料金及び修繕料			5,542,749 円	
	役員費		通信運搬費、浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び火災保険料			625,559 円	
	委託料		浄化槽保守点検業務、可搬式動力消防ポンプ保守点検業務、発電機保守点検業務など			1,626,760 円	
	使用料及び賃借料		すぐメールシステム使用料			792,000 円	
	負担金、補助及び交付金		水防管理団体連合会負担金、県防災ヘリコプター運営協議会負担金及び中越大地震ネットワークおぢや協議会負担金			998,352 円	
	3 事業成果 災害発生時に円滑に対応するため、市の有する資機材を良好に維持管理し、備蓄食料等を計画的に確保した。						

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	防災訓練費（防災対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	83,500 円 (+13,981 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	83,500 円		
主管	市民一人当たりの決算額	1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額					
危 機 管 理 課	1 事業目的 災害時の被害拡大を最小限にするため、関係機関等が一堂に会して実施する総合防災訓練を通じ、自助、共助及び公助の考えに基づき、それぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関等との連携の構築を図る。								
	2 事業内容 災害時の初動活動を円滑に行うため、総合防災訓練を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止とした。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		防火防災訓練災害補償等共済制度掛金				67,000 円		
原材料費		土のう積訓練用砂				16,500 円			
3 事業成果 新型コロナウイルス感染拡大の影響により総合防災訓練は中止としたが、後日入庁3年目までの職員を対象に土のう作り訓練を実施し、防災活動に必要な技術的訓練を行うことができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	地域防災リーダー養成費（防災対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	11,256 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,256 円		
主管	市民一人当たりの決算額	0 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額					
危機 管理 課	1 事業目的 地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催し、災害発生時に避難所運営等においてリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。								
	2 事業内容 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を中止とした。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			郵送費			11,256 円		
3 事業成果 地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催するため、担当講師と講義等の内容について打ち合わせを行い準備をしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により講座は中止となった。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	自主防災活動支援補助金（防災対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	5,295,324 円 (△32,108 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,295,324 円		
主管	市民一人当たり の決算額	77 円 (一般財源等ベース 77 円)		単位決算額	101,833 円 (補助件数 52 件)				
危 機 管 理 課	1 事業目的 自主防災組織の防災資機材購入などに対して補助金を交付し、地域住民が自主的に設立した防災組織の育成を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 自主防災組織補助金 ブロック自主防災組織による、研修会開催などのソフト事業や防災資機材購入などのハード事業に対して補助金を交付した。								
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金 防火意識の高揚を図るため、消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対して補助金を交付した。								
	(3) 主な支出科目								
		区 分	内 容	交付件数	事業費				
負担金、補助及び交付金			自主防災組織補助金	32 件	4,775,000 円				
			消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	20 件	514,650 円				
3 事業成果 防災資機材購入事業（ハード事業）や自主防災組織活性化事業（ソフト事業）を通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に資することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費						
	事業名	地域防災組織育成助成事業費補助金（防災対策費）												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	1,800,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0円	0円	0円	0円	1,800,000円	0円							
主管	市民一人当たりの決算額	26円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	1,800,000円 (ブロック数 1ブロック)									
危 機 管 理 課	1 事業目的 地域防災活動の中心となる自主防災組織が、防災・減災活動を行うために整備する資機材などに対し、補助金を交付する。これにより、自主防災組織の育成及び防災・減災活動を支援する。													
	2 事業内容 自主防災組織が活動を行うため、ブロック単位で設置・管理する防災用資機材の購入費用の一部を補助した。													
	(1) 支出科目													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>防災資機材等整備（AED、災害用移動式炊飯器、防災用倉庫など） ＜清洲第1ブロック自主防災会＞</td> <td>1,800,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	防災資機材等整備（AED、災害用移動式炊飯器、防災用倉庫など） ＜清洲第1ブロック自主防災会＞
区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	防災資機材等整備（AED、災害用移動式炊飯器、防災用倉庫など） ＜清洲第1ブロック自主防災会＞	1,800,000円												
3 事業成果 防災用資機材購入の支援を通じ、ブロック単位での自主防災活動の活性化を図り、地域防災力の向上に寄与することができた。														

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	防災行政無線費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	23,476,595 円 (+2,084,965 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	23,476,595 円
主管	市民一人当たりの決算額	340 円 (一般財源等ベース 340 円)		単位決算額	87,599 円 (無線機 268 台)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 防災行政の生命線とされる防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理し、災害時の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 防災行政無線管理費 防災行政無線が常に不具合なく使用できるよう管理した。						
	ア 防災行政無線の設置状況						
			同報系		移動系		
			親局、屋外拡声子局 (110 基)		親局、半固定型 (58 基)、車載携帯型 (28 基) 及び携帯型 (70 基)		
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		電波法令集、電気代及び修繕料 (屋外子局蓄電池交換 (同報系)、端末無線装置電池交換 (移動系) 等) など		8,978,509 円		
	役務費		電話回線使用料		437,574 円		
委託料		防災行政無線設備保守点検業務 (同報系、移動系等)、防災行政無線 (移動系) 再免許情報作成業務 など		11,884,030 円			
使用料及び賃借料		電波利用料		70,100 円			
負担金、補助及び交付金		県防災行政無線運営協議会分担金		2,106,382 円			
3 事業成果 電波法に定める管理状態を良好に維持することにより、無線使用環境を確保することができた。							

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	新川ふれあい防災センター費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	12,287,058 円 (+743,632 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	1,201,200 円	0 円	0 円	202,866 円	10,882,992 円		
主管	市民一人当たりの決算額	178 円 (一般財源等ベース 157 円)		単位決算額	8,445 円 (利用件数 1,455 件)				
危機管理課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適切な管理、運営を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 新川ふれあい防災センター管理費 新川ふれあい防災センターを良好に管理した。								
	ア 利用件数								
			区 分	延べ利用件数					
			集会室Ⅰ	364 件					
			集会室Ⅱ	408 件					
			和室	188 件					
			会議室	283 件					
			多目的広場	212 件					
		合 計	1,455 件						
イ 支出科目									
		区 分	内 容	事業費					
需用費		消耗品費		306,805 円					
		印刷製本費		38,800 円					
		光熱水費		1,800,836 円					
		修繕料		457,391 円					
役務費		通信運搬費及び火災保険料など		219,993 円					
委託料		清掃業務		1,823,303 円					
		警備業務		141,240 円					
		エレベーター及び消防用設備等の保守点検業務		1,470,040 円					
		施設管理業務		5,521,435 円					
使用料及び賃借料		NHK放送受信料及び清掃用具等借上料など		507,215 円					
3 事業成果 施設を適切に維持管理することにより、災害時における避難場所及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	庄内川水防センター費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	4,085,874円 (+202,696円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	702,058円	0円	0円	640,353円	2,743,463円		
主管	市民一人当たりの決算額	59円 (一般財源等ベース 40円)		単位決算額	22,699円 (利用件数 180件)				
都市計画課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを良好に管理、運営した。								
	ア 利用件数								
					区 分		利用件数		
					多目的会議室		180件		
	イ 支出科目								
			区 分		内 容			事業費	
	需用費				消耗品費			46,894円	
					光熱水費			1,863,494円	
			修繕料			172,700円			
			飼料費			18,959円			
役務費				通信運搬費			78,263円		
				し尿汲取手数料など			79,900円		
				火災保険料			12,247円		
委託料				施設管理委託			933,637円		
				非常用自家発電装置点検業務など			879,780円		
3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費						
	事業名	(仮称) 五条川防災センター費												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	7,150,000 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,150,000 円							
主管	市民一人当たりの決算額	103 円 (一般財源等ベース 103 円)		単位決算額										
危 機 管 理 課	1 事業目的													
	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、指定避難所及び防災資機材等備蓄倉庫としての機能を有した施設を整備する。													
	2 事業内容													
	(1) (仮称) 五条川防災センター整備費													
指定避難所及び防災資機材等備蓄倉庫としての機能を有した施設を整備するための基本設計を行った。														
ア 支出科目														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>基本設計業務</td> <td>7,150,000 円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	委託料	基本設計業務	7,150,000 円				
区 分	内 容	事業費												
委託料	基本設計業務	7,150,000 円												
3 事業成果														
(仮称) 五条川防災センターにおける指定避難所及び防災資機材等備蓄倉庫の機能を有した施設というコンセプトを踏まえ、構造、レイアウト及び設備などの概要をとりまとめ、実施設計に向けた基盤を構築した。														

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費																																										
	事業名	現職教育研修費（教育指導費）																																														
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																																														
	1,216,099 円 （+21,275 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																									
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,216,099 円																																									
主管	市民一人当たりの決算額	18 円 （一般財源等ベース 18 円）		単位決算額	3,598 円 （教職員 338 人）																																											
学 校 教 育 課	1 事業目的	教育の正しい在り方に対する研究調査及び教職員に現職教育を施し、本市教育の振興を図る。																																														
	2 事業内容	それぞれの小・中学校で、重点目標及び研修内容等計画に沿って実施する研修事業に対し、服務監督者である教育委員会が経費（1人当たり3,600円）を負担した。																																														
	(1) 重点目標	教職員の資質を向上し、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養う。																																														
	(2) 教職員数及び事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>教職員数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>28 人</td> <td>100,800 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>26 人</td> <td>93,600 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>46 人</td> <td>165,420 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>25 人</td> <td>89,950 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>26 人</td> <td>93,600 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>23 人</td> <td>82,800 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>21 人</td> <td>75,600 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>29 人</td> <td>104,400 円</td> </tr> <tr> <td>西枇杷島中学校</td> <td>27 人</td> <td>97,194 円</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>36 人</td> <td>129,600 円</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>30 人</td> <td>107,539 円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>21 人</td> <td>75,596 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>338 人</td> <td>1,216,099 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	教職員数	事業費	西枇杷島小学校	28 人	100,800 円	古城小学校	26 人	93,600 円	清洲小学校	46 人	165,420 円	清洲東小学校	25 人	89,950 円	新川小学校	26 人	93,600 円	星の宮小学校	23 人	82,800 円	桃栄小学校	21 人	75,600 円	春日小学校	29 人	104,400 円	西枇杷島中学校	27 人	97,194 円	清洲中学校	36 人	129,600 円	新川中学校	30 人	107,539 円	春日中学校	21 人	75,596 円	合 計	338 人	1,216,099 円
	区 分	教職員数	事業費																																													
	西枇杷島小学校	28 人	100,800 円																																													
	古城小学校	26 人	93,600 円																																													
	清洲小学校	46 人	165,420 円																																													
	清洲東小学校	25 人	89,950 円																																													
	新川小学校	26 人	93,600 円																																													
	星の宮小学校	23 人	82,800 円																																													
	桃栄小学校	21 人	75,600 円																																													
	春日小学校	29 人	104,400 円																																													
	西枇杷島中学校	27 人	97,194 円																																													
	清洲中学校	36 人	129,600 円																																													
新川中学校	30 人	107,539 円																																														
春日中学校	21 人	75,596 円																																														
合 計	338 人	1,216,099 円																																														
(3) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>現職教育研修費</td> <td>1,216,099 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	現職教育研修費	1,216,099 円																																					
区 分	内 容	事業費																																														
負担金、補助及び交付金	現職教育研修費	1,216,099 円																																														
3 事業成果	現職教育研修事業の運営の適正化及び円滑化を図ったことにより、教職員が知識及び技能を取得し、思考、判断その他人格的要素を研さんし、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養うことができた。																																															

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費																																															
	事業名	特色ある学校づくり費（教育指導費）																																																			
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																																																			
	733,158 円 （+3,992 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																														
		135,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	598,158 円																																														
主管	市民一人当たりの決算額	11 円 （一般財源等ベース 9 円）		単位決算額	128 円 （対象者 5,738 人）																																																
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童、生徒が地域に貢献し役立つ活動を体験・実践することを通して、次世代を担うことができるようにする。																																																				
	2 事業内容 小学校では、地域住民、地域ボランティア及び企業からの講師の派遣により、草花や野菜の栽培及び小動物の飼育を実施した。また、中学校では、ボランティア活動や地域の企業などの理解を得て職場体験学習を実施するところ、新型コロナウイルス感染症のため中止した。																																																				
	(1) 実施内容																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>共生の心をもつ児童の育成</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>情操教育の充実</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>豊かな体験・探究活動による生きる力の育成</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>心に響く道徳教育の推進</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>小動物の飼育を通して、動物を慈しみ、命を大切に作る気持ちをもたせる</td> <td>49,732 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>地域との交流による体験活動の充実</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>主体的に実践する態度の基礎を築く</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>動植物の育成を通して、命を大切に作る心を育む</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">西枇杷島中学校</td> <td>環境・防災教育による自律心の育成</td> <td>49,988 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト（※）</td> <td>35,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">清洲中学校</td> <td>文化的活動による地域の活性化を図る</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト（※）</td> <td>35,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新川中学校</td> <td>豊かな心を育む活動（新中チョボラ活動）</td> <td>48,438 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト（※）</td> <td>35,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">春日中学校</td> <td>自らを律し、思いやりの心の育成</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト（※）</td> <td>30,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	西枇杷島小学校	共生の心をもつ児童の育成	50,000 円	古城小学校	情操教育の充実	50,000 円	清洲小学校	豊かな体験・探究活動による生きる力の育成	50,000 円	清洲東小学校	心に響く道徳教育の推進	50,000 円	新川小学校	小動物の飼育を通して、動物を慈しみ、命を大切に作る気持ちをもたせる	49,732 円	星の宮小学校	地域との交流による体験活動の充実	50,000 円	桃栄小学校	主体的に実践する態度の基礎を築く	50,000 円	春日小学校	動植物の育成を通して、命を大切に作る心を育む	50,000 円	西枇杷島中学校	環境・防災教育による自律心の育成	49,988 円	キャリアスクールプロジェクト（※）	35,000 円	清洲中学校	文化的活動による地域の活性化を図る	50,000 円	キャリアスクールプロジェクト（※）	35,000 円	新川中学校	豊かな心を育む活動（新中チョボラ活動）	48,438 円	キャリアスクールプロジェクト（※）	35,000 円	春日中学校	自らを律し、思いやりの心の育成	50,000 円	キャリアスクールプロジェクト（※）	30,000 円
	区 分	内 容	事業費																																																		
	西枇杷島小学校	共生の心をもつ児童の育成	50,000 円																																																		
	古城小学校	情操教育の充実	50,000 円																																																		
	清洲小学校	豊かな体験・探究活動による生きる力の育成	50,000 円																																																		
	清洲東小学校	心に響く道徳教育の推進	50,000 円																																																		
	新川小学校	小動物の飼育を通して、動物を慈しみ、命を大切に作る気持ちをもたせる	49,732 円																																																		
	星の宮小学校	地域との交流による体験活動の充実	50,000 円																																																		
	桃栄小学校	主体的に実践する態度の基礎を築く	50,000 円																																																		
	春日小学校	動植物の育成を通して、命を大切に作る心を育む	50,000 円																																																		
	西枇杷島中学校	環境・防災教育による自律心の育成	49,988 円																																																		
		キャリアスクールプロジェクト（※）	35,000 円																																																		
清洲中学校	文化的活動による地域の活性化を図る	50,000 円																																																			
	キャリアスクールプロジェクト（※）	35,000 円																																																			
新川中学校	豊かな心を育む活動（新中チョボラ活動）	48,438 円																																																			
	キャリアスクールプロジェクト（※）	35,000 円																																																			
春日中学校	自らを律し、思いやりの心の育成	50,000 円																																																			
	キャリアスクールプロジェクト（※）	30,000 円																																																			
※ キャリアスクールプロジェクトの内容は、講師によるマナー講座。																																																					
(2) 主な支出科目																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>花苗・飼料及び書籍代など</td> <td>571,158 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>講師派遣及び腸内細菌検査など</td> <td>120,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	花苗・飼料及び書籍代など	571,158 円	役務費	講師派遣及び腸内細菌検査など	120,000 円																																							
区 分	内 容	事業費																																																			
需用費	花苗・飼料及び書籍代など	571,158 円																																																			
役務費	講師派遣及び腸内細菌検査など	120,000 円																																																			
3 事業成果 多彩な地域の人材活用や資源を教育に取り入れることにより、学校、家庭及び地域との連携強化を図るとともに、心豊かな人間性や社会性を培うことができた。																																																					

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費																																																		
	事業名	学校教育振興補助金（教育指導費）																																																						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																						
	4,656,087 円 (△54,511 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																	
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,656,087 円																																																	
主管	市民一人当たり の決算額	67 円 (一般財源等ベース 67 円)		単位決算額	811 円 (対象者 5,738 人)																																																			
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小中学校児童生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上を図る。																																																							
	2 事業内容 生徒健全育成、進路対策及び部活動に必要な教材や部活動用品を整備し、効果的な学校活動等を提供した。																																																							
	(1) 実施内容																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> <th>事業費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">生徒健全育成推進事業</td> <td>西枇杷島中学校</td> <td>399,993 円</td> <td rowspan="4">1,599,616 円</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>400,000 円</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>399,626 円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>399,997 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">生徒進路指導対策事業</td> <td>西枇杷島中学校</td> <td>299,956 円</td> <td rowspan="4">1,199,347 円</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>300,000 円</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>299,398 円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>299,993 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="11">部活動事業</td> <td>西枇杷島小学校</td> <td>50,000 円</td> <td rowspan="11">1,857,124 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>西枇杷島中学校</td> <td>357,476 円</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>440,000 円</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>384,648 円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>275,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者	事業費	計	生徒健全育成推進事業	西枇杷島中学校	399,993 円	1,599,616 円	清洲中学校	400,000 円	新川中学校	399,626 円	春日中学校	399,997 円	生徒進路指導対策事業	西枇杷島中学校	299,956 円	1,199,347 円	清洲中学校	300,000 円	新川中学校	299,398 円	春日中学校	299,993 円	部活動事業	西枇杷島小学校	50,000 円	1,857,124 円	古城小学校	50,000 円	清洲小学校	50,000 円	清洲東小学校	50,000 円	新川小学校	50,000 円	星の宮小学校	50,000 円	桃栄小学校	50,000 円	春日小学校	50,000 円	西枇杷島中学校	357,476 円	清洲中学校	440,000 円	新川中学校	384,648 円	春日中学校	275,000 円
	区 分	対象者	事業費	計																																																				
	生徒健全育成推進事業	西枇杷島中学校	399,993 円	1,599,616 円																																																				
		清洲中学校	400,000 円																																																					
		新川中学校	399,626 円																																																					
		春日中学校	399,997 円																																																					
	生徒進路指導対策事業	西枇杷島中学校	299,956 円	1,199,347 円																																																				
清洲中学校		300,000 円																																																						
新川中学校		299,398 円																																																						
春日中学校		299,993 円																																																						
部活動事業	西枇杷島小学校	50,000 円	1,857,124 円																																																					
	古城小学校	50,000 円																																																						
	清洲小学校	50,000 円																																																						
	清洲東小学校	50,000 円																																																						
	新川小学校	50,000 円																																																						
	星の宮小学校	50,000 円																																																						
	桃栄小学校	50,000 円																																																						
	春日小学校	50,000 円																																																						
	西枇杷島中学校	357,476 円																																																						
	清洲中学校	440,000 円																																																						
	新川中学校	384,648 円																																																						
春日中学校	275,000 円																																																							
(2) 支出科目																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>生徒健全育成推進事業、生徒進路指導対策事業及び部活動事業</td> <td>4,656,087 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	生徒健全育成推進事業、生徒進路指導対策事業及び部活動事業	4,656,087 円																																													
区 分	内 容	事業費																																																						
負担金、補助及び交付金	生徒健全育成推進事業、生徒進路指導対策事業及び部活動事業	4,656,087 円																																																						
3 事業成果 児童生徒の健全育成、進路指導対策及び部活動事業などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。																																																								

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名	修学旅行等取消料支援補助金（教育指導費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	3,731,534 円 （皆 増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,700,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	31,534 円		
主管	市民一人当たりの決算額	54 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額	17,039 円 （対象者 219 人）				
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、清須市立小学校及び中学校が新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行等の中止又は延期をすることに伴い生じる取消料に対して、清須市修学旅行等取消料支援補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	新型コロナウイルス感染症の影響により、急遽延期を余儀なくされた修学旅行に係る取消料の請求を受けた清洲中学校に対して補助金を交付した。								
(1) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	清須市修学旅行等取消料支援補助金		3,731,534 円				
3 事業成果									
清須市修学旅行等取消料支援補助金を交付することにより、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減することができた。									

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	放課後子ども教室費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,842,348 円 (△684,736 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		869,733 円	0 円	0 円	0 円	484,490 円	488,125 円
主管	市民一人当たり の決算額	27 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額	1,812 円 (対象者 1,017 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能、教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後などに子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。						
	2 事業内容 小学校の余裕教室、体育館を活用し、小学校1年生から3年生までの児童の学習、スポーツ、文化活動などを行う場所及び機会を提供した。						
	(1) 実施日等の状況						
	区 分		内 容				
	実施日		学校給食のある月曜日から金曜日まで				
	実施時間		授業終了後から午後5時まで				
	利用料		500円/年(保険料相当分)				
	登録者(令和4年3月末現在)・ 実施日数		西枇杷島放課後子ども教室		125人・191日		
			古城放課後子ども教室		111人・190日		
			清洲放課後子ども教室		286人・193日		
清洲東放課後子ども教室			117人・192日				
新川放課後子ども教室			107人・192日				
星の宮放課後子ども教室			69人・191日				
桃栄放課後子ども教室			69人・192日				
春日放課後子ども教室		133人・192日					
(2) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		放課後子ども教室運営委員会委員謝金など		56,800円			
需用費		消耗品及び修繕費		1,005,660円			
役務費		保険料及び電話使用料など		779,888円			
3 事業成果 小学校の施設を活用して、小学校1年生から3年生までの児童に放課後の安全で安心な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成を支援することができた。							

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	愛知朝鮮学園教育補助金（教育関係団体等補助金）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	60,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	60,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	10,000 円 (対象者 6 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 学校法人愛知朝鮮学園に対し、幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利の保障を図るため、学園の運営に係る補助金を交付する。						
	2 事業内容 清須市愛知朝鮮学園教育補助金交付要綱の規定に基づき、学校法人愛知朝鮮学園の申請により、学園に通園する市内在住の幼児、児童及び生徒を対象に学園に対して、補助金を交付した。						
	(1) 補助額 10,000 円／人						
	(2) 対象者						
			区 分	対 象 者			
		名古屋朝鮮初級学校				3 人	
		愛知朝鮮中高級学校				3 人	
		合 計				6 人	
(3) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	愛知朝鮮学園教育補助金	60,000 円			
3 事業成果 市内在住の幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利を保障し、民族教育の向上に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	施設等利用費（私立学校等振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	185,790,707 円 (+12,197,820 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		140,156,090 円	0 円	0 円	0 円	0 円	45,634,617 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,687 円 (一般財源等ベース 660 円)		単位決算額	302,099 円 (対象者 615 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 清須市在住の幼児が就園している新制度未移行の私立幼稚園に対し、幼稚園の入園料及び授業料等を支払うことで幼児教育の振興を図る。						
	2 事業内容 清須市子ども・子育て支援法施行細則等の規定により、清須市から私立幼稚園の設置者に対し、入園料、授業料及び副食材料費を支給した。						
	(1) 補助額						
	ア 施設等利用費 25,700 円/月（上限）						
	イ 副食材料費 4,500 円/月（上限）						
	(2) 所得制限 副食材料費については、年収360万円未満相当の世帯に属する子ども、年収470万円未満相当の世帯に属する第2子の子ども及び第3子以降の子どもを対象に支給する。 ※ 第2子・第3子は、小学校3年生以下の子どものみを数える。						
	(3) 対象人数（令和3年10月1日）						
	施設等利用費		副食材料費				
	615 人		（※）76 人				
	※ 副食材料費の対象者は、施設等利用費の対象者の内数。						
(4) 支出科目							
区分		内 容		事業費			
扶助費	施設等利用費		182,612,730 円				
	副食材料費		3,177,977 円				
合 計				185,790,707 円			
3 事業成果 授業料などを支給することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名	私立高等学校授業料等補助金（私立学校等振興費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,149,900 円 (△1,895,878 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,149,900 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		46 円 46 円)	単位決算額	14,858 円 (対象者 212 人)			
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料及び入学金の補助を行うことにより、公私立高等学校間における保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等などの原則を確保し、併せて私立学校教育の振興に寄与する。								
	2 事業内容								
	保護者の申請により、授業料及び入学金を対象に補助金を交付した。								
	(1) 補助額及び対象者								
	ア 所得制限								
	課税標準額に100分の6を乗じた額から、市町村民税の調整控除額を控除した額が270,300円未満の世帯								
	イ 補助額								
	年額18,000円/人								
	※ 愛知県授業料軽減補助金、愛知県入学納付金補助金、就学支援金の補助を受給している場合、本人が授業料及び入学金として、負担している金額まで補助金を交付。								
ウ 対象者									
		1 年生	2 年生	3 年生	計				
		83 人	65 人	64 人	212 人				
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	私立高等学校授業料補助金			3,149,900 円			
3 事業成果									
私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料などの補助を行うことにより、公私立高等学校間における保護者負担の格差是正を図ることができた。									

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	小学校管理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	174,913,274 円 (+78,162,030 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		57,626,710 円	785,000 円	0 円	0 円	0 円	116,501,564 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,530 円 (一般財源等ベース 1,685 円)		単位決算額	44,553 円 (児童 3,926 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的						
	円滑かつ効果的な小学校経営を推進するため、市立小学校の適正にして円滑な管理運営を図る。						
	また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、ICT教育の推進を図るため、全ての普通教室等に大型提示装置を設置する。						
	2 事業内容						
	学校長の学校管理計画により、小学校の適正な管理運営を行った。						
	(1) 児童数及び各小学校の事業費						
	区 分		児童数	事業費			
	西枇杷島小学校		525 人	25,332,360 円			
	古城小学校		432 人	21,761,194 円			
	清洲小学校		1,017 人	26,777,634 円			
清洲東小学校		420 人	19,059,925 円				
新川小学校		465 人	21,225,455 円				
星の宮小学校		324 人	16,710,673 円				
桃栄小学校		268 人	17,416,765 円				
春日小学校		475 人	26,629,268 円				
合 計		3,926 人	174,913,274 円				
(2) 主な支出科目							
区 分		内 容	事業費				
需用費	電気		17,814,319 円				
	ガス		9,778,871 円				
	上下水道		10,958,888 円				
	施設等修繕など		14,022,076 円				
委託料	電気保安業務など		1,375,900 円				
	高架水槽及びガラスなどの清掃業務		2,190,320 円				
	消防設備、エレベーター、遊具及び空調設備などの保守業務		13,970,817 円				
	樹木管理業務及び薬剤散布業務など		12,830,334 円				
使用料及び賃借料	大型提示装置及びオンライン学習支援ソフトなど		84,411,460 円				
備品購入費	児童用机・椅子など		3,911,704 円				
3 事業成果							
小学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な小学校経営を維持することができた。							

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	小学校整備費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	371,700,316 円 (△163,717,454 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	290,000,000 円	81,700,316 円
主管	市民一人当たりの決算額	5,377 円 (一般財源等ベース 1,182 円)		単位決算額	46,462,540 円 (対象校 8 校)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。						
	2 事業内容 屋内体育施設への空調設備設置工事に係る設計業務を実施するとともに、学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化工事など必要な工事を実施した。						
	(1) 施設等改修						
		区 分	内 容			事業費	
	西枇杷島小学校	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務			1,901,900 円		
		消火設備改修工事など			31,260,546 円		
	古城小学校	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務			1,254,000 円		
		メッシュシート張替工事など			4,449,500 円		
	清洲小学校	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務			1,860,100 円		
		仮設児童館改装工事实施設計業務など			3,616,800 円		
	清洲東小学校	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務			2,257,200 円		
		体育館屋根防水改修工事など			56,430,000 円		
	新川小学校	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務			2,027,300 円		
歩道橋改修工事など			35,592,150 円				
星の宮小学校	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務			1,107,700 円			
	自動火災報知設備更新工事など			1,886,060 円			
桃栄小学校	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務			1,483,900 円			
	校舎長寿命化等改修工事など			217,339,760 円			
春日小学校	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務			1,212,200 円			
	放送室放送設備整備工事など			8,021,200 円			

学
校
教
育
課

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
役務費	浄化槽清掃業務（桃栄）	485,760 円
委託料	屋内体育施設空調設置工事实施設設計業務（全校）、校舎長寿命化等改修工事監理業務（桃栄）、体育館屋根防水改修工事設計監理業務（清洲東）、歩道橋改修工事設計監理業務（新川）	42,122,300 円
工事請負費	校舎長寿命化等改修工事（桃栄）、体育館屋根防水改修工事（清洲東）、消火設備改修工事（西枇杷島）、歩道橋改修工事（新川）、放送室放送設備整備工事（春日）、プールろ過機ろ材取替工事（新川）、プールサイド床シート改修工事（春日）、屋外放送設備整備工事（西枇杷島）、プール防水改修工事（春日）、メッシュシート張替工事（古城）、浄化槽附帯設備改修工事（桃栄）、自動火災報知設備更新工事（星の宮）など	329,092,256 円

3 事業成果

学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費								
	事業名	繰越明許費繰越事業												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	214,610,000 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		68,863,000 円	0 円	0 円	122,000,000 円	23,747,000 円	0 円							
主管	市民一人当たりの決算額	3,104 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	214,610,000 円 (対象校 1 校)									
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事を実施する。													
	2 事業内容													
	(1) 清洲東小学校整備費 学校施設長寿命化計画に基づき、清洲東小学校の長寿命化工事を実施した。													
	ア 支出科目													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>校舎長寿命化等改修工事監理業務</td> <td>7,370,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>校舎長寿命化等改修工事</td> <td>207,240,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	校舎長寿命化等改修工事監理業務	7,370,000 円	工事請負費	校舎長寿命化等改修工事
区 分	内 容	事業費												
委託料	校舎長寿命化等改修工事監理業務	7,370,000 円												
工事請負費	校舎長寿命化等改修工事	207,240,000 円												
3 事業成果 学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。														

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	事業名	小学校教育振興費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	31,534,486 円 (△49,596,802 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,246,207 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,288,279 円		
主管	市民一人当たり の決算額	456 円 (一般財源等ベース 438 円)		単位決算額	8,032 円 (児童 3,926 人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 小学校児童の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。								
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。								
	(1) 児童数（再掲）及び各小学校の事業費								
	区 分			児童数		事業費			
	西枇杷島小学校			525 人		5,014,756 円			
	古城小学校			432 人		3,473,785 円			
	清洲小学校			1,017 人		6,953,568 円			
	清洲東小学校			420 人		3,318,733 円			
	新川小学校			465 人		3,159,290 円			
	星の宮小学校			324 人		2,962,696 円			
桃栄小学校			268 人		2,021,819 円				
春日小学校			475 人		4,629,839 円				
合 計			3,926 人		31,534,486 円				
(2) 主な支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		児童図書及び日誌など				22,022,521 円			
		学校新聞、通知表、賞状など				418,458 円			
委託料		知能検査業務など				1,327,420 円			
原材料費		苗、培養土及び肥料など				170,812 円			
備品購入費		教材用品、指導書備品など				3,893,585 円			
負担金、補助及び交付金		日本スポーツ振興センターなど				3,654,970 円			
3 事業成果 豊かな心を育てるために道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。									

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	事業名	小学校入学祝品費（小学校入学卒業記念品費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	10,682,422 円 (△38,612 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,682,422 円		
主管	市民一人当たりの決算額	155 円 (一般財源等ベース 155 円)		単位決算額	16,309 円 (対象者 655 人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校に入学する児童に対し、入学祝品を贈呈することにより、新入学を祝福し、もって児童の学習意欲の増進を図る。								
	2 事業内容 新入学生に、ランドセル、防犯ブザー及び安全帽子を贈呈した。 なお、特別支援学校入学児童には、贈呈品一式分の現金を贈呈した。								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分			対象者(実人数)			事業費		
	西枇杷島小学校			97 人			1,579,914 円		
	古城小学校			64 人			1,043,056 円		
	清洲小学校			186 人			3,035,854 円		
	清洲東小学校			64 人			1,043,057 円		
	新川小学校			72 人			1,174,731 円		
	星の宮小学校			52 人			848,733 円		
桃栄小学校			49 人			799,768 円			
春日小学校			71 人			1,157,309 円			
合 計			655 人			10,682,422 円			
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		ランドセル				9,683,520 円			
		防犯ブザー				285,002 円			
		安全帽子				713,900 円			
3 事業成果 児童の学習意欲が増進し、登下校時の不審者対策や交通安全の意識の高揚につなげることができた。									

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費																														
	事業名	小学校卒業記念品費 (小学校入学卒業記念品費)																																		
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																		
	1,202,465 円 (+31,306 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																													
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,202,465 円																													
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 17 円)		単位決算額	1,816 円 (対象者 662 人)																															
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校を卒業する児童に対し、卒業祝品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって児童の中学校での学習意欲の増進を図る。																																			
	2 事業内容 卒業生に、中学校での英語学習に活用する英和辞典及び証書ホルダーを贈呈した。																																			
	(1) 対象者及び事業費																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者(実人数)</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>85 人</td> <td>154,275 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>82 人</td> <td>148,830 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>159 人</td> <td>289,520 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>73 人</td> <td>132,495 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>83 人</td> <td>150,645 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>60 人</td> <td>108,900 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>46 人</td> <td>83,490 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>74 人</td> <td>134,310 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>662 人</td> <td>1,202,465 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者(実人数)	事業費	西枇杷島小学校	85 人	154,275 円	古城小学校	82 人	148,830 円	清洲小学校	159 人	289,520 円	清洲東小学校	73 人	132,495 円	新川小学校	83 人	150,645 円	星の宮小学校	60 人	108,900 円	桃栄小学校	46 人	83,490 円	春日小学校	74 人	134,310 円	合 計	662 人	1,202,465 円
	区 分	対象者(実人数)	事業費																																	
	西枇杷島小学校	85 人	154,275 円																																	
	古城小学校	82 人	148,830 円																																	
	清洲小学校	159 人	289,520 円																																	
	清洲東小学校	73 人	132,495 円																																	
	新川小学校	83 人	150,645 円																																	
星の宮小学校	60 人	108,900 円																																		
桃栄小学校	46 人	83,490 円																																		
春日小学校	74 人	134,310 円																																		
合 計	662 人	1,202,465 円																																		
(2) 支出科目																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">報償費</td> <td>英和辞典</td> <td>619,905 円</td> </tr> <tr> <td>証書ホルダー</td> <td>582,560 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	英和辞典	619,905 円	証書ホルダー	582,560 円																							
区 分	内 容	事業費																																		
報償費	英和辞典	619,905 円																																		
	証書ホルダー	582,560 円																																		
3 事業成果 児童の中学校進学に対する喜びや学習意欲が増進し、また、卒業する小学校への感謝の心を育むことができた。																																				

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費			
	事業名	小学校要・準要保護児童援助費（小学校就学援助費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	18,715,423 円 (△207,466 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		11,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,704,423 円		
主管	市民一人当たり の決算額	271 円 (一般財源等ベース 271 円)		単位決算額	65,439 円 (対象者 286 人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。								
	2 事業内容 要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給した。								
	(1) 対象者								
		援助品目	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入用品費	修学旅行費	野外活動費
	学校名								
	西枇杷島小学校	45 人	45 人	39 人	17 人	3 人	6 人	8 人	
	古城小学校	38 人	38 人	33 人	8 人	2 人	8 人	2 人	
	清洲小学校	56 人	56 人	48 人	11 人	3 人	14 人	9 人	
	清洲東小学校	21 人	21 人	18 人	21 人	2 人	3 人	3 人	
	新川小学校	43 人	43 人	40 人	33 人	2 人	8 人	9 人	
星の宮小学校	32 人	32 人	28 人	4 人	1 人	7 人	3 人		
桃栄小学校	26 人	26 人	22 人	24 人	1 人	5 人	4 人		
春日小学校	25 人	25 人	23 人	24 人	1 人	7 人	5 人		
	合 計	286 人	286 人	251 人	142 人	15 人	58 人	43 人	
(2) 支出科目									
	区 分	内 容			事業費				
扶助費	小学校要・準要保護児童援助費		18,715,423 円						
	西枇杷島小学校		2,919,751 円						
	古城小学校		2,434,651 円						
	清洲小学校		3,654,059 円						
	清洲東小学校		1,454,009 円						
	新川小学校		2,780,497 円						
	星の宮小学校		1,991,368 円						
	桃栄小学校		1,798,377 円						
	春日小学校		1,682,711 円						
3 事業成果 援助を行うことにより、就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与できた。									

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費																																																																													
	事業名	小学校特別支援教育就学奨励費（小学校就学援助費）																																																																																	
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																																																	
	1,545,708 円 (+506,443 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																												
		772,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	773,708 円																																																																												
主管	市民一人当たりの決算額	22 円 (一般財源等ベース 11 円)		単位決算額	32,202 円 (対象者 48 人)																																																																														
学 校 教 育 課	1 事業目的																																																																																		
	市立小学校の特別支援学級等に通う児童を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。																																																																																		
	2 事業内容																																																																																		
	特別支援学級に在籍する児童及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に該当する児童の保護者に対し、世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、補助金を交付した。																																																																																		
	(1) 対象者																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学校名</th> <th colspan="6">援助品目</th> </tr> <tr> <th>給食費</th> <th>学用品費</th> <th>校外活動費</th> <th>新入学用品費</th> <th>修学旅行費</th> <th>野外活動費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>6 人</td> <td>6 人</td> <td>3 人</td> <td>1 人</td> <td>2 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>5 人</td> <td>5 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>13 人</td> <td>13 人</td> <td>8 人</td> <td>1 人</td> <td>5 人</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>6 人</td> <td>6 人</td> <td>6 人</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>6 人</td> <td>6 人</td> <td>5 人</td> <td>0 人</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>3 人</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>4 人</td> <td>4 人</td> <td>4 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>5 人</td> <td>5 人</td> <td>4 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>48 人</td> <td>48 人</td> <td>31 人</td> <td>4 人</td> <td>11 人</td> <td>7 人</td> </tr> </tbody> </table>							学校名	援助品目						給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	西枇杷島小学校	6 人	6 人	3 人	1 人	2 人	1 人	古城小学校	5 人	5 人	1 人	0 人	0 人	1 人	清洲小学校	13 人	13 人	8 人	1 人	5 人	2 人	清洲東小学校	6 人	6 人	6 人	1 人	1 人	0 人	新川小学校	6 人	6 人	5 人	0 人	3 人	0 人	星の宮小学校	3 人	3 人	0 人	0 人	0 人	1 人	桃栄小学校	4 人	4 人	4 人	1 人	0 人	1 人	春日小学校	5 人	5 人	4 人	0 人	0 人	1 人	合 計	48 人	48 人	31 人	4 人	11 人	7 人
	学校名	援助品目																																																																																	
		給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費																																																																												
	西枇杷島小学校	6 人	6 人	3 人	1 人	2 人	1 人																																																																												
	古城小学校	5 人	5 人	1 人	0 人	0 人	1 人																																																																												
清洲小学校	13 人	13 人	8 人	1 人	5 人	2 人																																																																													
清洲東小学校	6 人	6 人	6 人	1 人	1 人	0 人																																																																													
新川小学校	6 人	6 人	5 人	0 人	3 人	0 人																																																																													
星の宮小学校	3 人	3 人	0 人	0 人	0 人	1 人																																																																													
桃栄小学校	4 人	4 人	4 人	1 人	0 人	1 人																																																																													
春日小学校	5 人	5 人	4 人	0 人	0 人	1 人																																																																													
合 計	48 人	48 人	31 人	4 人	11 人	7 人																																																																													
(2) 支出科目																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">扶助費</td> <td>小学校特別支援教育就学奨励費補助金</td> <td>1,545,708 円</td> </tr> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>221,088 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>142,984 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>456,869 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>209,727 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>206,078 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>67,878 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>116,547 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>124,537 円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	扶助費	小学校特別支援教育就学奨励費補助金	1,545,708 円	西枇杷島小学校	221,088 円	古城小学校	142,984 円	清洲小学校	456,869 円	清洲東小学校	209,727 円	新川小学校	206,078 円	星の宮小学校	67,878 円	桃栄小学校	116,547 円	春日小学校	124,537 円																																																							
区 分	内 容	事業費																																																																																	
扶助費	小学校特別支援教育就学奨励費補助金	1,545,708 円																																																																																	
	西枇杷島小学校	221,088 円																																																																																	
	古城小学校	142,984 円																																																																																	
	清洲小学校	456,869 円																																																																																	
	清洲東小学校	209,727 円																																																																																	
	新川小学校	206,078 円																																																																																	
	星の宮小学校	67,878 円																																																																																	
	桃栄小学校	116,547 円																																																																																	
	春日小学校	124,537 円																																																																																	
3 事業成果																																																																																			
特別支援学級等に通う児童の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。																																																																																			

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	中学校管理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	86,386,246 円 (+34,755,036 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		25,591,424 円	340,000 円	0 円	0 円	38,303 円	60,416,519 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,250 円 (一般財源等ベース 874 円)		単位決算額	47,675 円 (生徒 1,812 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的						
	円滑かつ効果的な中学校経営を推進するため、市立中学校の適正にして円滑な管理運営を図る。						
	また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、ICT教育の推進を図るため、全ての普通教室等に大型提示装置を設置する。						
	2 事業内容						
	学校長の学校管理計画により、中学校の適正な管理運営を行った。						
	(1) 生徒及び事業費						
	区 分		生徒数		事業費		
	西枇杷島中学校		450 人		21,435,188 円		
	清洲中学校		649 人		26,220,775 円		
	新川中学校		505 人		22,142,004 円		
春日中学校		208 人		16,588,279 円			
合 計		1,812 人		86,386,246 円			
(2) 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費	電気		9,879,865 円				
	ガス		5,096,499 円				
	上下水道		4,581,195 円				
	施設等修繕など		9,642,407 円				
委託料	電気保安業務など		1,000,100 円				
	高架水槽及びガラスなどの清掃業務		1,509,310 円				
	消防設備、エレベーター、遊具及び空調設備などの保守業務		7,823,260 円				
	樹木管理業務など		4,659,272 円				
使用料及び賃借料	大型提示装置及びオンライン学習支援ソフトなど		39,489,171 円				
備品購入費	生徒用机・椅子など		1,027,330 円				
3 事業成果							
中学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な中学校経営を維持することができた。							

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	中学校整備費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	59,440,700 円 (△117,478,980 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	59,440,700 円
主管	市民一人当たりの決算額	860 円 (一般財源等ベース 860 円)		単位決算額	14,860,175 円 (対象校 4 校)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 生徒が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。						
	2 事業内容 屋内体育施設への空調設備設置工事に係る設計業務を実施するとともに、水道管改修工事など必要な工事を実施した。						
	(1) 施設改修						
		区 分	内 容			事業費	
		西枇杷島中学校	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務			2,069,100 円	
		清洲中学校	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務			1,776,500 円	
			水道管改修工事			45,243,000 円	
			バスケットゴール設置工事など			2,695,000 円	
		新川中学校	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務			1,985,500 円	
		春日中学校	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務			1,964,600 円	
	体育倉庫改修工事など			3,707,000 円			
	(2) 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	委託料	屋内体育施設空調設置工事实施設計業務(全校)、水道管改修工事設計監理業務(清洲)			11,755,700 円		
	工事請負費	水道管改修工事(清洲)、体育倉庫改修工事(春日)、バスケットゴール設置工事(清洲)			47,685,000 円		
	3 事業成果 学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。						

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	
	事業名	中学校教育振興費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	35,382,122 円 (+20,414,258 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		341,576 円	0 円	1,000,000 円	0 円	0 円	34,040,546 円
主管	市民一人当たりの決算額	512 円 (一般財源等ベース 492 円)		単位決算額	19,527 円 (生徒 1,812 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 中学校生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。						
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。						
	(1) 生徒数（再掲）及び事業費						
	区 分		生徒数		事業費		
	西枇杷島中学校		450 人		7,616,792 円		
	清洲中学校		649 人		11,170,219 円		
	新川中学校		505 人		10,757,604 円		
	春日中学校		208 人		5,837,507 円		
	合 計		1,812 人		35,382,122 円		
	(2) 主な支出科目						
区 分		内 容		事業費			
報償費		部活動外部講師謝金など		158,280 円			
需用費		補助教材など		10,089,408 円			
		教師用指導書など		16,489,329 円			
		卒業証書及び学校文集など		513,848 円			
委託料		知能検査業務など		253,920 円			
使用料及び賃借料		愛日大会及び地区大会バス借上料など		1,197,470 円			
備品購入費		教材用品費		4,565,867 円			
負担金、補助及び交付金		部活動登録料など		1,851,560 円			
3 事業成果 豊かな心を育てるために道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。							

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費		
	事業名	中学校卒業記念品費（中学校卒業記念品費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	1,005,917 円 (+59,135 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,005,917 円			
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		15 円 15 円)	単位決算額	1,615 円 (対象者 623 人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 中学校を卒業する生徒に対し、卒業祝品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成する。									
	2 事業内容									
	(1) 対象者及び事業費									
	区 分		対 象 者				事 業 費			
	西枇杷島中学校		154 人				249,018 円			
	清洲中学校		213 人				343,684 円			
	新川中学校		181 人				291,940 円			
	春日中学校		75 人				121,275 円			
	合 計		623 人				1,005,917 円			
	(2) 支出科目									
区 分		内 容				事 業 費				
報償費		はんこ（ケース付き）				457,677 円				
		証書ホルダー				548,240 円				
3 事業成果 慣れ親しんだ地元での学校生活を終え、母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成することができた。										

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費			
	事業名	中学校要・準要保護生徒援助費（中学校就学援助費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	20,071,826 円 (+1,946,094 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		26,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,045,826 円		
主管	市民一人当たりの決算額	290 円 (一般財源等ベース 290 円)		単位決算額	114,696 円 (対象者 175 人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	経済的な理由によって就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。								
	2 事業内容								
	要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給した。								
	(1) 対象者								
		援助品目	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費
	学校名								
	西枇杷島中学校	38 人	38 人	23 人	10 人	4 人	8 人	11 人	
	清洲中学校	50 人	50 人	35 人	26 人	4 人	17 人	0 人	
	新川中学校	63 人	63 人	46 人	17 人	8 人	22 人	11 人	
春日中学校	24 人	24 人	17 人	17 人	4 人	7 人	0 人		
合 計	175 人	175 人	121 人	70 人	20 人	54 人	22 人		
(2) 支出科目									
	区 分	内 容			事業費				
扶助費		中学校要・準要保護生徒援助費			20,071,826 円				
		西枇杷島中学校			4,420,344 円				
		清洲中学校			5,583,968 円				
		新川中学校			7,309,384 円				
		春日中学校			2,758,130 円				
3 事業成果									
援助を行うことにより、就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与できた。									

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費																																																		
	事業名	中学校特別支援教育就学奨励費（中学校就学援助費）																																																						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																						
	520,141 円 (△166,416 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																	
		260,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	260,141 円																																																	
主管	市民一人当たりの決算額	8 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額	47,286 円 (対象者 11 人)																																																			
学 校 教 育 課	1 事業目的																																																							
	市立中学校の特別支援学級等に通う生徒を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。																																																							
	2 事業内容																																																							
	特別支援学級に在籍する生徒及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に該当する生徒の保護者に対し、世帯の収入額及び需用額の区分に応じ、補助金を交付した。																																																							
	(1) 対象者																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>援助品目</th> <th>給食費</th> <th>学用品費</th> <th>校外活動費</th> <th>新入学用品費</th> <th>修学旅行費</th> <th>野外活動費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>西枇杷島中学校</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>3 人</td> <td>3 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>3 人</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>4 人</td> <td>4 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11 人</td> <td>11 人</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> <td>6 人</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>							援助品目	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	学校名							西枇杷島中学校	1 人	1 人	0 人	0 人	1 人	0 人	清洲中学校	3 人	3 人	1 人	0 人	2 人	0 人	新川中学校	3 人	3 人	0 人	0 人	1 人	1 人	春日中学校	4 人	4 人	1 人	0 人	2 人	0 人	合 計	11 人	11 人	2 人	0 人	6 人	1 人
	援助品目	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費																																																	
	学校名																																																							
	西枇杷島中学校	1 人	1 人	0 人	0 人	1 人	0 人																																																	
	清洲中学校	3 人	3 人	1 人	0 人	2 人	0 人																																																	
新川中学校	3 人	3 人	0 人	0 人	1 人	1 人																																																		
春日中学校	4 人	4 人	1 人	0 人	2 人	0 人																																																		
合 計	11 人	11 人	2 人	0 人	6 人	1 人																																																		
(2) 支出科目																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">扶助費</td> <td>中学校特別支援教育就学奨励費補助金</td> <td>520,141 円</td> </tr> <tr> <td>西枇杷島中学校</td> <td>61,244 円</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>156,853 円</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>114,867 円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>187,177 円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	扶助費	中学校特別支援教育就学奨励費補助金	520,141 円	西枇杷島中学校	61,244 円	清洲中学校	156,853 円	新川中学校	114,867 円	春日中学校	187,177 円																																				
区 分	内 容	事業費																																																						
扶助費	中学校特別支援教育就学奨励費補助金	520,141 円																																																						
	西枇杷島中学校	61,244 円																																																						
	清洲中学校	156,853 円																																																						
	新川中学校	114,867 円																																																						
	春日中学校	187,177 円																																																						
3 事業成果																																																								
特別支援学級等に通う生徒の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。																																																								

科目	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園管理費	
	事業名	西枇杷島第1幼稚園費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,149,087円 (△1,840,453円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		437,778円	0円	0円	0円	139,790円	5,571,519円
主管	市民一人当たり の決算額	89円 (一般財源等ベース 81円)		単位決算額	45,889円 (園児 134人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な幼稚園経営を推進するため、幼児の安全な活動の場を確保することにより、教育活動を援助し、教育の向上に寄与することを目的とし、西枇杷島第1幼稚園の適正にして円滑な管理運営を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 西枇杷島第1幼稚園管理費 園長の幼稚園管理計画により、幼稚園の適正な管理運営を行った。						
	ア 園児数						
	5歳児		4歳児		3歳児		合計
	51人		43人		40人		134人
	イ 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	需用費		電気、ガス、上下水道及び各種医薬品など			1,613,517円	
	役務費		樹木剪定など			530,253円	
委託料		非常通報装置保守業務及びダムウェーター保守点検業務など			676,060円		
使用料及び賃借料		テレビ受信料など			33,276円		
備品購入費		園児用机			143,000円		
(2) 西枇杷島第1幼稚園教育振興費 幼児の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献した。							
ア 主な支出科目							
区分		内容			事業費		
需用費		安全帽など			1,040,753円		
負担金、補助及び交付金		日本スポーツ振興センター負担金			39,045円		
3 事業成果 円滑かつ効果的な幼稚園経営をすることにより、地域の発展と教育の向上に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園管理費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	13,711,500円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		2,593,000円	0円	0円	0円	11,118,500円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	198円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	13,711,500円 (対象施設 1園)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 令和元年度に公共下水道の供用開始区域となり、下水を公共下水道に流入させるための施設を設置する義務が生じたため、必要な工事を実施する。						
	2 事業内容						
	(1) 西枇杷島第1幼稚園整備費 西枇杷島第1幼稚園について、公共下水道への接続工事を実施した。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
		委託料	公共下水道接続工事監理業務		770,000円		
		工事請負費	公共下水道接続工事		12,941,500円		
3 事業成果 排水処理を浄化槽から公共下水道へ切り替えたことで、安全で安心な教育環境を確保することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	生涯学習推進費（生涯学習推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,128,421円 (+71,579円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		87,000円	0円	0円	0円	222,900円	818,521円
主管	市民一人当たりの決算額	16円 (一般財源等ベース 12円)		単位決算額	822円 (延べ参加者 1,372人)		
生涯学習課	1 事業目的						
	<p>多様化する市民のニーズに応え、生涯に渡り充実した学習活動を提供することで、成果を生活、社会に還元し学ぶよろこびや生きがいを育む。</p> <p>また、行政、地域、学校及び家庭が連携し、子どもたちが有意義に時間を過ごせるよう努める。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 土曜子ども教室（14教室・16コース、うち2教室は新型コロナウイルス感染症の影響などにより中止）						
	子どもたちが安心して体験・活動ができる場として、サタデーキッズクラブを開催した。						
			内 容	回 数	延べ参加者		
			サタデーキッズクラブ	26回	355人		
	(2) 生涯学習講座（24講座、うち2講座は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）						
	市民に学びの場を提供するため、各種講座を開催した。						
	ア 知識や教養を身につける講座（教養7講座）						
		内 容	回 数	延べ参加者			
		清須アートラボ	9回	75人			
		天文教室	7回	44人			
		スペイン語入門	2回	34人			
		文芸講座 万葉集の魅力（中止）	—	—			
		くらしの英会話	5回	69人			
		絵手紙の魅力	2回	30人			
		メディカルアロマを学ぶ	2回	41人			
		合 計	27回	293人			
イ 余暇の時間を楽しむ講座（趣味5講座）							
		内 容	回 数	延べ参加者			
		実用の書	3回	19人			
		つまみ細工教室	2回	24人			
		癒しのハーバリウム（中止）	—	—			
		リボンレイで編み込み小物	2回	34人			
		自分だけの小さな苔森 苔テラリウム	1回	19人			
		合 計	8回	96人			

ウ 現代社会や環境についての講座（現代的課題2講座）

内 容	回 数	延べ参加者
気象学講座	2回	55人
今は始める家計のコロナ対策講座	1回	7人
合 計	3回	62人

エ 家庭に役立つ技能についての講座（家庭4講座）

内 容	回 数	延べ参加者
天文開放	5回	236人
似合うがわかるオシャレ入門	3回	69人
買う前に知りたいスマートフォン体験講座	2回	40人
はじめての、はちみつテイスティング講座	2回	22人
合 計	12回	367人

オ 親子のふれあいを支援する講座（親子6講座）

内 容	回 数	延べ参加者
英語であそぼ♪	4回	88人
ペットボトルでLED学習	1回	21人
絵本『ぐりとぐら』のカステラ作り	2回	25人
和菓子をつくってみよう	2回	20人
親子で挑戦！さぬきうどん	2回	24人
レゴロボットプログラミング講座	2回	21人
合 計	13回	199人

生涯学習課

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	各講座の講師謝金	484,000円
需用費	各講座の教材費など	64,370円
	講師用お茶	17,023円
	前期・後期の生涯学習講座チラシ（全戸配布）	497,028円
役務費	通信運搬費	12,000円
委託料	サタデーキッズのエンジョイスイミング実施業務	54,000円

3 事業成果

多様化する市民のニーズに応えた各教室などを開催したことにより、仲間づくり・地域の結びつきを強め、生き生きとした地域づくりに寄与することができた。

土曜子ども教室（サタデーキッズクラブ）の開催により、郷土文化や社会での生きる力、経験を育むことができた。

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	男女共同参画プラン策定費（男女共同参画費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,640,476円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	2,640,476円
主管	市民一人当たりの決算額	38円 (一般財源等ベース 38円)		単位決算額			
生涯学習課	1 事業目的						
	清須市男女共同参画プラン（中間見直し版）は、令和3年度をもって計画期間の満了を迎えることから、日々変化する社会情勢、国や県の動向などに対応し、本市における男女共同参画社会をより一層推進するため、第2次清須市男女共同参画プランの策定を行う。						
	2 事業内容						
	清須市第2次総合計画の後期基本計画などとの整合性を図りながら、第2次清須市男女共同参画プランを策定した。						
	(1) 男女共同参画プラン策定委員会の開催（4回）						
			期 日	内 容	出席者		
			8月6日（金）	策定方針及び今後の進め方など	7人		
			10月13日（水）	プランの素案及び検討など	9人		
			12月8日（水）	プランの原案及び検討など	9人		
			2月15日（火）	プランの最終案及び検討など	9人		
※ 2月は書面開催。							
(2) 第2次清須市男女共同参画プラン策定支援業務							
現状把握、各種基礎データの分析など策定に係る業務を行った。							
(3) アンケート調査							
市民2,000名に対するアンケート調査及びアンケート結果の分析を行った。							
(4) パブリック・コメント							
市内公共施設において、プランの案に対するパブリック・コメントを実施した。							
(5) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		報償費	男女共同参画推進懇話会謝金	119,200円			
		需用費	アンケート調査用宛名ラベルなど	9,858円			
			男女共同参画プラン印刷製本費など	157,850円			
		役務費	アンケート郵送料など	309,218円			
		委託料	男女共同参画プラン策定業務	2,044,350円			
3 事業成果							
男女の性別に関わりなく、誰もがあらゆる分野で活躍できる社会の実現を一層推進するため、現在の社会情勢などに対応したプランを策定した。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費									
	事業名	男女共同参画社会推進費（男女共同参画社会推進費）													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	116,343 円 (△1,275 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	116,343 円								
主管	市民一人当たりの 決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額											
生涯 学 習 課	1 事業目的	<p>男女共同参画社会は、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会である。</p> <p>この実現を図るため市では、家庭、地域、職場などあらゆる分野において男女が互いに理解し、「みんなが認め合う 男女共同参画社会をめざして」を基本理念に掲げ、推進できるように努める。</p>													
	2 事業内容	<p>男女共同参画の考え方を市民に周知するとともに、固定的な性格役割分担意識の解消を目指すための事業を実施した。</p>													
	(1) 男女共同参画推進懇話会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>内 容</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月6日（金）</td> <td>審議会等の女性登用率など</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>2月15日（火）</td> <td>男女共同参画プラン施策体系図進捗状況など</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table>					期 日	内 容	参加者	8月6日（金）	審議会等の女性登用率など	7人	2月15日（火）	男女共同参画プラン施策体系図進捗状況など	9人
	期 日	内 容	参加者												
	8月6日（金）	審議会等の女性登用率など	7人												
	2月15日（火）	男女共同参画プラン施策体系図進捗状況など	9人												
		※ 2月は書面開催。													
	(2) 男女共同参画講演会	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止とした。													
	(3) 主な支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>男女共同参画懇話会委員謝金</td> <td>106,000 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>文書郵送料</td> <td>9,504 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償費	男女共同参画懇話会委員謝金	106,000 円	役務費	文書郵送料	9,504 円
	区 分	内 容	事業費												
報償費	男女共同参画懇話会委員謝金	106,000 円													
役務費	文書郵送料	9,504 円													
3 事業成果	<p>男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けた啓発を行うことにより、市民の意識の高揚と男女共同参画社会づくりへの協力の促進を図ることができた。</p>														

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費												
	事業名	女性の会補助金（男女共同参画社会推進費）																
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																
	1,414,500 円 (△230,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等											
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,414,500 円											
主管	市民一人当たりの決算額	20 円 (一般財源等ベース 20 円)		単位決算額	2,300 円 (会員 615 人)													
生涯学習課	1 事業目的 文化教養を高めるとともに社会奉仕の意識向上を図るため、事業運営に対して補助を行う。																	
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、女性の会へ補助金を交付した。																	
	(1) 会員数																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島地区</td> <td>69 人</td> </tr> <tr> <td>清洲地区</td> <td>232 人</td> </tr> <tr> <td>新川地区</td> <td>298 人</td> </tr> <tr> <td>春日地区</td> <td>16 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>615 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	会員数	西枇杷島地区	69 人	清洲地区	232 人	新川地区	298 人	春日地区	16 人	合 計	615 人
	区 分	会員数																
	西枇杷島地区	69 人																
	清洲地区	232 人																
	新川地区	298 人																
	春日地区	16 人																
	合 計	615 人																
(2) 女性の会が実施した事業																		
ア 女性の文化教養を高めるための事業																		
イ 社会の福祉に貢献する事業に対する協力																		
ウ 各種ボランティア活動																		
エ 結婚相談所の開設（令和3年8月で閉所）																		
オ 健康教室など																		
(3) 支出科目																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>女性の会補助金</td> <td>1,414,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	女性の会補助金	1,414,500 円							
区 分	内 容	事業費																
負担金、補助及び交付金	女性の会補助金	1,414,500 円																
3 事業成果 文化教養を高めるとともに、社会奉仕の意識向上を積極的に展開する女性の会の活動を支援、協力することにより、女性の幅広い視野と社会参加の意識を高め、生涯を通じて生きがいのある心豊かな生活を育むことに寄与することができた。																		

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	家庭教育推進費（家庭教育推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,185,178 円 (△4,934 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,185,178 円
主管	市民一人当たり の決算額	17 円 (一般財源等ベース 17 円)		単位決算額			
生涯 学 習 課	1 事業目的 家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、社会的連帯に基づく地域ぐるみの活動に発展するように努める。						
	2 事業内容 家庭の日の普及と啓発の取組の一環として、子どもの健やかな成長を願い、家族みんなが顔を合わせ、ふれあいを深めるための事業を実施した。						
	(1) 家庭教育推進連絡協議会						
	期 日		内 容		参加者		
	6月30日(水)		事業計画など		19人		
	1月14日(金)		活動報告など		16人		
	(2) 尾張地区家庭教育推進協議会						
	期 日		内 容				
	6月4日(金)		委員の委嘱、年間活動計画など				
	9月17日(金)		家庭教育推進活動発表など				
1月26日(水)		次年度活動計画など					
※ 6月、9月は中止。1月は書面開催。							
(3) 親子ふれあい広場事業 清須市子育てネットワークあふに委託し、子育て交流の場を設け、若い親の子育てをサポートした。							
区 分		回 数		延べ参加者			
親子ふれあい広場		7回		74組、151人			
(4) 家庭教育推進事業 事業の実施について、小学校8校へそれぞれ委託した。							
(5) 家庭の日事業 小学校8校へ家庭の日啓発書道作品の提出を依頼し、全児童に啓発資材を配付した。入選作品については、清洲市民センターで令和4年2月1日から27日まで展示をした。							
(6) 地域人材による家庭教育支援事業 家庭教育が家庭内だけでなく、地域や学校をはじめとする他者とのつながりの中で行われるよう、地域人材（家庭教育支援チームMOMO）を活用し、ふれあいサロン（8月・12月）や中学生と赤ちゃんのふれあい交流会（11月）を開催し、家庭教育の重要性を含めた啓発活動を行った。							

(7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	家庭教育推進委員謝金	145,200 円
需用費	家庭の日参加賞など	249,978 円
委託料	家庭教育推進業務など	790,000 円

3 事業成果

学校、家庭、地域との連携による学習活動などに取り組むことで、実践的な子育てに結びつく家庭教育の充実を図ることができた。

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	学校支援地域本部費（家庭教育推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	517,659 円 (△4,843 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	517,659 円
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額	43,138 円 (小・中学校 12 校)		
生涯学習課	1 事業目的						
	<p>家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を自覚し、連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上に寄与する。</p>						
	2 事業内容						
	<p>統括コーディネーターを始め地域コーディネーターを各校に配置し、地域の実情に応じた学校への支援等を地域のボランティアとともに実施し、学校と地域をつなぐコーディネーター機能を果たした。</p>						
	(1) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
報償費		統括・地域コーディネーター活動謝金		387,200 円			
		ボランティア養成講座講師謝金		13,200 円			
需用費		ボランティア養成講座消耗品など		36,685 円			
役務費		ボランティア活動保険料など		80,574 円			
3 事業成果							
<p>学校、家庭及び地域が連携して子どもと関わりを持つことにより、子どもたちにとって多様な体験、経験の機会の増加、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。</p>							
<p>また、地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、地域の教育力を高めることができた。</p>							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費					
	事業名	平和学習推進費（青少年健全育成費）									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	135,181 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	135,181 円				
主管	市民一人当たり の決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	11,265 円 (小・中学校 12 校)						
生涯 学 習 課	1 事業目的										
	非核三原則の堅持と恒久平和の実現を願うため、次代を担う若い世代が核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて考え、学び、伝えていく。										
	2 事業内容										
	<p>(1) 広島平和記念式典への参加 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内小学校6年生児童の代表者を広島平和記念式典に派遣する事業は中止した。</p> <p>(2) 普及啓発 ア 市内小学校及び中学校において作成した千羽鶴を市立図書館に展示した。 イ 書道作品、被爆写真・核兵器被害パネル展 8月に市立図書館にて市内小学校6年生の書道優秀作品、原爆と人間パネルを展示した。</p> <p>(3) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>書道作品参加賞及び折り紙など</td> <td>135,181 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	書道作品参加賞及び折り紙など
区 分	内 容	事業費									
需用費	書道作品参加賞及び折り紙など	135,181 円									
3 事業成果											
平和を願う折り鶴（小・中学生対象）や平和を願う書道（6年生対象）の作成により、すべての児童、生徒が平和の尊さについて学ぶことができた。											
また、折り鶴・書道作品及びパネルを市立図書館に展示することで市民に平和を啓発することができた。											

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費																				
	事業名	成人式開催費（青少年健全育成費）																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																								
	1,211,425 円 (△74,229 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,211,425 円																			
主管	市民一人当たりの決算額	18 円 (一般財源等ベース 18 円)		単位決算額	2,006 円 (対象者 604 人)																					
生涯学習課	1 事業目的	成人の日を記念し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い、励ますため、成人式を開催する。																								
	2 事業内容	新成人による実行委員会を立ち上げ、式典の流れや記念品の内容を検討し、当日は式典の進行を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、式典の内容を縮小するとともに、会場を4か所に分散して開催した。																								
	(1) 日時	令和4年1月8日（土） 午前の部 午前11時から 午後の部 午後2時から																								
	(2) 場所（市内4施設）	にしび創造センター、清洲市民センター、カルチバ新川及び春日公民館																								
	(3) 出席状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">住民登録者 (※)</th> <th colspan="2">出席者</th> <th rowspan="2">出席率</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち市外出席者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>604 人</td> <td>494 人</td> <td>13 人</td> <td>81.8%</td> </tr> </tbody> </table>					住民登録者 (※)	出席者		出席率		うち市外出席者	604 人	494 人	13 人	81.8%										
	住民登録者 (※)	出席者		出席率																						
			うち市外出席者																							
	604 人	494 人	13 人	81.8%																						
	※	令和3年11月20日現在																								
	(4) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>花代及び成人式記念品代など</td> <td>775,050 円</td> </tr> <tr> <td>案内はがき印刷費</td> <td>85,910 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役務費</td> <td>文書郵送料</td> <td>7,018 円</td> </tr> <tr> <td>横看板書換</td> <td>95,700 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>駐車場及び会場案内業務</td> <td>86,767 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">使用料及び賃借料</td> <td>カルチバ会場借上料</td> <td>108,180 円</td> </tr> <tr> <td>立看板使用料</td> <td>52,800 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	需用費	花代及び成人式記念品代など	775,050 円	案内はがき印刷費	85,910 円	役務費	文書郵送料	7,018 円	横看板書換	95,700 円	委託料	駐車場及び会場案内業務	86,767 円	使用料及び賃借料	カルチバ会場借上料	108,180 円	立看板使用料
区 分	内 容	事業費																								
需用費	花代及び成人式記念品代など	775,050 円																								
	案内はがき印刷費	85,910 円																								
役務費	文書郵送料	7,018 円																								
	横看板書換	95,700 円																								
委託料	駐車場及び会場案内業務	86,767 円																								
使用料及び賃借料	カルチバ会場借上料	108,180 円																								
	立看板使用料	52,800 円																								
3 事業成果	新成人の代表を中心とした実行委員会を組織して開催をしたことにより、自立し、大人の社会の仲間入りする青年の門出にふさわしい式にするとともに、地域への愛着を一層育み、もって地域の活性化につなげることができた。																									

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	青少年団体補助金（青少年健全育成費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	161,200 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	161,200 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	2,480 円 (団員 65 人)		
生涯学習課	1 事業目的 地域社会において、青少年の健全育成のために活動するボーイスカウト清須第1団に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、ボーイスカウト清須第1団へ補助金を交付した。						
	(1) 団員数 65人						
	(2) ボーイスカウト清須第1団が実施した事業など						
	ア 進級プログラムの実施（月2回程度）						
	イ 子ども健全育成活動（2か月に1回程度）						
	ウ 庄内川美化活動（1月）						
	(3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となった協力活動						
	ア 緑の羽根共同募金活動（4月）						
	イ 河川環境美化実践活動奉仕（5月）						
ウ 河川環境美化実践活動奉仕（9月）							
エ 赤い羽根共同募金活動（10月）							
オ 市民体育祭（新川地区）奉仕							
(4) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	ボーイスカウト清須第1団補助金		161,200 円		
3 事業成果 心身ともに健全な青少年の育成と教育のために活動しているボーイスカウト清須第1団の活動を支援、協力することにより、次代を担う青少年の成長を助長し、社会環境の浄化と明るい地域社会づくりに寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	国際交流協会補助金（国際交流推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	400,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	400,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	6 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額	1,413 円 (会員 法人 38 団体、個人 245 人)		
生涯学習課	1 事業目的	国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会に対し、補助金を交付する。					
	2 事業内容	清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市国際交流協会へ補助金を交付した。					
	(1) 会員数	ア 法人会員 38 団体 イ 個人会員 245 人					
	(2) 清須市国際交流協会が実施した主な事業	ア 国際理解講座（ミャンマー理解）					
		期 日	場 所	参加者			
		1 2 月 4 日（土）	清洲市民センター	53 人			
		イ 外国語教室（英会話・スペイン語）、日本語ひろば					
	(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止となった清須市国際交流協会の主な事業	ア 食文化講座 イ 外国料理教室 ウ 外国の遊びと日本文化体験 エ インターナショナルパーティー					
	(4) 支出科目	区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	国際交流協会補助金	400,000 円			
3 事業成果	国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会の活動を支援、協力することにより、市民参加による国際交流の進展に寄与することができた。						

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	文化活動費（文化振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	374,920 円 (+304,960 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	374,920 円
主管	市民一人当たり の決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	11,361 円 (参加者 33 人)		
生涯 学 習 課	1 事業目的	地域において伝承されている祭礼行事、民俗芸能などを継承するため、伝統文化の活動に対する支援を行う。					
	2 事業内容	(1) 納涼盆踊り 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。					
		(2) カラオケ発表会 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。					
		(3) 文化展 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。					
		(4) 芸能発表会 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。					
		(5) 囲碁・将棋大会 市民の囲碁や将棋愛好者の参加による大会を開催した。					
		期 日	場 所	参加者			
		1 月 1 6 日 (日)	清洲市民センター	33 人			
		(6) 芸術劇場 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。					
		7 支出科目	区 分		内 容	事業費	
	需用費	ポスター・チラシなど印刷代		34,760 円			
		太鼓及び備品修理		69,960 円			
	役務費	芸術劇場の準備に係る手数料		200,200 円			
	委託料	各事業開催業務		70,000 円			
	3 事業成果	文化事業の開催、文化団体の育成などを通じて、日頃の文化活動の成果の発表機会の充実を推進することができた。					

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	歴史文化振興費（文化振興費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	294,713 円 （+2,298 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	294,713 円
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 （一般財源等ベース 4 円）		単位決算額			
生涯学習課	1 事業目的						
	市内に残る歴史的資源及び伝統文化の記録、保存、活用などに関する事業を行い、地域の歴史・文化の普及と継承に寄与することにより、地域文化の振興を図る。						
	2 事業内容						
	市内の文化財の調査・研究、所蔵資料の管理・保存を行うとともに、歴史資料展示室で企画展を行うなど文化財を活用し、市の歴史・文化を発信した。						
	(1) 歴史文化振興員						
	清須市の歴史、文化、伝統に関する事柄について、地域の歴史と文化の調査・研究、歴史的遺物・古文書・歴史図書並びに生活民具などの収集・整理・保管業務、歴史資料展示室の企画・展示などに従事した。						
	(2) 場所						
	春日公民館内						
	(3) 歴史資料展示室の企画・運営及び資料の保存・調査						
	古文書や考古資料、民具資料などの所蔵資料の保存・管理を一括して行い、歴史資料展示室での展示などを通じて所蔵資料を活用した。						
(4) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	コピー代及び展示用消耗品など		255,437 円		
		役務費	郵送料など		4,956 円		
		使用料及び賃借料	電算機借上料など		34,320 円		
3 事業成果							
目録の作成や適切な管理・保存を行うことで、清須市が所蔵する文化財を市民や市民以外に貴重な文化財として歴史・文化を発信することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	文化協会補助金（文化振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,562,000 円 (△189,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,562,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	37 円 (一般財源等ベース 37 円)		単位決算額	2,100 円 (会員 1,220 人)		
生涯学習課	1 事業目的						
	<p>芸能文化活動を通じて、明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造するとともに、市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会に対し、補助金を交付する。</p>						
	2 事業内容						
	<p>清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市文化協会へ補助金を交付した。</p>						
	(1) 加入クラブ数						
			区 分	クラブ数			
			10人以上	49 クラブ			
			10人未満	34 クラブ			
			合 計	83 クラブ			
	(2) 会員数						
1,220人							
(3) 清須市文化協会が実施した事業							
ア 文協だよりの発行（7月）							
イ 会員相互の連絡協調と運営改善指導							
ウ 県文化協会事業との協働（県文連美術展など）							
(4) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	文化協会補助金	2,562,000 円			
3 事業成果							
<p>清須市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会の活動を支援、協力することにより、市民が明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造することに寄与することができた。</p>							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	
	事業名	清洲市民センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	36,417,583 円 (△30,912,917 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	1,756,341 円	0 円	0 円	1,020 円	34,660,222 円
主管	市民一人当たりの決算額	527 円 (一般財源等ベース 501 円)		単位決算額	1,423 円 (延べ利用者 25,596 人)		
生涯学習課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化、情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。						
	2 事業内容 清洲市民センター、朝日公民館及び一場公民館を適切に管理した。						
	(1) 清洲市民センター管理費						
	ア 清洲市民センター利用状況						
			部屋名	延べ利用回数	延べ利用者数		
	1階	ホール		93 回	3,461 人		
	2階	201 集会室		169 回	3,422 人		
		202 和室		245 回	1,804 人		
		203 会議室		65 回	443 人		
	3階	302 視聴覚室		187 回	3,248 人		
303 会議室			138 回	1,382 人			
304 研修室			238 回	1,320 人			
305 研修室			171 回	988 人			
306 研修室			306 回	1,809 人			
	307 研修室		336 回	3,968 人			
		合 計	1,948 回	21,845 人			
イ 朝日公民館利用状況							
		部屋名	延べ利用回数	延べ利用者数			
1階	ホール		48 回	297 人			
	会議室		0 回	0 人			
2階	会議室		15 回	147 人			
	和室		35 回	322 人			
		合 計	98 回	766 人			
ウ 一場公民館利用状況							
		部屋名	延べ利用回数	延べ利用者数			
		1号会議室	70 回	2,736 人			
		2号会議室	0 回	0 人			
		3号会議室	31 回	249 人			
		合 計	101 回	2,985 人			

エ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費など	628,282 円
	電気	3,542,527 円
	ガス	2,159,132 円
	上下水道	443,411 円
	ドレン配管漏水修繕及び自動扉開閉装置修理など	1,988,170 円
役員費	電話代、火災保険料など	528,233 円
委託料	館内清掃業務など	7,616,125 円
	施設警備業務	475,200 円
	消防設備などの保守業務	3,767,060 円
	市民センター受付管理業務など	2,276,105 円
	樹木等管理業務	434,500 円
使用料及び賃借料	土地借上料	511,129 円
	器具使用料	1,005,609 円
負担金、補助及び交付金	愛知県公民館連合会負担金及び一場公民館に係る下水道事業受益者負担金	273,100 円

(2) 清洲市民センター整備費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	内装補修工事（201集会室、307研修室など）	10,769,000 円

3 事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

生涯学習課

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費																																									
	事業名	春日公民館費																																													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																													
	53,244,890 円 (△136,199,241 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																								
		1,166,000 円	1,678,986 円	0 円	0 円	510 円	50,399,394 円																																								
主管	市民一人当たりの決算額	770 円 (一般財源等ベース 729 円)		単位決算額	2,946 円 (延べ利用者 18,075 人)																																										
生涯学習課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化・情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。																																														
	2 事業内容 春日公民館を適切に管理した。																																														
	(1) 春日公民館管理費																																														
	ア 利用状況（但し、コロナワクチン接種に伴うホール利用状況は除く）																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">部屋名</th> <th>延べ利用回数</th> <th>延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1階</td> <td>大ホール</td> <td>33回</td> <td>1,369人</td> </tr> <tr> <td>練習室</td> <td>120回</td> <td>754人</td> </tr> <tr> <td>楽屋</td> <td>47回</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2階</td> <td>大会議室</td> <td>209回</td> <td>3,747人</td> </tr> <tr> <td>中会議室</td> <td>221回</td> <td>1,593人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">3階</td> <td>教養室</td> <td>235回</td> <td>1,571人</td> </tr> <tr> <td>研修室</td> <td>329回</td> <td>2,755人</td> </tr> <tr> <td>料理教室</td> <td>89回</td> <td>823人</td> </tr> <tr> <td>実習室</td> <td>123回</td> <td>963人</td> </tr> <tr> <td>視聴覚室</td> <td>198回</td> <td>4,459人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,604回</td> <td>18,075人</td> </tr> </tbody> </table>						部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数	1階	大ホール	33回	1,369人	練習室	120回	754人	楽屋	47回	41人	2階	大会議室	209回	3,747人	中会議室	221回	1,593人	3階	教養室	235回	1,571人	研修室	329回	2,755人	料理教室	89回	823人	実習室	123回	963人	視聴覚室	198回	4,459人	合 計		1,604回	18,075人
	部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数																																											
	1階	大ホール	33回	1,369人																																											
		練習室	120回	754人																																											
		楽屋	47回	41人																																											
	2階	大会議室	209回	3,747人																																											
中会議室		221回	1,593人																																												
3階	教養室	235回	1,571人																																												
	研修室	329回	2,755人																																												
	料理教室	89回	823人																																												
	実習室	123回	963人																																												
	視聴覚室	198回	4,459人																																												
合 計		1,604回	18,075人																																												
イ 支出科目																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">需用費</td> <td>消耗品費など</td> <td>534,698 円</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>3,629,425 円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>380,835 円</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>225,278 円</td> </tr> <tr> <td>受水槽漏水修繕及び玄関自動扉錠前取替等修繕など</td> <td>1,488,465 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>電話代、火災保険料など</td> <td>442,478 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">委託料</td> <td>館内清掃業務</td> <td>8,910,000 円</td> </tr> <tr> <td>施設警備業務</td> <td>250,800 円</td> </tr> <tr> <td>消防設備などの保守業務</td> <td>7,240,200 円</td> </tr> <tr> <td>春日公民館夜間受付管理業務など</td> <td>1,867,812 円</td> </tr> <tr> <td>樹木剪定業務</td> <td>181,500 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">使用料及び賃借料</td> <td>土地借上料</td> <td>5,705,298 円</td> </tr> <tr> <td>器具使用料</td> <td>1,052,501 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内 容	事業費	需用費	消耗品費など	534,698 円	電気	3,629,425 円	ガス	380,835 円	水道	225,278 円	受水槽漏水修繕及び玄関自動扉錠前取替等修繕など	1,488,465 円	役務費	電話代、火災保険料など	442,478 円	委託料	館内清掃業務	8,910,000 円	施設警備業務	250,800 円	消防設備などの保守業務	7,240,200 円	春日公民館夜間受付管理業務など	1,867,812 円	樹木剪定業務	181,500 円	使用料及び賃借料	土地借上料	5,705,298 円	器具使用料	1,052,501 円									
区分	内 容	事業費																																													
需用費	消耗品費など	534,698 円																																													
	電気	3,629,425 円																																													
	ガス	380,835 円																																													
	水道	225,278 円																																													
	受水槽漏水修繕及び玄関自動扉錠前取替等修繕など	1,488,465 円																																													
役務費	電話代、火災保険料など	442,478 円																																													
委託料	館内清掃業務	8,910,000 円																																													
	施設警備業務	250,800 円																																													
	消防設備などの保守業務	7,240,200 円																																													
	春日公民館夜間受付管理業務など	1,867,812 円																																													
	樹木剪定業務	181,500 円																																													
使用料及び賃借料	土地借上料	5,705,298 円																																													
	器具使用料	1,052,501 円																																													

(2) 春日公民館整備費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	大ホール特定天井改修工事に伴う 基本設計等委託業務	9,350,000 円
	バリアフリースイレ整備工事実施 設計業務	1,485,000 円
	バリアフリースイレ整備工事監理 業務	880,000 円
工事請負費	バリアフリースイレ整備工事	9,620,600 円

3 事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費	
	事業名	文化財保護事業費（文化財保護費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	146,598 円 (△69,360 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	146,598 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額			
生涯学習課	1 事業目的	文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって市民の文化的向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。					
	2 事業内容	市内全域に存在する様々な文化財を保護し、適切な状況で継承、保存した。また、文化財講座などを開催した。					
	(1) 文化財講座	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全4回の講座を3回に縮小して実施した。					
		回 数		延べ参加者			
		3 回		82 人			
	(2) 文化財講演会	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。					
	(3) 埋蔵文化財の発掘に係る届出の受理など						
		有無照会	発掘届出	発掘通知	発掘調査	確認調査	
		0 件	126 件	20 件	3 件	0 件	
	(4) 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	報償費	講座・講演会講師謝金			10,000 円		
	需用費	文化財講演会チラシ印刷代			13,640 円		
	委託料	検見塚用地除草作業委託業務			122,958 円		
3 事業成果	市内全域に存在する様々な文化財を保護し、文化財講座などを開催することにより、郷土の文化財の素晴らしさを再発見し、地域の歴史や文化に対する理解や文化財保護の意識を高めることができた。						

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費	
	事業名	指定文化財補助金（文化財保護費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,482,000 円 (△2,923,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,482,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 36 円)		単位決算額	146,000 円 (補助件数 17 件)		
生涯学習課	1 事業目的						
	市が指定をした文化財を対象とし、修理費、管理費及び保存施設の整備費に係る費用並びに公開に係る費用に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	(1) 指定文化財修理補助						
	清須市指定文化財補助金交付要綱の規定により、指定文化財所有者からの申請により、修理に対する補助金（補助額は事業費の5分の4で、上限が100万円。ただし、山車にあっては、6輦で上限1,000万円）を交付した。						
	区 分			補助件数			
	有形民俗文化財（山車）			4 件			
	(2) 指定文化財公開補助						
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、尾張西枇杷島まつりが中止となったため交付実績なし。						
	(3) 指定文化財管理補助						
指定文化財の所有者に対し、保存及び維持のための補助金（1件につき3万円）を交付した。							
区 分			補助件数				
有形文化財及び有形民俗文化財（山車）			13 件				
(4) 西枇杷島町山車保存会運営補助							
指定文化財である山車の適切な管理、運営のため、清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町山車保存会に補助金を交付した。							
(5) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		指定文化財修理補助金		2,042,000 円			
		指定文化財管理補助金		390,000 円			
		西枇杷島町山車保存会運営補助金		50,000 円			
3 事業成果							
修理費及び管理費に係る費用に対し、補助金を交付することにより、指定文化財を適切な状況で維持することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費	
	事業名	西枇杷島問屋記念館費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	5,270,901 円 (△630,168 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,270,901 円
主管	市民一人当たり の決算額	76 円 (一般財源等ベース 76 円)		単位決算額	4,471 円 (来館者 1,179 人)		
生涯 学 習 課	1 事業目的	歴史的建造物、これに関連する資料などの保存及び活用を図り、文化の発展に寄与するため、市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理する。					
	2 事業内容	西枇杷島問屋記念館を適切に管理し、施設の公開を行った。					
	(1) 開館日数	277日					
	(2) 来館者	1,179人					
	(3) 主な支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
		需用費	消耗品費			65,494 円	
			電気			195,561 円	
			水道			18,746 円	
			看板補修、トイレ補修及びその他修繕など			284,350 円	
	委託料	トイレ清掃業務			123,715 円		
		消防設備などの保守業務			83,663 円		
		問屋記念館施設管理業務			1,999,123 円		
		緑地樹木管理業務			2,255,000 円		
3 事業成果	市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理したことにより、市民だけではなく、美濃路を訪れた観光客に清須市の文化、伝統を発信することができた。						

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費	
	事業名	歴史資料展示室費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,496,188 円 (+195,169 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,496,188 円
主管	市民一人当たりの決算額	22 円 (一般財源等ベース 22 円)		単位決算額	197 円 (延べ入場者 7,583 人)		
生涯学習課	1 事業目的						
	歴史資料展示室を清須市全体の歴史・文化を紹介できる施設とし、市民だけでなく、市外の来館者にも清須市の歴史や文化の魅力を発信していく。						
	2 事業内容						
	(1) 歴史資料展示室管理費						
	歴史資料展示室及び展示資料の適切な保存・管理のため燻蒸を行い、文化財を保存・展示する施設として適切な環境を維持した。						
	ア 主な支出科目						
	区分		内 容		事業費		
	需用費		調湿剤及び展示ケース蛍光灯など		90,064 円		
	委託料		歴史資料展示室燻蒸業務及び春日公民館郷土資料燻蒸業務		607,750 円		
	(2) 歴史資料展示室事業費						
	ア 企画展 清須ゆかりの絵画～江戸から昭和～						
	期 日				延べ入場者数		
	4月17日(土)～7月11日(日)				1,867 人		
	イ 企画展 むかし戦争があった～新発見・最新寄贈資料より～						
	期 日				延べ入場者数		
8月7日(土)～12月19日(日)				2,959 人			
ウ 企画展 江戸時代の清須の道と橋～古地図・伝説・伝承から～							
期 日				延べ入場者数			
1月8日(土)～3月21日(月・祝)				2,757 人			
エ 主な支出科目							
区分		内 容		事業費			
需用費		展示用資材など		42,020 円			
		チラシ・ポスター印刷費		86,790 円			
委託料		企画展(清須ゆかりの絵画、むかし戦争があった及び江戸時代の清須の道と橋) パネルなど作成業務		599,280 円			
3 事業成果							
歴史資料の劣化を防ぎ貴重な文化財を保存していくことで、展示が可能となり、歴史資料展示室の展示によって、清須市の歴史・文化を市民だけでなく、観光客などにも発信することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費	
	事業名	にしびさわやかプラザ費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	18,547,758 円 (△76,481 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	2,697,281 円	0 円	0 円	1,150 円	15,849,327 円
主管	市民一人当たりの決算額	268 円 (一般財源等ベース 229 円)		単位決算額	896 円 (延べ利用者 20,707 人)		
生涯学習課	1 事業目的	勤労者及び市民の福祉の向上並びに市民の健康の保持増進を図るため、にしびさわやかプラザ（西枇杷島勤労福祉会館及び西枇杷島保健センターの複合施設）を適切に維持管理する。					
	2 事業内容	にしびさわやかプラザを適切に管理した。					
	(1) にしびさわやかプラザ管理費	ア 利用状況					
		区 分	延べ利用回数	延べ利用者数			
		学習室	306 回	3,072 人			
		研修室	175 回	3,123 人			
		会議室	299 回	1,600 人			
		和室	248 回	1,430 人			
		多目的ホール	1,163 回	10,209 人			
		トレーニング室		1,273 人			
	合 計	2,191 回	20,707 人				
	イ 主な支出科目	区 分	内 容	事業費			
	需用費	消耗品費など		404,174 円			
		電気		2,426,491 円			
		ガス		1,345,965 円			
		上下水道		168,812 円			
		空調機器修繕及び照明器具安定器取替修繕など		875,853 円			
	委託料	清掃業務		3,915,128 円			
		警備業務		250,800 円			
		空調設備等保守点検業務		3,397,570 円			
		会館及びトレーニングルームなど施設管理業務		4,943,003 円			
	使用料及び賃借料	コピー機など		556,841 円			
	3 事業成果	にしびさわやかプラザを適切に維持管理することにより、多くの市民の生きがい施設として活用することができた。					

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費	
	事業名	夢広場はるひ費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	184,253,185 円 (+38,441,663 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	28,863 円	0 円	0 円	487,309 円	183,737,013 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,665 円 (一般財源等ベース 2,658 円)		単位決算額	1,328 円 (延べ来館者 138,782 人)		
生涯学習課	1 事業目的	市立図書館、はるひ美術館及びはるひ夢の森公園を一体とし、子どもから高齢者まで、誰でも親しむことのできる文化ゾーンとして、施設の効率的、効果的な管理をする。					
	2 事業内容	(1) 夢広場はるひ管理費 指定管理による管理運営を行った。					
		ア 指定管理者 TRC・名古屋三越グループ共同事業体					
		イ 利用状況					
		区 分		延べ来館者数			
		市立図書館		129,461 人			
		はるひ美術館		9,321 人			
		合 計		138,782 人			
		ウ 主な支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
	需用費	ブックスタート配付絵本		501,578 円			
	委託料	夢広場はるひ指定管理業務		140,371,000 円			
		図書館システム保守業務		1,207,800 円			
		特定建築物定期調査・定期検査業務		308,660 円			
	使用料及び賃借料	電子計算機器賃貸借など		3,418,668 円			
	(2) 夢広場はるひ整備費	ア 支出科目					
	区 分	内 容		事業費			
	委託料	はるひ美術館外壁等改修工事設計業務		6,270,000 円			
		はるひ美術館外壁等改修工事（一期工事）監理業務		1,786,400 円			
	工事請負費	はるひ美術館外壁等改修工事（一期工事）		30,340,200 円			
	3 事業成果	指定管理により、民間経営の発想やノウハウを十分に活かし、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できた。					

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	04 社会教育施設費	
	事業名	絵画トリエンナーレ開催費（絵画トリエンナーレ費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,364,243 円 (△4,203,844 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	218,460 円	0 円	0 円	67,000 円	3,078,783 円		
主管	市民一人当たりの決算額	49 円 (一般財源等ベース 45 円)		単位決算額					
生涯学習課	1 事業目的								
	3年をサイクルとして公募による作品募集、表彰、展覧会を実施する絵画トリエンナーレを行うことにより、次代を担う有為な人材を育成するとともに、市民が優れた絵画にふれる機会を提供する。								
	2 事業内容								
	3年目となる令和3年度は、展覧会を開催した。								
	(1) 表彰式及び講評会 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。								
(2) 展覧会 令和3年4月25日（日）～6月20日（日）									
(3) 主な支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		報償費	入賞者賞金及び入賞者トロフィーなど			1,981,400 円			
		役務費	郵送代			137,489 円			
		委託料	展覧会展示・撤収及び返送業務委託業務など			1,244,800 円			
3 事業成果									
市民の文化意識の向上及び振興並びに次代を担う有為な人材の育成を図ることができた。また、公募展を継続することにより美術家を目指す若手作家を中心に美術館の知名度や認知度を上げることに寄与することができた。									

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費																									
	事業名	西枇杷島会館費																													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																													
	10,986,566 円 (+3,901 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																								
		0 円	2,273,782 円	0 円	0 円	0 円	8,712,784 円																								
主管	市民一人当たりの決算額	159 円 (一般財源等ベース 126 円)		単位決算額	1,784 円 (延べ利用者 6,160 人)																										
生涯学習課	1 事業目的 地域文化及び交流の場として、西枇杷島会館の管理運営を行う。																														
	2 事業内容 西枇杷島会館を適切に管理した。																														
	(1) 西枇杷島会館管理費																														
	ア 利用状況																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">部屋名</th> <th>延べ利用回数</th> <th>延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">2 階</td> <td>ホール</td> <td>259 回</td> <td>5,136 人</td> </tr> <tr> <td>会議室Ⅰ</td> <td>15 回</td> <td>185 人</td> </tr> <tr> <td>会議室Ⅱ</td> <td>72 回</td> <td>722 人</td> </tr> <tr> <td>料理室</td> <td>14 回</td> <td>117 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>360 回</td> <td>6,160 人</td> </tr> </tbody> </table>						部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数	2 階	ホール	259 回	5,136 人	会議室Ⅰ	15 回	185 人	会議室Ⅱ	72 回	722 人	料理室	14 回	117 人	合 計		360 回	6,160 人				
	部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数																											
	2 階	ホール	259 回	5,136 人																											
		会議室Ⅰ	15 回	185 人																											
		会議室Ⅱ	72 回	722 人																											
		料理室	14 回	117 人																											
合 計		360 回	6,160 人																												
イ 主な支出科目																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">需用費</td> <td>消耗品費など</td> <td>307,170 円</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>1,838,715 円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>1,089,937 円</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>578,234 円</td> </tr> <tr> <td>アルミ建具補修及び料理室照明取替など</td> <td>1,517,835 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">委託料</td> <td>館内清掃業務など</td> <td>1,802,138 円</td> </tr> <tr> <td>施設警備業務</td> <td>124,080 円</td> </tr> <tr> <td>空調設備などの保守点検業務</td> <td>2,229,755 円</td> </tr> <tr> <td>西枇杷島会館受付管理業務など</td> <td>1,316,719 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>清掃用モップ及びマット</td> <td>35,640 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費など	307,170 円	電気	1,838,715 円	ガス	1,089,937 円	水道	578,234 円	アルミ建具補修及び料理室照明取替など	1,517,835 円	委託料	館内清掃業務など	1,802,138 円	施設警備業務	124,080 円	空調設備などの保守点検業務	2,229,755 円	西枇杷島会館受付管理業務など	1,316,719 円	使用料及び賃借料	清掃用モップ及びマット	35,640 円
区 分	内 容	事業費																													
需用費	消耗品費など	307,170 円																													
	電気	1,838,715 円																													
	ガス	1,089,937 円																													
	水道	578,234 円																													
	アルミ建具補修及び料理室照明取替など	1,517,835 円																													
委託料	館内清掃業務など	1,802,138 円																													
	施設警備業務	124,080 円																													
	空調設備などの保守点検業務	2,229,755 円																													
	西枇杷島会館受付管理業務など	1,316,719 円																													
使用料及び賃借料	清掃用モップ及びマット	35,640 円																													
3 事業成果 西枇杷島会館を適切に維持管理することにより、地域文化の振興及び交流の場の確保を図ることができた。																															

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	体育振興費（体育振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	647,751 円 (+123,629 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	647,751 円
主管	市民一人当たり の決算額	9 円 (一般財源等ベース 9 円)		単位決算額			
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 市民の健康増進及び体力向上を図るため、毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れようとする姿勢を養う。						
	2 事業内容						
	(1) 健康、スポーツに対する関心を高め、生涯スポーツの楽しさを感じる各種スポーツ教室、体育祭及びスポーツ行事について、新型コロナウイルス感染症の影響などにより中止した。						
	ア スポーツ教室						
	(ア) 海洋性スポーツ体験教室（天候不良により中止）						
		開催日	場 所	参加者			
		7月10日（土）	庄内川				
	イ 体育祭（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）						
	(イ) にしび体育祭						
		開催日	場 所	参加者			
		10月3日（日）	西枇杷島小学校				
	(ロ) 春日体育祭						
		開催日	場 所	参加者			
		10月3日（日）	春日小学校				
	(ハ) 清洲体育祭						
	開催日	場 所	参加者				
	10月24日（日）	清洲中学校					
(ニ) 新川体育祭							
	開催日	場 所	参加者				
	10月24日（日）	新川中学校					
ウ 第15回愛知県市町村対抗駅伝競走大会（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）							
	開催日	場 所	参加者 (監督・コーチ・選手)				
	12月4日（土）	愛・地球博記念公園					
エ 市民ソフトボール大会（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）							
	開催日	場 所	参加者				
	10月31日（日）	西枇杷島リバーランド					
	11月7日（日）						

(2) 全国大会等出場者激励

アマチュアスポーツ競技の全国大会などに選手として出場する者に激励費を支給した。

種 別	支給者数	出場種目
個人	27人	硬式野球、軟式野球、ソフトボール、ホッケー、ボーリング、卓球、水泳、バドミントン、バスケットボール、ペタンク・ブール、ブレイクダンス、スピードスケート、スキー、空手
団体	1団体	バスケットボール

(3) 小学校水泳指導事業

各小学校の児童を対象とした水泳指導について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	全国大会等出場者激励	480,000円
需用費	各事業に係る消耗品費など	132,711円
役務費	各事業に係る傷害保険料	35,040円

3 事業成果

多くの行事が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、全国大会等出場者激励などを通じて、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができた。

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	清須ウォーク費（体育振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,589,500円 (+643,280円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,589,500円
主管	市民一人当たりの決算額	23円 (一般財源等ベース 23円)		単位決算額	5,030円 (参加者 316人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的						
	ウォーキングを通じた健康増進及び体力向上を図るため、清須市の歴史・文化的資源、水辺空間などの自然環境を最大限に活かし、市内の3河川を結ぶ水辺の散策路を活用したウォーキング大会を実施する。						
	2 事業内容						
	参加者が清須市の歴史や文化、自然を体感できる清須ウォークを実施した。						
	(1) 2021秋 清須ウォーク						
	開催日			参加者			
	11月21日(日)			316人			
	(2) 2022春 清須ウォーク(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)						
	開催日			参加者			
	3月26日(土)						
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		2021秋 清須ウォーク開催業務		1,589,500円			
3 事業成果							
新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、市内の地域資源などを活用したウォーキング大会を開催し、健康増進及び体力向上に寄与するとともに、市内外の多くの方に清須市の魅力を発信することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック費（体育振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	7,006,975 円 (+3,139,435 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,006,975 円
主管	市民一人当たりの決算額	101 円 (一般財源等ベース 101 円)		単位決算額			
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 東京2020オリンピック聖火リレー及び東京2020パラリンピック聖火フェスティバルを実施することにより、東京2020大会への機運を高めるとともに、清須市の歴史や文化などの魅力を国内外へ発信する。						
	2 事業内容						
	(1) 東京2020オリンピック聖火リレー						
	ア 開催日 令和3年4月5日（月）						
	イ イベント内容 清洲城を出発し、新川地域文化広場（カルチバ新川）をゴールとする聖火リレーを実施した。						
	ウ 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			報償費	ウェルカムプログラム出演料	13,570 円		
			需用費	消耗品費	1,859 円		
			役務費	被服クリーニング料	39,930 円		
		委託料	会場設営業務など	737,479 円			
		備品購入費	聖火リレー関連アイテム購入費	119,840 円			
		負担金、補助及び交付金	東京2020オリンピック聖火リレー愛知県実行委員会負担金	6,054,158 円			
(2) 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル							
ア 開催日 令和3年8月15日（日）							
イ イベント内容 あいち朝日遺跡ミュージアムにおいて、障がいのある方及び介助者により火おこしを実施した。							
ウ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		需用費	消耗品費	40,139 円			
3 事業成果 聖火リレー等を実施することにより、東京2020大会への機運を高めるとともに、清須市の歴史や文化などの魅力を国内外へ発信することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	体育協会補助金（体育振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	5,493,800 円 (△426,400 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,493,800 円
主管	市民一人当たり の決算額	79 円 (一般財源等ベース 79 円)		単位決算額	2,669 円 (会員 2,058 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的						
	スポーツの普及、振興を図り、スポーツ精神を培い、市民の健康、体力づくりを推進し、健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市体育協会へ補助金を交付した。						
	(1) 加入状況（令和4年3月31日現在）						
			区 分	会 員 数			
			部会数	28 部会			
			一般会員数	1,505 人			
			スポーツ少年団員数	553 人			
			合 計	28 部会、2,058 人			
(2) 清須市体育協会の事業							
ア 体育協会主催の各部会大会など（新型コロナウイルス感染症の影響により14大会は中止）							
(3) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	体育協会補助金	5,493,800 円			
3 事業成果							
健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会の活動を支援、協力することにより、スポーツに参加する市民の増加につながり、心身ともに健康な生活を送ることに寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費						
	事業名	レクリエーション協会補助金（体育振興費）										
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳										
	364,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	364,000 円					
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	1,717 円 (会員 212 人)							
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的	レクリエーション活動の普及及び発展を図り、健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会に対し、補助金を交付する。										
	2 事業内容	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市レクリエーション協会へ補助金を交付した。										
	(1) 加入状況（令和4年3月31日現在）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部門、クラブ数</td> <td>7 部門、11 クラブ</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>212 人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	会員数	部門、クラブ数	7 部門、11 クラブ	会員数	212 人
	区 分	会員数										
	部門、クラブ数	7 部門、11 クラブ										
	会員数	212 人										
	(2) 清須市レクリエーション協会の事業	ア レクリエーションの集い（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） イ 市民レクリエーション教室など（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ウ ウォーキング大会（新型コロナウイルス感染対策を行い実施）										
	(3) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>レクリエーション協会補助金</td> <td>364,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	レクリエーション協会補助金	364,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金、補助及び交付金	レクリエーション協会補助金	364,000 円									
3 事業成果	健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会の活動を支援、協力することにより、レクリエーションに参加する市民の増加につながり、余暇生活の充実と心身共に健康な生活を送ることに寄与することができた。											

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	B & G 春日海洋クラブ活動費補助金 (体育振興費)					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	44,200 円 (△20,800 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	44,200 円
主管	市民一人当たり の決算額	1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	4,018 円 (団員 11 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的						
	海洋性スポーツを中心とした自然体験活動を通じて、次世代を担う子どもたちの心と体を育成することを目的とした B & G 春日海洋クラブに対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、B & G 春日海洋クラブへ補助金を交付した。						
	(1) 団員数 (令和 4 年 3 月 31 日現在) 11 人						
(2) B & G 春日海洋クラブの事業							
ア 海洋性スポーツ (天候不良のため中止)							
イ レクリエーションスポーツ (水上遊具体験会、スキー教室、カヌー・SUP 教室)							
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	B & G 春日海洋クラブ活動費補助金		44,200 円		
3 事業成果							
海洋性スポーツを中心とした自然体験活動を通じて相互親睦を図る B & G 春日海洋クラブの活動を支援、協力することにより、子どもたちの豊かな人間形成と体力向上に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費										
	事業名	子ども会活動費補助金（体育振興費）														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
	2,386,480 円 (△28,520 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,386,480 円									
主管	市民一人当たり の決算額	35 円 (一般財源等ベース 35 円)		単位決算額	810 円 (会員 2,948 人)											
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的	地域社会での集団行動を通じて協調性や創造性を養い、一定のルールを実体験から学びながら、豊かな心を育てるために活動する子ども会に対し、補助金を交付する。														
	2 事業内容	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市子ども会連絡協議会、西枇杷島地区子ども会、清洲地区子ども会、新川地区子ども会及び春日地区子ども会へ補助金を交付した。														
	(1) 補助内容	ア 清須市子ども会連絡協議会 総会費、研修費及び安全会保険料など イ 各地区子ども会 活動費、安全会保険料及び球技大会														
	(2) 会員数（令和4年3月31日現在）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>西枇杷島地区</th> <th>清洲地区</th> <th>新川地区</th> <th>春日地区</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>789 人</td> <td>1,172 人</td> <td>847 人</td> <td>140 人</td> <td>2,948 人</td> </tr> </tbody> </table>					西枇杷島地区	清洲地区	新川地区	春日地区	合 計	789 人	1,172 人	847 人	140 人	2,948 人
	西枇杷島地区	清洲地区	新川地区	春日地区	合 計											
	789 人	1,172 人	847 人	140 人	2,948 人											
	(3) 各地区子ども会の事業	ア 球技大会（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） イ 各地区体育祭への参加（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ウ 各地区お祭りへの参加など														
	(4) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">負担金、補助及び交付金</td> <td>子ども会運営費補助金</td> <td>1,552,000 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険費補助金</td> <td>384,480 円</td> </tr> <tr> <td>総会及び研修費等事業費補助金</td> <td>450,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	子ども会運営費補助金	1,552,000 円	傷害保険費補助金	384,480 円	総会及び研修費等事業費補助金	450,000 円
	区 分	内 容	事業費													
	負担金、補助及び交付金	子ども会運営費補助金	1,552,000 円													
傷害保険費補助金		384,480 円														
総会及び研修費等事業費補助金		450,000 円														
3 事業成果	豊かな心を育てるために活動する子ども会の活動を支援、協力することにより、児童の健全育成に寄与することができた。															

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金（体育振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	360,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	360,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	818 円 (会員 440 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的						
	子どもから高齢者まで誰でもさまざまなスポーツを楽しむことができる総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱の規定により、総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）の自立支援を図るための補助金を交付した。						
	(1) スポーツ教室の開催						
	種目数		教室数		延べ参加者数		
	16 種目		18 教室		8,088 人		
	(2) 会員数（令和4年3月31日現在）						
	小学生以下		中学生		一般（高校生以上65歳未満）		
	20 人		3 人		174 人		
65歳以上		親子会員		合 計			
120 人		123 人（56 組）		440 人			
(3) クラブ啓発事業の開催							
スプリングフェスティバル（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）							
開催日			参加者				
1 月～2 月							
(4) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）補助金		360,000 円			
3 事業成果							
総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）の自立支援を図ることに より、地域におけるスポーツ活動や交流の場づくりを推進することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費																																																																																																							
	事業名	学校施設開放費（体育施設費）																																																																																																											
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																																																																											
	2,030,523 円 (+935,781 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																																																						
		0 円	998,660 円	0 円	0 円	0 円	1,031,863 円																																																																																																						
主管	市民一人当たりの決算額	29 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額	348 円 (利用回数 5,840 回)																																																																																																								
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的	学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上を図る。																																																																																																											
	2 事業内容	学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放した。																																																																																																											
	(1) 利用回数	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">学校施設</th> <th rowspan="2">夜間照明施設</th> </tr> <tr> <th>体育館</th> <th>柔剣道場</th> <th>グラウンド</th> <th>テニスコート</th> <th>ソフトボール場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>西枇杷島小学校</td><td>357 回</td><td></td><td>244 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>古城小学校</td><td>191 回</td><td></td><td>222 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>清洲小学校</td><td>243 回</td><td></td><td>179 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>清洲東小学校</td><td>145 回</td><td></td><td>154 回</td><td></td><td></td><td>173 回</td></tr> <tr><td>新川小学校</td><td>274 回</td><td></td><td>190 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>星の宮小学校</td><td>215 回</td><td></td><td>178 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>桃栄小学校</td><td>271 回</td><td></td><td>184 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>春日小学校</td><td>259 回</td><td></td><td>195 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>西枇杷島中学校</td><td>89 回</td><td></td><td>40 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>清洲中学校</td><td>78 回</td><td></td><td>46 回</td><td>1,147 回</td><td>210 回</td><td>75 回</td></tr> <tr><td>新川中学校</td><td>110 回</td><td>59 回</td><td>8 回</td><td></td><td></td><td>20 回</td></tr> <tr><td>春日中学校</td><td>175 回</td><td></td><td>109 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,407 回</td><td>59 回</td><td>1,749 回</td><td>1,147 回</td><td>210 回</td><td>268 回</td></tr> </tbody> </table>					区 分	学校施設					夜間照明施設	体育館	柔剣道場	グラウンド	テニスコート	ソフトボール場	西枇杷島小学校	357 回		244 回				古城小学校	191 回		222 回				清洲小学校	243 回		179 回				清洲東小学校	145 回		154 回			173 回	新川小学校	274 回		190 回				星の宮小学校	215 回		178 回				桃栄小学校	271 回		184 回				春日小学校	259 回		195 回				西枇杷島中学校	89 回		40 回				清洲中学校	78 回		46 回	1,147 回	210 回	75 回	新川中学校	110 回	59 回	8 回			20 回	春日中学校	175 回		109 回				合 計	2,407 回	59 回	1,749 回	1,147 回	210 回	268 回
	区 分	学校施設						夜間照明施設																																																																																																					
		体育館	柔剣道場	グラウンド	テニスコート	ソフトボール場																																																																																																							
	西枇杷島小学校	357 回		244 回																																																																																																									
	古城小学校	191 回		222 回																																																																																																									
	清洲小学校	243 回		179 回																																																																																																									
	清洲東小学校	145 回		154 回			173 回																																																																																																						
	新川小学校	274 回		190 回																																																																																																									
星の宮小学校	215 回		178 回																																																																																																										
桃栄小学校	271 回		184 回																																																																																																										
春日小学校	259 回		195 回																																																																																																										
西枇杷島中学校	89 回		40 回																																																																																																										
清洲中学校	78 回		46 回	1,147 回	210 回	75 回																																																																																																							
新川中学校	110 回	59 回	8 回			20 回																																																																																																							
春日中学校	175 回		109 回																																																																																																										
合 計	2,407 回	59 回	1,749 回	1,147 回	210 回	268 回																																																																																																							
(2) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>80,980 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>清洲中学校テニスコート整備業務</td> <td>94,600 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>清洲中学校駐車場土地借上料</td> <td>606,443 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>清洲中学校ソフトボール場整備</td> <td>1,248,500 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費	80,980 円	委託料	清洲中学校テニスコート整備業務	94,600 円	使用料及び賃借料	清洲中学校駐車場土地借上料	606,443 円	工事請負費	清洲中学校ソフトボール場整備	1,248,500 円																																																																																									
区 分	内 容	事業費																																																																																																											
需用費	消耗品費	80,980 円																																																																																																											
委託料	清洲中学校テニスコート整備業務	94,600 円																																																																																																											
使用料及び賃借料	清洲中学校駐車場土地借上料	606,443 円																																																																																																											
工事請負費	清洲中学校ソフトボール場整備	1,248,500 円																																																																																																											
3 事業成果	学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上に寄与することができた。																																																																																																												

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	清洲勤労福祉会館費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	250,976,615 円 (+12,631,227 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		31,576,000 円	106,500 円	0 円	72,000,000 円	0 円	147,294,115 円
主管	市民一人当たりの決算額	3,630 円 (一般財源等ベース 2,131 円)		単位決算額	2,312 円 (延べ利用者 108,548 人)		
スポーツ課	1 事業目的						
	市が指定するもの（指定管理者）によって施設の効率的な管理を行い、子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として活用を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲勤労福祉会館指定管理者選定審議会委員報酬 指定管理者の選定を行うため、指定管理者選定審議会を開催した。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			報酬	清洲勤労福祉会館指定管理者選定審議会委員報酬	26,400 円		
	(2) 清洲勤労福祉会館管理費 指定管理者による管理運営を行った。						
	ア 指定管理者 ハマダスポーツ企画・ドゥメンテックスグループ						
	イ 利用者数						
		区 分	延べ利用者数				
		プール	65,388 人				
		ホール・会議室など	43,160 人				
		合 計	108,548 人				
ウ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		役務費	火災保険料及び建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務	1,283,216 円			
		委託料	指定管理業務	73,810,000 円			
		使用料及び賃借料	土地借上料	30,951,404 円			
		備品購入費	卓球台購入	1,335,400 円			
		補償、補填及び賠償金	新型コロナウイルス感染症の影響による損失補償及び臨時休館に伴う休業補償	31,379,550 円			

(3) 清洲勤労福祉会館整備費

メインアリーナ天井部分の非構造部材耐震改修工事等を実施した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	設計及び監理業務	16,434,000 円
工事請負費	メインアリーナ非構造部材耐震改修工事など	93,687,000 円
補償、補填及び賠償金	設備等改修に伴う休業補償	2,069,645 円

3 事業成果

指定管理により、民間経営の発想やノウハウを十分に活かし、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できた。

ス
ポ
ー
ツ
課

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	新川地域文化広場費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	122,918,443 円 (△25,184,740 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	58,320 円	0 円	26,000,000 円	0 円	96,860,123 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,778 円 (一般財源等ベース 1,401 円)		単位決算額	1,661 円 (延べ利用者 74,005 人)		
スポーツ課	1 事業目的	市が指定するもの（指定管理者）によって施設の効率的な管理を行い、子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として活用を図る。					
	2 事業内容	(1) 新川地域文化広場管理費					
		指定管理者による管理運営を行った。					
		ア 指定管理者					
		(株) スポーツマックス・三幸 (株) 共同事業体					
		イ スポーツセンター利用者数					
		区 分		延べ利用者数			
		プール		26,321 人			
		スタジオ		21,750 人			
		アスレチックジム		25,934 人			
		合 計		74,005 人			
		ウ 文化ホール利用回数					
		区 分		利用回数			
		ホール		104 回			
		エ 支出科目					
	区 分	内 容		事業費			
	役務費	火災保険料		33,320 円			
	委託料	指定管理業務		57,180,000 円			
	使用料及び賃借料	土地借上料		22,874,640 円			
	補償、補填及び賠償金	新型コロナウイルス感染症の影響による損失補償及び臨時休館に伴う休業補償		13,212,964 円			
	(2) 新川地域文化広場整備費						
	文化ホール舞台音響設備等更新工事を行った。						
	ア 支出科目						
	区 分	内 容		事業費			
	委託料	設計及び監理業務		3,135,000 円			
	工事請負費	舞台音響設備等更新工事等		26,048,000 円			
	補償、補填及び賠償金	設備等改修に伴う休業補償		434,519 円			
	3 事業成果						
	指定管理により、民間経営の発想やノウハウを十分に活かし、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できた。						

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	春日B&G体育館費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,054,056円 (△888,889円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	2,646,816円	0円	0円	0円	407,240円
主管	市民一人当たりの決算額	44円 (一般財源等ベース 6円)		単位決算額	2,039円 (利用回数 1,498回)		
スポーツ課	1 事業目的 市民の健康増進及び体力の向上を図るため、春日B&G体育館を常に良好な状態で管理し、最も効果的に運用する。						
	2 事業内容						
	(1) 春日B&G体育館管理費 市民や市民団体が実施する学習、研修及びスポーツなどの場所を提供した。						
	ア 利用回数						
			区 分	利用回数			
			アリーナ	696回			
			ミーティングルーム	386回			
			武道場	339回			
			多目的運動場	77回			
			合 計	1,498回			
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
需用費		医薬品、清掃、除草用品など		181,566円			
		ガス、水道料金		133,014円			
		施設修繕料		62,700円			
役務費		電話使用料		123,367円			
		火災保険料		73,870円			
委託料		夜間警備業務		250,800円			
		消防設備保守業務など		70,400円			
		受付管理業務		1,867,223円			
		樹木剪定業務		242,000円			
使用料及び賃借料		清掃用具借上料		35,640円			
		テレビ受信料		13,476円			
3 事業成果 施設を適切に管理することにより、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	屋外社会体育施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	64,432,137円 (+12,777,351円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	2,301,622円	0円	0円	14,949,400円	47,181,115円
主管	市民一人当たりの決算額	932円 (一般財源等ベース 682円)		単位決算額	7,457円 (利用回数 8,641回)		
スポーツ課	1 事業目的	市民の健康増進及び体力の向上を図るため、屋外社会体育施設を常に良好な状態で管理し、最も効果的に運用する。					
	2 事業内容	各施設を適切に管理し、市民の体力向上と健康保持のための場所を提供した。					
	(1) 西枇杷島野球場管理費						
	ア 利用回数	350回(うち29回は夜間照明施設利用)					
	イ 主な支出科目						
		区 分	内 容	事業費			
		需用費	補充土等	105,600円			
			電気料金	870,668円			
		委託料	内野整地業務及び電気保安管理業務	433,840円			
	(2) 西枇杷島野球場整備費	軟式球の規格変更やバットの改良により、頻繁に打球がグラウンド外へ飛ぶため、防球ネット設置工事を行った。					
ア 支出科目							
	区 分	内 容	事業費				
	委託料	設計監理業務	5,093,000円				
	工事請負費	防球ネット設置工事	34,760,000円				
(3) 春日グラウンド管理費							
ア 利用回数	896回(うち16回は夜間照明施設利用)						
イ 支出科目							
	区 分	内 容	事業費				
	需用費	補充用土など	48,355円				
		電気及び水道料金	891,197円				
		設備修繕料	99,000円				
	役務費	浄化槽清掃手数料	56,200円				
		火災保険料	541円				
	委託料	トイレ清掃業務など	596,479円				

(4) テニスコート管理費

ア 利用回数

西枇杷島	新 川	春 日	合 計
930 回	4,634 回	453 回	6,017 回

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	テニス用ネットなど	272,322 円
	電気料金	408,107 円
委託料	コート整備業務など	96,800 円
使用料及び賃借料	西枇杷島テニスコート駐車場土地借上料	590,196 円

(5) 多目的運動場管理費

ア 利用回数

新川多目的広場	新清洲多目的広場	春日 B & G 多目的運動場	合 計
437 回	864 回	77 回	1,378 回

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	設備修繕料など	20,202 円
委託料	グラウンド除草業務	165,000 円

(6) 西枇杷島子ども野球場整備費

軟式球の規格変更やバットの改良により、頻繁に打球がグラウンド外へ飛ぶため、防球ネット設置工事を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	設計監理業務	4,169,000 円
工事請負費	防球ネット設置工事	15,745,400 円

3 事業成果

屋外社会体育施設を適切に管理することにより、市民の健康増進と維持を推進することができた。

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 給食センター費	
	事業名	学校給食センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	440,003,552 円 (+26,400,375 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	296,633,856 円	143,369,696 円
主管	市民一人当たりの決算額	6,365 円 (一般財源等ベース 2,074 円)		単位決算額	70,378 円 (給食調理数 6,252 食)		
学校給食センター管理事務所	1 事業目的 給食を提供し、児童、生徒及び園児の心身の健全な発達に資する。 また、給食の普及・充実及び学校における食育の推進を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 学校給食センター管理費 学校給食センターの適正な管理を行った。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費	消耗品費		19,250 円			
		電気代、ガス代及び上下水道代		48,075,912 円			
		修繕料		6,679,662 円			
	委託料	保守点検業務など		14,845,490 円			
	(2) 学校給食センター運営費 献立内容の充実や使用食材の安全性の確保・衛生管理を行い、児童、生徒及び園児に給食を提供した。						
ア 給食調理数（教師及び保育士を含む）（基準日 令和4年3月現在）							
区 分		設置数		調理数			
小学校		8 校		4,182 食			
中学校		4 校		1,917 食			
幼稚園		1 園		153 食			
小 計		12 校・1 園		6,252 食			
保育園		12 園		1,838 食			
合 計		12 校・13 園		8,090 食			
イ 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費	薬品、衛生用品及び被服など		10,204,337 円				
	フライバット（小中学校、幼稚園及び保育園更新分）		2,281,400 円				
	PEN 食器（中学校更新分）		6,509,250 円				
	コンテナ（更新分）		6,105,000 円				
	賄材料費（小中学校、幼稚園及び学校給食センター）		298,852,878 円				
委託料	給食配送・回収業務		39,996,000 円				
3 事業成果 学校給食センターを適切に管理・運営することにより、児童、生徒及び園児にバランスのとれた安全・安心でおいしい給食を提供することができた。							

IV 特別会計の状況及び主要な施策の成果

1 国民健康保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和2年度 決算額 (円) ①	令和3年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
国民健康保険税	1,314,446,263	1,306,773,898	△7,672,365	99.4
国庫支出金	16,288,000	4,924,000	△11,364,000	30.2
県支出金	3,686,964,356	3,930,091,878	243,127,522	106.6
財産収入	779	1	△778	0.1
繰入金	607,439,736	550,453,187	△56,986,549	90.6
繰越金	114,731,947	131,241,142	16,509,195	114.4
諸収入	14,303,660	12,989,934	△1,313,726	90.8
合計	5,754,174,741	5,936,474,040	182,299,299	103.2

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和2年度 決算額 (円) ①	令和3年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
総務費	54,276,841	45,051,800	△9,225,041	83.0
保険給付費	3,626,281,163	3,889,049,002	262,767,839	107.2
国民健康保険事業費納付 金	1,805,337,187	1,751,264,843	△54,072,344	97.0
保健事業費	34,437,414	35,662,837	1,225,423	103.6
基金積立金	779	1	△778	0.1
諸支出金	102,600,215	117,006,218	14,406,003	114.0
合計	5,622,933,599	5,838,034,701	215,101,102	103.8

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ
国民健康保険税	1,305,550,000	1,612,288,930	1,306,773,898
国庫支出金	1,000	4,924,000	4,924,000
療養給付費交付金	1,000	0	0
県支出金	4,014,045,000	3,930,091,878	3,930,091,878
財産収入	1,000	1	1
繰入金	564,331,000	550,453,187	550,453,187
繰越金	131,241,000	131,241,142	131,241,142
諸収入	8,000	13,233,135	12,989,934
合 計	6,015,178,000	6,242,232,273	5,936,474,040 Ⓔ

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和2年度末現在高	
		Ⓐ	Ⓑ (Ⓐ/69,239人) 市民一人当たりの現在高
国民健康保険事業 財政調整基金	国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	77,007	1

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤/①	対調定額 ⑤/②	決算額構成比 ⑤/⑥
27,855,853	277,659,179	1,223,898	100.1	81.1	22.0
0	0	4,923,000	492,400.0	100.0	0.1
0	0	△1,000	0.0	0.0	0.0
0	0	△83,953,122	97.9	100.0	66.2
0	0	△999	0.1	100.0	0.0
0	0	△13,877,813	97.5	100.0	9.3
0	0	142	100.0	100.0	2.2
0	243,201	12,981,934	162,374.2	98.2	0.2
27,855,853	277,902,380	△78,703,960	98.7	95.1	100.0

(単位 円)

令和3年度中の増減		令和3年度末現在高		前年度比	
積立額 ③	取り崩し額 ④	⑤ (①+③-④)	市民一人当たりの現在高 ⑥ (⑤/69,133人)	⑤-①	市民一人当たりの現在高 ⑥-②
1	0	77,008	1	1	0

(5) 保険税決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
現年度課税分	1,240,100,000	1,337,636,400	1,243,929,111	0
滞納繰越分	65,450,000	274,652,530	62,844,787	27,855,853
合 計	1,305,550,000	1,612,288,930	1,306,773,898 ⑤	27,855,853

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
令和3年度	93,707,289
令和2年度	66,771,597
令和元年度	43,583,966
平成30年度	35,554,424
平成29年度以前	38,041,903
合 計	277,659,179

(7) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
令和3年度	882,800

(8) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
地方税法第15条の7第4項	9人 614,174
地方税法第15条の7第5項	
地方税法第18条	541人 27,241,679
合 計	27,855,853

収入未済額 (円) ③-④-⑤	決算額 構成比 (%) ⑥/⑦	徴収率 (過誤納金還付未済額を除く。) (%)			被保険者一人当たりの 決算額	
		⑧/③	前年度 ⑨	対前年度 ⑩/⑧-⑨	(円) ⑪/⑫	被保険者 [令和 3年度末] ⑬
93,707,289	95.19	92.93	92.92	0.01	104,101	12,553 人
183,951,890	4.81	22.88	22.33	0.55		
277,659,179	100.00	81.00	81.00	0.00		

地方税法 (抜粋)

(滞納処分の停止の要件等)

第15条の7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2～3 略

4 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

5 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

(地方税の消滅時効)

第18条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

- (1)以下 略

(9) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額 (決算額) (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	49,863,000	45,051,800	0
保険給付費	4,019,041,000	3,889,049,002	0
国民健康保険事業費 納付金	1,751,267,000	1,751,264,843	0
共同事業拠出金	2,000	0	0
財政安定化基金拠出 金	1,000	0	0
保健事業費	57,528,000	35,662,837	0
基金積立金	1,000	1	0
諸支出金	117,475,000	117,006,218	0
予備費	20,000,000	0	0
合 計	6,015,178,000	5,838,034,701 ④	0

不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ④/69,133人
	対予算現額 ④/①	決算額構成比 ④/⑤	
4,811,200	90.4	0.8	652
129,991,998	96.8	66.6	56,254
2,157	100.0	30.0	25,332
2,000	0.0	0.0	0
1,000	0.0	0.0	0
21,865,163	62.0	0.6	516
999	0.1	0.0	0
468,782	99.6	2.0	1,692
20,000,000	0.0	0.0	0
177,143,299	97.1	100.0	84,446

科目	款	項		目																												
	事業名	国民健康保険事業																														
決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																															
5,838,034,701円 (+215,101,102円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
	3,935,015,878円	0円	0円	0円	10,196,647円	1,892,822,176円																										
主管 市民一人当たり の決算額	84,446円 (一般財源等ベース 27,379円)		単位決算額	455,598円 (被保険者 12,814人)																												
保 険 年 金 課	1 事業目的 相互扶助の精神にのっとり、国民健康保険加入者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、保険給付を行う。																															
	2 事業内容																															
	(1) 一般状況																															
	ア 年度平均 (月平均)																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th colspan="2">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">世帯</td> <td colspan="2">8,279 世帯</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">被保険者</td> <td>一般</td> <td colspan="2">12,814 人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td colspan="2">0 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td colspan="2">12,814 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前期高齢者被保険者 65歳～74歳 (再掲)</td> <td colspan="2">5,309 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">介護保険第2号被保険者 (再掲)</td> <td colspan="2">4,237 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		内 容		世帯		8,279 世帯		被保険者	一般	12,814 人		退職者	0 人		合 計	12,814 人		前期高齢者被保険者 65歳～74歳 (再掲)		5,309 人		介護保険第2号被保険者 (再掲)		4,237 人	
	区 分		内 容																													
	世帯		8,279 世帯																													
	被保険者	一般	12,814 人																													
		退職者	0 人																													
		合 計	12,814 人																													
	前期高齢者被保険者 65歳～74歳 (再掲)		5,309 人																													
	介護保険第2号被保険者 (再掲)		4,237 人																													
	イ 指標実績																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th colspan="2">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">保険税収入率 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)</td> <td colspan="2">81.00%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現年課税分 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)</td> <td colspan="2">92.93%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">滞納繰越分 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)</td> <td colspan="2">22.88%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1人当たり医療給付費 (※1)</td> <td colspan="2">301,121 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保健事業比率 (※2)</td> <td colspan="2">2.73%</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		内 容		保険税収入率 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)		81.00%		現年課税分 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)		92.93%		滞納繰越分 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)		22.88%		1人当たり医療給付費 (※1)		301,121 円		保健事業比率 (※2)		2.73%			
	区 分		内 容																													
保険税収入率 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)		81.00%																														
現年課税分 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)		92.93%																														
滞納繰越分 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)		22.88%																														
1人当たり医療給付費 (※1)		301,121 円																														
保健事業比率 (※2)		2.73%																														
※1 1人当たり医療給付費 = {療養諸費 (審査支払手数料を除く) + 高額療養費 + 移送費} / 平均被保険者数 (一般 + 退職)																																
※2 保健事業比率 = 保健事業費 / 保険税収入額																																
(2) 保険給付費 (保険給付の状況)																																
国民健康保険法及び清須市国民健康保険条例の規定による保険給付を行った。																																
ア 療養給付費																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>1人当たり</th> <th>1件当たり</th> <th>件 数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>261,272 円</td> <td>15,953 円</td> <td>209,862 件</td> <td>3,347,935,965 円</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	1人当たり	1件当たり	件 数	事業費	一般	261,272 円	15,953 円	209,862 件	3,347,935,965 円	退職者	0 円	0 円	0 件	0 円												
区 分	1人当たり	1件当たり	件 数	事業費																												
一般	261,272 円	15,953 円	209,862 件	3,347,935,965 円																												
退職者	0 円	0 円	0 件	0 円																												
イ 療養費																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>1人当たり</th> <th>1件当たり</th> <th>件 数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>4,009 円</td> <td>7,222 円</td> <td>7,113 件</td> <td>51,366,928 円</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	1人当たり	1件当たり	件 数	事業費	一般	4,009 円	7,222 円	7,113 件	51,366,928 円	退職者	0 円	0 円	0 件	0 円												
区 分	1人当たり	1件当たり	件 数	事業費																												
一般	4,009 円	7,222 円	7,113 件	51,366,928 円																												
退職者	0 円	0 円	0 件	0 円																												

ウ 審査支払手数料

支給額 (平均)	件 数	事業費
47 円/件	223,908 件	10,523,676 円

エ 高額療養費

区 分	1 人当たり	1 件当たり	件 数	事業費
一般	35,841 円	56,910 円	8,070 件	459,260,644 円
退職者	0 円	0 円	0 件	0 円

オ その他保険給付

区 分	支給額	件 数	事業費
出産育児一時金	420,000 円以内/件	37 件	15,294,970 円
葬祭費	50,000 円/件	73 件	3,650,000 円
傷病手当金	—	15 件	1,009,259 円

(3) 事業費納付金

県が財政運営上、県内市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じ決定した国保事業費納付金(保険料負担)を納めた。

ア 医療給付費

区 分	1 人当たり	被保険者 (年度平均)	事業費
一般被保険者医療給付費	91,647 円	12,814 人	1,174,361,827 円
退職被保険者医療給付費 (過年度精算分)	0 円	0 人	961,869 円

イ 後期高齢者支援金

区 分	1 人当たり	被保険者 (年度平均)	事業費
一般被保険者後期高齢者 支援金	31,895 円	12,814 人	408,708,864 円

ウ 介護納付金

区 分	1 人当たり	被保険者 (年度平均)	事業費
介護納付金	39,470 円	4,237 人	167,232,283 円

(4) 保健事業費

ア 特定健康診査等事業費

支給額 (平均)	件 数	事業費
9,418 円/件	3,310 件	31,172,475 円

イ 保健事業費 (人間ドック補助事業)

支給額 (限度額)	件 数	事業費
15,000 円以内/件	190 件	2,845,800 円

3 事業成果

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査、特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療に努め、社会保障及び市民の健康増進に寄与することができた。

国保制度改正による財政の県単位化の4年目として、適正な財政運営を行うことができた。

保
険
年
金
課

2 介護保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和2年度 決算額 (円) ①	令和3年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
介護保険料	1,016,839,800	1,171,847,800	155,008,000	115.2
使用料及び手数料	60,000	70,000	10,000	116.7
国庫支出金	981,384,602	1,015,216,471	33,831,869	103.4
支払基金交付金	1,195,522,020	1,205,903,000	10,380,980	100.9
県支出金	660,688,821	674,250,848	13,562,027	102.1
財産収入	132,820	126,946	△5,874	95.6
繰入金	868,989,000	837,577,000	△31,412,000	96.4
繰越金	102,591,386	154,172,493	51,581,107	150.3
諸収入	176,992	370,864	193,872	209.5
合 計	4,826,385,441	5,059,535,422	233,149,981	104.8

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和2年度 決算額 (円) ①	令和3年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
総務費	102,077,687	100,540,624	△1,537,063	98.5
保険給付費	4,281,992,481	4,327,654,155	45,661,674	101.1
地域支援事業費	173,415,662	179,242,690	5,827,028	103.4
基金積立金	70,815,820	83,389,783	12,573,963	117.8
諸支出金	43,911,298	72,210,067	28,298,769	164.4
合 計	4,672,212,948	4,763,037,319	90,824,371	101.9

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ
介護保険料	1,104,146,000	1,194,909,541	1,171,847,800
使用料及び手数料	30,000	70,000	70,000
国庫支出金	999,205,000	1,015,216,471	1,015,216,471
支払基金交付金	1,277,736,000	1,205,903,000	1,205,903,000
県支出金	704,851,000	674,250,848	674,250,848
財産収入	127,000	126,946	126,946
繰入金	837,577,000	837,577,000	837,577,000
繰越金	154,172,000	154,172,493	154,172,493
諸収入	4,000	370,864	370,864
合 計	5,077,848,000	5,082,597,163	5,059,535,422 Ⓔ

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和2年度末現在高	
		Ⓐ	Ⓑ (Ⓐ/69,239人)
介護給付費準備基金	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	331,546,867	4,788

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤/①	対調定額 ⑤/②	決算額構成比 ⑤/⑥
8,496,900	14,564,841	67,701,800	106.1	98.1	23.2
0	0	40,000	233.3	100.0	0.0
0	0	16,011,471	101.6	100.0	20.1
0	0	△71,833,000	94.4	100.0	23.8
0	0	△30,600,152	95.7	100.0	13.3
0	0	△54	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	16.6
0	0	493	100.0	100.0	3.0
0	0	366,864	9,271.6	100.0	0.0
8,496,900	14,564,841	△18,312,578	99.6	99.5	100.0

(単位 円)

令和3年度中の増減		令和3年度末現在高		前年度比	
積立額 ③	取り崩し額 ④	⑤ (①+③-④)	市民一人当たりの現在高 ⑥ (⑤/69,133人)	⑤-①	市民一人当たりの現在高 ⑦-②
83,389,783	64,154,000	350,782,650	5,074	19,235,783	286

(5) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ	不納欠損額 (円) Ⓓ
現年度分	1,102,646,000	1,175,226,400	1,169,071,400	0
滞納繰越分	1,500,000	19,683,141	2,776,400	8,496,900
合 計	1,104,146,000	1,194,909,541	1,171,847,800 Ⓔ	8,496,900

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
令和3年度	6,155,000
令和2年度	8,238,500
令和元年度	171,341
平成30年度	0
平成29年度以前	0
合 計	14,564,841

(7) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
令和3年度	5,320,300

(8) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
介護保険法第200条	217人 8,496,900

収入未済額 (円) ③-④-⑤	決算額 構成比 (%) ⑥/⑦	徴収率（過誤納金還付未済額を除く。）			被保険者一人当たりの 決算額	
		(%) ⑥/③	前年度 ⑧	対前年度 ⑥/③-⑧	(円) ⑨/⑩	被保険者 [令和 3年度末] ⑩
6,155,000	99.76	99.03	99.01	0.02	72,052	16,264 人
8,409,841	0.24	13.74	11.29	2.45		
14,564,841	100.00	97.62	97.20	0.42		

介護保険法（抜粋）

（時効）

第200条 保険料、納付金その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び保険給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から2年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 略

(9) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額 (決算額) (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	113,627,000	100,540,624	0
保険給付費	4,608,623,000	4,327,654,155	0
地域支援事業費	198,234,000	179,242,690	0
基金積立金	83,390,000	83,389,783	0
諸支出金	72,974,000	72,210,067	0
予備費	1,000,000	0	0
合 計	5,077,848,000	4,763,037,319 ④	0

不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ②/69,133人
	対予算現額 ②/①	決算額構成比 ②/④	
13,086,376	88.5	2.1	1,454
280,968,845	93.9	90.9	62,599
18,991,310	90.4	3.8	2,593
217	100.0	1.7	1,206
763,933	99.0	1.5	1,045
1,000,000	0.0	0.0	0
314,810,681	93.8	100.0	68,897

科目	款	項		目		
	事業名	介護保険事業				
決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
4,763,037,319円 (+90,824,371円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	1,689,467,319円	70,000円	0円	0円	1,811,916,946円	1,261,583,054円
主管 市民一人当たり の決算額	68,897円 (一般財源等ベース 18,249円)		単位決算額	292,858円 (第1号被保険者 16,264人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的					
	65歳以上で介護や支援の必要な方及び40歳以上65歳未満の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対して、介護保険給付を行う。また、地域包括ケアシステムを構築するため、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行う。					
	2 事業内容					
	介護保険法及び清須市介護保険条例の規定による保険給付や介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行った。					
	(1) 第1号被保険者数(令和4年3月末)					
	区 分		対象者			
	65歳以上75歳未満		7,781人			
	75歳以上		8,483人			
	合 計		16,264人			
	(2) 申請の状況					
	区 分		申請者			
	新規申請		860人			
	更新申請		1,048人			
	変更申請		268人			
	(3) 賦課徴収状況					
区 分		収入額				
現年度分	特別徴収	1,083,641,700円				
	普通徴収	85,429,700円				
滞納繰越分		2,776,400円				
合 計		1,171,847,800円				
(4) 保険給付						
区 分		事業費				
介護給付費		3,973,494,847円				
介護予防給付費		103,535,613円				
高額介護サービス費		119,226,663円				
高額医療合算介護(介護予防)サービス費		13,642,173円				
特定入所者介護サービス費		115,342,050円				
審査支払手数料		2,412,809円				
合 計		4,327,654,155円				

高
齢
福
祉
課

(5) 介護認定（令和4年3月末）

区 分		対象者
要介護等認定調査件数		2,102 件
要介護等認定審査件数		2,107 件
要介護等認定 状況	要支援1	295 人
	要支援2	469 人
	要介護1	438 人
	要介護2	507 人
	要介護3	384 人
	要介護4	352 人
	要介護5	249 人
	合 計	2,694 人

(6) 事業対象者（令和4年3月末）

区 分	対象者
チェックリスト実施件数（新規）	40 件
事業対象者	90 人

(7) 介護予防・生活支援サービス事業（地域支援事業）

区 分		事業費
第1号訪問事業費	訪問型サービスA（指定）	24,312,661 円
	きよす家事サポートサービス（委託）	789,880 円
第1号通所事業費	通所型サービスA（指定）	43,338,449 円
	きよす集中リハビリサービス（委託）	8,450,000 円
介護予防ケアマネジメント事業費		10,441,982 円
高額介護予防サービス費相当事業費		110,679 円
合 計		87,443,651 円

(8) 一般介護予防事業（地域支援事業）

ア 介護予防普及啓発事業

区 分	回 数	延べ利用者数
清須市民げんき大学（官学連携）	14 回	337 人
チャレンジ教室（認知症予防教室）	147 回	2,815 人
やろまいか教室	81 回	2,573 人

イ 地域介護予防活動支援事業

区 分	回 数	延べ利用者数
いこまいか教室	798 回	13,407 人

ウ 地域リハビリテーション活動支援事業

区 分	回 数	延べ利用者数
介護予防ケアマネジメント支援事業	2 回	2 人
住民主体運動教室等活動支援事業	4 日	157 人

高
齢
福
祉
課

(9) 包括的支援事業・任意事業（地域支援事業）

ア 包括的支援事業

区 分	事業費
地域包括支援センター運営費	58,209,074 円
在宅医療・介護連携推進事業費	1,223,279 円
生活支援体制整備事業費	7,024,000 円
認知症総合支援事業費（認知症初期集中支援チーム事業等）	2,298,340 円
地域包括ケアシステム推進費	416,914 円
合 計	69,171,607 円

イ 任意事業

区 分	事業費
介護給付等費用適正化費	126,030 円
家族介護支援費	240,000 円
成年後見制度利用支援費	44,160 円
福祉用具・住宅改修支援費	82,000 円
認知症サポーター等養成費	63,346 円
地域自立生活支援費	199,992 円
合 計	755,528 円

(10) その他諸費

区 分	事業費
審査支払手数料	209,758 円

3 事業成果

保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができた。

また、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業の実施により、生活機能の維持向上や生活機能低下の早期発見・予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができた。

3 後期高齢者医療特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和2年度 決算額 (円) ①	令和3年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
後期高齢者医療保険料	810,985,200	804,861,300	△6,123,900	99.2
国庫支出金	83,000		△83,000	皆減
繰入金	766,096,742	774,844,160	8,747,418	101.1
繰越金	29,890,296	28,040,091	△1,850,205	93.8
諸収入	6,226,522	45,579,709	39,353,187	732.0
合計	1,613,281,760	1,653,325,260	40,043,500	102.5

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和2年度 決算額 (円) ①	令和3年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
総務費	13,999,439	13,973,905	△25,534	99.8
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,538,606,512	1,536,788,283	△1,818,229	99.9
諸支出金	32,635,718	72,169,400	39,533,682	221.1
合計	1,585,241,669	1,622,931,588	37,689,919	102.4

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ
後期高齢者医療保険料	859,476,000	814,523,400	804,861,300
繰入金	775,282,000	774,844,160	774,844,160
繰越金	28,041,000	28,040,091	28,040,091
諸収入	45,604,000	45,579,709	45,579,709
合 計	1,708,403,000	1,662,987,360	1,653,325,260 Ⓔ

(4) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ	不納欠損額 (円) Ⓓ
現年度分	857,005,000	808,049,300	803,493,500	0
滞納繰越分	2,471,000	6,474,100	1,367,800	2,215,500
合 計	859,476,000	814,523,400	804,861,300 Ⓔ	2,215,500

(5) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
令和3年度	4,555,800
令和2年度	2,866,100
令和元年度	24,700
平成30年度	0
平成29年度以前	0
合 計	7,446,600

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑥/①	対調定額 ⑥/②	決算額構成比 ⑥/⑤
2,215,500	7,446,600	△54,614,700	93.6	98.8	48.7
0	0	△437,840	99.9	100.0	46.9
0	0	△909	100.0	100.0	1.7
0	0	△24,291	99.9	100.0	2.7
2,215,500	7,446,600	△55,077,740	96.8	99.4	100.0

収入未済額 (円) ②-③-④	決算額 構成比 (%) ⑥/⑤	徴収率 (過誤納金還付未済額を除く。) (%)			被保険者一人当たりの 決算額 (円) ⑦/⑧	被保険者 [令和 3年度末] ⑨
		⑥/②	前年度 ⑩	対前年度 ⑥/②-⑩		
4,555,800	99.83	99.41	99.53	△0.12	93,502	8,608 人
2,890,800	0.17	21.13	29.94	△8.81		
7,446,600	100.00	98.79	99.02	△0.23		

(6) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
令和3年度	213,200

(7) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
高齢者の医療の確保に関する法律第160条	33人 2,215,500

高齢者の医療の確保に関する法律（抜粋）

（時効）

第160条 保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び後期高齢者医療給付を受ける権利は、これらを行することができる時から2年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 略

(8) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額（決算額） (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	15,300,000	13,973,905	0
後期高齢者医療広域 連合納付金	1,619,878,000	1,536,788,283	0
諸支出金	72,225,000	72,169,400	0
予備費	1,000,000	0	0
合 計	1,708,403,000	1,622,931,588 ④	0

不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ②/69,133人
	対予算現額 ②/①	決算額構成比 ②/④	
1,326,095	91.3	0.9	202
83,089,717	94.9	94.7	22,229
55,600	99.9	4.4	1,044
1,000,000	0.0	0.0	0
85,471,412	95.0	100.0	23,475

科目	款	項			目	
	事業名	後期高齢者医療事業				
決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
1,622,931,588円 (+37,689,919円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	1,525,496,874円	97,434,714円
主管	市民一人当たりの決算額	23,475円 (一般財源等ベース 1,409円)		単位決算額	188,538円 (被保険者 8,608人)	
保 険 年 金 課	1 事業目的 高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき、適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。					
	2 事業内容 市町村の事務として保険料の徴収、申請や届け出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行った。					
	(1) 被保険者数（令和4年3月末現在）					
			区 分		対象者	
			65歳以上75歳未満（一定の障害がある方）		311人	
			75歳以上		8,297人	
			合 計		8,608人	
	(2) 賦課徴収状況					
			区 分		収入済額	
	現年度分		特別徴収		431,499,400円	
		普通徴収		371,994,100円		
滞納繰越分		普通徴収		1,367,800円		
		合 計		804,861,300円		
(3) 保険給付						
		区 分		件 数		
療養給付費				253,567件		
療養費				8,918件		
高額療養費				(再掲) 9,983件		
合 計				262,485件		
				事業費		
				7,206,396,844円		
				121,265,390円		
				92,785,688円		
				7,420,447,922円		
(4) 葬祭費						
		支給額		件 数		
		50,000円/件		532件		
				事業費		
				26,600,000円		
(5) 傷病手当金						
		区 分		件 数		
		傷病手当金		1件		
				事業費		
				49,176円		
3 事業成果 愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができた。						